

令和 2 年 度 決 算  
主 要 施 策 成 果 及 び  
実 績 報 告 書

愛 知 県 愛 西 市

# 目 次

1. 総 括	1
2. 一 般 会 計	3
(1) 決算の概要	3
(2) 歳入の部	9
(3) 歳出の部	22
1 款 議 会 費	22
2 款 総 務 費	23
3 款 民 生 費	56
4 款 衛 生 費	85
5 款 労 働 費	101
6 款 農林水産業費	102
7 款 商 工 費	110
8 款 土 木 費	111
9 款 消 防 費	122
10 款 教 育 費	128
11 款 公 債 費	155
12 款 予 備 費	156
3. 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	157
(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	162
(3) 後期高齢者医療特別会計	165
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	167
(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	177
4. 企 業 会 計	
(1) 水道事業会計	179
(2) 下水道事業会計	184

## 参 考 資 料

表 1	会計別決算総括表	2
表 2	会計別決算額の前年度との比較	2
表 3	一般会計決算収支の状況	4
表 4	歳入の状況	5
図 1	自主財源と依存財源の比率	5
図 2	歳入構成比率	5
表 5	歳出の状況	6
図 3	歳出構成比率	6
表 6	職員数の状況	7
図 4	年齢別職員数の状況（一般行政職）	8
表 7	職員の給与の状況（一般行政職）	8
表 8	市税調定額及び収入額の状況	9
表 9	税目別徴収状況	9
表 10	市税不納欠損理由一覧表	10
表 11	市債借入状況一覧表	17
資料 1	森林環境譲与税について	18
資料 2	地方消費税交付金について	18
資料 3	地方債の状況（一般会計）	19
図 5	地方債残高の推移（一般会計）	19
資料 4	地方債の状況（企業会計）	20
図 6	地方債残高の推移（市全体）	20
資料 5	基金の状況	21
図 7	基金残高の推移	21

この報告書は、令和2年度一般会計、特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき主要な施策の成果を説明するための資料として作成したものである。

## 1. 総括

令和2年度の決算額は、一般会計及び特別会計を含む4会計での単純合計で、歳入決算額は44,486,826,441円、前年度と比較して7,860,953,927円の増(+21.5%)となり、歳出決算額は42,869,779,288円、前年度と比較して7,615,159,506円の増(+21.6%)となった。また、この歳入歳出決算差引額は1,617,047,153円となり、各会計とも全額翌年度へ繰り越した。なお、最終予算額に対する歳入決算額の割合は98.0%、歳出決算額の割合は94.4%となった。

表1 会計別決算総括表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				歳入歳出 決算差引額 B-D
	最終予算額 A	決 算 額 B	予算額と の割合 B/A(%)	予算額と の比較 B-A	最終予算額 C	決 算 額 D	予算額と の割合 D/C(%)	予算額と の比較 C-D	
一般会計	32,061,686,000	31,375,670,733	97.9	△ 686,015,267	32,061,686,000	30,187,819,164	94.2	1,873,866,836	1,187,851,569
国民健康保険特別会計	6,600,628,000	6,479,652,088	98.2	△ 120,975,912	6,600,628,000	6,370,967,915	96.5	229,660,085	108,684,173
事業勘定	6,472,851,000	6,362,948,274	98.3	△ 109,902,726	6,472,851,000	6,261,556,526	96.7	211,294,474	101,391,748
直営診療施設勘定	127,777,000	116,703,814	91.3	△ 11,073,186	127,777,000	109,411,389	85.6	18,365,611	7,292,425
後期高齢者医療特別会計	1,035,364,000	1,018,587,774	98.4	△ 16,776,226	1,035,364,000	990,491,676	95.7	44,872,324	28,096,098
介護保険特別会計	5,717,845,000	5,612,915,846	98.2	△ 104,929,154	5,717,845,000	5,320,500,533	93.1	397,344,467	292,415,313
保険事業勘定	5,698,707,000	5,594,519,671	98.2	△ 104,187,329	5,698,707,000	5,302,104,358	93.0	396,602,642	292,415,313
サービス事業勘定	19,138,000	18,396,175	96.1	△ 741,825	19,138,000	18,396,175	96.1	741,825	0
合 計	45,415,523,000	44,486,826,441	98.0	△ 928,696,559	45,415,523,000	42,869,779,288	94.4	2,545,743,712	1,617,047,153

※ △印は、減を示す。(以下同じ)

表2 会計別決算額の前年度との比較

(単位:円)

会 計 名	令和2年度決算額			令和元年度決算額			前年度との比較	
	歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出	差 引 額	歳 入	歳 出
一般会計	31,375,670,733	30,187,819,164	1,187,851,569	23,140,927,412	22,234,356,882	906,570,530	8,234,743,321 35.6%	7,953,462,282 35.8%
国民健康保険特別会計	6,479,652,088	6,370,967,915	108,684,173	7,113,205,421	6,863,011,043	250,194,378	△ 633,553,333 △ 8.9%	△ 492,043,128 △ 7.2%
事業勘定	6,362,948,274	6,261,556,526	101,391,748	6,988,969,774	6,751,855,710	237,114,064	△ 626,021,500 △ 9.0%	△ 490,299,184 △ 7.3%
直営診療施設勘定	116,703,814	109,411,389	7,292,425	124,235,647	111,155,333	13,080,314	△ 7,531,833 △ 6.1%	△ 1,743,944 △ 1.6%
後期高齢者医療特別会計	1,018,587,774	990,491,676	28,096,098	908,302,939	903,903,136	4,399,803	110,284,835 12.1%	86,588,540 9.6%
介護保険特別会計	5,612,915,846	5,320,500,533	292,415,313	5,463,436,742	5,253,348,721	210,088,021	149,479,104 2.7%	67,151,812 1.3%
保険事業勘定	5,594,519,671	5,302,104,358	292,415,313	5,445,795,468	5,235,707,447	210,088,021	148,724,203 2.7%	66,396,911 1.3%
サービス事業勘定	18,396,175	18,396,175	0	17,641,274	17,641,274	0	754,901 4.3%	754,901 4.3%
合 計	44,486,826,441	42,869,779,288	1,617,047,153	36,625,872,514	35,254,619,782	1,371,252,732	7,860,953,927 21.5%	7,615,159,506 21.6%

※下段は、対前年度増減率を示す。

## 2. 一般会計

### (1) 決算の概要

決算の規模は

歳入 313億 7,567万 733円

歳出 301億 8,781万 9,164円

となり、歳入歳出差引額は 1,187,851,569 円となった。そのうち、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費8事業(戸籍住民基本台帳事業、上水道料金免除・補助事業、高度無線環境整備推進事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、道路維持一般事業、道路新設改良一般事業、小学校トイレ改修事業、中学校トイレ改修事業)の財源 212,660,000 円を差し引いた 実質収支額は 975,191,569 円となった。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,234,743,321 円の増(+35.6%)、歳出は 7,953,462,282 円の増(+35.8%)となり、単年度収支は黒字(233,772,039 円)となった。

主な歳入歳出内容について、

歳入において、歳入決算額の 24.7%を占める市税では、7,746,744,263 円(△1.7%)となった。国庫支出金では、特別定額給付金事業費補助金 6,274,200,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 900,961,000 円などにより国庫支出金総額で 7,774,351,682 円の増(+295.8%)となった。地方交付税では、市町村合併の特例である合併算定替により、普通交付税で 4,884,555,000 円(愛西市一本算定では 4,662,381,000 円)、特別交付税で 322,527,000 円となった。市債では、合併特例債を 8 事業で 442,200,000 円、臨時財政対策債で 650,000,000 円となり、市債総額は 1,540,258,000 円(前年度比+21.6%)となった。

歳出(款別)において、総務費では新型コロナウイルス感染症対策事業等の増により 7,173,014,549 円の増(+215.9%)となった。農林水産業費では、県営土地改良事業負担金等の増により 138,472,880 円の増(+11.7%)となった。教育費では、小学校及び中学校 GIGA スクール事業等の増により 428,892,264 円の増(+15.9%)となった。

表3 一般会計決算収支の状況

(単位:円)

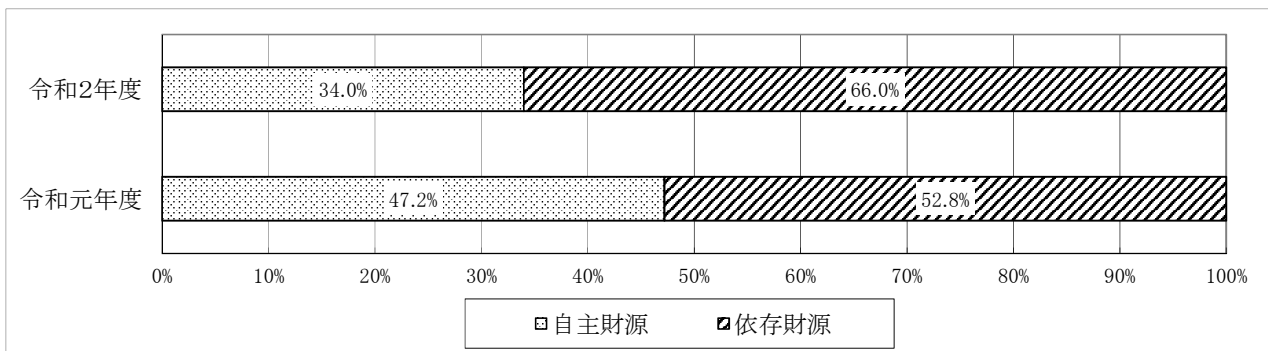
		令和2年度 決算額 (ア)	令和元年度 決算額 (イ)	増減額 (ア)-(イ)
歳入総額	(A)	31,375,670,733	23,140,927,412	8,234,743,321
歳出総額	(B)	30,187,819,164	22,234,356,882	7,953,462,282
歳入歳出差引(A)-(B)	(C)	1,187,851,569	906,570,530	281,281,039
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	212,660,000	165,151,000	47,509,000
実質収支(C)-(D)	(E)	975,191,569	741,419,530	233,772,039
前年度実質収支	(F)	741,419,530	662,045,179	79,374,351
単年度収支(E)-(F)	(G)	233,772,039	79,374,351	154,397,688
積立金	(H)	440,141,298	376,810,707	63,330,591
繰上償還金	(I)	-	-	-
積立金取り崩し額	(J)	1,054,308,000	1,006,821,000	47,487,000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)		△ 380,394,663	△ 550,635,942	170,241,279

表4 歳入の状況

(単位:円)

	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
市税	7,746,744,263	24.7%	98.3%	7,880,068,868	34.2%	102.2%
地方譲与税	285,239,000	0.9%	99.2%	287,582,029	1.2%	100.7%
利子割交付金	8,478,000	0.0%	111.0%	7,635,000	0.0%	45.2%
配当割交付金	49,695,000	0.1%	93.6%	53,103,000	0.2%	110.4%
株式等譲渡所得割交付金	47,088,000	0.1%	171.7%	27,430,000	0.1%	75.2%
法人事業税交付金	20,684,000	0.1%	皆増	—	—	—
地方消費税交付金	1,273,013,000	4.1%	125.3%	1,015,993,000	4.4%	94.8%
自動車取得税交付金	—	—	皆減	86,037,192	0.4%	52.1%
環境性能割交付金	56,409,172	0.2%	212.6%	26,537,000	0.1%	皆増
地方特例交付金	89,508,000	0.3%	59.7%	149,972,000	0.6%	312.8%
地方交付税	5,207,082,000	16.6%	101.0%	5,154,866,000	22.3%	95.3%
交通安全対策特別交付金	9,392,000	0.0%	106.7%	8,801,000	0.0%	91.8%
分担金及び負担金	96,364,140	0.3%	25.6%	376,441,964	1.6%	79.9%
使用料及び手数料	209,538,020	0.7%	97.8%	214,194,854	0.9%	96.4%
国庫支出金	10,402,828,375	33.2%	395.8%	2,628,476,693	11.4%	117.2%
県支出金	1,719,728,847	5.5%	112.3%	1,531,013,856	6.6%	106.5%
財産収入	124,434,203	0.4%	102.4%	121,565,106	0.5%	70.1%
寄附金	36,770,948	0.1%	236.9%	15,524,233	0.1%	291.5%
繰入金	1,285,366,105	4.1%	97.4%	1,319,791,925	5.7%	155.1%
繰越金	906,570,530	2.9%	130.0%	697,424,179	3.0%	82.7%
諸収入	260,479,130	0.8%	95.9%	271,569,513	1.2%	76.4%
市債	1,540,258,000	4.9%	121.6%	1,266,900,000	5.5%	168.1%
合 計	31,375,670,733	100.0%	135.6%	23,140,927,412	100.0%	104.5%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源 : 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 : 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、

自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

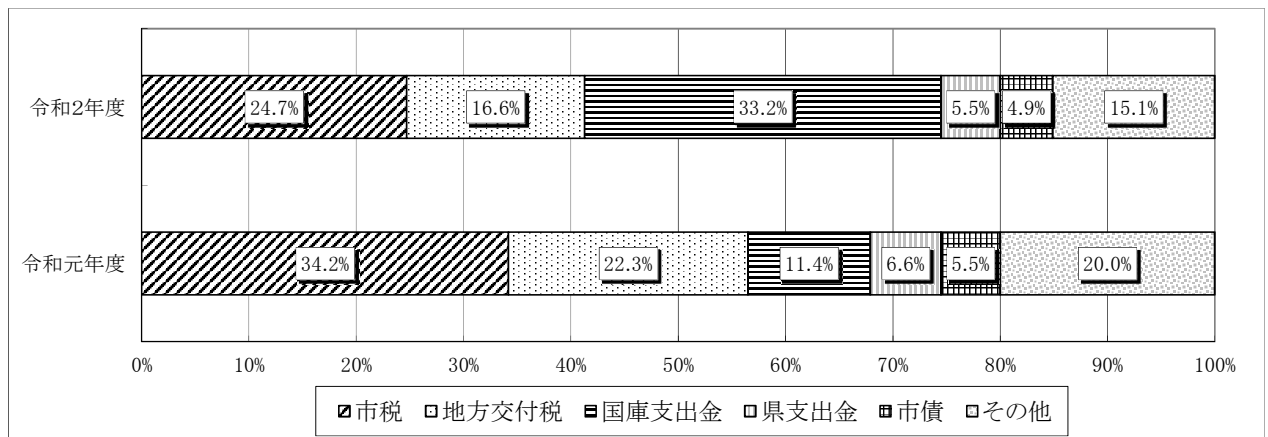




表5 歳出の状況

(単位:円)

	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
議会費	202,320,424	0.7%	98.6%	205,124,285	0.9%	96.3%
総務費	10,495,841,207	34.8%	315.9%	3,322,826,658	14.9%	99.4%
民生費	9,094,619,200	30.1%	103.7%	8,773,360,796	39.6%	103.9%
衛生費	1,716,260,974	5.7%	94.0%	1,826,114,016	8.2%	104.2%
労働費	4,124,000	0.0%	95.5%	4,317,095	0.0%	101.3%
農林水産業費	1,317,540,944	4.4%	111.7%	1,179,068,064	5.3%	97.1%
商工費	98,726,807	0.3%	66.6%	148,260,388	0.7%	138.1%
土木費	1,076,463,660	3.6%	98.4%	1,094,214,101	4.9%	115.8%
消防費	905,929,725	3.0%	105.3%	860,329,536	3.9%	95.5%
教育費	3,126,336,590	10.3%	115.9%	2,697,444,326	12.1%	112.6%
公債費	2,149,655,633	7.1%	101.2%	2,123,297,617	9.5%	99.4%
合計	30,187,819,164	100.0%	135.8%	22,234,356,882	100.0%	103.6%

図3 歳出構成比率

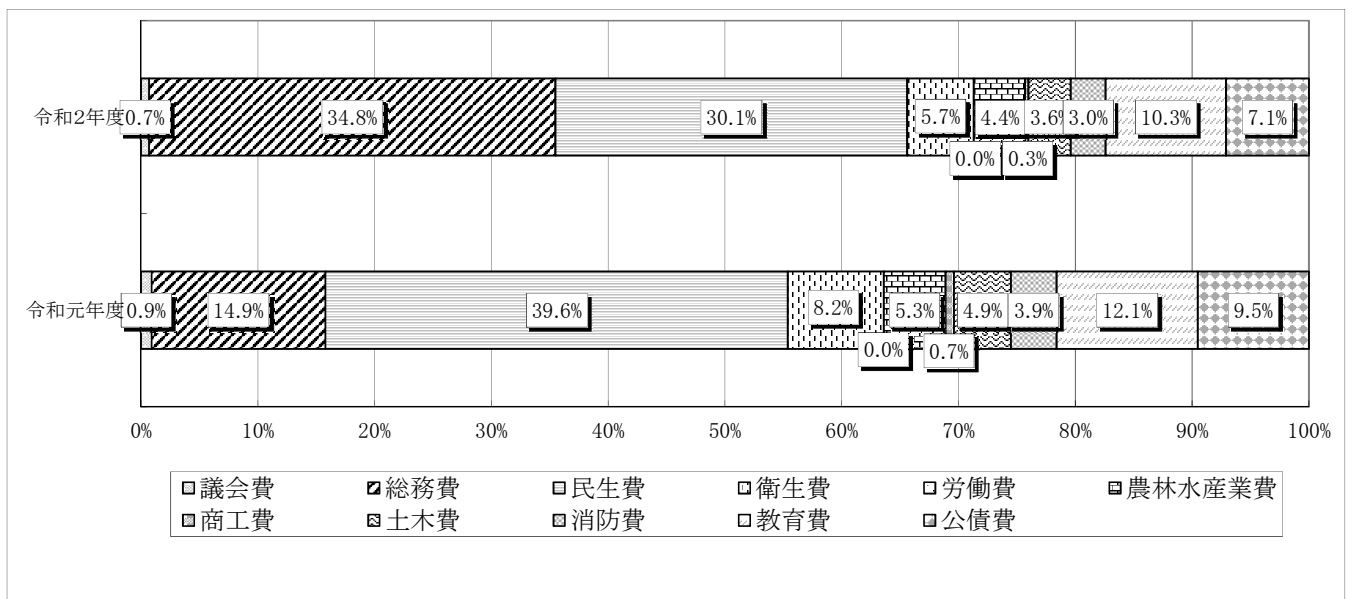


表6 職員数の状況

区分	議事課	監査委員事務局	会計室	総務部					企画政策部					
				総務課	財政課	税務課	収納課	計	人事課	秘書広報課	経営企画課	危機管理課	計	
令和2年4月1日現在	一般職員	5	3	5	13	10	19	10	52	7	6	8	8	29
	うち単純労務職員													
平成31年4月1日現在	一般職員	5	3	5	13	11	19	11	54	8	6	8		22
	うち単純労務職員													

区分		市民協働部							
		市民課	防災安全課	環境課	市民協働課	佐織支所	立田支所	八開支所	計
令和2年4月1日現在	一般職員	13		7	8	11	4	5	48
	うち単純労務職員							1	1
平成31年4月1日現在	一般職員	12	9	7	8	11	4	5	56
	うち単純労務職員							1	1

区分		健康子ども部								保険福祉部				八開診療所	
		子育て支援課	健康推進課	佐屋北保育園	佐屋中央保育園	永和保育園	佐織保育園	佐屋児童館	あいさいわかば	計	社会福祉課	高齢福祉課	保険年金課		計
令和2年4月1日現在	一般職員	13	17	13	15		16	3	5	82	18	19	16	53	3
	うち単純労務職員						3			3					
平成31年4月1日現在	一般職員	13	17	12	14	16	10	3	4	89	17	20	16	53	3
	うち単純労務職員					2	2			4					

区分		産業建設部				上下水道部			
		産業振興課	土木課	都市計画課	企業誘致課	計	上水道課	下水道課	計
令和2年4月1日現在	一般職員	11	14	10	5	40	8	15	23
	うち単純労務職員								
平成31年4月1日現在	一般職員	10	14	9	4	37	8	15	23
	うち単純労務職員								

区分		教育委員会								
		学校教育課	生涯学習課	スポーツ課	学校給食センター	学校給食八開センター	中学校	小学校	佐織公民館	計
令和2年4月1日現在	一般職員	11	9	6	1	1	4	7	6	45
	うち単純労務職員						4	7	1	12
平成31年4月1日現在	一般職員	11	8	5	1	1	4	7	6	43
	うち単純労務職員						4	7	1	12

区分		消防本部			消防署						消防計
		総務課	予防課	計	消防課	警備第1課	警備第2課	警備第3課	分署	計	
令和2年4月1日現在	一般職員	7	5	12	6	20	17	18	31	92	104
	うち単純労務職員										
平成31年4月1日現在	一般職員	6	5	11	6	20	17	18	31	92	103
	うち単純労務職員										

職員合計	492
	16
	496
	17

注1. 部長、次長等は、次のとおり計上した。

【令和2年4月1日現在】

議事事務局は議事課、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、健康子ども部長は子育て支援課、保険福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部次長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課を含む。

【平成31年4月1日現在】

議事事務局は議事課、会計管理者兼会計室長は会計室、総務部長は総務課、企画政策部長は経営企画課、市民協働部長は市民協働課、健康福祉部長兼福祉事務所長は社会福祉課、子育て支援事業担当部長兼児童福祉課長は児童福祉課、八開診療所長は八開診療所、産業建設部長は産業振興課、上下水道部長は下水道課、教育部長は学校教育課、消防長は消防本部総務課、消防本部次長兼予防課長は予防課、消防署長は消防課を含む。

2. 職員数には、再任用職員・任期付職員を含み、特別職・非常勤職員・愛知県からの派遣職員は含まない。

3. 令和2年4月1日より、組織の見直しにより次のとおり一部の部課名を変更した。

市民協働部防災安全課を企画政策部危機管理課、健康福祉部のうち児童福祉課、健康推進課、保育園、佐屋児童館、あいさいわかばを健康子ども部、社会福祉課、高齢福祉課、保険年金課を保険福祉部、児童福祉課を子育て支援課に部課名を変更し組織を再編した。

4. 勤務場所が地域包括支援センターサブセンターである職員数は、高齢福祉課に含まれる。

地域包括支援センターサブセンター勤務の職員数は、令和2年4月1日現在で4人、平成31年4月1日現在で4人であった。

図4 年齢別職員数の状況(一般行政職)

区 分		60歳以上	56～59	52～55	48～51	44～47	40～43	36～39
令和2年4月1日現在	職員数(人)		17	24	30	45	34	15
	構成比(%)		6.8	9.6	11.9	17.9	13.5	6.0
平成31年4月1日現在	職員数(人)		25	21	21	51	30	24
	構成比(%)		10.1	8.4	8.4	20.5	12.0	9.7

区 分		32～35	28～31	24～27	20～23	20歳未満	計	平均年齢
令和2年4月1日現在	職員数(人)	18	16	30	22		251	40歳7月
	構成比(%)	7.2	6.4	11.9	8.8		100.0	
平成31年4月1日現在	職員数(人)	12	17	31	17		249	41歳3月
	構成比(%)	4.8	6.8	12.5	6.8		100.0	

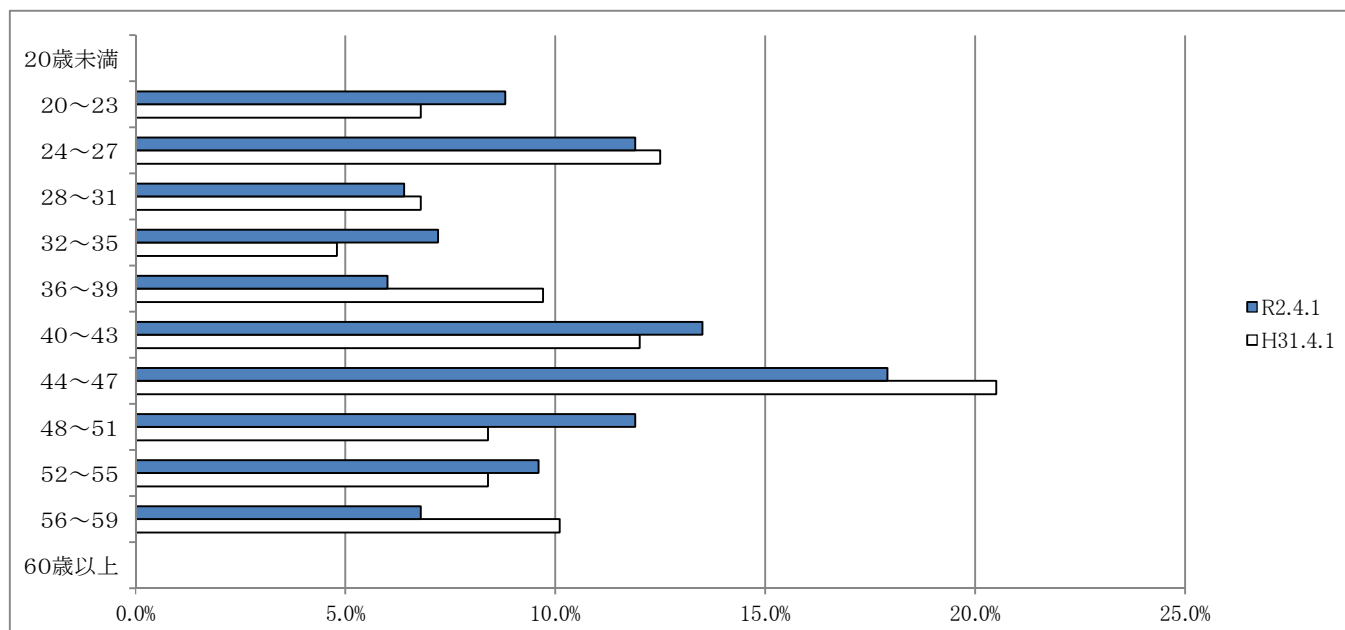


表7 職員の給与の状況(一般行政職)

区 分	給 与 A+B	給 料 A
	平均月額(円)	平均月額(円)
令和2年度	403,400	309,700
令和元年度	385,800	311,300

区 分	諸 手 当 B		平均 経験年数
	平均月額(円)	うち生活給的手当(円)	
令和2年度	93,700	36,200	18年6月
令和元年度	74,500	35,600	19年3月

注1. 百円未満は四捨五入した。

2. 諸手当平均月額には、期末手当・勤勉手当及び寒冷地手当を含まない。
3. 諸手当平均月額のうち生活給的のとは、扶養手当・地域手当・住居手当及び通勤手当をいう。
4. 平均月額は、各年4月分(ただし、諸手当のうち特殊勤務手当(医師診療手当は除く)・時間外勤務手当・管理職員特別勤務手当は、4月実働分)として支給されたものである。
5. 平均経験年数は、各年の4月1日現在の値である。

## (2)歳入の部

## 1款 市税

最終予算額7,636,428,000円に対し、調定額7,976,890,159円、収入額7,746,744,263円、不納欠損額13,749,243円、収入未済額216,396,653円となり、最終予算に比べ110,316,263円の増収となった。  
前年度決算額7,880,068,868円と比較すると、133,324,605円の減収(△1.7%)となった。

表8 市税調定額及び収入額の状況

(単位:円)

税目	令和2年度		令和元年度		調定額		収入額	
	調定額 A	収入額 B	調定額 C	収入額 D	増減額 A-C	増減率(%) A/C-1	増減額 B-D	増減率(%) B/D-1
市民税	3,648,549,464	3,551,132,971	3,869,856,075	3,763,714,783	△ 221,306,611	△ 5.7%	△ 212,581,812	△ 5.6%
個人分	3,387,236,769	3,294,135,921	3,545,713,780	3,443,344,684	△ 158,477,011	△ 4.5%	△ 149,208,763	△ 4.3%
法人分	261,312,695	256,997,050	324,142,295	320,370,099	△ 62,829,600	△ 19.4%	△ 63,373,049	△ 19.8%
固定資産税	3,848,965,867	3,722,680,056	3,801,715,427	3,659,997,523	47,250,440	1.2%	62,682,533	1.7%
固定資産税	3,835,038,867	3,708,753,056	3,787,785,427	3,646,067,523	47,253,440	1.2%	62,685,533	1.7%
国有資産等所在 市町村交付金	13,927,000	13,927,000	13,930,000	13,930,000	△ 3,000	△ 0.0%	△ 3,000	△ 0.0%
軽自動車税	172,824,498	166,380,906	164,153,057	157,323,350	8,671,441	5.3%	9,057,556	5.8%
種別割	167,181,498	160,737,906	162,574,757	155,745,050	4,606,741	2.8%	4,992,856	3.2%
環境性能割	5,643,000	5,643,000	1,578,300	1,578,300	4,064,700	257.5%	4,064,700	257.5%
市たばこ税	306,550,330	306,550,330	299,033,212	299,033,212	7,517,118	2.5%	7,517,118	2.5%
合計	7,976,890,159	7,746,744,263	8,134,757,771	7,880,068,868	△ 157,867,612	△ 1.9%	△ 133,324,605	△ 1.7%
調定に対する 収入割合	—	97.1%	—	96.9%	—	—	—	—

表9 税目別徴収状況

(単位:円)

税目	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	徴収率		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計			現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	3,547,522,672	101,026,792	3,648,549,464	3,516,226,255	34,906,716	3,551,132,971	6,587,941	90,828,552	99.1%	34.6%	97.3%
個人分	3,289,860,372	97,376,397	3,387,236,769	3,260,449,455	33,686,466	3,294,135,921	6,112,941	86,987,907	99.1%	34.6%	97.3%
法人分	257,662,300	3,650,395	261,312,695	255,776,800	1,220,250	256,997,050	475,000	3,840,645	99.3%	33.4%	98.4%
固定資産税	3,718,391,500	130,574,367	3,848,965,867	3,685,460,929	37,219,127	3,722,680,056	6,499,175	119,786,636	99.1%	28.5%	96.7%
固定資産税	3,704,464,500	130,574,367	3,835,038,867	3,671,533,929	37,219,127	3,708,753,056	6,499,175	119,786,636	99.1%	28.5%	96.7%
国有資産等所在 市町村交付金	13,927,000	0	13,927,000	13,927,000	0	13,927,000	0	0	100.0%	—	100.0%
軽自動車税	166,562,400	6,262,098	172,824,498	164,942,700	1,438,206	166,380,906	662,127	5,781,465	99.0%	23.0%	96.3%
種別割	160,919,400	6,262,098	167,181,498	159,299,700	1,438,206	160,737,906	662,127	5,781,465	99.0%	23.0%	96.2%
環境性能割	5,643,000	0	5,643,000	5,643,000	0	5,643,000	0	0	100.0%	—	100.0%
市たばこ税	306,550,330	0	306,550,330	306,550,330	0	306,550,330	0	0	100.0%	—	100.0%
合計	7,739,026,902	237,863,257	7,976,890,159	7,673,180,214	73,564,049	7,746,744,263	13,749,243	216,396,653	99.2%	30.9%	97.1%

※ 徴収率は不納欠損前で算出、収入未済額は不納欠損後を表示

表10 市税不納欠損理由一覧表

(単位:人、円)

税目	地方税法第15条の7第1項第1号		地方税法第15条の7第1項第2号		地方税法第15条の7第1項第3号		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	62	3,637,652	12	844,476	31	1,705,438	3	400,375	108	6,587,941
個人分	60	3,537,652	12	844,476	31	1,705,438	1	25,375	104	6,112,941
法人分	2	100,000	0	0	0	0	2	375,000	4	475,000
固定資産税	85	5,722,975	5	97,100	11	195,300	10	483,800	111	6,499,175
軽自動車税	39	344,527	9	244,600	9	56,100	2	16,900	59	662,127
合計	186	9,705,154	26	1,186,176	51	1,956,838	15	901,075	278	13,749,243

※ 滞納処分停止の要件等

地方税法第15条の7第1項第1号・・・滞納処分することができる財産がないとき。

地方税法第15条の7第1項第2号・・・滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させる恐れがあるとき。

地方税法第15条の7第1項第3号・・・その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

※ 地方税法第15条の7第5項・・・・・・地方税法第15条の7第1項の規定により、滞納処分停止をした場合において、直ちに消滅させることができる。

※ 地方税法第18条・・・・・・法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって時効により消滅する。

## 2款 地方譲与税

### 【自動車重量譲与税】

自動車重量税(自動車重量税法で定める率)を財源とし、その407/1,000を市町村の道路台帳の道路延長及び道路面積で按分し交付された。

【地方揮発油譲与税】※地方揮発油譲与税は、改正前の地方道路譲与税法に基づく、地方道路譲与税を含む。

地方揮発油税(揮発油に係る税 k0あたり5,200円)を税源とし、その42/100を市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。

### 【森林環境譲与税】

森林環境税(令和5年度までは国の譲与税特別会計借入)を財源とし、その85/100を市町村の市有林人工面積、林業就業者数及び人口で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
自動車重量譲与税	208,501,000	211,657,000	△ 3,156,000	△ 1.5
地方揮発油譲与税	71,572,000	73,495,029	△ 1,923,029	△ 2.6
森林環境譲与税	5,166,000	2,430,000	2,736,000	112.6
合計	285,239,000	287,582,029	△ 2,343,029	△ 0.8

## 3款 利子割交付金

利子等に係る県民税を財源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	8,478,000	7,635,000	843,000	11.0

## 4款 配当割交付金

特定の配当等に係る県民税を財源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	49,695,000	53,103,000	△ 3,408,000	△ 6.4

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得金額に係る県民税を財源とし、それに政令で定める調整をした額の3/5に相当する額を、県内の市町村に係る個人の県民税額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	47,088,000	27,430,000	19,658,000	71.7

## 6款 法人事業税交付金

法人事業税の一部を財源とし、政令で定める率を乗じた額を、各市町村における法人市町村民税法人税割の前3年度の平均額で按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	20,684,000	—	—	皆増

## 7款 地方消費税交付金

県が課する地方消費税を財源とし、それに政令で定める調整をした額の1/2について、国調人口及び事業所統計従業者数でそれぞれ按分し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
一般財源分	527,917,000	535,384,000	△ 7,467,000	△ 1.4
社会保障財源分	745,096,000	480,609,000	264,487,000	55.0
合計	1,273,013,000	1,015,993,000	257,020,000	25.3

## 8款 自動車取得税交付金

自動車取得価額の自家用車3%、営業車・軽自動車2%を財源とし、その66.5/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。※令和元年9月末で廃止

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	—	86,037,192	—	皆減

### 9款 環境性能割交付金

燃費基準値達成度等に応じて自動車取得価額の0～3%を財源とし、その44.65/100について、市町村の道路台帳の道路延長及び面積で按分し交付された。※令和元年10月より自動車取得税交付金の廃止に伴い新規に創設された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	56,409,172	26,537,000	29,872,172	112.6

### 10款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付された。なお、令和2年度については、消費税引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、減収見込額を基礎として算定し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	89,508,000	149,972,000	△ 60,464,000	△ 40.3

### 11款 地方交付税

#### 【普通交付税】

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保証することを目的とし、一定の基準により交付されるものである。令和2年度は市本来の普通交付税額に、旧町村が合併しなかったと仮定した場合に算定される額との差額の一定割合を増額して交付された。

#### 【特別交付税】

普通交付税の算定では捕捉されなかった特別な財政需要に対して交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
普通交付税				
基準財政需要額①	12,526,932,000	12,233,443,000	293,489,000	2.4
基準財政収入額②	7,635,977,000	7,400,377,000	235,600,000	3.2
交付基準額(①-②)③	4,890,955,000	4,833,066,000	57,889,000	1.2
調整額(①×調整率)④	6,400,000	10,774,000	△ 4,374,000	△ 40.6
交付決定額(合併算定替) (③-④)⑤	4,884,555,000	4,822,292,000	62,263,000	1.3
一本算定額(参考)	4,662,381,000	4,386,068,000	276,313,000	6.3
特別交付税⑥	322,527,000	332,574,000	△ 10,047,000	△ 3.0
計(⑤+⑥)	5,207,082,000	5,154,866,000	52,216,000	1.0

### 12款 交通安全対策特別交付金

交通事故の発生防止を目的として交付されるものであり、交通反則金等収入を財源として、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定し交付された。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	令和元年度 B	増減額 A-B	増減率(%) A/B-1
交付額	9,392,000	8,801,000	591,000	6.7

### 13款 分担金及び負担金

最終予算額 105,692,000円に対し、調定額 105,266,706円、収入額 96,364,140円、不納欠損額 811,550円、収入未済額 8,091,016円となり、最終予算に比べ 9,327,860円の減収となった。

前年度決算額 376,441,964円と比較すると280,077,824円の減収(△74.4%)となった。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	主な収入実績	令和元年度 B	増減額 A-B
分担金	8,104,015		6,072,273	2,031,742
農林水産業費分担金	8,104,015	土地改良事業分担金	6,072,273	2,031,742
負担金	88,260,125		370,369,691	△ 282,109,566
総務費負担金	—	(土地改良区総代会総代選挙負担金)	129,094	皆減
民生費負担金	60,706,064	老人福祉施設保護措置費入所者等負担金、保育所運営費保護者負担金、障害児通所支援費利用者負担金	126,199,544	△ 65,493,480
衛生費負担金	312,170	未熟児養育医療給付費負担金	582,270	△ 270,100
教育費負担金	27,241,891	学校給食費負担金	243,458,783	△ 216,216,892
合計	96,364,140		376,441,964	△ 280,077,824

14款 使用料及び手数料

最終予算額210,950,000円に対し、調定額209,867,660円、収入額209,538,020円、収入未済額329,640円となり、最終予算に比べ1,411,980円の減収となった。  
前年度決算額214,194,854円と比較すると、4,656,834円の減収(△2.2%)となった。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	主な収入実績	令和元年度 B	増減額 A-B
使用料	108,275,680		111,573,314	△ 3,297,634
総務使用料	2,857,500	市営駐車場使用料、コミュニティ施設使用料	3,120,600	△ 263,100
民生使用料	33,357,000	児童クラブ等使用料	37,418,000	△ 4,061,000
衛生使用料	42,674,250	総合畜産使用料、地域し尿処理施設使用料	43,222,350	△ 548,100
土木使用料	27,427,839	道路占用料、勝幡駅前タクシープール使用料	25,050,581	2,377,258
教育使用料	1,776,600	公民館使用料	2,593,770	△ 817,170
行政財産 目的外使用料	182,491	行政財産目的外使用料	168,013	14,478
手数料	101,262,340		102,621,540	△ 1,359,200
総務手数料	19,895,600	臨時運行許可申請手数料、徴税関係諸証明等手数料 戸籍住民基本台帳関係諸証明手数料	21,083,750	△ 1,188,150
民生手数料	310,150	外出支援サービス手数料、一時預り事業手数料	488,200	△ 178,050
衛生手数料	80,376,790	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料、ごみ収集用袋等 売捌代	79,531,240	845,550
土木手数料	378,600	屋外広告物許可手数料	1,020,000	△ 641,400
消防手数料	301,200	危険物施設許認可手数料、煙火消費許可手数料	498,350	△ 197,150
合計	209,538,020		214,194,854	△ 4,656,834

15款 国庫支出金

最終予算額 10,999,193,000円に対し、調定額 10,627,227,375円、収入額10,402,828,375円、収入未済額224,399,000円(繰越明許事業に係る額 438,658,000円)となり、最終予算に比べ596,364,625円の減収となった。  
前年度決算額2,628,476,693円と比較すると、7,774,351,682円の増収(+295.8%)となった。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	主な収入実績	令和元年度 B	増減額 A-B
国庫負担金	2,452,565,725		2,210,135,194	242,430,531
民生費国庫負担金	2,451,511,983	生活保護費負担金、障害者総合支援給付費負担金、 子どものための教育・保育給付交付金、児童手当給付費負担金	2,209,362,126	242,149,857
衛生費国庫負担金	1,053,742	未熟児養育医療給付費負担金	773,068	280,674
国庫補助金	7,938,089,001		407,303,076	7,530,785,925
総務費国庫補助金	7,231,535,001	特別定額給付金事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金、個人番号カード交付事業費補助金、特別定額給付 金事務費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,399,276	7,218,135,725
民生費国庫補助金	243,099,000	子ども・子育て支援交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業費補助金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	127,721,000	115,378,000
衛生費国庫補助金	42,481,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、 循環型社会形成推進交付金、母子保健衛生費補助金、 がん検診推進事業費補助金、風しん対策事業費補助金	10,840,000	31,641,000
商工費国庫補助金	—	(プレミアム付商品券事務費補助金)	34,585,800	皆減
土木費国庫補助金	32,091,000	社会資本整備総合交付金	46,196,000	△ 14,105,000
教育費国庫補助金	388,883,000	学校施設環境改善交付金、公立学校情報通信ネットワーク環境整備 費補助金、公立学校情報機器整備費補助金	174,561,000	214,322,000
国庫委託金	12,173,649		11,038,423	1,135,226
総務費国庫委託金	536,000	自衛官募集事務委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金	452,000	84,000
民生費国庫委託金	11,637,649	基礎年金事務委託金、特別児童扶養手当事務委託金	10,586,423	1,051,226
合計	10,402,828,375		2,628,476,693	7,774,351,682



16款 県支出金

最終予算額 1,849,717,000円に対し、調定・収入額は 1,719,728,847円となり、最終予算に比べ 129,988,153円の減収となった。

前年度決算額 1,531,013,856円と比較すると、188,714,991円の増収(+12.3%)となった。

(単位:円)

項目	令和2年度 A	主 な 収 入 実 績	令和元年度 B	増 減 額 A-B
県 負 担 金	1,051,867,015		959,720,448	92,146,567
民生費県負担金	1,051,405,964	障害者総合支援給付費負担金、施設型教育・保育給付費等負担金、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当給付費負担金	959,310,793	92,095,171
衛生費県負担金	461,051	未熟児養育医療給付費負担金	409,655	51,396
県 補 助 金	533,677,284		426,563,109	107,114,175
総務費県補助金	59,398,000	新型コロナウイルス感染症対策協力金事業費補助金、元気な愛知の市町村づくり補助金、高齢者安全運転支援装置促進補助金	2,450,000	56,948,000
民生費県補助金	327,269,818	障害者等医療費補助金、後期高齢者福祉医療費補助金、子ども医療費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金	322,144,308	5,125,510
衛生費県補助金	21,114,400	高齢者インフルエンザ予防接種費補助金、健康増進事業費補助金、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	4,102,500	17,011,900
農林水産業費県補助金	102,907,066	多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費補助金	92,431,983	10,475,083
商工費県補助金	14,000,000	げんき商店街推進事業費補助金	358,000	13,642,000
土木費県補助金	1,250,000	民間木造住宅耐震改修費補助金、空家等対策推進事業費補助金	1,847,318	△ 597,318
消防費県補助金	4,539,000	南海トラフ地震等対策事業費補助金	2,480,000	2,059,000
教育費県補助金	3,199,000	教育支援体制整備事業費補助金、土曜日の教育活動推進事業費補助金	749,000	2,450,000
県 委 託 金	126,359,780		137,716,125	△ 11,356,345
総務費県委託金	125,447,583	県民税徴収取扱費交付金、国勢調査委託金、工業統計調査委託金、経済センサス活動調査準備事務委託金	136,954,928	△ 11,507,345
民生費県委託金	197,000	戦没者遺族等援護法事務交付金	46,000	151,000
衛生費県委託金	530,197	地下水位調査委託金、地盤沈下観測所委託金	530,197	0
教育費県委託金	185,000	キャリアスクールプロジェクト事業委託金	185,000	0
県 交 付 金	7,824,768		7,014,174	810,594
市町村権限移譲交付金	2,920,768	市町村権限移譲交付金	3,069,174	△ 148,406
農林水産業費県交付金	4,003,000	農業経営基盤強化事業事務取扱交付金、農業委員会交付金	3,945,000	58,000
土木費県交付金	901,000	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金	—	皆増
合 計	1,719,728,847		1,531,013,856	188,714,991

17款 財産収入

最終予算額 116,525,000円に対し、調定額124,773,254円、収入額124,434,203円、収入未済額339,051円となり、最終予算に比べ 7,909,203円の増収となった。

前年度決算額 121,565,106円と比較すると、2,869,097円の増収(+2.4%)となった。

土地建物貸付収入

項目	収入額(円)
市内公共施設における自動販売機等の設置に係る使用料	4,005,867
市内の警察交番及び駐在所の土地建物貸付収入	9,073,411
その他用途での土地等の貸付収入	6,634,352
合計	19,713,630

財産売払収入

不動産売払収入

売払処分地	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
令和2年度実績なし	—

物品売払収入

物品売払処分	売 払 金 額(諸経費含む) (円)
公用車 6台	4,794,710

基金利子

(単位:円)

基金の名称	利子収入決算額	基金の名称	利子収入決算額
財政調整基金	38,546,863	ふるさとづくり事業推進基金	1,222,000
減債基金	3,971,000	地域づくり振興基金	16,663,000
公共事業整備基金	34,454,000	市民協働まちづくり基金	123,000
地域福祉振興基金	4,510,000	立田地域交流拠点施設整備基金	213,000
地域し尿処理施設維持管理事業基金	201,000	森林環境譲与税基金	22,000
		合計	99,925,863

18款 寄附金

最終予算額40,000,000円に対し、調定・収入額は36,770,948円となり、最終予算に比べ3,229,052円の減収となった。  
 いただいた寄附金は、愛西市寄附金条例により市民協働まちづくり基金へ全額積み立てている。令和2年度は、1,099名(うち市内9名)および3団体の方々より寄附をいただいた。

寄附目的	寄附件数(件)	寄附金額(円)
良好な環境を未来につなげるまちづくり(市民協働・環境・上下水道)	317	10,991,208
みんなで作る安全・安心なまちづくり(防災・防犯・消防・交通安全)	68	2,565,000
心身ともに健やかなまちづくり(保健・医療・福祉)	219	7,697,882
活力とにぎわいあふれるまちづくり(産業)	84	2,250,000
快適で便利なまちづくり(都市基盤)	29	671,000
一人ひとりの学びを支えるまちづくり(教育)	155	5,499,996
市民信頼される、安定した行財政運営(行財政運営)	31	867,000
その他【目的達成のために市長が必要と認める事業】	199	6,228,862
合計	1,102	36,770,948

19款 繰入金

最終予算額1,287,485,000円に対し、調定・収入額は1,285,366,105円となり、最終予算に比べ2,118,895円の減収となった。  
 前年度決算額1,319,791,925円と比較すると、34,425,820円の減収(△2.6%)となった。

(単位:円)

項目	令和2年度		令和元年度 決算額 B	増減額 A-B
	決算額 A	説明		
特別会計繰入金	1,408,105		2,194,867	△ 786,762
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,408,105		2,194,867	△ 786,762
基金繰入金	1,283,958,000		1,317,597,058	△ 33,639,058
財政調整基金繰入金	1,054,308,000		1,006,821,000	47,487,000
議会の議員その他非常勤の職員 の公務災害補償基金繰入金	—	(令和元年度基金廃止)	15,177,509	皆減
消防団員賞じゅつ金基金繰入金	—	(令和元年度基金廃止)	15,416,926	皆減
公共事業整備基金繰入金	193,687,000	公共事業整備の財源として充当 (佐屋中央保育園修繕工事等)	167,002,000	26,685,000
地域し尿処理施設維持管理 事業基金繰入金	3,000,000	地域し尿処理施設維持管理事業の財源として充当	3,000,000	0
ふるさとづくり事業推進 基金繰入金	13,161,000	ふるさとづくり事業推進助成金の財源として充当	12,248,000	913,000
市民協働まちづくり 基金繰入金	19,802,000	愛西市寄附金条例により基金に積み立てた寄附金を 寄附者の使途目的とする事業の財源として充当	97,931,623	△ 78,129,623
合計	1,285,366,105		1,319,791,925	△ 34,425,820

20款 繰越金

最終予算額906,570,000円に対し、調定・収入額は906,570,530円となり、最終予算に比べ530円の増収となった。  
 前年度決算額697,424,179円と比較すると、209,146,351円の増収(+30.0%)となった。

(単位:円)

項目	令和元年度からの 繰越額 A	平成30年度からの 繰越額 B	増減額 A-B
歳入総額 (A)	23,140,927,412	22,152,473,538	988,453,874
歳出総額 (B)	22,234,356,882	21,455,049,359	779,307,523
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による 基金繰入金 (C)	0	0	0
差引残額 (A) - (B) - (C)	906,570,530	697,424,179	209,146,351

21款 諸 収 入

最終予算額 225,334,000円に対し、調定額 265,708,217円、収入額 260,479,130円、不納欠損額85,000円、収入未済額 5,144,087円となり、最終予算に比べ 35,145,130円の増収となった。  
前年度決算額271,569,513円と比較すると、11,090,383円の減収(△4.1%)となった。

(単位:円)

項 目	令和2年度 A	主な収入実績	令和元年度 B	増 減 額 A-B
延滞金、加算金及び過料	27,610,762		29,097,843	△ 1,487,081
延 滞 金	27,610,762	現年課税分及び滞納繰越分	29,097,843	△ 1,487,081
預 金 利 子	104,216		450,447	△ 346,231
預 金 利 子	104,216	預金利子	450,447	△ 346,231
貸付金元利収入	44,000,420		44,000,423	△ 3
労働費貸付金元利収入	4,000,037	勤労者住宅資金預託金回収金	4,000,038	△ 1
商工費貸付金元利収入	40,000,383	小規模企業等振興資金預託金回収金	40,000,385	△ 2
受 託 事 業 収 入	37,458,430		39,639,810	△ 2,181,380
民生費受託事業収入	37,458,430	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	39,639,810	△ 2,181,380
雑 入	151,305,302		158,380,990	△ 7,075,688
弁 償 金	2,200	原動機付自転車標識亡失弁償金	1,600	600
雑 入	151,303,102	別掲「雑入の内訳」のとおり	158,379,390	△ 7,076,288
合 計	260,479,130		271,569,513	△ 11,090,383

雑入の内訳 ※主に300万円以上の項目を計上

(単位:円)

項 目	令和2年度 決 算 額	説 明
市町村振興協会新宝くじ交付金	8,451,000	ハロウィンジャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
市町村振興協会基金交付金	17,858,000	サマージャンボ宝くじの収益金を市町村へ配分
(一財)自治総合センターコミュニティ助成金	7,000,000	コミュニティの健全な発展を図るためのコミュニティ活動に対する助成金
児童発達支援事業収入	7,636,583	児童発達支援事業収入
職員給食費	5,507,085	保育園職員の給食費
消防団員退職報償金受入金	5,153,000	消防団員の退職時に支払われる退職金の受け入れ
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	15,300,000	土地改良施設の整備・補修に対する交付金
日光川右岸堤防災害道路公共補償金	10,969,582	堤防工事に伴う補償金
職員駐車場使用料	8,221,115	職員の通勤利用車両の駐車場使用料
資源ごみ売却代	3,794,015	家庭で分別された資源ごみの回収・売り払いにより得た収入
地域し尿処理施設維持管理費余剰金	6,258,182	令和元年度地域し尿処理施設維持管理費の確定に伴う余剰金
指定管理者収益一部納付金	3,000,000	指定管理者施設利用料金収入一部納付金

22款 市債

最終予算額1,726,558,000円に対し、調定・収入額は1,540,258,000円となり、最終予算に比べ186,300,000円の減収となった。前年度決算額1,266,900,000円と比較すると273,358,000円の増収(+21.6%)となった。

表11 市債借入状況一覧表

(単位:千円)

起債名	起債対象事業費 (起債計画書数値)	借入金額	借入条件			
			借入先	利率	償還期間 ( <sup>1</sup> )は掲載期間	合併特例債 該当
児童発達支援センター整備事業	12,650	12,000	愛知県市町村振興協会	0.04%	10年 (2年)	○
児童厚生施設整備事業 (保育園・駐車場)	4,543	4,300	愛知県市町村振興協会	0.04%	10年 (2年)	○
小学校トイレ改修事業	106,447	74,300	尾西信用金庫 平和支店	0.12%	5年 (1年)	○
中学校トイレ改修事業	63,415	39,300	百五銀行 富吉支店	0.14%	5年 (1年)	○
小学校非構造部材耐震改修事業	217,367	136,500	尾西信用金庫 平和支店	0.15%	10年 (1年)	○
中学校非構造部材耐震改修事業	31,218	18,000	尾西信用金庫 平和支店	0.20%	10年 (1年)	○
児童厚生施設整備事業 (保育園・園舎)	12,035	11,400	尾西信用金庫 平和支店	0.15%	5年 (1年)	○
佐屋総合運動場整備事業	154,147	146,400	三菱UFJ銀行 津島支店	0.16%	10年 (1年)	○
県営事業負担金 (公共・湛水防除以外)	177,442	153,500	三菱UFJ銀行 津島支店	0.11%	10年 (1年)	
県営事業負担金 (公共・湛水防除)	39,205	33,500	三菱UFJ銀行 津島支店	0.16%	10年 (1年)	
県営事業負担金 (補正分)	73,563	73,400	三菱UFJ銀行 津島支店	0.11%	10年 (1年)	
県営事業負担金 (緊急自然)	53,898	53,700	三菱UFJ銀行 津島支店	0.11%	10年 (1年)	
舗装修繕工事	18,255	16,400	三菱UFJ銀行 津島支店	0.16%	10年 (1年)	
小学校通信ネットワーク整備事業	130,924	56,800	三菱UFJ銀行 津島支店	0.11%	5年 (1年)	
中学校通信ネットワーク整備事業	66,117	26,900	あいち海部農業協同組合 本店	0.15%	5年 (1年)	
臨時財政対策債	650,000	650,000	財 務 省	0.09%	20年 (3年)	
減収補てん債	33,858	33,858	財 務 省	0.06%	20年 (3年)	
合 計	1,845,084	1,540,258				

## 資料1 森林環境譲与税について

令和6年度から国税として施行される森林環境税を市町村が賦課徴収することとされています。それに伴い創設され、令和元年度から譲与が開始された森林環境譲与税は、間伐などの森林の整備、担い手となる人材の育成及び確保、木材利用の促進及び普及啓発に関する費用に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【将来における木材利用の促進及び普及啓発に要する経費】 (単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち森林環境譲与税
森林環境譲与税基金積立金	5,188	0	22	5,166	5,166

## 資料2 地方消費税交付金について

令和元年10月1日からの消費税率の引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税についても1.7%から2.2%に引き上げられた。

地方消費税交付金のうち消費税率の引き上げ(5%→10%)による増収分に当たる1.2%分は、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。内訳については、以下のとおりである。

【社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

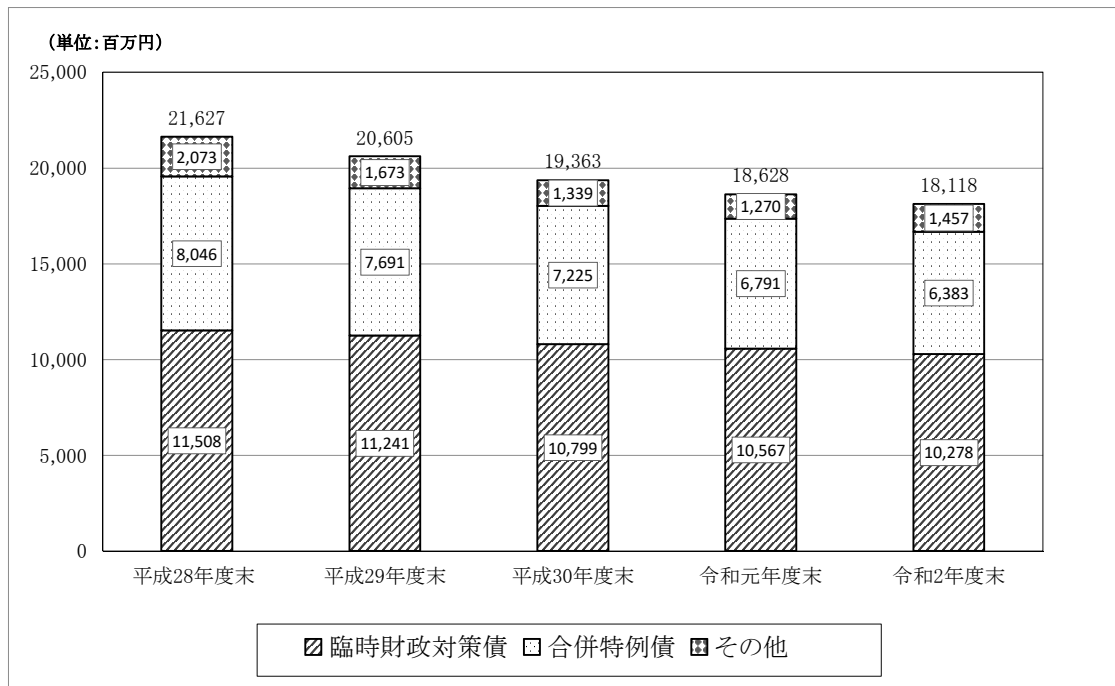
対 象	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち地方消費税交付金充当額	
社会福祉	障害者福祉事業	2,010,626	1,329,796	0	680,830	106,573
	高齢者福祉事業	241,625	2,720	1,345	237,560	37,186
	児童福祉事業	2,682,251	1,637,792	96,156	948,303	148,442
	母子福祉事業	169,781	56,845	312	112,624	17,629
	生活保護扶助事業	458,626	346,319	0	112,307	17,580
	その他	147,742	6,661	0	141,081	22,084
保健衛生	健康増進事業	344	0	0	344	54
	医療対策事業	495,206	172,804	0	322,402	50,467
	予防対策事業	391,282	3,048	500	387,734	60,693
	母子保健事業	40,705	0	0	40,705	6,372
社会保険	国民健康保険	312,423	122,995	0	189,428	29,652
	介護保険	799,937	33,789	0	766,148	119,928
	後期高齢者医療	1,019,700	199,200	0	820,500	128,436
合計	8,770,248	3,911,969	98,313	4,759,966	745,096	

### 資料3 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	7,909,573	856,400	1,069,761	7,696,212
総 務	3,947,265		423,549	3,523,716
民 生	52,133	27,700	13,033	66,800
衛 生	901,214		120,073	781,141
土 木	619,679	330,500	203,902	746,277
消 防	168,160		59,960	108,200
教 育	2,221,122	498,200	249,244	2,470,078
(参考)普通債のうち合併特例債	6,790,912	442,200	849,841	6,383,271
そ の 他	10,717,981	683,858	979,928	10,421,911
住民税等減税補てん債	150,846		40,689	110,157
減収補てん債		33,858		33,858
臨時財政対策債	10,567,135	650,000	939,239	10,277,896
一 般 会 計 計	18,627,554	1,540,258	2,049,689	18,118,123

### 図5 地方債残高の推移(一般会計)

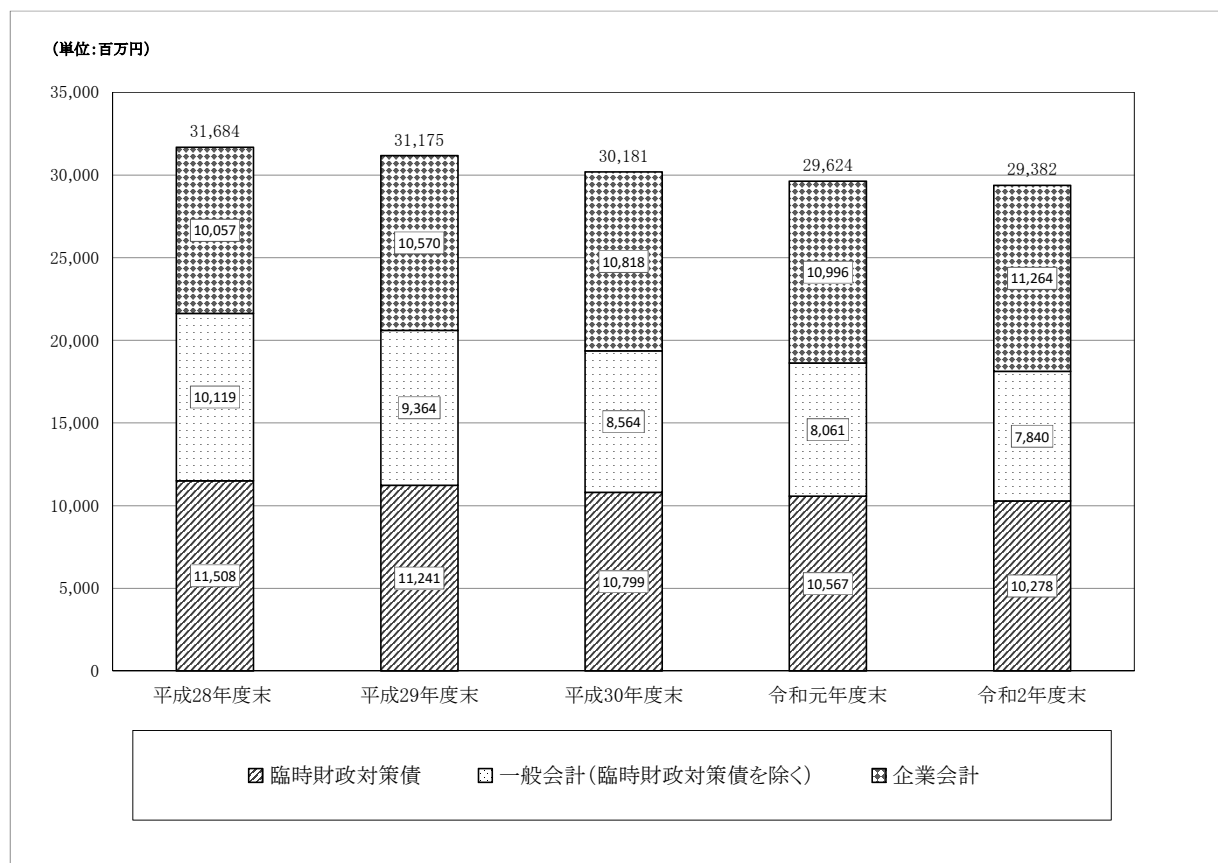


資料4 地方債の状況(企業会計)

(単位:千円)

会 計	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
水道事業会計	227,054		24,818	202,236
下水道事業会計	10,769,378	781,700	489,404	11,061,674
公共下水道事業	7,874,606	761,900	215,302	8,421,204
農業集落排水事業	2,894,772	19,800	274,102	2,640,470
企業会計計	10,996,432	781,700	514,222	11,263,910

図6 地方債残高の推移(市全体)



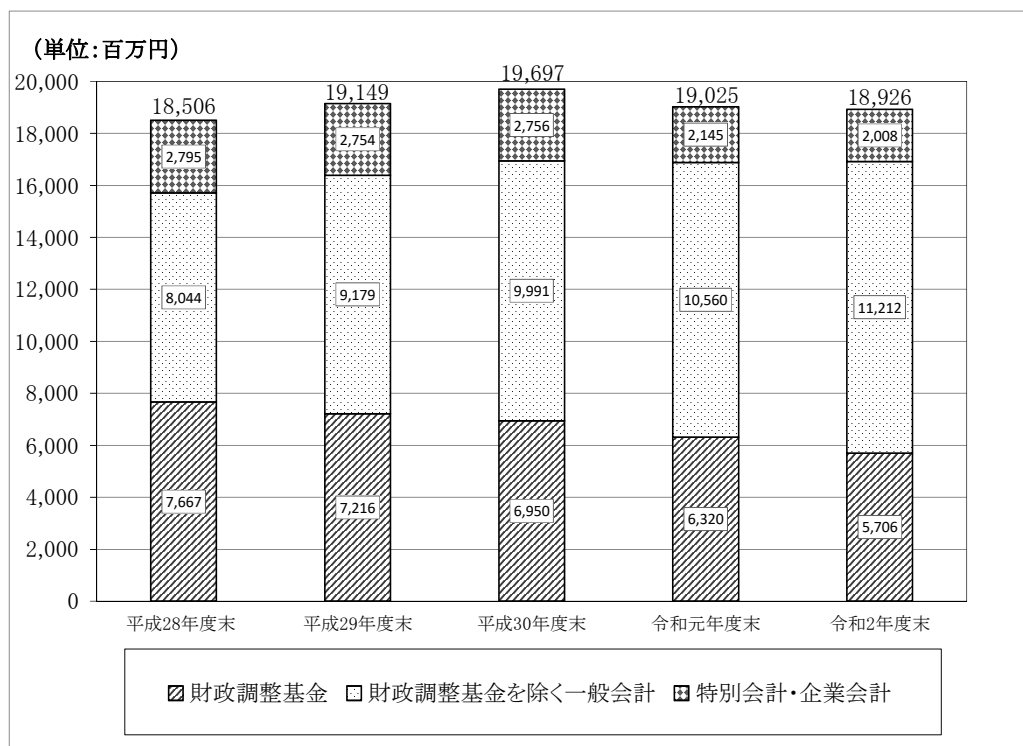
## 資料5 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	令和元年度末 現在高	令和2年度中 積立額	令和2年度中 取崩額	令和2年度末 現在高
財政調整基金	6,320,236,655	440,141,298	1,054,308,000	5,706,069,953
減債基金	679,488,515	3,971,000		683,459,515
公共事業整備基金	5,954,388,635	821,942,000	193,687,000	6,582,643,635
地域福祉振興基金	771,827,294	4,510,000		776,337,294
ふるさとづくり事業推進基金	208,700,145		13,161,000	195,539,145
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	35,177,864	6,459,182	3,000,000	38,637,046
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	21,176,265	36,885,948	19,802,000	38,260,213
立田地域交流拠点 施設整備基金	36,674,861	3,213,000		39,887,861
森林環境譲与税基金	2,430,000	5,188,000		7,618,000
一般会計計	16,880,100,234	1,322,310,428	1,283,958,000	16,918,452,662
国民健康保険支払準備基金	343,462,535	119,000,000	125,000,000	337,462,535
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	100,825,226	538,000	12,000,000	89,363,226
介護給付費準備基金	469,998,690	2,748,000		472,746,690
農業集落排水事業等基金	976,015,784	5,542,000	130,000,000	851,557,784
公共下水道事業基金	254,961,300	1,492,000		256,453,300
合計	19,025,363,769	1,451,630,428	1,550,958,000	18,926,036,197

(注)公共事業整備基金については、出納整理期間中の積立額を含む。

## 図7 基金残高の推移





(3)歳出の部

1款 議会費

最終予算額206,163,000円に対し、支出額は202,320,424円となり、残額は3,842,576円となった。  
前年度決算額205,124,285円と比較すると、2,803,861円の支出減(△1.4%)となった。

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	議会運営					市単独事業																																						
事業費	(単位:円)																																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																					
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																							
2年度	202,320,424	0	0	0	202,320,424	206,163,000	98.1%																																					
元年度	205,124,285	0	0	0	205,124,285	207,317,000	98.9%																																					
30年度	212,965,868	0	0	0	212,965,868	215,850,000	98.7%																																					
事業の概要																																												
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関である。																																											
手段	市の政策形成過程及び実施過程の多方面に参画し、重要な意思決定を行っている。																																											
事業活動と成果																																												
本会議 (42頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>回数</th> <th>会期日数</th> <th>開催日数</th> <th>議案等件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">定例会</td> <td>2年度</td> <td>4</td> <td>92</td> <td>18</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>4</td> <td>100</td> <td>20</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4</td> <td>99</td> <td>20</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">臨時会</td> <td>2年度</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>							項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数	定例会	2年度	4	92	18	95	元年度	4	100	20	98	30年度	4	99	20	100	臨時会	2年度	4	4	4	21	元年度	0	0	0	0	30年度	1	1	1	4
項目	回数	会期日数	開催日数	議案等件数																																								
定例会	2年度	4	92	18	95																																							
	元年度	4	100	20	98																																							
	30年度	4	99	20	100																																							
臨時会	2年度	4	4	4	21																																							
	元年度	0	0	0	0																																							
	30年度	1	1	1	4																																							
委員会等 (42頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催委員会等名称</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常任委員会</td> <td>10回</td> <td>8回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>議会運営委員会</td> <td>19回</td> <td>11回</td> <td>11回</td> </tr> <tr> <td>決算特別委員会</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>議会広報特別委員会</td> <td>21回</td> <td>18回</td> <td>19回</td> </tr> <tr> <td>全員協議会</td> <td>10回</td> <td>9回</td> <td>9回</td> </tr> <tr> <td>議会活性化協議会</td> <td>4回</td> <td>12回</td> <td>5回</td> </tr> </tbody> </table>							開催委員会等名称	2年度	元年度	30年度	常任委員会	10回	8回	10回	議会運営委員会	19回	11回	11回	決算特別委員会	2回	2回	2回	議会広報特別委員会	21回	18回	19回	全員協議会	10回	9回	9回	議会活性化協議会	4回	12回	5回									
開催委員会等名称	2年度	元年度	30年度																																									
常任委員会	10回	8回	10回																																									
議会運営委員会	19回	11回	11回																																									
決算特別委員会	2回	2回	2回																																									
議会広報特別委員会	21回	18回	19回																																									
全員協議会	10回	9回	9回																																									
議会活性化協議会	4回	12回	5回																																									
議会だより発行 (42頁)	<p>年4回発行し、議会活動の状況について、住民に周知した。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>1,704,604円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,898,848円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,745,668円</td> </tr> </table>							2年度	1,704,604円	元年度	1,898,848円	30年度	1,745,668円																															
2年度	1,704,604円																																											
元年度	1,898,848円																																											
30年度	1,745,668円																																											
会議録作成 (42頁)	<p>本会議及び委員会の会議録を作成した。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>2,623,808円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,657,094円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,398,916円</td> </tr> </table>							2年度	2,623,808円	元年度	2,657,094円	30年度	2,398,916円																															
2年度	2,623,808円																																											
元年度	2,657,094円																																											
30年度	2,398,916円																																											
議会放映 (42頁)	<p>本会議(一般質問)の様子をケーブルテレビで放映した。</p> <table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>924,000円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,220,800円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,209,600円</td> </tr> </table>							2年度	924,000円	元年度	1,220,800円	30年度	1,209,600円																															
2年度	924,000円																																											
元年度	1,220,800円																																											
30年度	1,209,600円																																											

## 2款 総務費

最終予算額 10,822,954,000円に対し、支出額は 10,495,841,207円となり、残額は214,436,793円(112,676,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額3,322,826,658円と比較すると、7,173,014,549円の支出増(+215.9%)となった。

### 【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	64,616,000	0	0	139,000	64,477,000	65,913,000	98.0%
元年度	54,365,385	0	0	193,000	54,172,385	56,445,000	96.3%
30年度	45,949,680	0	0	268,000	45,681,680	46,653,000	98.5%
事業の概要							
目的	交通弱者の生活の足の確保を図る。						
手段	巡回バスを運行する。						
事業活動と成果							
巡回バス運行管理委託料 (44頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助となった。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート1台  延乗車数 (単位:人)						
		佐屋地区	佐織地区	立田地区	八開地区	海南	計
	令和2年度	34,187	15,881	2,993	5,466	6,573	65,100
	令和元年度	60,605	25,427	5,149	10,180	11,440	112,801
	平成30年度	69,611	24,832	6,728	10,914	11,095	123,180

事業名	市有バス運行管理委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,576,800	0	0	0	7,576,800	8,211,000	92.3%
元年度	7,308,956	0	0	0	7,308,956	7,955,000	91.9%
30年度	9,849,600	0	0	0	9,849,600	10,498,000	93.8%
事業の概要							
目的	市及び補助団体等の研修・派遣等のため。						
手段	市の保有するバスを運行管理委託する。						
事業活動と成果							
市有バス運行管理委託料 (44頁)	市行事及び補助団体の研修等に利用した。						
		台数	運行回数				
	令和2年度	2台	28回				
	令和元年度	2台	317回				
	平成30年度	2台	353回				

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理事業				市単独事業
-----	----------	--	--	--	-------

事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	59,717,787	0	0	0	59,717,787	59,718,000	99.9%	
元年度	49,712,480	0	0	0	49,712,480	49,715,000	99.9%	
30年度	51,529,122	0	0	0	51,529,122	51,530,000	99.9%	

事業の概要

目的 市民の利便性や職員の事務効率の向上につながるように、安全で快適な庁舎環境を維持する。

手段 庁舎の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託し、効率的に維持管理を行う。

事業活動と成果

庁舎総合管理業務委託料 (48頁)	下記のとおり庁舎の維持管理を行った。		51,920,000円
	業務内容	期間・回数等	
	設備運転管理業務(設備員 常時1名配置)	12ヵ月	
	空調設備保守点検業務	2回	
	自動制御設備保守点検業務	1回	
	免震層点検業務	1回	
	給排水設備点検業務		
	受水槽/給水ポンプ/排水ポンプ/震災用浄水装置	1回	
	汚水槽清掃・電気温水器・ろ過装置	2回	
	消防設備保守点検業務(非常用電源装置点検含む)	2回	
	エレベーター保守点検業務	12回	
	自動ドア保守点検業務	4回	
	建築物環境衛生管理業務		
	空気環境測定/雑用水水質検査/ねずみ・害虫生息駆除	6回	
	飲料水水質検査	2回	
	音響・映像設備保守点検業務	1回	
	避雷針設備保守点検業務	1回	
	免震装置保守点検業務	1回	
	受付案内業務(常時1名配置)	12ヵ月	
	電話交換業務(常時3名配置)	12ヵ月	
	植栽管理業務(剪定・施肥)		
	剪定	2回	
	施肥・薬剤散布	1回	
	清掃業務		
	日常清掃	12ヵ月	
	定期清掃		
	床洗浄/ワックス塗布	4回/2回	
	カーペット/窓ガラス	2回	
	屋上緑化清掃	1回	
	ブラインド清掃	2回	
	宿日直業務を愛西市シルバー人材センターに委託し、職員の負担軽減・高齢者雇用の一助を図った。		7,797,787円

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業									
事業費 (単位:円)															
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
2年度	93,442,675	0	0	0	93,442,675	95,204,000	98.1%								
元年度	127,280,261	0	0	0	127,280,261	143,150,000	88.9%								
30年度	87,484,519	0	0	0	87,484,519	93,078,000	94.0%								
事業の概要															
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。														
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。														
事業活動と成果															
専用回線通信料 (50頁)	本庁舎と各施設を専用回線で結び、ネットワークの形成を図った。 10,786,820円 基幹系システム 各庁舎及び佐屋保健センター 計 5箇所 情報系システム 各庁舎(4)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、保育施設(4)、 学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2) 計 37箇所														
システム保守委託料 (50頁)	各種システムに関する機器等の保守を行い、システムの安定を図った。 14,874,860円														
電算事務委託料 (50頁)	仮想サーバ機器設定作業等を委託し、システムの安定を図った。 7,700,000円														
システム借上料 (50頁)	機器等の賃貸借及び基幹系システムの借上を行った。 52,972,103円														
負担金 (50頁)	あいち電子自治体推進協議会の運営に係る経費等を愛知県及び県内全市町村(名古屋市を除く)で負担した。 あいち電子自治体推進協議会負担金 3,586,892円 内訳 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子申請・届出システム</td> <td style="text-align: right;">273,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">あいちLGWANアクセス</td> <td style="text-align: right;">355,892円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子調達(CALS/EC)システム</td> <td style="text-align: right;">1,680,000円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">電子調達(物品等)システム</td> <td style="text-align: right;">1,278,000円</td> </tr> </table> あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金 3,522,000円							電子申請・届出システム	273,000円	あいちLGWANアクセス	355,892円	電子調達(CALS/EC)システム	1,680,000円	電子調達(物品等)システム	1,278,000円
電子申請・届出システム	273,000円														
あいちLGWANアクセス	355,892円														
電子調達(CALS/EC)システム	1,680,000円														
電子調達(物品等)システム	1,278,000円														



【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	秘書事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	1,770,628	0	0	0	1,770,628	4,348,000	40.7%
元年度	3,649,623	0	0	0	3,649,623	5,272,000	69.2%
30年度	3,157,837	0	0	0	3,157,837	4,791,000	65.9%
事業の概要							
目的	市長、副市長の執務を円滑に進める。						
手段	市長、副市長の来客者への対応及び各種会議などの調整を図り、公務が滞りなく進められるよう、課内で情報共有をする。						
事業活動と成果							
報償費 (44頁)	スポーツ及び芸術文化等の優秀な個人及び団体に対して賞賜金を交付した。 内訳 個人20件 団体0件						
交際費 (44頁)	行政の円滑な運営を図るため支出した。 内訳 慶弔費31件 見舞費1件 賛助費2件 計34件						

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	19,561,293	0	0	0	19,561,293	20,495,000	95.4%
元年度	25,344,254	0	0	0	25,344,254	26,207,000	96.7%
30年度	16,381,778	0	0	0	16,381,778	18,675,000	87.7%
事業の概要							
目的	市民等に広く市政情報を提供する。						
手段	広報紙、ホームページ、コミュニティFM放送などの様々な媒体を通して、市政情報を市内外へ広くお知らせする。						
事業活動と成果							
印刷製本費 (46頁)	広報あいさいを月1回22,500部発行し、市民へ配布した。 カラーページを効果的に活用するよう努めるとともに、市民に読みやすく、親しみやすい紙面づくりに努めた。						
コミュニティFM放送 運営費 (46頁)	コミュニティFM放送の運営に際し、関連市町村で運営費を補助した。						
コミュニティFM送信 アンテナ移設費 (46頁)	コミュニティFM送信アンテナ移設に際し、関連市町村で移設費を補助した。						

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費		
事業名	ふるさと応援寄附金事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	16,747,661	0	0	0	16,747,661	19,638,000	85.3%
元年度	4,942,380	0	0	0	4,942,380	5,746,000	86.0%
30年度	3,436,474	0	0	0	3,436,474	3,744,000	91.8%
事業の概要							
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。						
手段	ふるさと納税を活用し、愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策(事業)に有効活用する。 また、寄附者へはお礼として特産品等を贈呈するとともに、用途の透明性を図るために報告を行う。						
事業活動と成果							
返礼品の発送 (46~48頁)	寄附者のうち市外在住の方に対して、お礼の品(返礼品)を贈呈した。 <主な返礼品> ・チャイルドシート 403件 ・たっぷりチーズセット 109件 ・味噌煮込みうどん 89件 ・湯葉セット 76件 他多数あり						
寄附金の実績	ふるさと応援寄附金実績						
	年度	件数	寄附方法			金額	
			カード決済	金融機関	窓口		
	2年度	1,090件	1,019件	50件	21件	35,819,007円	
	元年度	454件	360件	77件	17件	9,989,050円	
	30年度	506件	336件	154件	16件	4,417,000円	

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	4,451,105	0	0	0	4,451,105	5,624,000	79.1%
元年度	29,589,679	0	22,300,000	0	7,289,679	31,526,000	93.9%
30年度	8,336,506	0	0	0	8,336,506	11,294,000	73.8%
事業の概要							
目的	公有財産の適正な管理を図る。						
手段	公有財産の維持管理や測量・登記等を行う。						
事業活動と成果							
火災保険料 (48頁)	年度	金額					
	2年度	3,494,682円					
	元年度	3,465,297円					
	30年度	3,351,219円					
測量設計等委託料 (48頁)	年度	件数	金額				
	2年度	0件	0円				
	元年度	2件	1,591,869円				
	30年度	2件	1,172,250円				

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務	市単独事業
-----	----------	-------

事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	2,979,680	0	0	0	2,979,680	3,019,000	98.7%
元年度	2,957,856	0	0	0	2,957,856	2,991,000	98.9%
30年度	2,909,952	0	0	0	2,909,952	2,977,000	97.7%

事業の概要

目的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関に振込を依頼した後に、振込先の口座番号等の誤りがあった場合、振込先の訂正依頼を行う。

事業活動と成果

指定金融機関業務取扱手数料 (48頁)	指定金融機関が市役所に職員を派遣し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行った。 年間 2,860,000 円												
組戻し手数料 (48頁)	振込みをする各課に振込先確認の徹底を指示した。 さらに、振込エラーが発生した場合は「振込エラー報告書」を提出してもらい、振込エラーの発生原因とその改善策の報告をしてもらい、振込エラーの再発防止に努めた。  組戻し手数料実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>組戻し件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>136 件</td> <td>119,680 円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>142 件</td> <td>123,856 円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>118 件</td> <td>101,952 円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	組戻し件数	金額	2年度	136 件	119,680 円	元年度	142 件	123,856 円	30年度	118 件	101,952 円
年度	組戻し件数	金額											
2年度	136 件	119,680 円											
元年度	142 件	123,856 円											
30年度	118 件	101,952 円											



【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	49,389	0	0	0	49,389	248,000	19.9%
元年度	120,926	0	0	0	120,926	181,000	66.8%
30年度	108,884	0	0	0	108,884	298,000	36.5%
事業の概要							
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。						
手段	職員の勤務条件に関する措置要求や、不利益処分に関する審査請求があった場合には、それを審査し必要な措置を執る。						
事業活動と成果							
公平委員会 (50頁)	公平委員 3名  勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に関する審査請求 0件						

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,611,424	0	0	0	1,611,424	1,911,000	84.3%
元年度	1,790,011	0	0	0	1,790,011	1,830,000	97.8%
30年度	1,747,072	0	0	0	1,747,072	1,808,000	96.6%
事業の概要							
目的	公平で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘をするだけでなく、指導に重点を置き、監査等を実施することにより市の行政の適法性、効率性、妥当性の保証を得る。						
手段	監査(定期監査、指定管理者監査、財政援助団体監査、行政監査)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、健全化判断比率及び資金不足比率)において、調書、監査資料の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに、担当部局からの説明を求め、事務の執行状況等を確認する。また、住民監査請求に基づく監査を要する場合は、それを実施する。						
事業活動と成果							
監査委員 (62~64頁)	監査委員 2名  年間監査実施計画を策定し、これに基づき監査委員による監査を実施した。 例月出納検査 12日 決算審査 8日 定期監査 11日(17課局、3施設、3園、6校) 指定管理者監査 1日(2施設) 財政援助団体等監査 2日(3団体)  その他の監査 行政監査 1日(1課) 住民監査請求に基づく監査 2件						

**【経営企画課】**

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	平和祈念事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	79,837	0	0	0	79,837	240,000	33.3%
元年度	1,842,148	0	0	0	1,842,148	2,069,000	89.0%
30年度	1,840,300	0	0	0	1,840,300	2,026,000	90.8%
事業の概要							
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念、平和の尊さ及び恒久平和への意思表示をする。						
手段	平和祈念事業を実施する。						
事業活動と成果							
平和祈念式委託料 (52頁)	平和祈念式を実施するにあたり、司会及び手話通訳者に委託料を支払った。 委託料 9,050円						
日本非核宣言自治 体協議会負担金 (52頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払った。 負担金 60,000円						

事業名	市民活動支援公募事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	179,000	0	0	0	179,000	1,000,000	17.9%
元年度	300,000	0	0	0	300,000	300,000	100.0%
30年度	399,000	0	0	0	399,000	1,500,000	26.6%
事業の概要							
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。						
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)						
事業活動と成果							
市民活動支援 公募事業補助金 (52頁)	市民活動団体の活動支援のため、2団体に対し、補助金交付を行った。 補助金 179,000円						

2款	総務費	5項	統計調査費	8目	国勢調査費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国勢調査事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	19,403,817	19,403,817	0	0	0	20,817,000	93.2%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	日本国内の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。10月1日を調査基準日とし、5年周期で実施。						
手段	調査員が各世帯に調査票を配布し、インターネット回答、郵送回答、調査員により回収する。						
事業活動と成果							
国勢調査事業 (62頁)	調査区数 416 調査区 調査員等報酬 17,589,845円 (調査員299人、指導員41人) 調査員事務委託料 356,850円 (9施設) 対象世帯数 21,628 世帯 回答世帯数 20,702 世帯 回答率 95.7 % オンライン回答率 38.2 % 郵送回答率 52.1 %						

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	2目	特別定額給付金給付事業費
----	-----	----	-------------------	----	--------------

事業名	特別定額給付金事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,289,932,666	6,289,932,666	0	0	0	6,290,432,000	99.9%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とする。						
手段	令和2年4月27日において住民基本台帳に記録されている者を対象に1人につき10万円を支給する。						
事業活動と成果							
特別定額給付金 (70頁)	特別定額給付金 6,274,200,000円 給付金対象者数(対象世帯数) 62,852人 (23,651世帯) 申請者数(申請世帯数) 未申請者数(未申請世帯数) 62,742人 (23,553世帯) 103人 (92世帯) 支給率 辞退者数(辞退世帯数) 99.8% 7人 (6世帯)						

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	行政事務委託事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	44,495,700	0	0	0	44,495,700	44,886,000	99.1%
元年度	44,183,435	0	0	0	44,183,435	44,608,000	99.0%
30年度	43,741,700	0	0	0	43,741,700	44,196,000	99.0%
事業の概要							
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に関わる事務を円滑に進める。						
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務を委託する。						
事業活動と成果							
総代関係費用 (52頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置いた。						
	名称	2年度	元年度	30年度			
	総代報償費	5,467,200円	5,467,200円	5,467,200円			
	総代連絡調整会議委員報酬	0円	84,800円	0円			
	食糧費	4,000円	7,035円	11,500円			
	印刷製本費(総代会長名刺)	0円	1,000円	1,000円			
	計	5,471,200円	5,560,035円	5,479,700円			
行政事務委託料 (52頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行った。						
	種別および金額	2年度	元年度	30年度			
	均等割額						
	～100世帯	75,000円	1,650,000円	1,650,000円	1,650,000円		
	101～1,000世帯	100,000円	4,000,000円	4,000,000円	3,900,000円		
	1,001世帯～	125,000円	625,000円	625,000円	750,000円		
	世帯割額	1,400円	32,749,500円	32,348,400円	31,962,000円		
	計		39,024,500円	38,623,400円	38,262,000円		

事業名	男女共同参画推進事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	1,224,548	0	0	0	1,224,548	1,831,000	66.9%
元年度	106,331	0	0	0	106,331	195,000	54.5%
30年度	187,188	0	0	0	187,188	246,000	76.1%
事業の概要							
目的	家庭、職場、地域社会等での男女共同参画を推進し、男女がお互いを尊重しあい、個性が生きるまちを築く。						
手段	愛西市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画の意識づくりや環境づくりを推進する。						
事業活動と成果							
男女共同参画推進懇話会委員報償費 (52頁)	男女共同参画を一層推進するため、男女共同参画推進懇話会を3回(うち1回書面開催)開催した。 117,600円						
男女共同参画プラン策定委託料 (52頁)	第4次愛西市男女共同参画プラン策定のための市民アンケートを行った。 調査期間 令和2年8月19日～令和2年9月4日 調査対象者: 市内在住18歳以上から2,000人を無作為抽出 回収率: 有効回答数 685通 (34.3%) 1,100,000円						

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業	市単独事業
-----	--------------	-------

事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	67,909,562	0	0	17,028,420	50,881,142	74,704,000	90.9%
元年度	91,412,556	0	0	9,290,487	82,122,069	96,622,000	94.6%
30年度	55,723,642	0	0	13,662,300	42,061,342	57,923,000	96.2%

事業の概要	
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで利用者の増加を図る。 対象は、市内コミュニティセンター10施設(内訳:直営2・指定管理8)
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。 指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。

事業活動と成果

コミュニティ施設管理費 (52~54頁)	○直営施設	立田南部地区防災コミュニティセンター 立田北部地区防災コミュニティセンター 八開地区コミュニティセンター(令和2年度より支所費で対応)																																			
	○指定管理者制度導入施設指定管理料 30,438,000円																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市江地区コミュニティセンター</td> <td>市江小学校区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>西保地区防災コミュニティセンター</td> <td>西保地区防災コミュニティセンター運営協議会</td> </tr> <tr> <td>永和地区防災コミュニティセンター</td> <td>永和学区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>勝幡地域防災コミュニティセンター</td> <td>勝幡地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>町方地域防災コミュニティセンター</td> <td>町方地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>川渕地域防災コミュニティセンター</td> <td>川渕地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>草平地域防災コミュニティセンター</td> <td>草平地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> <tr> <td>藤浪地域防災コミュニティセンター</td> <td>藤浪地区コミュニティ推進協議会</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	指定管理者	市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会	西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会	永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会	勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会	町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会	川渕地域防災コミュニティセンター	川渕地区コミュニティ推進協議会	草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会	藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会																	
	施設名	指定管理者																																			
	市江地区コミュニティセンター	市江小学校区コミュニティ推進協議会																																			
	西保地区防災コミュニティセンター	西保地区防災コミュニティセンター運営協議会																																			
	永和地区防災コミュニティセンター	永和学区コミュニティ推進協議会																																			
	勝幡地域防災コミュニティセンター	勝幡地区コミュニティ推進協議会																																			
	町方地域防災コミュニティセンター	町方地区コミュニティ推進協議会																																			
	川渕地域防災コミュニティセンター	川渕地区コミュニティ推進協議会																																			
草平地域防災コミュニティセンター	草平地区コミュニティ推進協議会																																				
藤浪地域防災コミュニティセンター	藤浪地区コミュニティ推進協議会																																				
○利用人数 (単位:人)																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>立田南部</th> <th>立田北部</th> <th>八開</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>3,857</td> <td>7,479</td> <td>5,822</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>22,153</td> <td>32,725</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>26,678</td> <td>34,129</td> <td>11,769</td> </tr> </tbody> </table>		立田南部	立田北部	八開	2年度	3,857	7,479	5,822	元年度	22,153	32,725	7,682	30年度	26,678	34,129	11,769																				
	立田南部	立田北部	八開																																		
2年度	3,857	7,479	5,822																																		
元年度	22,153	32,725	7,682																																		
30年度	26,678	34,129	11,769																																		
	(単位:人)																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市江</th> <th>西保</th> <th>永和</th> <th>勝幡</th> <th>町方</th> <th>川渕</th> <th>草平</th> <th>藤浪</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>6,548</td> <td>6,790</td> <td>11,792</td> <td>7,319</td> <td>2,608</td> <td>2,526</td> <td>2,720</td> <td>13,133</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>11,891</td> <td>9,796</td> <td>19,585</td> <td>10,167</td> <td>12,570</td> <td>4,927</td> <td>7,680</td> <td>42,697</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>13,371</td> <td>10,414</td> <td>17,512</td> <td>10,772</td> <td>12,949</td> <td>6,401</td> <td>10,949</td> <td>44,339</td> </tr> </tbody> </table>		市江	西保	永和	勝幡	町方	川渕	草平	藤浪	2年度	6,548	6,790	11,792	7,319	2,608	2,526	2,720	13,133	元年度	11,891	9,796	19,585	10,167	12,570	4,927	7,680	42,697	30年度	13,371	10,414	17,512	10,772	12,949	6,401	10,949	44,339
	市江	西保	永和	勝幡	町方	川渕	草平	藤浪																													
2年度	6,548	6,790	11,792	7,319	2,608	2,526	2,720	13,133																													
元年度	11,891	9,796	19,585	10,167	12,570	4,927	7,680	42,697																													
30年度	13,371	10,414	17,512	10,772	12,949	6,401	10,949	44,339																													
	(各施設からの報告書により集計)																																				
○空調設備改修工事 11,968,000円																																					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>川渕地域防災コミュニティセンター 6,039,000円</li> <li>立田北部地区防災コミュニティセンター 5,929,000円</li> </ul>																																				

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,074,000	0	0	5,000,000	1,074,000	7,780,000	78.1%
元年度	5,056,000	0	0	2,400,000	2,656,000	5,180,000	97.6%
30年度	4,490,000	0	0	2,000,000	2,490,000	4,885,000	91.9%
事業の概要							
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。						
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。						
事業活動と成果							
コミュニティ活動費補助金 (54頁)	各地区にあるコミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付した。 補助率 対象経費の1/2以内 8団体						
	2年度	元年度	30年度				
	1,074,000円	2,656,000円	2,490,000円				
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (54頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図った。						
	2年度	町方地区コミュニティ推進協議会		2,500,000円			
		市江小学校区コミュニティ推進協議会		2,500,000円			
	元年度	勝幡地区コミュニティ推進協議会		2,400,000円			
	30年度	立田北部地区防災コミュニティセンター運営協議会		2,000,000円			

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	14,383,000	0	0	14,383,000	0	16,500,000	87.2%
元年度	13,581,000	0	0	13,581,000	0	14,000,000	97.0%
30年度	9,874,000	0	0	9,874,000	0	12,000,000	82.3%
事業の概要							
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費等を補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。						
手段	町内会所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事等に補助金を交付する。						
事業活動と成果							
ふるさとづくり事業推進助成金 (54頁)	地域住民の活動拠点の整備充実、地域交流活動の円滑化及び活性化、地域住民の連帯感を深めることへの手助けとなった。 《助成事業実績》 集会所・公民館の建設事業、施設の修繕又は模様替え工事、施設備品の購入 町内会等が参画する祭等に使用する物品の購入又は修理に係る事業 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的事業						
		2年度	元年度	30年度			
	助成件数	34件	69件	83件			

【危機管理課】

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯推進事業	市単独事業
-----	--------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	27,323,294	0	0	0	27,323,294	29,984,000	91.1%
元年度	27,748,874	0	0	0	27,748,874	29,357,000	94.5%
30年度	27,688,629	0	0	114,000	27,574,629	29,213,000	94.8%

事業の概要

目的 地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。

手段 LED防犯灯の保守付リース契約により修繕費等の軽減を行った。地域から要望のあった場所へ防犯灯を新設した。

事業活動と成果

LED防犯灯 リース料 (54頁)	LED防犯灯等導入事業によりLED化した市内7,052基の防犯灯を、平成29年度から10年間メンテナンス付リース契約により維持管理を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>業 務</td> <td>保守付リース</td> </tr> <tr> <td>リース数(基)</td> <td>7,052</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>11,739,168</td> </tr> </table>	業 務	保守付リース	リース数(基)	7,052	金額(円)	11,739,168						
業 務	保守付リース												
リース数(基)	7,052												
金額(円)	11,739,168												
防犯灯設置工事 (54頁)	地域からの要望により、防犯対策上必要な箇所へ防犯灯を設置した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年 度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>設置数(基)</td> <td>57</td> <td>38</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>752,400</td> <td>378,000</td> <td>504,000</td> </tr> </table>	年 度	2年度	元年度	30年度	設置数(基)	57	38	47	金額(円)	752,400	378,000	504,000
年 度	2年度	元年度	30年度										
設置数(基)	57	38	47										
金額(円)	752,400	378,000	504,000										

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	交通安全推進費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	交通安全推進事業				補助事業+市単独事業
-----	----------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	43,537,809	1,850,000	0	0	41,687,809	45,760,000	95.1%
元年度	44,333,176	1,000,000	0	0	43,333,176	46,276,000	95.8%
30年度	42,554,140	1,000,000	0	0	41,554,140	43,646,000	97.5%

事業の概要

目的	市民に交通安全思想を普及し、交通安全意識の高揚と鉄道利用者の利便性を図る。
----	---------------------------------------

手段	交通安全指導員による通学時の指導や、交通安全啓発事業等を実施するとともに交通安全推進団体への活動支援を行った。また、駅駐輪場の維持管理を行った。
----	--

事業活動と成果

交通安全等啓発 (56頁)	市内の交通事故防止と犯罪の未然防止を推進するため、また市民の交通安全意識及びモラル向上のため、街頭指導等各種啓発事業を行った。								
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>1,595,634</td> <td>2,373,940</td> <td>2,130,684</td> </tr> </table>	年 度	2年度	元年度	30年度	金額(円)	1,595,634	2,373,940	2,130,684
年 度	2年度	元年度	30年度						
金額(円)	1,595,634	2,373,940	2,130,684						

駐輪場維持管理 委託 (56頁)	名鉄佐屋駅、日比野駅、藤浪駅、勝幡駅、町方駅、湊高駅、JR永和駅、近鉄富吉駅の駐輪場整理及び清掃を委託し、放置自転車等の削減を行った。								
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>7,652,442</td> <td>7,488,366</td> <td>7,157,830</td> </tr> </table>	年 度	2年度	元年度	30年度	金額(円)	7,652,442	7,488,366	7,157,830
年 度	2年度	元年度	30年度						
金額(円)	7,652,442	7,488,366	7,157,830						

交通安全推進団体 負担金・補助金 (56頁)	交通事故防止を推進する交通安全協会津島支部及び女性交通安全友の会への活動支援を行い、市内全域に交通安全意識の高揚を図った。								
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>2,600,880</td> <td>2,610,800</td> <td>2,632,600</td> </tr> </table>	年 度	2年度	元年度	30年度	金額(円)	2,600,880	2,610,800	2,632,600
年 度	2年度	元年度	30年度						
金額(円)	2,600,880	2,610,800	2,632,600						

高齢者安全運転 支援装置設置促進 補助金 (56頁)	65歳以上の高齢者を対象に、後付けの安全運転支援装置の購入及び設置費用に対して愛知県と協調補助を行った。								
	<table border="1"> <tr> <td>年 度</td> <td>2年度</td> </tr> <tr> <td>障害物検知機能付</td> <td>37台</td> </tr> <tr> <td>障害物検知機能なし</td> <td>34台</td> </tr> <tr> <td>金額(円)</td> <td>1,700,000</td> </tr> </table>	年 度	2年度	障害物検知機能付	37台	障害物検知機能なし	34台	金額(円)	1,700,000
年 度	2年度								
障害物検知機能付	37台								
障害物検知機能なし	34台								
金額(円)	1,700,000								



2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	災害対策推進事業				補助事業+市単独事業
-----	----------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	49,874,307	2,911,000	0	2,300,000	44,663,307	55,725,000	89.5%
元年度	46,389,082	1,148,000	0	200,000	45,041,082	50,144,000	92.5%
30年度	53,595,468	3,163,000	0	0	50,432,468	59,366,000	90.3%

事業の概要	
目的	自助・共助を基本とした防災意識の向上を図ることにより、市民をはじめ、行政、防災機関が一体となった災害に強いまちづくりを推進する。
手段	防災力向上のための自主防災会を中心とした防災訓練や防災教育の支援、通信設備の維持管理、防災備品や備蓄食糧等の購入、自主防災組織への活動支援等を行った。

事業活動と成果

非常用備蓄品 (64頁)	災害時の非常用備蓄品を計画的に購入した。			
	年 度	2年度	元年度	30年度
	金額(円)	5,032,612	5,799,593	5,951,564

無線保守委託 (64頁)	防災行政無線の保守点検、八開・佐織地区の同報無線子局のバッテリー交換を行った。			
	年 度	2年度	元年度	30年度
	金額(円)	15,840,000	13,702,570	14,148,000

防災等情報メール 配信システム運用 委託 (64頁)	携帯電話等を介し、市民に対してメールで防災情報等を配信した。 携帯電話を所有しない避難行動要支援者の方を対象にして、固定電話・FAXへの配信準備及び防災メールを登録できない方を対象にして、SMS(ショートメール)を配信した。			
	年 度	2年度	元年度	30年度
	金額(円)	3,166,680	3,320,892	2,266,704
	登録者数(R3.3.31現在)			
		メール	10,746人	
	固定電話	946人		
	FAX	125人		
	SMS	2,247人		

防災力向上支援 事業委託 (64頁)	市内の大規模災害を想定した職員図上訓練、職員のワークシートによるBCP検証、防災意識を高めるための防災学習を委託した。			
	年 度	2年度	元年度	30年度
	金額(円)	1,419,000	1,485,000	493,560

防災マップ作成 委託 (64頁)	洪水・地震ハザードマップと防災に関する情報を掲載した防災ハンドブックを作成した。			
	年 度	2年度		
	金額(円)	8,129,000		

防災情報接続装置 設置工事 (64頁)	木曽川下流河川事務所が保有する映像情報(河川監視カメラ等)をリアルタイムに受信する設置工事を行った。			
	年 度	2年度		
	金額(円)	1,419,451		

自主防災組織 活動補助金 (66頁)	自主防災組織活性化のため、単位自主防災会及び自主防災連合会に備品購入の補助を行った。			
	年 度	2年度	元年度	30年度
	自主防災連合会訓練数	4	7	5
	金額(円)	3,860,654	6,194,400	4,586,539
	年 度	2年度	元年度	30年度
	単位自主防災会訓練数	25	100	116
金額(円)	850,908	1,663,000	1,720,052	
(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、市江小学校区自主防災会が防災資器材を整備した。				
	年 度	2年度		
	コミュニティ助成事業 助成金額(円)	2,000,000		

2款	総務費	7項	防災費	2目	水防費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	水防対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	6,914,252	0	0	0	6,914,252	7,167,000	96.5%
元年度	7,023,609	0	0	0	7,023,609	7,109,000	98.8%
30年度	6,797,368	0	0	0	6,797,368	6,868,000	99.0%
事業の概要							
目 的	市民の生命・財産を守り、水害等による被害の軽減を図る。						
手 段	水防施設・資機材等の点検・整備を行うために海部地区内の市町村により設立された水防事務組合に対し、運営費を負担した。						
事業活動と成果							
海部地区水防事務 組合負担金 (66頁)	海部地区水防事務組合の運営経費を管内市町村で負担した。						
	年 度	2年度	元年度	30年度			
	金額(円)	4,355,000	4,470,000	4,582,000			

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	1目	感染症予防費
----	-----	----	-------------------	----	--------

事業名	感染症防止対策事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	80,442,516	80,442,516	0	0	0	81,452,000	98.8%												
元年度	—	—	—	—	—	—	—												
30年度	—	—	—	—	—	—	—												
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 80,442,516円																		
目的	避難所での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。																		
手段	愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査の避難者数約9,000人を想定し、避難所開設時の新型コロナウイルス感染症などの感染拡大防止対策として、屋内テント等の備蓄品を整備した。																		
事業活動と成果																			
非常用備蓄品 (68頁)	感染症対策セット(防護服、マスク、手袋、ゴーグル、シューズカバー)、間仕切り用テープ、ダンボールベッドを購入した。																		
	<table border="1"> <tr><td>年 度</td><td>2年度</td></tr> <tr><td>金額(円)</td><td>2,459,094</td></tr> </table>		年 度	2年度	金額(円)	2,459,094	<table border="1"> <tr><td>感染症対策セット</td><td>200セット</td></tr> <tr><td>ダンボールベッド</td><td>100個</td></tr> </table>		感染症対策セット	200セット	ダンボールベッド	100個							
年 度	2年度																		
金額(円)	2,459,094																		
感染症対策セット	200セット																		
ダンボールベッド	100個																		
避難所備品 (68頁)	屋内型避難所用テント、ポータブルトイレ等を購入した。																		
	<table border="1"> <tr><td>年 度</td><td>2年度</td></tr> <tr><td>金額(円)</td><td>77,983,422</td></tr> </table>		年 度	2年度	金額(円)	77,983,422	<table border="1"> <tr><td>テント・目隠しシート</td><td>4,500張</td></tr> <tr><td>マット</td><td>9,000枚</td></tr> <tr><td>ポータブルトイレ</td><td>49台</td></tr> <tr><td>パーソナルテント</td><td>49張</td></tr> </table>		テント・目隠しシート	4,500張	マット	9,000枚	ポータブルトイレ	49台	パーソナルテント	49張			
年 度	2年度																		
金額(円)	77,983,422																		
テント・目隠しシート	4,500張																		
マット	9,000枚																		
ポータブルトイレ	49台																		
パーソナルテント	49張																		

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費			
事業名	賦課業務				市単独事業			
事業費	(単位:円)							
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率		
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
2年度	94,345,935	0	0	94,345,935	104,722,000	90.1%		
元年度	100,524,178	0	0	100,524,178	104,564,000	96.1%		
30年度	88,277,695	0	0	88,277,695	90,083,000	98.0%		
事業の概要								
目的	税徴収事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。							
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努めた。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努めた。							
事業活動と成果								
市民税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	個人市民税納税義務者	うち特別徴収義務者 ( )内は人数		法人市民税納税義務者			
	令和2年度	33,048人	7,983社(23,256人)		1,251社			
	令和元年度	32,902人	7,948社(22,836人)		1,226社			
	平成30年度	32,723人	7,814社(22,345人)		1,211社			
固定資産税 (18頁)	納税義務者数							
	区分	土地		家屋		償却資産		固定資産税納税義務者
		法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	法定免税点未満	法定免税点以上	
	令和2年度	2,352人	22,086人	991人	22,120人	584人	720人	28,394人
	令和元年度	2,365人	21,925人	1,031人	21,997人	552人	714人	28,360人
	平成30年度	2,394人	21,796人	1,070人	21,897人	715人	692人	28,273人
	免税点 (課税標準額)	30万円		20万円		150万円		
	新增築家屋評価件数							
	区分	木造	非木造					
	令和2年度	278棟	83棟					
令和元年度	296棟	84棟						
平成30年度	231棟	67棟						
軽自動車税 (18頁)	台数							
	区分	4輪乗用	4輪貨物	2輪小型	原付	その他	合計	
	令和2年度	13,854台	4,377台	781台	2,296台	1,355台	22,663台	
	令和元年度	13,712台	4,488台	785台	2,339台	1,309台	22,633台	
	平成30年度	13,604台	4,570台	769台	2,450台	1,294台	22,687台	
諸証明等交付 (24頁)	交付件数							
	区分	諸証明発行(うち住宅証明)		閲覧申請	原付標識再交付			
	令和2年度	8,554件(287件)		324件	11件			
	令和元年度	10,794件(331件)		302件	8件			
	平成30年度	12,115件(292件)		336件	7件			

**【収納課】**

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	コンビニ収納代行業務					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,198,642	0	0	0	2,198,642	2,299,000	95.6%
元年度	1,941,449	0	0	0	1,941,449	2,196,000	88.4%
30年度	1,844,667	0	0	0	1,844,667	2,645,000	69.7%
事業の概要							
目的	多様化する市民生活に対応するため、24時間365日全国で納付が可能なコンビニ収納により、納付窓口の拡大による市民サービスの向上を図り、期限内自主納付及び収納率の向上につなげる。						
手段	コンビニエンスストアの収納事務を収納代行業者に委託する。						
事業活動と成果							
コンビニ収納の運用 (58頁)	収納代行事務手数料 収納代行業者に収納事務を委託した。 基本料 5,000円×12か月×1.1 66,000円 手数料 1件58円×33,427件×1.1 2,132,642円						
コンビニ収納の実績	(上段…件数、下段…収納額)						
	税目	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	市民税 (普通徴収)	11,093件 154,894,331円	10,231件 138,051,463円	10,138件 137,121,990円			
	固定資産税	13,997件 391,252,496円	12,035件 373,752,257円	10,849件 320,374,218円			
	軽自動車税	8,337件 63,521,700円	8,620件 63,694,349円	8,442件 59,638,734円			
	合計	33,427件 609,668,527円	30,886件 575,498,069円	29,429件 517,134,942円			

**【市民課】**

2款	総務費	1項	総務管理費	11目	まちづくり推進費
----	-----	----	-------	-----	----------

事業名	新婚世帯住居費等支援事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,163,000	0	0	0	2,163,000	6,000,000	36.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	結婚に伴う新生活の経済的な支援による将来的な人口の確保及び少子化対策の推進						
手段	愛西市へ転入し、新生活を始める新婚世帯に対し、住居費及び引っ越し費用の一部を助成する。						
事業活動と成果							
補助金交付 申請件数 (52頁)	(単位:件)						
		取得	賃貸	引越しのみ	合計		
	令和2年度	5	14	1	20		

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	56,353,908	32,483,000	0	17,633,700	6,237,208	73,777,000	76.4%
元年度	36,565,243	9,472,000	0	18,353,850	8,739,393	46,231,000	79.1%
30年度	43,192,906	7,107,208	0	18,557,350	17,528,348	45,854,000	94.2%

事業の概要	
目的	戸籍は住民の身分事項、住民基本台帳は住民の居住関係を記録し、常に正確な記録の保持に努める。
手段	戸籍法に基づく届出により記録された戸籍及び行政サービスの基礎として利用される住民基本台帳の適正化に努めるとともに、謄・抄本などの証明書を迅速に発行する。 住民サービスの維持向上のため、日本郵便株式会社と業務委託契約を締結し、永和郵便局にて住民票等の証明書の交付を平成30年7月17日より開始した。 マイナンバーカードの交付は、住民サービスの利便性を考慮し、各支所で行っており、令和2年4月からは日曜開庁の際にも予約制で交付を行っている。

事業活動と成果

人口・世帯の推移 (58～60頁)	(各年度3月末現在、単位:人、世帯)						
	区 分			令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	住民基本台帳	日 本 人	人 口	男	29,992	30,260	30,441
				女	31,337	31,569	31,755
				計	61,329	61,829	62,196
			世帯数	23,094	22,937	22,774	
	外 国 人	人 口	1,097	1,020	861		
		世帯数	908	844	723		

窓口事務の 主な取扱件数 (58～60頁)	(単位:件)							
	種 類	市民課	佐 支	織 所	立 田	八 開	永 和	計
								(下段公用分)
	戸籍・除籍謄抄本	9,659	3,435	873	709	56	14,732	
		2,439	—	—	—	—	2,439	
	諸証明	1,021	356	68	48	5	1,498	
		31	—	—	—	—	31	
	住民票・戸籍附票	14,592	6,826	1,377	1,312	242	24,349	
		2,301	—	—	—	—	2,301	
	印鑑登録証明書	9,236	5,304	1,253	1,093	196	17,082	
		11	—	—	—	—	11	
	印鑑登録	1,226	548	99	107	—	1,980	
閲 覧	7	—	—	—	—	7		
	1	—	—	—	—	1		
臨時運行	210	99	—	—	—	309		

※下段は公用申請件数  
 ※閲覧件数は、閲覧申出の件数  
 ※窓口延長・休日開庁は、市民課で集計  
 ※住民票には、広域交付住民票を含む。  
 マイナンバーカード交付枚数

年度	交付数(枚)	交付数累計(枚)	年度末人口(人)	交付率
令和2年度	7,458	14,843	62,426	23.8%
令和元年度	1,242	7,385	62,849	11.8%
平成30年度	673	6,143	63,057	9.7%

事業名	旅券発給事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	4,806,386	1,630,000	0	2,522,000	654,386	5,617,000	85.6%
元年度	25,794,692	1,595,000	0	16,558,768	7,640,924	26,174,000	98.6%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	平成30年度をもって海部旅券センターが廃止されたことにより、市民サービス向上のため令和元年度から市において実施する。						
手段	窓口での旅券発行申請の受付及び旅券の受け渡しを行う。						
事業活動と成果							
旅券発行の 交付件数 (58～60頁)	(単位:件)						
	5年	10年	記載事項 変更	紛失届	合計		
	令和2年度	62	147	3	212		
	令和元年度	552	835	12	1,399		

2款	総務費	5項	統計調査費	2目	人口動向調査費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	人口動向調査					補助事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%	
元年度	68,000	68,000	0	0	0	68,000	100.0%	
30年度	67,000	67,000	0	0	0	67,000	100.0%	
事業の概要								
目的	毎月の自然動態・社会動態について集計し、行政施策の基礎資料にするとともに、県内の人口異動統計に活用する。							
手段	毎月の人口及び世帯数並びに出生・死亡・転入・転出の異動状況を集計し、県統計課へ報告する。							
事業活動と成果								
年間人口異動 (60頁)	(単位:人)							
	年度	出生	死亡	増減 A	転入	転出	増減 B	A+B
	令和2年度	270	761	△ 491	1,866	1,795	71	△ 420
	令和元年度	333	726	△ 393	2,069	1,892	177	△ 216
	平成30年度	331	708	△ 377	1,945	1,916	29	△ 348

【産業振興課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	4目	事業者支援対策費
----	-----	----	-------------------	----	----------

事業名	感染症対策協力金事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	120,250,242	120,250,242	0	0	0	121,443,000	99.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 62,702,242円						
目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県の休業協力要請に応じて、要請期間中、休業要請と営業時間短縮の要請に全面的に協力していただいた中小事業者に対して交付金を交付することで、休業要請期間中の収入減を補てんする。						
手段	休業協力要請に応じた事業者の申請に対して、1事業者あたり50万円を交付する。 ※理美容業者は、10万円(市)						
事業活動と成果							
事務費	(70頁)	消耗品費、郵便料、振込手数料他 350,242 円					
交付金	(70頁)	休業要請協力事業者 114,500,000 円 ( 229事業者) (同上)理美容事業者 5,400,000 円 ( 54事業者)					

事業名	プレミアム付商品券補助事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	103,579,594	103,579,594	0	0	0	110,000,000	94.2%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 89,579,594円						
目的	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内店舗を応援し、地域経済の活性化を促進する。						
手段	愛西市商工会が実施するプレミアム付商品券事業に対して補助金を交付する。						
事業活動と成果							
負担金、補助及び交付金	(70頁)	<b>商品券の概要</b> 1セット13,000円分の商品券を10,000円で販売し、1人あたり最大3セットまで購入可能 販売セット数:30,000セット(販売総額3億円)(額面総額3億9,000万円) 購入可能期間:令和2年10月1日から令和2年11月30日まで 商品券使用期間:令和2年10月1日から令和3年1月31日まで  <b>販売実績(市内7郵便局)</b> 第1回目(1世帯1セット) 12,906 セット 第2回目(抽選) 16,689 セット ※抽選ですべての引換券配布 合計 29,595 セット ※405セットは、購入に来ず  <b>取扱店舗数</b> 206店舗 <b>補助金内訳</b> プレミアム付商品券事務費 15,101,894 円 プレミアム付商品券事業費 88,477,700 円					



2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	7目	事業者継続応援費
----	-----	----	-------------------	----	----------

事業名	農作業省力化設備緊急整備事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	281,000	281,000	0	0	0	325,000	86.5%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	〔※〕令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 281,000円						
目的	新型コロナウイルス感染症対策として、農作業を可能な限り自動化・効率化することにより、感染リスクを低減させるための取組を支援する。						
手段	農作業省力化設備を導入した事業費のうち、1/3が県補助で、市は県補助額の1%を補助する。						
事業活動と成果							
補助金 (72頁)	農作業省力化設備緊急整備補助金 281,000 円 ( 19事業者)						

事業名	愛西市農業担い手応援事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	21,330,366	0	0	0	21,330,366	22,064,000	96.7%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により売上げの減少(経費の増加)した農家の生活を支援する。						
手段	令和2年1月から6月までの間の連続した3カ月の売上金額の合計が前年同月比において20%以上減少していること。 令和2年1月から6月までの間に売上が無い農業者は、新型コロナウイルスの影響により連続した3カ月の事業経費の合計が、前年同月比において20%以上増加していること。 対象者に一律30万円交付する。						
事業活動と成果							
事務費 (72頁)	郵便料 30,366 円						
交付金 (72頁)	農業担い手応援交付金 21,300,000 円 ( 71事業者 )						

事業名	あいさい信用保証料(緊急経済対策)事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,778,000	0	0	0	2,778,000	3,000,000	92.6%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	新型コロナウイルス感染症の影響に起因して経営の安定に支障が生じている中小事業者を支援する。						
手段	中小事業者が、指定された制度融資を利用して金融機関から融資を受けた際に、愛知県信用保証協会へ支払った信用保証料を市が補助する。補助率:10/10(上限20万円)						
事業活動と成果							
補助金 (72頁)	信用保証料補助金 2,778,000 円 ( 15事業者)						

事業名	商工業者のための冬支度応援事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	35,445,650	35,445,398	0	0	252	35,628,000	99.5%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
		<small>(※) 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 35,445,398円</small>					
目的	冬場の新型コロナウイルス感染症対策を実施する中小事業者を支援する。						
手段	3密対策、保健衛生対策への対応又は換気の際に必要となる暖を取るための設備等の導入を支援するための補助金を交付する。補助率:9/10(上限10万円)						
事業活動と成果							
事務費 (72頁)	印刷製本費、郵便料 222,650 円						
補助金 (72頁)	商工業者のための冬支度応援事業補助金 35,223,000 円 ( 434事業者 )						

【上水道課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	6目	市民生活応援費		
事業名	上水道料金補助				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	118,406,941	118,406,941	0	0	0	148,082,000	80.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 118,406,941円						
目的	新型コロナウイルス感染症が、市民生活並びに経済活動に甚大な影響を与えていることを踏まえて、市民生活・経済活動を支援する。						
手段	愛西市水道事業や愛西市外の水道事業者、海部南部水道企業団と給水契約を結ぶ世帯及び事業者(官公庁を除く。)に対して、上水道料金の基本料金を補助する。 ただし、予算額のうち29,127,000円は、令和3年度に繰越明許した。						
事業活動と成果							
愛西市水道事業水道料金補助金 (72頁)	愛西市水道事業に対して、上水道料金の基本料金を令和2年8月利用分から令和3年1月利用分まで(6か月分)を補助する。						
			交付戸数		補助金額		
			八開地区	佐織地区			
	令和2年 8月～ 9月利用分		1,465戸	9,127戸	28,832,595円		
	令和2年10月～11月利用分		1,466戸	9,129戸	28,850,250円		
	令和2年12月～令和3年1月利用分		1,468戸	9,128戸	28,858,170円		
	合 計				86,541,015円		
愛西市外水道給水契約者水道料金補助金 (72頁)	愛西市外の水道事業者と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯及び事業者に対して、令和2年8月利用分から令和3年1月利用分まで(6か月分)を補助する。						
		津島市	あま市	稲沢市	合 計		
	交付戸数	8戸	1戸	4戸	13戸		
	補助金額	59,448円	7,260円	24,310円	91,018円		
海部南部水道企業団水道料金補助金 (72頁)	海部南部水道企業団に対して、上水道料金の基本料金を令和3年2月利用分から令和3年3月利用分まで(2か月分)及びシステム改修費を補助する。						
			交付戸数		補助金額		
			佐屋地区	立田地区			
	令和3年 2月～ 3月利用分		10,798戸	2,495戸	31,598,908円		
	システム改修費				176,000円		
	合 計				31,774,908円		

【子育て支援課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	6目	市民生活応援費
----	-----	----	-------------------	----	---------

事業名	あいさいっ子応援給付金事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	91,138,110	0	0	0	91,138,110	91,680,000	99.4%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への経済的影響を緩和する。						
手段	平成14年4月2日から令和2年4月1日までに生まれ、令和2年3月31日(基準日)に市内に住所がある児童の保護者に応援給付金を支給する。児童手当受給者は申請不要、それ以外は申請により給付する。						
事業活動と成果							
あいさいっ子応援給付金事業 (72頁)	18歳までの児童の保護者に対し、児童1人当たり1万円を支給することで、子育て世帯への生活支援を図った。						
	年度	支給世帯数	支給児童数	支給額合計			
	2年度	5,671	9,047人	90,470,000円			

事業名	新生児子育て応援給付金事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	23,008,426	0	0	0	23,008,426	25,021,000	92.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	新型コロナウイルスによる影響に対する生活支援策として、特別定額給付金の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に出生した子どもを育てる保護者を支援する。						
手段	令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生した新生児の保護者に応援給付金を支給する。						
事業活動と成果							
新生児子育て応援給付金事業 (72頁)	新生児1人当たり10万円を支給することで、育児に係る生活負担の軽減を図った。						
	年度	支給世帯数	支給児童数	支給額合計			
	2年度	224	230人	23,000,000円			

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	7目	事業者継続応援費
----	-----	----	-------------------	----	----------

事業名	子育て支援事業者応援事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,000,000	0	0	0	2,000,000	2,000,000	100.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	コロナ禍の中、事業継続が求められている放課後児童クラブや保育所等の事業者を支援する。						
手段	放課後児童クラブや保育所等の事業者に応援金を支給する。						
事業活動と成果							
子育て支援事業者 応援事業  (72頁)	1団体当たり10万円を交付。 感染予防で負担が増している子育て支援事業者の支援を図った。						
	年度		団体数	支給額合計			
	2年度		20	2,000,000 円			

事業名	民間児童クラブ応援事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	456,000	456,000	0	0	0	1,188,000	38.4%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要 <small>(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 456,000円</small>							
目的	新型コロナウイルス感染症により利用自粛の影響を受けた、民間児童クラブ事業者を支援する。						
手段	民間児童クラブ事業者に応援金を支給する。						
事業活動と成果							
民間児童クラブ 応援事業  (72頁)	4月、5月の利用料相当分(1人当たり月額6,000円)を支給。 利用自粛で利用料減収に悩む民間児童クラブ事業者の支援を図った。						
	年度		団体数	支給額合計			
	2年度		4	456,000 円			

【学校教育課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	6目	市民生活応援費
----	-----	----	-------------------	----	---------

事業名	小中学校給食費無償化等事業(給食費等支援金)	市単独事業
-----	------------------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	1,762,880	0	0	0	1,762,880	3,746,000	47.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目的	新型コロナウイルス感染症対策における市民生活の維持、回復のための支援策の一つとして、子育て世代への負担軽減を目的とする。
手段	市内小・中学校の給食費を無償化することに伴い、給食費無償化の対象とならない児童・生徒に対し、支援金を支給する。

事業活動と成果

負担金、補助及び 交付金 (72頁)	給食費等支援金支給事業 総額 1,762,880円 対象者 50人  (内訳) 小学生 金額 737,200円 対象者 21人  中学生 金額 1,025,680円 対象者 29人 ※令和2年4月及び5月については、臨時休校のため対象外
--------------------------	---

事業名	小中学校給食費無償化等事業(市内小中学校対象)	市単独事業
-----	-------------------------	-------

市内小・中学校の給食費を令和2年6月から令和3年3月まで無償化した。  
(P136学校給食事業のその他特定財源である学校給食負担金(保護者負担)の徴収を行わなかった。)  
軽減額 214,562,060 円 (地方創生臨時交付金充当)

令和2年6月～令和3年3月実績	対象食数	給食費
小学校(12校)	537,242食	134,078,015円
中学校(6校)	277,810食	80,484,045円
合計	815,052食	214,562,060円

※令和2年4月及び5月については、臨時休校のため対象外

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	8目	児童生徒等学習支援対策費
----	-----	----	-------------------	----	--------------

事業名	学校保健特別対策事業					補助事業																																																																																	
事業費	(単位:円)																																																																																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																		
2年度	37,425,556	37,158,479	0	0	267,077	42,659,000	87.7%																																																																																
元年度	—	—	—	—	—	—	—																																																																																
30年度	—	—	—	—	—	—	—																																																																																
事業の概要	<i>(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 18,579,479円</i>																																																																																						
目的	学校の感染症対策等を徹底しながら、十分な教育活動を継続するため、感染症対策や熱中症対策等に必要な物品の購入、網戸を設置し、児童・生徒の学校生活と学習を保障する。																																																																																						
手段	学校の感染症対策等を徹底しながら、十分な教育活動を継続するため、感染症対策や熱中症対策等に必要な物品の購入、網戸を設置する。																																																																																						
事業活動と成果																																																																																							
需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 (72頁)	<p>消毒液、非接触型体温計、サーキュレーター、スポットクーラー等の購入 総額 20,676,238円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>永和小学校</td><td>1,497,268</td></tr> <tr><td>市江小学校</td><td>997,880</td></tr> <tr><td>佐屋小学校</td><td>1,855,328</td></tr> <tr><td>佐屋西小学校</td><td>991,493</td></tr> <tr><td>立田南部小学校</td><td>996,569</td></tr> <tr><td>立田北部小学校</td><td>996,507</td></tr> <tr><td>八輪小学校</td><td>998,420</td></tr> <tr><td>開治小学校</td><td>994,792</td></tr> <tr><td>北河田小学校</td><td>1,481,383</td></tr> <tr><td>勝幡小学校</td><td>987,170</td></tr> <tr><td>草平小学校</td><td>975,156</td></tr> <tr><td>西川端小学校</td><td>985,194</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>永和中学校</td><td>986,763</td></tr> <tr><td>佐屋中学校</td><td>1,979,402</td></tr> <tr><td>立田中学校</td><td>998,394</td></tr> <tr><td>八開中学校</td><td>971,590</td></tr> <tr><td>佐織中学校</td><td>995,811</td></tr> <tr><td>佐織西中学校</td><td>987,118</td></tr> </tbody> </table> <p>小中学校の校舎に網戸を設置。 総額 16,749,318円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>設置枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>永和小学校</td><td>132枚</td></tr> <tr><td>市江小学校</td><td>83枚</td></tr> <tr><td>佐屋小学校</td><td>210枚</td></tr> <tr><td>佐屋西小学校</td><td>88枚</td></tr> <tr><td>立田南部小学校</td><td>90枚</td></tr> <tr><td>立田北部小学校</td><td>80枚</td></tr> <tr><td>八輪小学校</td><td>79枚</td></tr> <tr><td>開治小学校</td><td>77枚</td></tr> <tr><td>北河田小学校</td><td>136枚</td></tr> <tr><td>勝幡小学校</td><td>85枚</td></tr> <tr><td>草平小学校</td><td>116枚</td></tr> <tr><td>西川端小学校</td><td>92枚</td></tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>設置枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>永和中学校</td><td>112枚</td></tr> <tr><td>佐屋中学校</td><td>164枚</td></tr> <tr><td>立田中学校</td><td>96枚</td></tr> <tr><td>八開中学校</td><td>94枚</td></tr> <tr><td>佐織中学校</td><td>73枚</td></tr> <tr><td>佐織西中学校</td><td>136枚</td></tr> </tbody> </table>							学校名	金額(円)	永和小学校	1,497,268	市江小学校	997,880	佐屋小学校	1,855,328	佐屋西小学校	991,493	立田南部小学校	996,569	立田北部小学校	996,507	八輪小学校	998,420	開治小学校	994,792	北河田小学校	1,481,383	勝幡小学校	987,170	草平小学校	975,156	西川端小学校	985,194	学校名	金額(円)	永和中学校	986,763	佐屋中学校	1,979,402	立田中学校	998,394	八開中学校	971,590	佐織中学校	995,811	佐織西中学校	987,118	学校名	設置枚数	永和小学校	132枚	市江小学校	83枚	佐屋小学校	210枚	佐屋西小学校	88枚	立田南部小学校	90枚	立田北部小学校	80枚	八輪小学校	79枚	開治小学校	77枚	北河田小学校	136枚	勝幡小学校	85枚	草平小学校	116枚	西川端小学校	92枚	学校名	設置枚数	永和中学校	112枚	佐屋中学校	164枚	立田中学校	96枚	八開中学校	94枚	佐織中学校	73枚	佐織西中学校	136枚
学校名	金額(円)																																																																																						
永和小学校	1,497,268																																																																																						
市江小学校	997,880																																																																																						
佐屋小学校	1,855,328																																																																																						
佐屋西小学校	991,493																																																																																						
立田南部小学校	996,569																																																																																						
立田北部小学校	996,507																																																																																						
八輪小学校	998,420																																																																																						
開治小学校	994,792																																																																																						
北河田小学校	1,481,383																																																																																						
勝幡小学校	987,170																																																																																						
草平小学校	975,156																																																																																						
西川端小学校	985,194																																																																																						
学校名	金額(円)																																																																																						
永和中学校	986,763																																																																																						
佐屋中学校	1,979,402																																																																																						
立田中学校	998,394																																																																																						
八開中学校	971,590																																																																																						
佐織中学校	995,811																																																																																						
佐織西中学校	987,118																																																																																						
学校名	設置枚数																																																																																						
永和小学校	132枚																																																																																						
市江小学校	83枚																																																																																						
佐屋小学校	210枚																																																																																						
佐屋西小学校	88枚																																																																																						
立田南部小学校	90枚																																																																																						
立田北部小学校	80枚																																																																																						
八輪小学校	79枚																																																																																						
開治小学校	77枚																																																																																						
北河田小学校	136枚																																																																																						
勝幡小学校	85枚																																																																																						
草平小学校	116枚																																																																																						
西川端小学校	92枚																																																																																						
学校名	設置枚数																																																																																						
永和中学校	112枚																																																																																						
佐屋中学校	164枚																																																																																						
立田中学校	96枚																																																																																						
八開中学校	94枚																																																																																						
佐織中学校	73枚																																																																																						
佐織西中学校	136枚																																																																																						

**【給食センター】**

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	5目	緊急経済対策費
----	-----	----	-------------------	----	---------

事業名	学校臨時休業対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	5,359,817	5,359,817	0	0	0	5,360,000	99.9%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 809,817円						
目的	新型コロナウイルス感染症対策に係る小中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により、すでに発注していた食材のキャンセルにかかる経費を負担することにより、継続的な学校給食の安定供給を図る。						
手段	学校給食物資納入事業者に対してすでに発注されていた食材にかかる違約金等や、学校設置者がキャンセルせずに事業者から購入した食材に係る経費及びその処分に要した経費を補助する。						
事業活動と成果							
補償、補填及び賠償金 (70頁)	学校給食関係事業者に対し、食材の廃棄に係る経費等を補償した。  8事業者 5,359,817円 主食、牛乳、食材						

**【生涯学習課】**

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	1目	感染症予防費
----	-----	----	-------------------	----	--------

事業名	社会教育施設備品購入					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,610,080	0	0	0	2,610,080	2,762,000	94.5%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	社会教育施設の施設環境の改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。						
手段	対策備品を購入し、各備品を活用し施設利用に際しての環境改善を図る。						
事業活動と成果							
備品購入費 (68頁)	社会教育施設に新型コロナウイルス感染症予防備品を購入し設置した。 舞台用の飛散防止衝立(文化会館・佐織公民館) サーキュレーター(文化会館・佐織公民館・中央図書館) 空気清浄機(中央図書館・佐織図書館) 図書消毒機(中央図書館・佐織図書館)						



2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	9目	新しい生活様式対応事業費
----	-----	----	-------------------	----	--------------

事業名	あいさいクラシックコンサート事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,404,614	1,310,114	0	94,500	0	1,498,000	93.8%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 1,310,114円						
目的	各種文化活動が低下している中、「新しい生活様式」の下での市民への文化振興事業を行い市民の文化意識の継続を図る。また、出演者に地域の演奏家を起用しフリーランスの活動支援とする。						
手段	市の「新しい生活様式対応事業」の一環で、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、プロの音楽家によるクラシックコンサートを開催し、音楽文化の振興を図る。						
事業活動と成果							
委託料 (72～74頁)	あいさいクラシックコンサート企画運營業務委託 出演者 14人 観客数 184人(チケット販売数189枚) 当日はクローバーTVの生中継と、後日YouTubeで全内容の公開をした。						

【スポーツ課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	1目	感染症予防費
----	-----	----	-------------------	----	--------

事業名	体育施設感染症拡大防止事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	278,520	278,520	0	0	0	319,000	87.3%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 278,520円						
目的	スポーツ施設の環境改善を図り、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。						
手段	サーキュレーター及び加湿空気清浄機を購入する。						
事業活動と成果							
体育施設備品 (68頁)	サーキュレーター等の使用で施設内換気を出来る環境を整えることにより、施設の環境の改善を図ることができた。						

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	6目	市民生活応援費
----	-----	----	-------------------	----	---------

事業名	運動習慣促進応援事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,374,680	6,374,680	0	0	0	6,375,000	99.9%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<sup>(※)</sup> 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 6,374,680円						
目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛に伴う、市民の運動不足の解消及び運動習慣の回復援助を行う。						
手段	スポーツ施設等の利用料金を助成する。						
事業活動と成果							
運動習慣促進応援事業補助金 (72頁)	スポーツを再開し、運動不足を解消及び運動習慣の回復をする良いきっかけづくりとなった。						

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	9目	新しい生活様式対応事業費
----	-----	----	-------------------	----	--------------

事業名	キャッシュレス決済導入事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,084,500	2,084,500	0	0	0	2,299,000	90.7%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<i>(※) 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 2,084,500円</i>						
目的	「新しい生活様式」として、親水公園総合体育館トレーニングルームに電子マネー対応の券売機を導入し、新型コロナウイルス感染拡大を防止する。						
手段	電子マネー対応の券売機を購入する。						
事業活動と成果							
体育施設備品 (74頁)	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために、「新しい生活様式」として、早急に親水公園総合体育館トレーニングルームに電子マネー対応の券売機を導入し、行政のキャッシュレス決済の普及を図った。						

### 【消防本部消防課】

2款	総務費	9項	新型コロナウイルス感染症緊急対策費	1目	感染症予防費
----	-----	----	-------------------	----	--------

事業名	感染防止費(消防署)					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	14,523,900	14,523,900	0	0	0	15,183,000	95.7%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要	<i>(※) 令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 14,523,900円</i>						
目的	救急活動等における消防職員の新型コロナウイルス感染症対策及び感染拡大予防対策を構築する。						
手段	感染予防対策に係る資器材の整備と充実を図る。						
事業活動と成果							
消耗品費 (68頁)	感染症対策資器材を充実させることで、職員の感染対策を図った。						
	感染防止衣	100着					
	非接触型体温測定器	7個					
	感染対策用消耗品						
						6,345,950円	
備品購入費 (68頁)	新規資器材を導入することにより、感染拡大予防に努めた。						
	自動式心臓マッサージシステム	3器					
	サーキュレーター	5台					
	ロッカー	3台					
						8,177,950円	

### 3款 民生費

最終予算額 9,529,975,000円に対し、支出額は 9,094,619,200円となり、残額は 435,355,800円となった。前年度決算額8,773,360,796円と比較すると、321,258,404円の支出増(+3.7%)となった。

#### 【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	八開総合福祉センター指定管理委託					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
元年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
30年度	18,345,000	0	0	0	18,345,000	18,345,000	100.0%
事業の概要							
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。						
手段	総合福祉センター(八開社会福祉会館・八開老人福祉センターの会館管理業務)を指定管理者に委託する。						
事業活動と成果							
八開総合福祉センター管理運営委託料 (76頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に指定管理を委託した。 (平成31年4月1日から令和6年3月31日まで) 委託料 18,345,000円 ◎会議室等の貸館利用者数						
		八開社会福祉会館	八開老人福祉センター				
	2年度	2,664人	1,811人				
	元年度	7,320人	12,060人				
	30年度	6,286人	13,723人				
	※利用状況報告書より						

事業名	相談事業委託					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	24,698,000	0	0	0	24,698,000	24,698,000	100.0%
元年度	24,385,000	0	0	12,000,000	12,385,000	24,385,000	100.0%
30年度	23,633,000	0	0	959,000	22,674,000	23,633,000	100.0%
事業の概要							
目的	障害者及びその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。						
手段	障害者総合支援法に基づき障害者及びその家族からの相談に応じる。						
事業活動と成果							
相談事業委託料 (76頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託した。 委託料 23,983,000円 年間 470人(障害者 410人、障害児60人) 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療療育センターに委託した。 委託料 715,000円 年間 20人(障害児)						

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	10,186,579	0	0	0	10,186,579	10,187,000	99.9%
元年度	10,093,961	0	0	0	10,093,961	10,094,000	99.9%
30年度	10,734,870	0	0	5,000,000	5,734,870	10,760,000	99.8%
事業の概要							
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。						
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。						
事業活動と成果							
就労生活支援事業委託料 (76頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託した。 委託料 10,186,579円 就労者 2人						

事業名	児童発達支援センター設計委託					市単独事業																
事業費 (単位:円)																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率															
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																	
2年度	12,669,000	0	12,000,000	0	669,000	12,824,000	98.8%															
元年度	—	—	—	—	—	—	—															
30年度	—	—	—	—	—	—	—															
事業の概要																						
目的	児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業、相談支援事業などを行う児童発達支援センターを設置することで、障害児又は発達に気がかりな子どものライフステージに沿った切れ目ない一貫した支援や、関係機関との連携を促進する。																					
手段	児童発達支援センターの建設のための設計と建築許可申請を行った。																					
事業活動と成果																						
児童発達支援センター設計等業務 (74～76頁)	<b>【施設概要】</b> 所在地 : 愛西市石田町宮前16番地1 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>児童発達支援センター</th> <th>屋外倉庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構造</td> <td>鉄骨造2階建て</td> <td>鉄骨造1階建て</td> </tr> <tr> <td>床面積</td> <td>991.00㎡</td> <td>15.14㎡</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>726.56㎡</td> <td>15.14㎡</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>264.44㎡</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> 児童発達支援センター設計委託料 12,650,000円 建築許可申請手数料 19,000円								児童発達支援センター	屋外倉庫	構造	鉄骨造2階建て	鉄骨造1階建て	床面積	991.00㎡	15.14㎡	1階	726.56㎡	15.14㎡	2階	264.44㎡	—
	児童発達支援センター	屋外倉庫																				
構造	鉄骨造2階建て	鉄骨造1階建て																				
床面積	991.00㎡	15.14㎡																				
1階	726.56㎡	15.14㎡																				
2階	264.44㎡	—																				

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	32,372,837	0	0	0	32,372,837	32,484,000	99.7%
元年度	32,885,000	0	0	0	32,885,000	33,384,000	98.5%
30年度	26,865,000	0	0	0	26,865,000	26,865,000	100.0%
事業の概要							
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。						
手段	愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱及び愛西市補助金等交付規則に基づき補助金を交付する。						
事業活動と成果							
社会福祉協議会補助金 (76頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
2年度		個人11,802件、法人 89件	32,076,837円	法人運営の充実、生活福祉資金・つなぎ資金の貸付、心配ごと・結婚相談、共同募金等			
元年度		個人10,470件、法人200件	32,589,000円				
30年度		個人11,066件、法人235件	26,569,000円				
保護司会補助金 (76頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
2年度		21人	70,000円	社会を明るくする運動、街頭啓発活動等			
元年度		21人	70,000円				
30年度		21人	70,000円				
人権擁護委員会補助金 (76頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
2年度		12人	100,000円	人権特設相談所の開設 年4回、人権相談 年8回、人権思想の啓蒙・普及活動等			
元年度		12人	100,000円				
30年度		12人	100,000円				
被爆者の会補助金 (76頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
2年度		6人	56,000円	会員募集及び研修会			
元年度		8人	56,000円				
30年度		8人	56,000円				
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (76頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付した。						
		会員数	決算額	主な事業			
2年度		217人	70,000円	障害者の社会福祉事業の推進・調査・研究、自立発達に必要な事業の実施等			
元年度		238人	70,000円				
30年度		229人	70,000円				

事業名		避難行動要支援者登録確認事業				市単独事業	
事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	852,280	0	0	0	852,280	3,000,000	28.4%
元年度	7,707,132	0	0	0	7,707,132	7,885,000	97.7%
30年度	7,192,335	0	0	3,500,000	3,692,335	7,358,000	97.7%
事業の概要							
目的	災害時に自力で避難ができない方への取組みとして、避難行動要支援者リストを更新し、有事に利用できるように整備することを目的とする。						
手段	要支援対象者のうち、調査票で希望する人を避難行動要支援者登録する。						
事業活動と成果							
委託料 借上料 (76頁)	データベース化した要支援者名簿の登録確認等業務を行った。 システム保守委託料 118,800円 システム借上料 733,480円 登録を希望する以下の避難行動要支援者 ① 一人暮らし高齢者 ② 要介護3以上の在宅者 ③ 身体障害者(1、2級) ④ 知的障害者(A判定) 対象者数 3,083人 ⑤ 精神障害者(1級) ⑥ 難病患者 ⑦ その他						

事業名		障害者共同生活援助事業補助				補助事業															
事業費		(単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率														
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																
2年度	4,725,450	2,362,725	0	0	2,362,725	4,927,000	95.9%														
元年度	4,597,318	2,298,659	0	0	2,298,659	6,033,000	76.2%														
30年度	3,835,415	1,917,707	0	0	1,917,708	5,338,000	71.9%														
事業の概要																					
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。																				
手段	愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。																				
事業活動と成果																					
障害者共同生活援助事業補助金 (76頁)	障害者共同生活援助(グループホーム)事業所17施設に補助金を交付した。 補助基準額 2,240円/日(障害支援区分4~6)、1,265円/日(障害支援区分3以下) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">共同生活援助</th> </tr> <tr> <th>利用者数(3月)</th> <th>利用日数(3月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>32人</td> <td>216日</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>36人</td> <td>268日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>33人</td> <td>242日</td> </tr> </tbody> </table> 施設名 <ul style="list-style-type: none"> <li>・(福)愛知県厚生事業団:第二・第三愛厚弥富の里ケアホーム 第三・第四愛厚半田の里ケアホーム</li> <li>・(特非)くらし応援ネットワーク:イーえんⅣ、ZENサンメゾン1、らくえん1、かれん五女子、くえん荒江</li> <li>・(医)回精会:第2・第3やすらぎ荘</li> <li>・(特非)バウムカウンセリングルーム:ランプⅣ</li> <li>・(特非)セブンデイズ:セブンデイズこうなん</li> <li>・(福)愛西市社会福祉協議会:あいさいの家(あおば・さくら・つくし)</li> <li>・(特非)愛岐福祉会:あいぎⅡ</li> </ul>								共同生活援助		利用者数(3月)	利用日数(3月)	2年度	32人	216日	元年度	36人	268日	30年度	33人	242日
	共同生活援助																				
	利用者数(3月)	利用日数(3月)																			
2年度	32人	216日																			
元年度	36人	268日																			
30年度	33人	242日																			

事業名	在宅障害者扶助料扶助					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	125,654,500	0	0	0	125,654,500	125,655,000	99.9%
元年度	125,700,000	0	0	44,599,000	81,101,000	125,700,000	100.0%
30年度	122,871,500	0	0	45,000,000	77,871,500	123,263,000	99.7%
事業の概要							
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。						
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例及び愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。						
事業活動と成果							
在宅障害者扶助料扶助費 (76頁)	在宅の障害者に手当を支給した。 支給月 9月、3月 <b>【対象者】</b> 1種＝身障1・2級で療育A(IQ35以下)の合併症、身障1・2級で精神1・2級の合併症 2種＝身障手帳1・2級、療育手帳A判定(IQ35以下)、精神手帳1・2級 身障手帳3・4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症 身障手帳3・4級で精神手帳3級の合併症 3種＝身障手帳3・4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級 4種＝身障手帳5・6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下) 受給者数(3月支給時)						
		1種	2種	3種	4種		
		月7,500円	月4,500円	月2,500円	月1,500円		
2年度		33人	1,462人	1,207人	347人		
元年度		34人	1,499人	1,270人	351人		
30年度		32人	1,412人	1,294人	359人		

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	32,066,130	24,584,830	0	0	7,481,300	32,820,000	97.7%												
元年度	30,460,560	23,432,495	0	0	7,028,065	30,982,000	98.3%												
30年度	28,486,650	21,947,825	0	0	6,538,825	29,282,000	97.3%												
事業の概要																			
目的	日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。																		
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
特別障害者手当 扶助費 (76頁)	<p>在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給した。</p> <p>支給月 5月、8月、11月、2月</p> <p><b>【特別障害者手当(20歳以上)】</b></p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級の障害を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:27,350円 県: 6,850円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:27,350円 県:1,050円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>27,368,650円</td> <td>82人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>25,198,260円</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>23,746,410円</td> <td>70人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	2年度	27,368,650円	82人	元年度	25,198,260円	79人	30年度	23,746,410円	70人
	扶助費	受給者数(2月)																	
2年度	27,368,650円	82人																	
元年度	25,198,260円	79人																	
30年度	23,746,410円	70人																	
障害児福祉手当 扶助費 (76頁)	<p><b>【障害児福祉手当(20歳未満)】</b></p> <p>対象者: 身体障害者1級又は2級を有し、IQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,880円 県: 6,900円</p> <p>身体障害者1級又は2級の障害を有する方又はIQ35以下の方</p> <p>手当月額 国:14,880円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>4,505,300円</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>5,071,300円</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4,550,780円</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	2年度	4,505,300円	22人	元年度	5,071,300円	26人	30年度	4,550,780円	23人
	扶助費	受給者数(2月)																	
2年度	4,505,300円	22人																	
元年度	5,071,300円	26人																	
30年度	4,550,780円	23人																	
経過的福祉手当 扶助費 (76頁)	<p><b>【経過的福祉手当(20歳以上)】</b></p> <p>対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方</p> <p>手当月額 国:14,880円 県: 1,150円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>扶助費</th> <th>受給者数(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>192,180円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>191,000円</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>189,460円</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>								扶助費	受給者数(2月)	2年度	192,180円	1人	元年度	191,000円	1人	30年度	189,460円	1人
	扶助費	受給者数(2月)																	
2年度	192,180円	1人																	
元年度	191,000円	1人																	
30年度	189,460円	1人																	



事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
2年度	935,000	0	0	0	935,000	1,080,000	86.6%								
元年度	1,085,000	0	0	0	1,085,000	1,200,000	90.4%								
30年度	1,220,000	0	0	0	1,220,000	1,260,000	96.8%								
事業の概要															
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。														
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例及び愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。														
事業活動と成果															
原爆被爆者健康管理手当扶助費 (76頁)	原爆被爆者に手当を支給した。 支給月 9月、3月 月額 5,000円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者数(3月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table>								受給者数(3月)	2年度	16人	元年度	17人	30年度	20人
	受給者数(3月)														
2年度	16人														
元年度	17人														
30年度	20人														

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	2,382,597	0	0	0	2,382,597	3,489,000	68.3%												
元年度	3,006,880	0	0	1,800,000	1,206,880	3,698,000	81.3%												
30年度	3,088,990	0	0	0	3,088,990	3,980,000	77.6%												
事業の概要																			
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。																		
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。																		
事業活動と成果																			
障害者タクシー扶助費 (76頁)	タクシー料金の一部を助成した。 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車送迎料金助成) 委託先:タクシー会社27社 対象者:下記のいずれかの手帳の交付を受けている者。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳(1級~3級)</li> <li>・療育手帳(A、B判定)</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳</li> <li>・被爆者健康手帳</li> </ul> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付者数</th> <th>利用枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>859人</td> <td>4,184枚</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>903人</td> <td>5,233枚</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>857人</td> <td>5,381枚</td> </tr> </tbody> </table>								交付者数	利用枚数	2年度	859人	4,184枚	元年度	903人	5,233枚	30年度	857人	5,381枚
	交付者数	利用枚数																	
2年度	859人	4,184枚																	
元年度	903人	5,233枚																	
30年度	857人	5,381枚																	

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	19,124,734	14,343,550	0	0	4,781,184	25,193,000	75.9%
元年度	20,749,399	15,562,048	0	0	5,187,351	27,057,000	76.7%
30年度	21,458,962	16,094,221	0	0	5,364,741	27,206,000	78.9%
事業の概要							
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(更生医療)扶助費 (76頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	2年度	726件	56人				
	元年度	731件	52人				
	30年度	680件	52人				

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	149,391	112,042	0	0	37,349	770,000	19.4%
元年度	338,107	253,579	0	0	84,528	980,000	34.5%
30年度	618,489	463,866	0	0	154,623	980,000	63.1%
事業の概要							
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳未満の方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。						
事業活動と成果							
総合支援医療費(育成医療)扶助費 (76頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行った。						
		給付件数	実人数				
	2年度	42件	11人				
	元年度	65件	10人				
	30年度	64件	12人				

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	8,681,479	6,511,108	0	0	2,170,371	8,910,000	97.4%
元年度	8,829,139	6,621,853	0	0	2,207,286	8,830,000	99.9%
30年度	8,179,007	6,134,254	0	0	2,044,753	8,180,000	99.9%
事業の概要							
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
療養介護医療費扶助費 (76頁)	療養上の管理、看護等のサービス受給に係る費用の一部を支給した。						
		利用者数(2月)					
	2年度	9人					
	元年度	9人					
	30年度	9人					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業	
事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	95,682,337	29,125,158	0	0	66,557,179	105,370,000	90.8%
元年度	104,565,141	29,812,617	0	0	74,752,524	106,212,000	98.4%
30年度	99,392,245	27,798,477	0	0	71,593,768	108,314,000	91.8%
事業の概要							
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。						
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
障害者地域生活支援給付費扶助  (76頁)	移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給した。						
		扶助費	利用者数(2月)	利用時間数(2月)			
	2年度	4,940,382円	24人	166時間			
	元年度	9,354,597円	44人	259時間			
	30年度	9,646,257円	40人	271時間			
	地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給した。						
		扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)			
	2年度	35,565,815円	46人	422日			
	元年度	35,148,734円	54人	491日			
	30年度	34,925,918円	46人	436日			
日中一時支援事業 障害児に対し、放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給した。							
	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)				
2年度	46,753,790円	85人	745日				
元年度	51,460,660円	97人	916日				
30年度	47,439,070円	92人	807日				
訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給した。							
	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)				
2年度	5,067,000円	6人	46日				
元年度	4,971,000円	6人	49日				
30年度	3,724,000円	4人	41日				
福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給した。							
	扶助費	利用者数(2月)	利用日数(2月)				
2年度	3,355,350円	7人	187日				
元年度	3,630,150円	6人	174日				
30年度	3,657,000円	7人	188日				

事業名	日常生活用具扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	18,492,331	8,913,252	0	0	9,579,079	19,779,000	93.5%
元年度	17,692,586	7,592,570	0	0	10,100,016	19,780,000	89.4%
30年度	16,964,094	7,381,362	0	0	9,582,732	16,965,000	99.9%
事業の概要							
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。						
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。						
事業活動と成果							
日常生活用具扶助費 (76頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付した。						
		交付件数					
		2年度	1,912件				
		元年度	1,761件				
		30年度	1,602件				

事業名	補装具費扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,712,951	5,784,712	0	0	1,928,239	9,045,000	85.3%
元年度	8,206,070	6,154,552	0	0	2,051,518	9,045,000	90.7%
30年度	9,636,365	7,227,273	0	0	2,409,092	9,840,000	97.9%
事業の概要							
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。						
事業活動と成果							
補装具費扶助費 (76頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行った。						
		交付件数		修理件数			
		2年度	45件	24件			
		元年度	48件	40件			
		30年度	58件	33件			

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,484,522,463	1,113,391,847	0	0	371,130,616	1,536,243,000	96.6%
元年度	1,285,093,129	963,819,846	0	0	321,273,283	1,308,233,000	98.2%
30年度	1,150,481,359	862,861,019	0	0	287,620,340	1,160,937,000	99.1%
事業の概要							
目的	障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。						
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
障害者総合支援給付費扶助費 (76頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。						
			利用者数(2月)	利用状況(2月)			
	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護		106人	3,464時間			
	短期入所		12人	44日			
	自立訓練		4人	40日			
	就労移行支援		15人	225日			
	就労継続支援		237人	4,124日			
	就労定着支援		11人	12日			
	生活介護		140人	2,372日			
	療養介護		9人	252日			
	共同生活援助		104人	2,744日			
	施設入所支援		54人	1,512日			
	計画相談支援		99人				

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	201,302,780	150,977,085	0	0	50,325,695	201,303,000	99.9%
元年度	180,641,331	135,480,997	0	0	45,160,334	180,642,000	99.9%
30年度	169,238,073	126,928,554	0	0	42,309,519	174,684,000	96.9%
事業の概要							
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。						
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。						
事業活動と成果							
障害児通所給付費扶助費 (90頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給した。						
			利用者数(2月)	利用状況(2月)			
	児童発達支援		46人	312日			
	放課後等デイサービス		138人	1,524日			
	保育所等訪問支援		7人	9日			
	障害児相談支援		28人				

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護受給者への扶助費					補助事業																																																												
事業費	(単位:円)																																																																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																											
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																													
2年度	461,005,730	345,969,433	0	0	115,036,297	489,565,000	94.2%																																																											
元年度	399,165,762	298,346,021	0	0	100,819,741	455,065,000	87.7%																																																											
30年度	361,802,140	278,719,100	0	0	83,083,040	380,520,000	95.1%																																																											
事業の概要																																																																		
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。																																																																	
手段	生活に困窮する者が、その利用し得る資産や能力その他あらゆるものすべてを活用してもなおその最低限度の生活を維持することができないものに対し、困窮の程度に応じた保護を実施する。最低限度の生活とは、厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決められる。																																																																	
事業活動と成果																																																																		
生活扶助費 (90頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため生活保護就労支援員を配置し自立手助けを行うことができた。</p> <p>(財源内訳 = 国:3/4)      市:1/4      (居住地がない人は、県が1/4負担)</p> <p><b>【保護の推移】</b> (3月末)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>保護世帯数</th> <th>延世帯数</th> <th>保護人員</th> <th>延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>198 世帯</td> <td>2,375 世帯</td> <td>229 人</td> <td>2,737 人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>191 世帯</td> <td>2,242 世帯</td> <td>218 人</td> <td>2,522 人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>175 世帯</td> <td>2,126 世帯</td> <td>194 人</td> <td>2,415 人</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【令和2年度生活保護費扶助別支出額】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,331 人</td> <td>107,762,607</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>2,224 人</td> <td>57,909,354</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>60 人</td> <td>252,642</td> </tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td> <td>0 人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>4 人</td> <td>118,324</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>8 人</td> <td>1,099,805</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>0 人</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>106 人</td> <td>21,664,917</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>188,807,649</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,376 人</td> <td>253,457,672</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>1,109 人</td> <td>18,740,409</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>461,005,730</td> </tr> </tbody> </table>								保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員	2年度	198 世帯	2,375 世帯	229 人	2,737 人	元年度	191 世帯	2,242 世帯	218 人	2,522 人	30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人	保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,331 人	107,762,607	住 宅 扶 助	2,224 人	57,909,354	教 育 扶 助	60 人	252,642	出 産 扶 助	0 人	0	生 業 扶 助	4 人	118,324	葬 祭 扶 助	8 人	1,099,805	就 労 自 立 給 付 金	0 人	0	保 護 施 設 事 務 費 等	106 人	21,664,917	小 計		188,807,649	医 療 扶 助	2,376 人	253,457,672	介 護 扶 助	1,109 人	18,740,409	合 計		461,005,730
	保護世帯数	延世帯数	保護人員	延人員																																																														
2年度	198 世帯	2,375 世帯	229 人	2,737 人																																																														
元年度	191 世帯	2,242 世帯	218 人	2,522 人																																																														
30年度	175 世帯	2,126 世帯	194 人	2,415 人																																																														
保 護 費	延 人 員	金 額																																																																
生 活 扶 助	2,331 人	107,762,607																																																																
住 宅 扶 助	2,224 人	57,909,354																																																																
教 育 扶 助	60 人	252,642																																																																
出 産 扶 助	0 人	0																																																																
生 業 扶 助	4 人	118,324																																																																
葬 祭 扶 助	8 人	1,099,805																																																																
就 労 自 立 給 付 金	0 人	0																																																																
保 護 施 設 事 務 費 等	106 人	21,664,917																																																																
小 計		188,807,649																																																																
医 療 扶 助	2,376 人	253,457,672																																																																
介 護 扶 助	1,109 人	18,740,409																																																																
合 計		461,005,730																																																																

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	敬老事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	10,567,875	0	0	0	10,567,875	12,012,000	88.0%
元年度	11,310,830	0	0	6,500,000	4,810,830	12,998,000	87.0%
30年度	10,863,031	0	0	285,000	10,578,031	12,254,000	88.6%
事業の概要							
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。						
手段	敬老金の支給並びに、ダイヤモンド婚・金婚夫婦、米寿・99歳以上の方に祝品を贈呈する。						
事業活動と成果							
敬老金支給事業 (78頁)	8,715,000円 長寿をお祝いし、敬老金を支給した。						
年度	年齢	満80歳	満85歳	満90歳	満95歳	満100歳	満101歳以上
	2年度	853人	491人	226人	103人	14人	14人
		(5,000円)					(20,000円)
		4,265,000円	2,455,000円	1,130,000円	515,000円	70,000円	280,000円
元年度	690人	418人	236人	76人	5人	18人	
	(5,000円)					(20,000円)	
		3,450,000円	2,090,000円	1,180,000円	380,000円	25,000円	360,000円
30年度	642人	401人	218人	69人	11人	18人	
	(5,000円)					(20,000円)	
		3,210,000円	2,005,000円	1,090,000円	345,000円	55,000円	360,000円
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (78頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈り、米寿・99歳以上の方に祝品を贈った。						
年度	ダイヤモンド婚	金婚	米寿	99歳以上			
2年度	31組	74組	334人	51人			
元年度	40組	105組	307人	46人			
30年度	35組	112組	275人	36人			

事業名	配食サービス事業					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率													
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源															
2年度	6,695,410	0	0	0	6,695,410	6,696,000	99.9%												
元年度	3,912,300	0	0	2,000,000	1,912,300	4,410,000	88.7%												
30年度	3,534,900	0	0	0	3,534,900	3,870,000	91.3%												
事業の概要																			
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅へ訪問し、孤独感の解消及び安否の確認をするとともに、栄養バランスのとれた食事を提供する。																		
手段	配達業者が利用者の自宅まで訪問し、安否の確認や福祉相談をするとともに、カロリー計算された昼食の配達・回収を行う。																		
事業活動と成果																			
配食サービス事業 (78頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数</th> <th>年間利用食数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>364人</td> <td>35,239食</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>246人</td> <td>25,587食</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>229人</td> <td>23,421食</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配達日:月曜日から金曜日まで(祝祭日を除く)</li> <li>・助成額:1食当たり190円</li> <li>・配達業者:4社</li> </ul>							年度	利用者数	年間利用食数	2年度	364人	35,239食	元年度	246人	25,587食	30年度	229人	23,421食
年度	利用者数	年間利用食数																	
2年度	364人	35,239食																	
元年度	246人	25,587食																	
30年度	229人	23,421食																	

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,617,127	0	0	0	6,617,127	8,656,000	76.4%
元年度	7,254,209	0	0	0	7,254,209	12,050,000	60.2%
30年度	10,297,703	0	0	0	10,297,703	12,652,000	81.4%
事業の概要							
目的	在宅のひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。						
手段	緊急通報システムの貸与、設置、点検をする。						
事業活動と成果							
緊急通報システム設置事業 (78～80頁)	6,617,127円 ・緊急通報システム設置者 対象者 330名 設置 14台 撤去 43台 2,279,640円 機器購入 5台 220,000円 基本料金補助 4,117,487円						

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業																																					
事業費							(単位:円)																																				
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																						
2年度	13,567,680	0	0	169,000	13,398,680	13,568,000	99.9%																																				
元年度	13,454,580	0	0	6,681,000	6,773,580	13,455,000	99.9%																																				
30年度	13,244,925	0	0	612,000	12,632,925	13,342,000	99.3%																																				
事業の概要																																											
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手段を確保する。																																										
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設等への外出を支援する。																																										
事業活動と成果																																											
外出支援サービス運行事業 (78頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者</th> <th>延利用回数</th> <th>延利用者数</th> <th>派遣日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>36人</td> <td>347回</td> <td>213人</td> <td>189日</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>45人</td> <td>367回</td> <td>231人</td> <td>191日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>44人</td> <td>479回</td> <td>296人</td> <td>197日</td> </tr> </tbody> </table> 利用者内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>寝たきり</th> <th>車いす</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>14人</td> <td>21人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>13人</td> <td>31人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>11人</td> <td>31人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数	2年度	36人	347回	213人	189日	元年度	45人	367回	231人	191日	30年度	44人	479回	296人	197日	年度	寝たきり	車いす	その他	2年度	14人	21人	1人	元年度	13人	31人	1人	30年度	11人	31人	2人
年度	利用者	延利用回数	延利用者数	派遣日数																																							
2年度	36人	347回	213人	189日																																							
元年度	45人	367回	231人	191日																																							
30年度	44人	479回	296人	197日																																							
年度	寝たきり	車いす	その他																																								
2年度	14人	21人	1人																																								
元年度	13人	31人	1人																																								
30年度	11人	31人	2人																																								



事業名	老人福祉センター管理運営事業					市単独事業																																					
事業費		(単位:円)																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																				
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																						
2年度	161,870,870	0	0	78,672,000	83,198,870	162,602,000	99.6%																																				
元年度	106,337,840	0	0	0	106,337,840	106,588,000	99.8%																																				
30年度	96,687,700	0	0	30,000,000	66,687,700	104,390,000	92.6%																																				
事業の概要																																											
目的	高齢者の健康増進、教養の向上等を総合的に供与し、高齢者の心身の健康の増進を図るとともに、経費の節減等を図る。																																										
手段	指定管理者による施設の運営管理を行う。																																										
事業活動と成果																																											
老人福祉センター 管理運営事業 (78頁)	<p>指定管理者が施設の維持管理及び円滑な運営を実施した。また、両施設の外壁等の修繕工事を実施した。</p> <p>161,870,870円</p> <p>指定管理料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐屋老人福祉センター</td> <td style="text-align: right;">42,654,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">佐織総合福祉センター</td> <td style="text-align: right;">39,375,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,029,000円</td> </tr> </table> <p>佐屋老人福祉センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外壁等修繕・屋上防水工事監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,947,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外壁等修繕・屋上防水工事等</td> <td style="text-align: right;">36,619,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品購入</td> <td style="text-align: right;">187,990円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">AED借上料</td> <td style="text-align: right;">22,680円</td> </tr> </table> <p>佐織総合福祉センター</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外壁等修繕工事監理業務委託</td> <td style="text-align: right;">1,947,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外壁等修繕工事</td> <td style="text-align: right;">39,072,000円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">備品購入</td> <td style="text-align: right;">46,200円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,841,870円</td> </tr> </table> <p>延利用者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">老人福祉センター</th> </tr> <tr> <th>佐屋</th> <th>佐織</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>39,590人</td> <td>19,947人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>102,878人</td> <td>45,039人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>116,953人</td> <td>47,976人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(延利用者数は、指定管理者事業報告書の利用状況による)</p>							佐屋老人福祉センター	42,654,000円	佐織総合福祉センター	39,375,000円	計	82,029,000円	外壁等修繕・屋上防水工事監理業務委託	1,947,000円	外壁等修繕・屋上防水工事等	36,619,000円	備品購入	187,990円	AED借上料	22,680円	外壁等修繕工事監理業務委託	1,947,000円	外壁等修繕工事	39,072,000円	備品購入	46,200円	計	79,841,870円	年度	老人福祉センター		佐屋	佐織	2年度	39,590人	19,947人	元年度	102,878人	45,039人	30年度	116,953人	47,976人
佐屋老人福祉センター	42,654,000円																																										
佐織総合福祉センター	39,375,000円																																										
計	82,029,000円																																										
外壁等修繕・屋上防水工事監理業務委託	1,947,000円																																										
外壁等修繕・屋上防水工事等	36,619,000円																																										
備品購入	187,990円																																										
AED借上料	22,680円																																										
外壁等修繕工事監理業務委託	1,947,000円																																										
外壁等修繕工事	39,072,000円																																										
備品購入	46,200円																																										
計	79,841,870円																																										
年度	老人福祉センター																																										
	佐屋	佐織																																									
2年度	39,590人	19,947人																																									
元年度	102,878人	45,039人																																									
30年度	116,953人	47,976人																																									

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業																																																	
事業費							(単位:円)																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																		
2年度	9,216,800	2,671,000	0	48,685	6,497,115	9,749,000	94.5%																																																
元年度	9,461,600	2,735,000	0	0	6,726,600	10,202,000	92.7%																																																
30年度	10,325,300	2,733,000	0	0	7,592,300	10,326,000	99.9%																																																
事業の概要																																																							
目的	高齢者の生きがいや健康づくりを推進することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に寄与する。																																																						
手段	老人クラブが実施する文化、親睦及び奉仕に関する事業に対して、補助金を交付する。																																																						
事業活動と成果																																																							
老人クラブ関係事業 (80頁)	9,216,800円 ・愛西市及び各地区老人クラブ連合会補助金 2,201,000円 110クラブ 会員数 5,741人 ・単位老人クラブ補助金 7,015,800円 ・老人クラブ数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>46団体</td> <td>16団体</td> <td>12団体</td> <td>36団体</td> <td>110団体</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>44団体</td> <td>17団体</td> <td>12団体</td> <td>37団体</td> <td>110団体</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>45団体</td> <td>18団体</td> <td>12団体</td> <td>38団体</td> <td>113団体</td> </tr> </tbody> </table> ・老人クラブ会員数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>2,446人</td> <td>1,290人</td> <td>257人</td> <td>1,748人</td> <td>5,741人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,540人</td> <td>1,413人</td> <td>283人</td> <td>1,815人</td> <td>6,051人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,577人</td> <td>1,499人</td> <td>310人</td> <td>1,893人</td> <td>6,279人</td> </tr> </tbody> </table>							年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	2年度	46団体	16団体	12団体	36団体	110団体	元年度	44団体	17団体	12団体	37団体	110団体	30年度	45団体	18団体	12団体	38団体	113団体	年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	2年度	2,446人	1,290人	257人	1,748人	5,741人	元年度	2,540人	1,413人	283人	1,815人	6,051人	30年度	2,577人	1,499人	310人	1,893人	6,279人
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
2年度	46団体	16団体	12団体	36団体	110団体																																																		
元年度	44団体	17団体	12団体	37団体	110団体																																																		
30年度	45団体	18団体	12団体	38団体	113団体																																																		
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
2年度	2,446人	1,290人	257人	1,748人	5,741人																																																		
元年度	2,540人	1,413人	283人	1,815人	6,051人																																																		
30年度	2,577人	1,499人	310人	1,893人	6,279人																																																		

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業																					
事業費							(単位:円)																				
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
2年度	18,300,000	0	0	0	18,300,000	24,000,000	76.3%																				
元年度	17,800,000	0	0	0	17,800,000	24,000,000	74.2%																				
30年度	24,000,000	0	0	0	24,000,000	24,000,000	100.0%																				
事業の概要																											
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。																										
手段	就業の場の提供や生きがい活動を行うシルバー人材センターへ補助金を交付する。																										
事業活動と成果																											
シルバー人材センター 補助事業 (80頁)	令和2年度実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>会員数</th> <th>就業件数</th> <th>就業延人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋</td> <td>112人</td> <td>1,381件</td> <td>17,215人</td> </tr> <tr> <td>立田</td> <td>49人</td> <td>694件</td> <td>4,813人</td> </tr> <tr> <td>佐織</td> <td>86人</td> <td>1,468件</td> <td>14,942人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247人</td> <td>3,543件</td> <td>36,970人</td> </tr> </tbody> </table>							地区	会員数	就業件数	就業延人員	佐屋	112人	1,381件	17,215人	立田	49人	694件	4,813人	佐織	86人	1,468件	14,942人	合計	247人	3,543件	36,970人
地区	会員数	就業件数	就業延人員																								
佐屋	112人	1,381件	17,215人																								
立田	49人	694件	4,813人																								
佐織	86人	1,468件	14,942人																								
合計	247人	3,543件	36,970人																								

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業							
事業費							(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
2年度	9,006,116	0	0	0	9,006,116	9,750,000	92.4%						
元年度	9,403,941	0	0	5,000,000	4,403,941	9,750,000	96.5%						
30年度	8,940,695	0	0	0	8,940,695	10,500,000	85.1%						
事業の概要													
目的	在宅重度要介護者(給付資格者)を介護している家族などに対し、介護用品購入費の一部を助成することにより、日常生活の便宜を図る。												
手段	申請者が給付資格者のために購入した、介護用品購入費の一部を助成する。												
事業活動と成果													
家族介護用品扶助(80頁)	・助成額:1か月6,250円を上限 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2年度</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>221人</td> </tr> </table>							2年度	210人	元年度	224人	30年度	221人
2年度	210人												
元年度	224人												
30年度	221人												

事業名	高齢者タクシー料金助成事業					市単独事業																																		
事業費							(単位:円)																																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
2年度	7,134,033	0	0	0	7,134,033	13,439,000	53.1%																																	
元年度	7,520,180	0	0	4,500,000	3,020,180	9,048,000	83.1%																																	
30年度	8,800,890	0	0	0	8,800,890	9,828,000	89.5%																																	
事業の概要																																								
目的	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易にするためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の向上を図る。																																							
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券を使用した際に助成する。																																							
事業活動と成果																																								
高齢者福祉タクシー扶助(80頁)	タクシー料金の一部を助成した。 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車回送料金助成) 委託先:タクシー会社29社 対象者:次のいずれかに該当するもの ・65歳以上のひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯 ・80歳以上の全ての市民(令和2年7月より) 利用範囲:対象者の居宅と公共施設及び医療機関の間 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="5">交付者数</th> <th rowspan="2">利用枚数</th> </tr> <tr> <th>独居</th> <th>高齢世帯</th> <th>80歳以上</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>685人</td> <td>1,034人</td> <td>280人</td> <td>12人</td> <td>2,011人</td> <td>11,702枚</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>686人</td> <td>1,066人</td> <td>—</td> <td>15人</td> <td>1,767人</td> <td>12,984枚</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>671人</td> <td>1,066人</td> <td>—</td> <td>18人</td> <td>1,755人</td> <td>13,678枚</td> </tr> </tbody> </table>							年度	交付者数					利用枚数	独居	高齢世帯	80歳以上	その他	計	2年度	685人	1,034人	280人	12人	2,011人	11,702枚	元年度	686人	1,066人	—	15人	1,767人	12,984枚	30年度	671人	1,066人	—	18人	1,755人	13,678枚
年度	交付者数					利用枚数																																		
	独居	高齢世帯	80歳以上	その他	計																																			
2年度	685人	1,034人	280人	12人	2,011人	11,702枚																																		
元年度	686人	1,066人	—	15人	1,767人	12,984枚																																		
30年度	671人	1,066人	—	18人	1,755人	13,678枚																																		

【子育て支援課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	児童虐待防止対策強化事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	5,201,970	0	0	0	5,201,970	5,226,000	99.5%												
元年度	4,302,652	0	0	0	4,302,652	4,329,000	99.4%												
30年度	4,355,676	0	0	0	4,355,676	4,435,000	98.2%												
事業の概要																			
目的	児童虐待の発生の防止を図る。																		
手段	家庭が抱える悩み等の相談に応じ、支援・援助を行い虐待等の早期発見、防止を図る。																		
事業活動と成果																			
家庭相談室 (82頁)	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員2名を配置し、電話相談や来所相談及び虐待等の相談指導を行った。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数</th> <th>内虐待件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>141件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>100件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>111件</td> <td>28件</td> </tr> </tbody> </table>		年度	相談件数	内虐待件数	2年度	141件	46件	元年度	100件	8件	30年度	111件	28件					
年度	相談件数	内虐待件数																	
2年度	141件	46件																	
元年度	100件	8件																	
30年度	111件	28件																	

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	9,414,345	6,276,000	0	0	3,138,345	9,745,000	96.6%
元年度	6,515,790	4,608,000	0	0	1,907,790	6,817,000	95.6%
30年度	6,339,358	3,991,000	0	0	2,348,358	6,707,940	94.7%
事業の概要							
目的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消、虐待予防に努める。						
手段	母子コーディネーターの配置及び子育てに関する相談事業、支援プランの作成、子育て関係機関の連携、子育て資源の開発事業を実施する。						
事業活動と成果							
子育て世代包括支援センター運営事業 (82頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○母子コーディネーターの配置:基本型2人、母子保健型2人</li> <li>○相談事業及び支援プラン作成: 相談件数(延) 127件、応援プラン作成 286件、支援プラン作成 1件</li> <li>○子育て支援機関の会議等:年10回、研修:1回</li> <li>○子育て資源の開発事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てアプリ「あいさいっ子応援ナビ」のサービス提供 (登録者数 1,316名)</li> <li>・子育てお助け隊 年3回 (登録者数10名)</li> </ul> </li> <li>○子育て世代包括支援センター運営協議会:年2回</li> </ul>						

事業名	ファミリー・サポート・センター事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	5,917,927	3,944,000	0	0	1,973,927	5,918,000	99.9%
元年度	5,908,151	3,938,000	0	0	1,970,151	5,909,000	99.9%
30年度	5,959,958	3,639,000	0	0	2,320,958	5,960,000	99.9%
事業の概要							
目的	地域において、育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、相互援助を行う。						
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する(民間事業者に委託し実施する)。						
事業活動と成果							
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (82頁)	NPO法人れんこん村のわくわくネットワークに事業委託し実施した。						
	会員数	提供会員	依頼会員	両方会員	預かり件数		
2年度	637人	166人	430人	41人	398件		
元年度	626人	161人	419人	46人	767件		
30年度	622人	151人	419人	52人	801件		

事業名	子ども会補助金					市単独事業																																																	
事業費							(単位:円)																																																
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																		
2年度	2,253,800	0	0	0	2,253,800	2,450,000	92.0%																																																
元年度	2,353,400	0	0	0	2,353,400	2,540,000	92.7%																																																
30年度	2,397,400	0	0	0	2,397,400	2,660,000	90.1%																																																
事業の概要																																																							
目的	地域において、子どもたちの自主的遊びや行事を通じて健全な社会性を身に付ける。																																																						
手段	子ども会に補助金を交付する。																																																						
事業活動と成果																																																							
子ども会補助 (82頁)	2,253,800円																																																						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>愛西市子ども会連絡協議会補助金 1,400,000円</li> <li>単位子ども会活動費補助金 853,800円 64団体 会員数 1,423人×600円</li> <li>子ども会団体数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>46</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>49</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>52</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> </li> <li>子ども会会員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>佐屋地区</th> <th>立田地区</th> <th>八開地区</th> <th>佐織地区</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>292人</td> <td>70人</td> <td>175人</td> <td>886人</td> <td>1,423人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>377人</td> <td>81人</td> <td>186人</td> <td>945人</td> <td>1,589人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>425人</td> <td>91人</td> <td>188人</td> <td>1,030人</td> <td>1,734人</td> </tr> </tbody> </table> </li> </ul>							年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	令和2年度	8	2	8	46	64	令和元年度	11	4	8	49	72	平成30年度	14	4	8	52	78	年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計	令和2年度	292人	70人	175人	886人	1,423人	令和元年度	377人	81人	186人	945人	1,589人	平成30年度	425人	91人	188人	1,030人	1,734人
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
令和2年度	8	2	8	46	64																																																		
令和元年度	11	4	8	49	72																																																		
平成30年度	14	4	8	52	78																																																		
年度	佐屋地区	立田地区	八開地区	佐織地区	計																																																		
令和2年度	292人	70人	175人	886人	1,423人																																																		
令和元年度	377人	81人	186人	945人	1,589人																																																		
平成30年度	425人	91人	188人	1,030人	1,734人																																																		

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業													
事業費							(単位:円)												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	8,075,000	0	0	0	8,075,000	9,900,000	81.6%												
元年度	10,992,500	0	0	0	10,992,500	12,300,000	89.4%												
30年度	8,550,000	0	0	0	8,550,000	8,700,000	98.3%												
事業の概要																			
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。																		
手段	市遺児手当を支給する。																		
事業活動と成果																			
遺児手当給付 (82頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。</p> <p>手当の額は、児童1人につき月額2,500円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延月人数</th> <th>手当総額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>3,230人</td> <td>8,075,000円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>4,397人</td> <td>10,992,500円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,420人</td> <td>8,550,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和3年3月支払時 世帯数 167世帯、児童数 262人</p> <p>※ 別途県手当として、児童1人につき月額4,350円を支給 (5年間支給し、4年目・5年目は半額)</p> <p>※ 2か月分ずつを年6回支払</p>								延月人数	手当総額	2年度	3,230人	8,075,000円	元年度	4,397人	10,992,500円	30年度	3,420人	8,550,000円
	延月人数	手当総額																	
2年度	3,230人	8,075,000円																	
元年度	4,397人	10,992,500円																	
30年度	3,420人	8,550,000円																	

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業																																										
事業費							(単位:円)																																									
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																									
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																											
2年度	160,989,360	53,978,116	0	0	107,011,244	177,300,000	90.8%																																									
元年度	211,932,880	70,644,293	0	0	141,288,587	221,197,000	95.8%																																									
30年度	165,416,290	55,110,970	0	0	110,305,320	169,768,000	97.4%																																									
事業の概要																																																
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。																																															
手段	児童扶養手当を支給する。																																															
事業活動と成果																																																
児童扶養手当給付 (82頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図った。</p> <p>手当の額は月額10,180円から43,160円で、前年所得により変動する。 (2子加算 5,100円から10,190円、3子以降加算 3,060円から6,110円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">全部支給</th> <th rowspan="2">一部停止</th> <th colspan="2">加算額</th> </tr> <tr> <th>2子加算</th> <th>3子以降加算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2年度</td> <td>延月人数</td> <td>2,158人</td> <td>1,788人</td> <td>1,682人</td> <td>526人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>93,091,530円</td> <td>49,249,090円</td> <td>15,587,190円</td> <td>3,061,550円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">元年度</td> <td>延月人数</td> <td>2,756人</td> <td>2,416人</td> <td>2,283人</td> <td>719人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>117,956,150円</td> <td>68,651,840円</td> <td>21,128,300円</td> <td>4,196,590円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30年度</td> <td>延月人数</td> <td>1,910人</td> <td>2,266人</td> <td>1,808人</td> <td>519人</td> </tr> <tr> <td>手当総額</td> <td>81,044,590円</td> <td>65,009,950円</td> <td>16,388,130円</td> <td>2,973,620円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 令和3年3月支払時 世帯数 330世帯、児童数 522人</p> <p>※ 2か月分ずつを年6回支払</p>									全部支給	一部停止	加算額		2子加算	3子以降加算	2年度	延月人数	2,158人	1,788人	1,682人	526人	手当総額	93,091,530円	49,249,090円	15,587,190円	3,061,550円	元年度	延月人数	2,756人	2,416人	2,283人	719人	手当総額	117,956,150円	68,651,840円	21,128,300円	4,196,590円	30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円
		全部支給	一部停止	加算額																																												
				2子加算	3子以降加算																																											
2年度	延月人数	2,158人	1,788人	1,682人	526人																																											
	手当総額	93,091,530円	49,249,090円	15,587,190円	3,061,550円																																											
元年度	延月人数	2,756人	2,416人	2,283人	719人																																											
	手当総額	117,956,150円	68,651,840円	21,128,300円	4,196,590円																																											
30年度	延月人数	1,910人	2,266人	1,808人	519人																																											
	手当総額	81,044,590円	65,009,950円	16,388,130円	2,973,620円																																											

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	地域子育て支援センター拠点事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	13,884,000	6,713,000	0	0	7,171,000	14,000,000	99.2%
元年度	13,711,500	6,554,000	0	0	7,157,500	14,000,000	97.9%
30年度	18,771,000	9,011,340	0	0	9,759,660	21,000,000	89.4%
事業の概要							
目的	家庭で子育てをする保護者等に、育児相談、情報提供、サークル紹介、会場提供等の子育てを支援する。						
手段	第2種社会福祉事業の届出をしている社会福祉法人に委託し実施する。						
事業活動と成果							
地域子育て支援センター拠点事業 (84頁)	(単位:円)						
	勝幡さくら園	2年度	7,000,000				
		元年度	7,000,000				
		30年度	7,000,000				
	市江保育園	2年度	6,884,000				
		元年度	6,711,500				
		30年度	6,637,000				

事業名	民間教育・保育施設に対する運営費等補助事業、特別保育事業費等補助事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	20,958,000	2,866,000	0	0	18,092,000	28,052,000	74.7%
元年度	21,692,000	3,333,000	0	0	18,359,000	30,625,000	70.8%
30年度	29,129,000	5,966,000	0	0	23,163,000	32,104,000	90.7%
事業の概要							
目的	民間教育・保育施設に運営費や特別保育事業費等を補助し、施設の運営改善や保育内容の充実を図る。						
手段	民間事業者に運営費等を補助する。						
事業活動と成果							
民間教育・保育施設補助事業 (84頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間教育・保育施設運営費等補助金(運営費・障害児保育対策等)</li> </ul>						
	合計 17,397,000 円				(単位:円)		
	市江保育園	2年度	1,207,000	立南保育園	2年度	485,000	
		元年度	862,000		元年度	421,000	
	美和多保育園	2年度	1,396,000	町方保育園	2年度	364,000	
		元年度	1,264,000		元年度	301,000	
	丸島保育園	2年度	1,442,000	草平保育園	2年度	2,325,000	
		元年度	1,380,000		元年度	3,487,000	
	白百合保育園	2年度	728,000	諏訪幼稚園	2年度	1,268,000	
		元年度	1,262,000		元年度	1,443,000	
	勝幡さくら園	2年度	3,650,000	天王幼稚園	2年度	1,032,000	
		元年度	2,453,000		元年度	963,000	
	西川端保育園	2年度	2,468,000	とみよし幼稚園	2年度	1,032,000	
		元年度	1,731,000		元年度	1,023,000	
	・特別保育事業費等補助金(延長保育、低年齢児途中入所)						
	合計 3,561,000 円				(単位:円)		
	市江保育園	2年度	1,091,000	町方保育園	2年度	300,000	
		元年度	646,000		元年度	300,000	
	美和多保育園	2年度	0	草平保育園	2年度	0	
		元年度	438,000		元年度	690,000	
	勝幡さくら園	2年度	973,000	丸島保育園	2年度	336,000	
		元年度	954,000		元年度	374,000	
	西川端保育園	2年度	300,000	白百合保育園	2年度	561,000	
		元年度	1,289,000		元年度	411,000	

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	16,369,000	13,684,000	0	0	2,685,000	23,777,000	68.8%
元年度	18,521,000	16,301,000	0	0	2,220,000	26,502,000	69.9%
30年度	5,875,000	5,139,000	0	0	736,000	14,691,000	40.0%
事業の概要							
目的	保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。						
手段	民間保育園等へ保育対策総合支援事業費補助金として補助する。						
事業活動と成果							
保育対策総合支援事業 (84頁)	・保育補助者雇上強化事業			・保育体制強化事業			
	合計 11,265,000 円 (単位:円)			合計 5,104,000 円 (単位:円)			
市江保育園	2年度	1,093,000		町方保育園	2年度	1,200,000	
	元年度	983,000			元年度	732,000	
西川端保育園	2年度	4,528,000		勝幡さくら園	2年度	704,000	
	元年度	2,256,000			元年度	424,000	
勝幡さくら園	2年度	2,966,000		丸島保育園	2年度	1,200,000	
	元年度	2,871,000			元年度	519,000	
草平保育園	2年度	1,784,000		白百合保育園	2年度	800,000	
	元年度	1,789,000			元年度	700,000	
町方保育園	2年度	894,000		立南保育園	2年度	0	
	元年度	975,000			元年度	1,200,000	
立南保育園	2年度	0		草平保育園	2年度	1,200,000	
	元年度	1,725,000			元年度	0	
	・保育環境改善事業						
	合計 0 円 (単位:円)						
市江保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	500,000			元年度	500,000	
美和多保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	495,000			元年度	495,000	
西川端保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	500,000			元年度	500,000	
町方保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	500,000			元年度	500,000	
草平保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	500,000			元年度	500,000	
丸島保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	362,000			元年度	362,000	
白百合保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	495,000			元年度	495,000	
立南保育園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	500,000			元年度	500,000	
勝幡さくら園	2年度	—			2年度	—	
	元年度	495,000			元年度	495,000	



事業名		保育所等副食代補助事業				市単独事業	
事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	25,453,411	0	0	1,285,000	24,168,411	28,980,000	87.8%
元年度	14,379,610	0	0	0	14,379,610	14,490,000	99.2%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。						
手段	保育所、認定こども園を利用している3歳から5歳の児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。補助額は児童1人につき月額3,500円上限。						
事業活動と成果							
保育所等副食代補助 (84頁)	施設名	補助額(円)	補助園児数(人)				
	市江保育園	5,503,750	138				
	美和多保育園	5,829,250	145				
	西川端保育園	3,673,500	95				
	草平保育園	2,086,000	51				
	勝幡さくら園	2,894,670	72				
	白百合保育園	1,772,220	45				
	丸島保育園	782,950	20				
	立南保育園	1,864,250	48				
	市外施設利用者	1,046,821	38				
合計	25,453,411	652					

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名		公立保育園修繕工事等事業				市単独事業	
事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	16,776,100	0	15,700,000	721,000	355,100	18,721,000	89.6%
元年度	106,631,737	0	0	82,665,000	23,966,737	113,380,000	94.0%
30年度	3,870,720	0	0	0	3,870,720	4,500,000	86.0%
事業の概要							
目的	子どもを安心して育てることができるように体制、環境の整備を行う。						
手段	公立保育園の施設整備を行うことにより、長寿命化を図る。また、佐屋中央保育園において、安全確保のために駐車場の整備を進める。						
事業活動と成果							
佐屋中央保育園修繕工事設計委託 (86頁)	トイレ、外壁等の修繕工事を実施するため、設計業務を委託により実施した。 ・修繕工事設計委託料 4,543,000円						
佐屋中央保育園石綿含有調査等委託 (86頁)	修繕工事を前に、石綿の含有調査を実施した。 ・石綿含有調査等委託料 198,000円						
佐屋中央保育園駐車場整備工事 (86頁)	園の南側に駐車場を整備した。 ・駐車場整備工事費 12,035,100円						

事業名	永和保育園指定管理事業					市単独事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	115,152,522	0	0	0	115,152,522	120,488,000	95.6%	
元年度	—	—	—	—	—	—	—	
30年度	—	—	—	—	—	—	—	
事業の概要								
目的	保育ニーズが多様化している中でサービスの充実を図る。							
手段	永和保育園を指定管理者に委託する。							
事業活動と成果								
永和保育園 管理運営 (86頁)	指定管理者制度による永和保育園の管理運営を委託した。 指定管理者 (福)八開福祉会 園児数 (単位:人)							
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	2年度末	9	20	13	19	13	28	102

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	児童館及び子育て支援センター事業					補助事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	206,993,904	51,957,000	0	0	155,036,904	213,537,000	96.9%	
元年度	207,112,917	52,769,000	0	0	154,343,917	211,773,000	97.8%	
30年度	205,226,568	48,726,000	0	0	156,500,568	210,254,000	97.6%	
事業の概要								
目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。							
手段	児童館及び子育て支援センターを指定管理者に委託する。							
事業活動と成果								
児童館及び子育て支援センター管理運営 (88頁)	指定管理者制度による児童館の管理運営を委託した。 児童館指定管理料 合計 143,214,455円							
	勝幡	(福)愛西市社会福祉協議会			18,464,000 円			
	北河田	(福)愛西市社会福祉協議会			19,490,060 円			
	草平	(福)西川端保育園			20,904,000 円			
	西川端	(福)西川端保育園			21,470,400 円			
	市江	(福)市江福祉会			20,342,650 円			
	佐屋西	(福)美和多福祉会			20,848,695 円			
	永和	れんこん村・技研共同体			21,694,650 円			
	指定管理者制度による子育て支援センターの管理運営を委託した。 子育て支援センター指定管理料 合計 63,779,449円							
	立田北部	(福)美和多福祉会			16,348,806 円			
	立田南部	(福)美和多福祉会			18,545,443 円			
	開治	(福)八開福祉会			13,846,000 円			
	八輪	(福)百合福祉会			15,039,200 円			
	児童館延べ入館者数 (単位:人)							
		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和
	2年度	7,048	8,748	14,156	11,660	8,528	11,104	16,365
	元年度	9,576	11,821	16,185	13,904	10,088	11,349	18,740
	30年度	11,542	13,233	18,501	16,099	10,232	12,546	19,397
	児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)							
		勝幡	北河田	草平	西川端	市江	佐屋西	永和
	2年度	3,774	6,996	11,783	7,547	6,529	8,311	10,846
	元年度	6,204	8,866	12,586	8,933	6,084	6,811	11,221
	30年度	7,580	9,610	13,801	9,325	5,961	7,299	11,215

子育て支援センター延べ入館者数 (単位:人)

	立田北部	立田南部	開治	八輪
2年度	4,865	10,265	3,512	5,095
元年度	7,042	12,856	6,742	7,023
30年度	9,125	12,866	7,299	7,940

児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)

	立田北部	立田南部	開治	八輪
2年度	3,236	8,750	2,299	3,935
元年度	4,222	10,783	3,223	4,163
30年度	5,057	10,952	3,732	4,239

直営児童館延べ入館者数 (単位:人)

	佐屋
2年度	20,615
元年度	24,973
30年度	27,685

直営児童クラブ延べ利用者数 (単位:人)

	佐屋
2年度	16,623
元年度	15,824
30年度	18,071

※延べ入館者数・利用者数は各施設の実績報告書により集計

事業名	児童クラブ事業等運営事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	25,350,000	11,526,000	0	0	13,824,000	29,362,000	86.3%
元年度	27,090,500	10,681,000	0	0	16,409,500	29,833,000	90.8%
30年度	23,437,833	8,061,000	0	0	15,376,833	25,083,000	93.4%
事業の概要							
目的	児童の福祉を増進し、その情操を豊かにし児童の健全な育成を図る。						
手段	民間事業者に運営費を補助する。						
事業活動と成果							
児童クラブ事業等運営 (88頁)	民間事業者に運営費を補助した。						
	民間事業者	年度	補助金(円)	補助対象(人)			
	NPO法人愛西児童老人ふれあい館	2年度	11,661,200	540			
		元年度	12,471,200	539			
		30年度	12,712,200	617			
	NPO法人れんこん村のわくわくネットワーク	2年度	5,112,600	182			
		元年度	5,694,600	197			
		30年度	4,742,600	171			
	(学) 諏訪学園	2年度	5,309,000	310			
		元年度	3,810,500	243			
		30年度	2,365,833	167			
	ビボ・ファースト(株)	2年度	3,267,200	160			
		元年度	3,423,200	153			
		30年度	2,138,200	95			

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子福祉事業					補助事業		
事業費							(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	1,314,356	985,000	0	0	329,356	4,796,000	27.4%	
元年度	3,606,724	2,741,000	0	0	865,724	4,842,000	74.5%	
30年度	3,128,000	2,346,000	0	0	782,000	3,842,000	81.4%	
事業の概要								
目的	ひとり親家庭の父母の経済的自立のために、給付金を支給する。							
手段	自立支援教育訓練給付金等を支給する。							
事業活動と成果								
自立支援教育訓練給付金等 (88頁)	経済的な自立のため各種講座を受講したり、各種学校等で一定期間修業する場合に給付金を支給した。							
			年度	件数	金額			
		高等職業訓練促進給付金	2年度	1件	1,200,000 円			
			元年度	3件	3,545,500 円			
			30年度	3件	3,128,000 円			
		自立支援教育訓練給付金	2年度	2件	114,356 円			
			元年度	2件	61,224 円			
			30年度	0件	0 円			

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(障害、後期高齢)					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	317,057,800	120,054,000	0	0	197,003,800	362,363,000	87.5%
元年度	330,077,894	133,296,000	0	0	196,781,894	335,853,000	98.3%
30年度	302,486,411	121,809,000	0	0	180,677,411	319,982,000	94.5%
事業の概要							
目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。						
手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。						
事業活動と成果							
障害者等医療扶助費 (80頁)	心身障害者の自立更生と生活安定を図るため、医療費の自己負担額を助成した。 対象者(3月31現在)						
	区 分		2年度	元年度	30年度		
	身障手帳1～3級所有者		346 人	354 人	360 人		
	療育手帳A・B判定者		306 人	303 人	290 人		
	身障手帳4級以上の一部		21 人	18 人	17 人		
	自閉症		34 人	37 人	43 人		
	精神手帳1～3級所持者		489 人	499 人	448 人		
	計		1,196 人	1,211 人	1,158 人		
	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	
	2年度	1,220 人	32,846 件	26.92 件	162,984,243 円	133,594 円	
	元年度	1,187 人	33,481 件	28.21 件	171,409,922 円	144,406 円	
	30年度	1,138 人	31,168 件	27.39 件	157,266,659 円	138,196 円	
	※愛知県補助2分の1(精神3級を除く)						
精神障害者医療助成金 (80頁)	精神障害者の保健福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額の2分の1を助成した。 対象者(3月31日現在)						
	年度	入院	通院				
	2年度	8 人	413 人				
	元年度	7 人	473 人				
	30年度	5 人	478 人				
	年度	受給者数	年間支払件数	支給額	1人当たり支給額		
	2年度	392 人	3,770 件	4,190,294 円	10,690 円		
	元年度	429 人	4,145 件	5,130,117 円	11,959 円		
	30年度	407 人	3,973 件	4,392,977 円	10,794 円		
後期高齢者福祉医療扶助費 (80頁)	後期高齢者医療制度の被保険者で一定の障害がある方、一人暮らし等に該当する方の医療費の自己負担額を助成した。						
	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	
	2年度	1,630 人	54,606 件	33.50 件	144,561,123 円	88,688 円	
	元年度	1,634 人	56,079 件	34.32 件	148,356,584 円	90,794 円	
	30年度	1,562 人	52,297 件	33.48 件	134,897,241 円	86,362 円	
	※令和3年3月31日現在の受給者数 1,620人						
	内訳	障害者等	1,208 人	戦傷病者	0 人	ひとり暮らし等	392 人
		ねたきり老人	20 人	認知症	0 人	母子・父子家庭	0 人

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業																												
事業費	(単位:円)																																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																											
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																													
2年度	42,358,970	0	0	37,458,430	4,900,540	43,131,000	98.2%																											
元年度	46,055,081	0	0	39,639,810	6,415,271	50,414,000	91.4%																											
30年度	43,137,659	0	0	34,594,629	8,543,030	47,688,000	90.5%																											
事業の概要																																		
目的	後期高齢者の生活習慣病を早期に発見し、重症化を予防する。																																	
手段	特定健康診査に準じた健康診査を実施する。																																	
事業活動と成果																																		
健康診査委託料 (82頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、75歳以上の後期高齢者の健康診査を実施する。個別健診として愛西市、津島市、弥富市、あま市、海部郡内医療機関に委託実施。集団健診として保健センター等市の公共施設にて実施しているが、R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集団健診を中止とした。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">受診者数</th> <th colspan="2">受診場所内訳</th> </tr> <tr> <th>受診率</th> <th>個別健診</th> <th>集団健診</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">2年度</td> <td rowspan="2">10,382人</td> <td>3,672人</td> <td rowspan="2">3,672人</td> <td rowspan="2">0人</td> </tr> <tr> <td>35.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">元年度</td> <td rowspan="2">10,081人</td> <td>4,048人</td> <td rowspan="2">3,670人</td> <td rowspan="2">378人</td> </tr> <tr> <td>40.2%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">30年度</td> <td rowspan="2">9,777人</td> <td>3,865人</td> <td rowspan="2">3,544人</td> <td rowspan="2">321人</td> </tr> <tr> <td>39.5%</td> </tr> </tbody> </table>							年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳		受診率	個別健診	集団健診	2年度	10,382人	3,672人	3,672人	0人	35.4%	元年度	10,081人	4,048人	3,670人	378人	40.2%	30年度	9,777人	3,865人	3,544人	321人	39.5%
年度	対象者数	受診者数		受診場所内訳																														
		受診率	個別健診	集団健診																														
2年度	10,382人	3,672人	3,672人	0人																														
		35.4%																																
元年度	10,081人	4,048人	3,670人	378人																														
		40.2%																																
30年度	9,777人	3,865人	3,544人	321人																														
		39.5%																																

事業名	後期高齢者医療広域連合負担金					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	754,100,375	0	0	0	754,100,375	755,637,000	99.8%
元年度	678,029,439	0	0	0	678,029,439	679,872,000	99.7%
30年度	709,080,279	0	0	0	709,080,279	709,578,000	99.9%
事業の概要							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。						
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。						
事業活動と成果							
負担金 (82頁)	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担した。						
	(単位:円)						
		2年度	元年度	30年度			
療養給付費		739,849,641	665,255,000	691,422,390			
広域連合事務費		14,250,734	12,774,439	17,657,889			

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	福祉医療費(子ども、母子・父子家庭)					補助事業+市単独事業																																																																																					
事業費	(単位:円)																																																																																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																						
2年度	241,125,892	56,612,000	0	1,000,000	183,513,892	298,884,000	80.7%																																																																																				
元年度	258,587,562	73,211,000	0	300,000	185,076,562	275,360,000	93.9%																																																																																				
30年度	258,301,108	72,952,000	0	0	185,349,108	294,833,000	87.6%																																																																																				
事業の概要																																																																																											
目的	要件に該当する方に対し福祉の増進等を図る。																																																																																										
手段	医療費の自己負担額の全額又は一部を助成する。																																																																																										
事業活動と成果																																																																																											
子ども医療扶助費 (88頁)	<p>中学校3年生までの入院は現物給付で、16歳から18歳は入院を全額、通院は3分の2を償還払いで実施し、医療費の自己負担額を助成した。</p> <p>0歳から就学前までの入院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>2,577人</td> <td>42,056件</td> <td>16.32件</td> <td>76,144,965円</td> <td>29,548円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,618人</td> <td>55,879件</td> <td>21.34件</td> <td>96,895,979円</td> <td>37,012円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>2,602人</td> <td>57,307件</td> <td>22.02件</td> <td>102,613,263円</td> <td>39,437円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p> <p>小学校1年生から小学校6年生までの通院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>2,818人</td> <td>38,067件</td> <td>13.51件</td> <td>109,001,550円</td> <td>38,681円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>2,842人</td> <td>43,666件</td> <td>15.36件</td> <td>95,373,187円</td> <td>33,559円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,048人</td> <td>49,452件</td> <td>16.22件</td> <td>103,862,597円</td> <td>34,076円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学生通院(H30.8月～R2.3月診療)及び16～18歳の入院(R2.4月診療～)の償還払い</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均対象者数</th> <th>年間申請件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>3,241人</td> <td>4,122件</td> <td>10,811,043円</td> </tr> </tbody> </table> <p>中学生通院(H30.8月～R2.3月診療償還払い分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均対象者数</th> <th>年間申請件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>1,633人</td> <td>4,566件</td> <td>11,209,548円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,683人</td> <td>1,423件</td> <td>3,649,793円</td> </tr> </tbody> </table> <p>小学校1年生から中学校3年生までの入院</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象者(3月31日現在)</th> <th>年間申請件数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>4,344人</td> <td>133件</td> <td>8,224,406円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>4,464人</td> <td>144件</td> <td>9,189,643円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>5,047人</td> <td>142件</td> <td>10,601,341円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p>							年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	2年度	2,577人	42,056件	16.32件	76,144,965円	29,548円	元年度	2,618人	55,879件	21.34件	96,895,979円	37,012円	30年度	2,602人	57,307件	22.02件	102,613,263円	39,437円	年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	2年度	2,818人	38,067件	13.51件	109,001,550円	38,681円	元年度	2,842人	43,666件	15.36件	95,373,187円	33,559円	30年度	3,048人	49,452件	16.22件	103,862,597円	34,076円	年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額	2年度	3,241人	4,122件	10,811,043円	年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額	元年度	1,633人	4,566件	11,209,548円	30年度	1,683人	1,423件	3,649,793円	年度	対象者(3月31日現在)	年間申請件数	支給額	2年度	4,344人	133件	8,224,406円	元年度	4,464人	144件	9,189,643円	30年度	5,047人	142件	10,601,341円
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																																						
2年度	2,577人	42,056件	16.32件	76,144,965円	29,548円																																																																																						
元年度	2,618人	55,879件	21.34件	96,895,979円	37,012円																																																																																						
30年度	2,602人	57,307件	22.02件	102,613,263円	39,437円																																																																																						
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																																						
2年度	2,818人	38,067件	13.51件	109,001,550円	38,681円																																																																																						
元年度	2,842人	43,666件	15.36件	95,373,187円	33,559円																																																																																						
30年度	3,048人	49,452件	16.22件	103,862,597円	34,076円																																																																																						
年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額																																																																																								
2年度	3,241人	4,122件	10,811,043円																																																																																								
年度	年平均対象者数	年間申請件数	支給額																																																																																								
元年度	1,633人	4,566件	11,209,548円																																																																																								
30年度	1,683人	1,423件	3,649,793円																																																																																								
年度	対象者(3月31日現在)	年間申請件数	支給額																																																																																								
2年度	4,344人	133件	8,224,406円																																																																																								
元年度	4,464人	144件	9,189,643円																																																																																								
30年度	5,047人	142件	10,601,341円																																																																																								
母子・父子家庭医療扶助費 (88頁)	<p>母子・父子家庭の医療費の自己負担額を助成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年平均受給者数</th> <th>年間受診件数</th> <th>1人当たり受診件数</th> <th>支給額</th> <th>1人当たり支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>866人</td> <td>11,020件</td> <td>12.73件</td> <td>31,949,890円</td> <td>36,894円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>900人</td> <td>12,526件</td> <td>13.92件</td> <td>38,633,174円</td> <td>42,926円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>857人</td> <td>11,461件</td> <td>13.37件</td> <td>31,094,215円</td> <td>36,283円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※愛知県補助2分の1</p>							年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額	2年度	866人	11,020件	12.73件	31,949,890円	36,894円	元年度	900人	12,526件	13.92件	38,633,174円	42,926円	30年度	857人	11,461件	13.37件	31,094,215円	36,283円																																																												
年度	年平均受給者数	年間受診件数	1人当たり受診件数	支給額	1人当たり支給額																																																																																						
2年度	866人	11,020件	12.73件	31,949,890円	36,894円																																																																																						
元年度	900人	12,526件	13.92件	38,633,174円	42,926円																																																																																						
30年度	857人	11,461件	13.37件	31,094,215円	36,283円																																																																																						

#### 4款 衛生費

最終予算額 2,160,558,000円に対し、支出額は 1,716,260,974円となり、残額は 41,150,026円(403,147,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額1,826,114,016円と比較すると、109,853,042円の支出減(△6.0%)となった。

#### 【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費		
事業名	狂犬病予防注射事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,861,552	0	0	1,861,552	0	1,905,000	97.7%
元年度	1,549,639	0	0	1,549,639	0	2,183,000	71.0%
30年度	1,473,333	0	0	1,473,333	0	1,689,000	87.2%
事業の概要							
目的	飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を実施し、狂犬病の発生を予防するとともに、そのまん延防止を図る。						
手段	獣医師会の協力を得て、狂犬病予防注射、飼い犬の登録、所在地変更、抹消、所有者の変更等の手続きを実施する。						
事業活動と成果							
狂犬病予防注射 (92頁)	狂犬病の発生を防止し、公衆衛生の向上に寄与することができた。						
		年度	新規登録数	注射頭数			
		令和2年度	309頭	2,930頭			
		令和元年度	263頭	3,133頭			
		平成30年度	285頭	3,217頭			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費		
事業名	総合斎苑指定管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	43,102,922	0	0	26,721,000	16,381,922	46,703,000	92.3%
元年度	44,342,723	0	0	27,357,000	16,985,723	45,901,000	96.6%
30年度	43,932,377	0	0	27,710,000	16,222,377	45,074,000	97.5%
事業の概要							
目的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。						
手段	愛西市総合斎苑の管理及び運営を指定管理者が行う。						
事業活動と成果							
総合斎苑指定管理料 (96頁)	斎苑の適切な管理、円滑な運営を図った。						
		人体の火葬件数					
		年度	市内件数	市外件数	合計件数		
		令和2年度	731件	0件	731件		
		令和元年度	717件	3件	720件		
		平成30年度	698件	1件	699件		



事業名	総合斎苑施設等管理事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	17,258,440	0	0	0	17,258,440	17,418,000	99.1%
元年度	15,627,660	0	0	0	15,627,660	16,009,000	97.6%
30年度	10,183,320	0	0	0	10,183,320	11,360,000	89.6%
事業の概要							
目的	火葬業務等を支障なく行う。						
手段	施設の保守点検に基づき、必要な修繕等を行う。						
事業活動と成果							
修繕料 (96頁)	火葬炉等の補修工事等を行い、適切な維持管理を図った。 主な修繕内訳						
	火葬炉バグフィルターろ布交換等修繕					11,550,000円	
	自家発電設備緊急修繕					495,000円	
	斎苑場内等舗装緊急修繕					1,947,000円	
総合斎苑予約・表示システム保守委託料 (96頁)	火葬・待合室等が24時間予約受付可能なシステムの保守を行い、円滑な運営を図った。 695,200円						
システム借上料 (96頁)	総合斎苑予約・表示システムの賃貸借を行った。 2,287,440円						

事業名	霊園維持管理事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	5,562,130	0	0	5,000	5,557,130	5,752,000	96.7%
元年度	5,607,688	0	0	0	5,607,688	5,716,000	98.1%
30年度	10,050,928	0	0	2,391,000	7,659,928	10,063,000	99.9%
事業の概要							
目的	愛西市霊園を適正に管理運営する。						
手段	霊園内の清掃及び除草等及び関連する事務処理を行う。						
事業活動と成果							
津島市・愛西市共同霊園運営協議会負担金 (96頁)	津島市・愛西市共同霊園の清掃及び除草等を行い、適正な霊園管理を図った。 共同霊園運営協議会負担金 1,000,000円						
墓地使用料還付金 (96頁)	愛西市霊園(愛西市共同霊園、佐屋第二霊園)の墓地永代使用权を有する者のうち、未使用の墓所の返還を希望する者に対して永代使用料及び管理料を還付した。						
	年度		件数		墓地使用料還付金合計		
	令和2年度		20件		4,522,000円		
	令和元年度		20件		4,593,000円		
	平成30年度		40件		9,036,500円		

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業					補助事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,740,000	1,818,000	0	0	5,922,000	8,000,000	96.8%
元年度	7,773,000	1,389,000	0	0	6,384,000	8,000,000	97.2%
30年度	6,137,000	827,000	0	0	5,310,000	8,000,000	76.7%

事業の概要	
目的	住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進し、温室効果ガスの発生を抑制することで地球温暖化対策に寄与する。
手段	自ら居住する住宅に地球温暖化対策設備を設置した者に対して、補助金を交付する。

事業活動と成果													
住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業補助金 (96頁)	住宅用地球温暖化対策設備の設置の促進に繋がった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>106件 ※一体的利用は3件で計上</td> <td>・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>130件 ※一体的利用は3件で計上</td> <td>・太陽光モジュール1kWあたり 12,500円(限度額50,000円) ・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>79件</td> <td>太陽光モジュール1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	補助金額	令和2年度	106件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円	令和元年度	130件 ※一体的利用は3件で計上	・太陽光モジュール1kWあたり 12,500円(限度額50,000円) ・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円	平成30年度	79件	太陽光モジュール1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)
年度	件数	補助金額											
令和2年度	106件 ※一体的利用は3件で計上	・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円											
令和元年度	130件 ※一体的利用は3件で計上	・太陽光モジュール1kWあたり 12,500円(限度額50,000円) ・HEMS(管理モニター)10,000円 ・蓄電池100,000円 ・一体的利用(太陽光・HEMS・蓄電池)190,000円											
平成30年度	79件	太陽光モジュール1kWあたり 20,000円 限度額 80,000円(4kW)											

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,049,400	0	0	0	1,049,400	2,204,000	47.6%
元年度	1,031,800	0	0	0	1,031,800	2,115,000	48.8%
30年度	1,136,700	0	0	0	1,136,700	2,623,000	43.3%

事業の概要	
目的	公害発生 of 未然防止を図る。
手段	河川・水路、公害防止協定締結事業所の排水の水質調査と、自動車騒音測定を行う。

委託料 (96頁)	市内の環境変化の実態を把握するとともに、良好な生活環境を確保できた。 <table border="1"> <tr> <td>工場等水質調査</td> <td>公害防止協定締結事業所2工場(年4回)、河川水路15箇所(年2回)</td> </tr> <tr> <td>自動車騒音調査</td> <td>主要幹線道路2箇所(年1回)</td> </tr> </table>	工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場(年4回)、河川水路15箇所(年2回)	自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所(年1回)
工場等水質調査	公害防止協定締結事業所2工場(年4回)、河川水路15箇所(年2回)				
自動車騒音調査	主要幹線道路2箇所(年1回)				

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ処理事業				市単独事業
-----	--------	--	--	--	-------

事業費	(単位:円)						
-----	--------	--	--	--	--	--	--

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	783,072,735	0	0	83,126,517	699,946,218	786,973,000	99.5%
元年度	829,290,695	0	0	82,232,653	747,058,042	835,624,000	99.2%
30年度	796,580,690	0	0	82,251,650	714,329,040	801,308,000	99.4%

事業の概要

目的	愛西市から排出される一般廃棄物を適正に処理する。
----	--------------------------

手段	正しいごみの分別・排出、適切な収集運搬体制の維持、ごみ減量化への啓発を行うとともに、海部地区環境事務組合へ負担金を支払う。
----	---

事業活動と成果

ごみ専用袋等管理事業 (98頁)	<p>市民のごみ分別の徹底、ごみの減量化の推進と、排出までの利便性を確保できた。 ごみ専用袋と粗大ごみシールを愛西市商工会に納入し商工会加盟店が市民に販売した。 市は愛西市商工会に販売手数料を支払った。 ごみ専用袋の販売枚数(全種類のごみ専用袋の合計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ごみ専用袋</th> <th>粗大ごみシール</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,561,800枚</td> <td>44,500枚</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,601,200枚</td> <td>32,800枚</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,549,000枚</td> <td>43,700枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみ専用袋等の販売手数料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>販売手数料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,326,005円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>15,976,451円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>15,951,817円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	ごみ専用袋	粗大ごみシール	令和2年度	3,561,800枚	44,500枚	令和元年度	3,601,200枚	32,800枚	平成30年度	3,549,000枚	43,700枚	年度	販売手数料	令和2年度	16,326,005円	令和元年度	15,976,451円	平成30年度	15,951,817円
年度	ごみ専用袋	粗大ごみシール																			
令和2年度	3,561,800枚	44,500枚																			
令和元年度	3,601,200枚	32,800枚																			
平成30年度	3,549,000枚	43,700枚																			
年度	販売手数料																				
令和2年度	16,326,005円																				
令和元年度	15,976,451円																				
平成30年度	15,951,817円																				

委託料 (98頁)	<p>集積場所等に排出されたごみ等を適切に収集運搬並びに処理することができた。 また、予約制による粗大ごみの戸別回収を行った。</p> <p>主な委託料</p> <p>ごみ収集委託料</p> <p>可燃物ごみ(週2回)、プラスチック類ごみ(週1回)、不燃物ごみ(月2回)、粗大ごみ(月2回(うち1回は戸別回収))、資源ごみ(品目毎に月2回)、廃乾電池(年3回)など</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ごみ収集委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>290,787,373円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>283,195,200円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>272,592,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ごみの排出実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ごみの種類</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">可燃物</td> <td>家庭ごみ</td> <td>10,223t</td> <td>10,168t</td> <td>9,967t</td> </tr> <tr> <td>事業系ごみ</td> <td>2,701t</td> <td>2,660t</td> <td>2,206t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">プラスチック類ごみ</td> <td>1,846t</td> <td>1,817t</td> <td>1,816t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不燃物ごみ</td> <td>800t</td> <td>707t</td> <td>708t</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>金属類</td> <td>237t</td> <td>112t</td> <td>166t</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>357t</td> <td>657t</td> <td>521t</td> </tr> </tbody> </table>	年度	ごみ収集委託料	令和2年度	290,787,373円	令和元年度	283,195,200円	平成30年度	272,592,000円	ごみの種類		令和2年度	令和元年度	平成30年度	可燃物	家庭ごみ	10,223t	10,168t	9,967t	事業系ごみ	2,701t	2,660t	2,206t	プラスチック類ごみ		1,846t	1,817t	1,816t	不燃物ごみ		800t	707t	708t	粗大ごみ	金属類	237t	112t	166t	その他	357t	657t	521t
年度	ごみ収集委託料																																									
令和2年度	290,787,373円																																									
令和元年度	283,195,200円																																									
平成30年度	272,592,000円																																									
ごみの種類		令和2年度	令和元年度	平成30年度																																						
可燃物	家庭ごみ	10,223t	10,168t	9,967t																																						
	事業系ごみ	2,701t	2,660t	2,206t																																						
プラスチック類ごみ		1,846t	1,817t	1,816t																																						
不燃物ごみ		800t	707t	708t																																						
粗大ごみ	金属類	237t	112t	166t																																						
	その他	357t	657t	521t																																						

資源ごみ	空カン	103t	103t	109t
	空ビン	299t	306t	327t
	古紙・布	526t	431t	475t
	ペットボトル	48t	47t	47t
	トレイ	2t	2t	2t
廃乾電池		15t	16t	19t
廃蛍光管		4t	4t	5t
回収総量		17,161t	17,030t	16,368t

廃乾電池等処理委託料(廃乾電池及び廃蛍光管(灯)の処分)

年 度	廃乾電池等処理委託料
令和2年度	2,515,617円
令和元年度	2,714,961円
平成30年度	2,856,475円

資源ごみ処理委託料(分別作業及び処分)

年 度	資源ごみ処理委託料
令和2年度	2,947,406円
令和元年度	2,690,750円
平成30年度	2,842,463円

犬・猫等死体処理委託料(道路、水路等で死亡した飼い主が不明な動物の回収)

年 度	件 数	犬・猫等死体処理委託料
令和2年度	322件	867,790円
令和元年度	301件	802,179円
平成30年度	456件	984,960円

一般廃棄物(不燃物・不法投棄)処理委託料(石などの処理困難物の処分)

年 度	一般廃棄物処理委託料
令和2年度	4,563,968円
令和元年度	330,590円
平成30年度	587,006円

システム借上料  
(100頁)

「ごみ分別促進アプリ」を使用し、市民自ら収集日やごみの分別の検索、リサイクルの推進を呼びかけた。

年 度	登録者数	年 度	借上料
令和2年度末現在	2,973件	令和2年度	184,800円
令和元年度末現在	1,966件	令和元年度	159,200円

工事請負費  
(100頁)

総代からの申請によりごみ集積場所を整備し、地域環境の美化と排出・収集の円滑化が図られた。

年 度	件 数	整備費合計
令和2年度	4件	1,214,620円
令和元年度	3件	1,341,390円
平成30年度	6件	1,969,140円

補助金  
(100頁)

生ごみ処理機等購入者や、資源ごみ回収活動を実施した登録団体へ補助金を交付し、ごみの再資源化・減量化への意識の高揚を図った。

コンポスト及び生ごみ処理機購入補助金

年 度	コンポスト	生ごみ処理機	補助額合計
令和2年度	11基	17台	275,400円
令和元年度	4基	10台	177,000円
平成30年度	12基	15台	265,900円

	資源ごみ回収推進補助金												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>登録団体数</th> <th>補助額合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>36団体</td> <td>896,376円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>52団体</td> <td>1,925,668円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>55団体</td> <td>2,125,092円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	登録団体数	補助額合計	令和2年度	36団体	896,376円	令和元年度	52団体	1,925,668円	平成30年度	55団体	2,125,092円
年 度	登録団体数	補助額合計											
令和2年度	36団体	896,376円											
令和元年度	52団体	1,925,668円											
平成30年度	55団体	2,125,092円											
負担金 (100頁)	<p>主な負担金</p> <p>海部地区環境事務組合負担金</p> <p>市の責務である一般廃棄物を適正に処理し生活環境の保全を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>海部地区環境事務組合負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>426,635,000円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>442,217,000円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>463,499,000円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	海部地区環境事務組合負担金	令和2年度	426,635,000円	令和元年度	442,217,000円	平成30年度	463,499,000円				
年 度	海部地区環境事務組合負担金												
令和2年度	426,635,000円												
令和元年度	442,217,000円												
平成30年度	463,499,000円												

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化事業					市単独事業																	
事業費	(単位:円)																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
2年度	45,302,408	0	0	0	45,302,408	46,566,000	97.3%																
元年度	40,783,101	0	0	0	40,783,101	41,778,000	97.6%																
30年度	97,753,118	0	0	0	97,753,118	106,934,000	91.4%																
事業の概要																							
目 的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。																						
手 段	最終処分場の廃止に向けた維持管理を継続的に実施する。																						
事業活動と成果																							
委託料 (100頁)	<p>浸出水の運搬処理を適切に行い、処分場浸出水及び周縁地下水の水質調査を行った。</p> <p>水質調査委託料(場内浸出水、周縁地下水、地中ガス・温度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>水質調査委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>3,234,000円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,831,420円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,609,200円</td> </tr> </tbody> </table> <p>浸出水運搬処理委託料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>浸出水運搬処理委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度</td> <td>41,093,590円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>37,231,520円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,992,000円</td> </tr> </tbody> </table>							年 度	水質調査委託料	令和2年度	3,234,000円	令和元年度	2,831,420円	平成30年度	1,609,200円	年 度	浸出水運搬処理委託料	令和2年度	41,093,590円	令和元年度	37,231,520円	平成30年度	7,992,000円
年 度	水質調査委託料																						
令和2年度	3,234,000円																						
令和元年度	2,831,420円																						
平成30年度	1,609,200円																						
年 度	浸出水運搬処理委託料																						
令和2年度	41,093,590円																						
令和元年度	37,231,520円																						
平成30年度	7,992,000円																						

**【健康推進課】**

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業				補助事業+市単独事業
-----	--------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	182,433,272	21,264,400	0	500,000	160,668,872	190,134,000	95.9%
元年度	149,307,925	4,079,000	0	587,500	144,641,425	156,772,000	95.2%
30年度	149,178,899	0	0	400,000	148,778,899	156,038,000	95.6%

事業の概要

目的 乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。

手段 予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。

事業活動と成果

個別予防接種事業 (94頁)  
 個別予防接種として、乳幼児と高齢者等を対象に、愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施した。

里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施した。

また、里帰り等により県外で接種を希望された場合にも、医療機関に依頼して実施した。

委託料 171,550,454円

県外・市外予防接種補助金 434,663円

**【接種者数】** (単位:人)

区分	麻しん及び風しん(MR混合)				麻しん	風しん	3種混合	4種混合
	1期	2期	3期	4期				
2年度	371	426	—	—	0	0	0	1,306
元年度	365	457	—	—	0	0	0	1,409
30年度	335	417	—	—	0	0	0	1,339

(単位:人)

区分	2種混合	日本脳炎	不活化ポリオ	ヒブ	小児用肺炎球菌	水痘	子宮頸がんワクチン
2年度	473	1,839	0	1,299	1,257	738	66
元年度	462	1,856	1	1,375	1,424	689	23
30年度	548	2,236	3	1,316	1,316	648	5

(単位:人)

(単位:人)

区分	B型肝炎	BCG	高齢者インフルエンザ		高齢者肺炎球菌
			60～64歳	65歳以上	
2年度	912	355	14	13,904	678
元年度	1,043	334	12	11,156	617
30年度	969	342	12	10,603	2,081

風しん(第5期)予防接種事業 (92～94頁)

風しんの追加的対策として、予防接種の機会が与えられなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対し、風しんの抗体検査及び予防接種を集合契約により全国の実施医療機関に委託して実施した。

役務費 郵便料 438,618円

検査手数料 401,100円

委託料 抗体検査 5,499,725円

予防接種 2,406,711円

**【実施者数】** (単位:人)

区分	抗体検査	予防接種
2年度	1,122	212
元年度	705	128

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業		
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	108,398,779	2,037,870	0	0	106,360,909	126,043,000	86.0%
元年度	116,502,607	2,386,900	0	0	114,115,707	117,702,000	99.0%
30年度	105,878,256	2,486,710	0	0	103,391,546	106,731,000	99.2%
事業の概要							
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。						
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。						
事業活動と成果							
印刷製本費 (92頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行った。 1,260,631円						
郵便料 (92頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知した。 3,291,692円						
がん検診等委託 (94頁)	市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施した。 がん検診委託料 99,612,668 円 【受診者数】 (単位:人)						
		区分	受診者数	受診率(%)	集団検診	医療機関	精検結果でがんであった者
胃がん検診	2年度		2,915	15.1	1,330	1,585	3
	元年度		3,872	20.7	2,344	1,528	7
	30年度		4,191	21.7	2,482	1,709	13
子宮がん検診	2年度		1,822 (47)	13.4	800	1,022 (47)	0
	元年度		2,072 (55)	15.3	1,194	878 (55)	0
	30年度		2,081 (60)	15.3	1,205	876 (60)	0
乳がん検診	2年度		1,583	12.4	875	708	3
	元年度		1,959	15.3	1,346	613	5
	30年度		1,995	15.6	1,337	658	3
大腸がん検診	2年度		4,750	24.6	1,770	2,980	7
	元年度		6,151	31.9	3,184	2,967	19
	30年度		5,942	30.8	3,147	2,795	21
肺がん検診	2年度		5,124 (77)	26.6	1,540 (43)	3,584 (34)	6
	元年度		6,249 (120)	32.4	2,813 (77)	3,436 (43)	2
	30年度		6,077 (121)	31.5	2,881 (87)	3,196 (34)	1
前立腺がん検診	2年度		1,999	28.6	583	1,416	8
	元年度		2,557	36.6	1,121	1,436	21
	30年度		2,380	34.1	1,068	1,312	22
※子宮がん検診の( )内は、体部がん受診者再掲 ※肺がん検診の( )内は、喀痰細胞診検査受診者再掲 ※受診率は、胃・大腸・肺がん検診は40歳以上、乳がん検診は30歳以上、子宮がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上で算出							

【無料クーポン検診受診者数(実績の再掲)】

(単位:人)

項目	区分	対象者数	受診者数	受診率(%)
子宮頸がん検診	2年度	336	25	7.4
	元年度	342	25	7.3
	30年度	344	33	9.6
乳がん検診	2年度	325	74	22.8
	元年度	364	98	26.9
	30年度	406	112	27.6

医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施した。

肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施した。

健康診査委託料 1,037,442円

【受診者数】

(単位:人)

項目	区分	受診者数	実施方法
20代30代の健康診査	2年度	193	集団検診
	元年度	263	集団検診
	30年度	242	集団検診
生活保護世帯者の健康診査	2年度	1	集団検診
	元年度	2	集団検診
	30年度	2	集団検診
肝炎ウイルス検診	2年度	40	集団検診
		36	医療機関
	元年度	61	集団検診
		52	医療機関
	30年度	72	集団検診
		81	医療機関

寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のため、集団検診を委託して実施した。

骨粗鬆症検診委託料 372,100円

【受診者数】(単位:人)

区分	受診者数
2年度	209
元年度	347
30年度	359

集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託した。(1,608件)

集団がん検診等インターネット予約システム管理運営業務委託料 880,000円

がん検診推進事業委託 (94頁)

がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託した。

がん検診等封入封緘業務委託料 654,520円

がん検診等受診券の印字を委託した。

がん検診等受診券印字業務委託料 465,341円

集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話20回線を4日間設置した。

がん検診等受付用臨時電話回線設置業務委託料 322,420円

集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託した。(775件)

がん検診等電話受付人材派遣業務委託料 323,400円



事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業																		
事業費 (単位:円)																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																			
2年度	2,713,741	504,000	0	692,000	1,517,741	3,300,000	82.2%																	
元年度	3,096,553	1,548,276	0	711,000	837,277	3,742,000	82.8%																	
30年度	3,494,195	1,747,000	0	1,019,000	728,195	4,204,000	83.1%																	
事業の概要																								
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。																							
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。																							
事業活動と成果																								
健康なまちづくり事業 (92～94頁)	<p>＜ 運動習慣をつけるための支援事業 ＞</p> <p>活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>【参加人数】</td> <td>2年度</td> <td>437人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>472人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30年度</td> <td>404人</td> </tr> </table> <p>新規参加者を対象にした開始説明会では、活動量計の操作説明やウォーキングの講習を行った。事業期間終了時には、終了時イベントを開催し体験発表により、歩き続けるための意識付けを図ることができた。</p> <p>＜ 飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業 ＞</p> <p>愛西市産の野菜を使ったメニューを提供する飲食店等を認定した。</p> <p>【新規店舗 4店、合計認定店舗 13店】</p> <table> <tr> <td>健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金</td> <td>71,500 円</td> </tr> <tr> <td>健康なまちづくり事業報償金</td> <td>88,870 円</td> </tr> <tr> <td>健康なまちづくり事業委託料</td> <td>1,696,750 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>442,486 円</td> </tr> </table>							【参加人数】	2年度	437人		元年度	472人		30年度	404人	健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金	71,500 円	健康なまちづくり事業報償金	88,870 円	健康なまちづくり事業委託料	1,696,750 円	印刷製本費	442,486 円
【参加人数】	2年度	437人																						
	元年度	472人																						
	30年度	404人																						
健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金	71,500 円																							
健康なまちづくり事業報償金	88,870 円																							
健康なまちづくり事業委託料	1,696,750 円																							
印刷製本費	442,486 円																							

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業							
事業費 (単位:円)													
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
2年度	397,248	209,000	0	0	188,248	815,000	48.7%						
元年度	875,496	537,000	0	0	338,496	1,043,000	83.9%						
30年度	1,376,191	840,000	0	0	536,191	1,387,000	99.2%						
事業の概要													
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。												
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。												
事業活動と成果													
子どもの心の健康づくり事業 (94頁)	子どもの心の健康づくり事業推進実行委員会及び講演会を行った。 委員報償金 37,500円 講師謝礼 52,000円												
普及啓発事業 (94頁)	自殺予防のための普及啓発を行った。 消耗品費 212,304円 印刷製本費 24,200円												
自殺対策事業委託 (94頁)	携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託した。 委託料 68,640円 【心の体温計アクセス数】												
							<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>12,684件</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>18,393件</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>22,059件</td> </tr> </table>	2年度	12,684件	元年度	18,393件	30年度	22,059件
2年度	12,684件												
元年度	18,393件												
30年度	22,059件												

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業							
事業費 (単位:円)													
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
2年度	432,848	0	0	0	432,848	484,000	89.4%						
元年度	458,731	0	0	0	458,731	518,000	88.6%						
30年度	455,496	0	0	0	455,496	474,000	96.1%						
事業の概要													
目的	救急医療体制の充実を図る。												
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。												
事業活動と成果													
在宅当番医制運営事業委託 (94頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担した。 委託料 387,920円 <b>【受診者数】(単位:人)</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2年度</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>185</td> </tr> </table>							2年度	134	元年度	180	30年度	185
2年度	134												
元年度	180												
30年度	185												

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	13,145,000	0	0	7,434,000	5,711,000	13,145,000	100.0%												
元年度	12,724,000	0	0	6,948,000	5,776,000	12,724,000	100.0%												
30年度	4,975,000	0	0	0	4,975,000	4,975,000	100.0%												
事業の概要																			
目的	救急医療体制の充実を図る。																		
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。																		
事業活動と成果																			
海部地区急病診療所組合負担 (94頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担した。また、急病診療所に対する普通交付税を、管理者である愛西市で代理受領し、特別負担金として組合に支出した。 市町村負担金 5,711,000円 特別負担金 7,434,000円 <b>【受診者数】 (単位:人)</b> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>土・日曜日、祝日及び休日</th> <th>平日夜間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>172</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,291</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,425</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>							年度	土・日曜日、祝日及び休日	平日夜間	2年度	172	0	元年度	1,291	133	30年度	1,425	171
年度	土・日曜日、祝日及び休日	平日夜間																	
2年度	172	0																	
元年度	1,291	133																	
30年度	1,425	171																	

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業																																			
事業費	(単位:円)																																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
2年度	5,851,311	0	0	0	5,851,311	5,852,000	99.9%																																		
元年度	5,942,188	0	0	0	5,942,188	5,943,000	99.9%																																		
30年度	5,927,062	0	0	0	5,927,062	5,928,000	99.9%																																		
事業の概要																																									
目的	救急医療体制の充実を図る。																																								
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、愛西市、津島市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。																																								
事業活動と成果																																									
広域二次病院群輪番制運営費負担 (94頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担した。  負担金 5,851,311円 【受診者数】 (単位:人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">津島市民病院</th> <th colspan="3">海南病院</th> </tr> <tr> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>1,194</td> <td>5,520</td> <td>6,714</td> <td>4,017</td> <td>11,357</td> <td>15,374</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1,487</td> <td>6,988</td> <td>8,475</td> <td>4,137</td> <td>16,672</td> <td>20,809</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>1,876</td> <td>10,305</td> <td>12,181</td> <td>4,205</td> <td>17,587</td> <td>21,792</td> </tr> </tbody> </table>							年度	津島市民病院			海南病院			入院	外来	計	入院	外来	計	2年度	1,194	5,520	6,714	4,017	11,357	15,374	元年度	1,487	6,988	8,475	4,137	16,672	20,809	30年度	1,876	10,305	12,181	4,205	17,587	21,792
年度	津島市民病院			海南病院																																					
	入院	外来	計	入院	外来	計																																			
2年度	1,194	5,520	6,714	4,017	11,357	15,374																																			
元年度	1,487	6,988	8,475	4,137	16,672	20,809																																			
30年度	1,876	10,305	12,181	4,205	17,587	21,792																																			

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	1,943,597	1,514,793	0	312,170	116,634	2,701,125	72.0%												
元年度	2,621,666	1,182,723	0	582,270	856,673	2,702,500	97.0%												
30年度	1,557,027	1,043,044	0	279,130	234,853	3,003,000	51.8%												
事業の概要																			
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。																		
手段	医療を必要とする未熟児を医療機関に入院させて、養育に必要な医療を給付する。																		
事業活動と成果																			
未熟児養育医療給付費負担 (96頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担した。  負担金 1,942,962円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付実人数</th> <th>給付延日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>6人</td> <td>329日</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>11人</td> <td>492日</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>6人</td> <td>254日</td> </tr> </tbody> </table>							区分	給付実人数	給付延日数	2年度	6人	329日	元年度	11人	492日	30年度	6人	254日
区分	給付実人数	給付延日数																	
2年度	6人	329日																	
元年度	11人	492日																	
30年度	6人	254日																	

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業																																																																																							
事業費	(単位:円)																																																																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																								
2年度	33,246,303	1,125,000	0	0	32,121,303	40,453,891	82.2%																																																																																						
元年度	37,978,490	1,125,000	0	0	36,853,490	38,689,000	98.2%																																																																																						
30年度	36,836,438	833,000	0	0	36,003,438	38,322,000	96.1%																																																																																						
事業の概要																																																																																													
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。																																																																																												
手段	健康診査を実施する。																																																																																												
事業活動と成果																																																																																													
妊産婦・乳児健康診査委託 (94頁)	<p>妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊婦及び産婦健康診査を実施した。</p> <p>市内歯科診療所に委託して、歯科健康診査を実施した。</p> <p>委託料 31,922,331円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>291件</td> <td>289人</td> <td>8回目</td> <td>314件</td> <td>272人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>293件</td> <td>276人</td> <td>9回目</td> <td>320件</td> <td>249人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>301件</td> <td>272人</td> <td>10回目</td> <td>322件</td> <td>243人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>306件</td> <td>263人</td> <td>11回目</td> <td>326件</td> <td>229人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>308件</td> <td>271人</td> <td>12回目</td> <td>324件</td> <td>224人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>308件</td> <td>267人</td> <td>13回目</td> <td>326件</td> <td>176人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>315件</td> <td>258人</td> <td>14回目</td> <td>328件</td> <td>112人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>333件</td> <td>269人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>369件</td> <td>203人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> <th>妊婦歯科健診</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>295件</td> <td>285人</td> <td></td> <td>323件</td> <td>81人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦</th> <th>回数</th> <th>交付数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>1回目</td> <td>332件</td> <td>264人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>335件</td> <td>121人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数	妊婦	1回目	291件	289人	8回目	314件	272人	2回目	293件	276人	9回目	320件	249人	3回目	301件	272人	10回目	322件	243人	4回目	306件	263人	11回目	326件	229人	5回目	308件	271人	12回目	324件	224人	6回目	308件	267人	13回目	326件	176人	7回目	315件	258人	14回目	328件	112人	乳児	1回目	333件	269人				2回目	369件	203人				子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数		295件	285人		323件	81人	産婦	回数	交付数	受診者数		1回目	332件	264人	2回目	335件	121人
区分	回数	交付数	受診者数	回数	交付数	受診者数																																																																																							
妊婦	1回目	291件	289人	8回目	314件	272人																																																																																							
	2回目	293件	276人	9回目	320件	249人																																																																																							
	3回目	301件	272人	10回目	322件	243人																																																																																							
	4回目	306件	263人	11回目	326件	229人																																																																																							
	5回目	308件	271人	12回目	324件	224人																																																																																							
	6回目	308件	267人	13回目	326件	176人																																																																																							
	7回目	315件	258人	14回目	328件	112人																																																																																							
乳児	1回目	333件	269人																																																																																										
	2回目	369件	203人																																																																																										
子宮頸がん検診	交付数	受診者数	妊婦歯科健診	交付数	受診者数																																																																																								
	295件	285人		323件	81人																																																																																								
産婦	回数	交付数	受診者数																																																																																										
	1回目	332件	264人																																																																																										
	2回目	335件	121人																																																																																										
県外妊産婦・乳児健康診査費補助 (96頁)	<p>里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で妊婦及び産婦健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助した。</p> <p>補助金 1,047,630円</p> <p>【受診者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">妊婦</td> <td>1回目</td> <td>5人</td> <td>8回目</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>5人</td> <td>9回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>7人</td> <td>10回目</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>8人</td> <td>11回目</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>9人</td> <td>12回目</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>6回目</td> <td>9人</td> <td>13回目</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>7回目</td> <td>8人</td> <td>14回目</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳児</td> <td>1回目</td> <td>14人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>0人</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>子宮頸がん検診</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>産婦</th> <th>回数</th> <th>受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>1回目</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table>							区分	回数	受診者数	回数	受診者数	妊婦	1回目	5人	8回目	8人	2回目	5人	9回目	16人	3回目	7人	10回目	16人	4回目	8人	11回目	15人	5回目	9人	12回目	14人	6回目	9人	13回目	9人	7回目	8人	14回目	8人	乳児	1回目	14人			2回目	0人			子宮頸がん検診	受診者数		5人	産婦	回数	受診者数		1回目	15人	2回目	9人																															
区分	回数	受診者数	回数	受診者数																																																																																									
妊婦	1回目	5人	8回目	8人																																																																																									
	2回目	5人	9回目	16人																																																																																									
	3回目	7人	10回目	16人																																																																																									
	4回目	8人	11回目	15人																																																																																									
	5回目	9人	12回目	14人																																																																																									
	6回目	9人	13回目	9人																																																																																									
	7回目	8人	14回目	8人																																																																																									
乳児	1回目	14人																																																																																											
	2回目	0人																																																																																											
子宮頸がん検診	受診者数																																																																																												
	5人																																																																																												
産婦	回数	受診者数																																																																																											
	1回目	15人																																																																																											
	2回目	9人																																																																																											

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	8,519,449	542,000	0	0	7,977,449	9,317,847	91.4%
元年度	8,164,171	1,077,000	0	0	7,087,171	8,890,000	91.8%
30年度	8,317,608	261,000	0	0	8,056,608	8,823,000	94.3%
事業の概要							
目的	母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。						
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。						
事業活動と成果							
母子保健事業 (94～96頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施し 医師報償金 4,840,000円 栄養士等報償金 2,763,500円 消耗品費 352,455円 印刷製本費 232,760円 <b>【受診・参加者数】</b>						
		区分	実施回数	受診・参加者数※	受診・参加者率		
		項目					
		3か月児健康診査	16回	305人	102.0%		
		1歳6か月児健康診査	17回	416人	97.0%		
		3歳児健康診査	17回	393人	99.5%		
		2歳児歯科健康診査	10回	294人	80.1%		
		2歳6か月児歯科健康診査	11回	306人	77.3%		
		10か月児相談	12回	277人	90.2%		
		育児相談	21回	178人			
		ママパパ教室	11回	105人			
		離乳食教室	10回	81人			
		事後指導教室	20回	実25人・延109人			
		びよびよサロン	5回	46組 54人			
		※過年度対象者が令和2年度中に受診・参加した数を含む。					

事業名	一般不妊・不育症治療費補助					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,381,914	250,000	0	0	1,131,914	2,100,000	65.8%
元年度	1,390,589	301,000	0	0	1,089,589	2,300,000	60.5%
30年度	473,090	236,000	0	0	237,090	585,000	80.9%
事業の概要							
目的	少子化対策の充実を図る。						
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。						
事業活動と成果							
一般不妊治療費補助 (96頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等を補助した。 補助金 1,381,914円						
		区分	補助件数				
		2年度	27				
		元年度	32				
		30年度	18				

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業				補助事業+市単独事業
事業費	(単位:円)				

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	5,922,000	2,068,000	0	100,000	3,854,000	9,883,000	59.9%
元年度	9,245,000	3,690,000	0	530,496	5,024,504	9,883,000	93.5%
30年度	11,811,000	6,364,000	0	0	5,447,000	12,123,000	97.4%

事業の概要

目的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。
手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。 合併処理浄化槽を設置する者で既存の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。

事業活動と成果

合併処理浄化槽等設置整備事業 (100頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し設置に要する経費の一部を補助した。																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置浄化槽</th> <th>基数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新設</td> <td>5人槽</td> <td>16基</td> <td>2,752,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>8基</td> <td>1,592,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>0基</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>5人槽</td> <td>3基</td> <td>738,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>2基</td> <td>570,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29基</td> <td>5,652,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>撤去槽</th> <th>撤去</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>単独処理浄化槽</td> <td>1基</td> <td>90,000円</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽</td> <td>2基</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3基</td> <td>270,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>新設＝新たに家を建築する場合 転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽の使用を廃止し、合併処理浄化槽を設置する場合</p>	設置浄化槽	基数	金額	新設	5人槽	16基	2,752,000円	7人槽	8基	1,592,000円	10人槽	0基	0円	転換	5人槽	3基	738,000円	7人槽	2基	570,000円	合計	29基	5,652,000円	撤去槽	撤去	金額	転換	単独処理浄化槽	1基	90,000円	汲み取り便槽	2基	180,000円	合計	3基
設置浄化槽	基数	金額																																		
新設	5人槽	16基	2,752,000円																																	
	7人槽	8基	1,592,000円																																	
	10人槽	0基	0円																																	
転換	5人槽	3基	738,000円																																	
	7人槽	2基	570,000円																																	
合計	29基	5,652,000円																																		
撤去槽	撤去	金額																																		
転換	単独処理浄化槽	1基	90,000円																																	
	汲み取り便槽	2基	180,000円																																	
合計	3基	270,000円																																		

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業	市単独事業
-----	----------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	18,996,250	0	0	18,996,250	0	19,308,000	98.4%
元年度	18,913,350	0	0	18,913,350	0	20,140,000	93.9%
30年度	19,709,050	0	0	19,709,050	0	20,140,000	97.9%

事業の概要

目的	施設の良好な処理性能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。
----	--

手段	指定管理者による地域し尿処理施設の管理運営事業を実施する。
----	-------------------------------

事業活動と成果

地域し尿処理施設 指定管理料 (100頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与することができた。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>6,796,000円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>6,517,800円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>5,682,450円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,996,250円</td> </tr> </tbody> </table>	名称	金額	東八幡町	6,796,000円	西八幡団地	6,517,800円	諸桑団地	5,682,450円	合計
名称	金額									
東八幡町	6,796,000円									
西八幡団地	6,517,800円									
諸桑団地	5,682,450円									
合計	18,996,250円									

## 5款 労働費

最終予算額4,346,000円に対し、支出額は4,124,000円となり残額は222,000円となった。前年度決算額4,317,095円と比較すると193,095円の支出減(△4.5%)となった。

### 【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費
----	-----	----	------	----	------

事業名	労働諸費					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	4,124,000	0	0	4,000,000	124,000	4,346,000	94.9%												
元年度	4,317,095	0	0	4,000,000	317,095	4,345,000	99.4%												
30年度	4,262,313	113,656	0	4,000,000	148,657	4,285,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	労働者の福祉を充実																		
手段	労働者福祉事業実施団体への補助																		
事業活動と成果																			
就職支援セミナー委託料 (100頁)	働きたい女性のための就職サポートセミナーを行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託料</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">中止</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>183,095円</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>227,313円</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>								委託料	参加人数	2年度	中止		元年度	183,095円	5名	30年度	227,313円	7名
	委託料	参加人数																	
2年度	中止																		
元年度	183,095円	5名																	
30年度	227,313円	7名																	
負担金、補助及び交付金 (100頁)	労働者福祉事業を実施している団体に交付した。 愛知県労福協海部支部補助金 25,000 円																		
貸付金 (100頁)	勤労者住宅資金融資預託金 勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上の推進を図った。 預託先 東海労働金庫津島支店 4,000,000 円																		



## 6款 農 林 水 産 業 費

最終予算額 1,356,020,000円に対し、支出額は 1,317,540,944円となり、残額は 38,479,056円となった。  
前年度決算額1,179,068,064円と比較すると、138,472,880円の支出増(+11.7%)となった。

### 【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業																																																	
事業費	(単位:円)																																																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																																		
2年度	13,340,863	106,000	0	0	13,234,863	13,807,000	96.6%																																																
元年度	14,275,027	107,000	0	0	14,168,027	14,503,000	98.4%																																																
30年度	14,314,432	103,000	0	0	14,211,432	14,387,000	99.5%																																																
事業の概要																																																							
目 的	農業委員会を運営																																																						
手 段	農地を適正に利用するため活動する。																																																						
事業活動と成果																																																							
農業委員及び農地 利用最適化推進委 員報酬  (102頁)	<p>農業委員会関係</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月農業委員会を開催し農地の移動・転用について審議し、農地の保全を図った。</li> </ul> <p>令和2年度農地の移動及び転用状況 (単位:ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">件 数</th> <th colspan="3">面 積</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農地法第3条</td> <td>70</td> <td>7.62</td> <td>3.85</td> <td>11.47</td> </tr> <tr> <td>農地法第4条</td> <td>5</td> <td>0.12</td> <td>0.06</td> <td>0.18</td> </tr> <tr> <td>農地法第5条</td> <td>90</td> <td>4.43</td> <td>1.61</td> <td>6.04</td> </tr> <tr> <td>納税猶予適格者証明</td> <td>1</td> <td>0.67</td> <td>0.00</td> <td>0.67</td> </tr> <tr> <td>買受適格証明</td> <td>2</td> <td>0.31</td> <td>0.13</td> <td>0.44</td> </tr> <tr> <td>利用権設定</td> <td>217</td> <td>64.71</td> <td>1.28</td> <td>65.99</td> </tr> <tr> <td>農地法第18条第6項</td> <td>109</td> <td>13.26</td> <td>1.27</td> <td>14.53</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>494</td> <td>91.12</td> <td>8.20</td> <td>99.32</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の権利関係の調整を図り、農地保全の合理化に努めた。</li> <li>・農地パトロールを実施し、無断転用並びに遊休農地の防止に努めた。</li> <li>・農業委員会だよりを全世帯に配布し、農業委員会の役割等の周知を図った。</li> <li>・農業委員(15人)及び農地利用最適化推進委員(30人)報酬 11,748,000 円</li> </ul>							区 分	件 数	面 積			田	畑	計	農地法第3条	70	7.62	3.85	11.47	農地法第4条	5	0.12	0.06	0.18	農地法第5条	90	4.43	1.61	6.04	納税猶予適格者証明	1	0.67	0.00	0.67	買受適格証明	2	0.31	0.13	0.44	利用権設定	217	64.71	1.28	65.99	農地法第18条第6項	109	13.26	1.27	14.53	合 計	494	91.12	8.20	99.32
区 分	件 数	面 積																																																					
		田	畑	計																																																			
農地法第3条	70	7.62	3.85	11.47																																																			
農地法第4条	5	0.12	0.06	0.18																																																			
農地法第5条	90	4.43	1.61	6.04																																																			
納税猶予適格者証明	1	0.67	0.00	0.67																																																			
買受適格証明	2	0.31	0.13	0.44																																																			
利用権設定	217	64.71	1.28	65.99																																																			
農地法第18条第6項	109	13.26	1.27	14.53																																																			
合 計	494	91.12	8.20	99.32																																																			

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興事業				補助事業+市単独事業
-----	--------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	51,029,481	23,699,094	0	619,000	26,711,387	53,685,000	95.1%
元年度	55,103,397	25,799,733	0	617,221	28,686,443	57,396,000	96.0%
30年度	55,972,755	27,045,736	0	0	26,135,093	59,972,000	93.3%

事業の概要

目的	農業の振興
----	-------

手段	農地の有効利用に努め地域農業を推進する。 農業者の経営安定のための各種施策を推進する。
----	--

事業活動と成果

農業振興地域整備促進協議会委員報償費 (102頁)	<p>農業振興地域の整備に関する法律に基づく整備計画を円滑に推進するため愛西市農業振興地域整備促進協議会を設置し、市長の諮問に応じて農業振興地域整備計画の策定及び変更並びに整備計画に基づく事業実施に関する重要事項の協議を行い、農地の有効利用及び集团的農地の保全に努め地域農業の推進を図った。</p> <p>令和2年度(除外及び用途区分変更)状況 (単位:㎡)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協議会開催日</th> <th>計画変更件数</th> <th>計画変更面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月22日</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>12月21日</td> <td>5件</td> <td>12,239</td> </tr> <tr> <td>3月23日</td> <td>3件</td> <td>3,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8件</td> <td>15,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>※農業振興地域整備計画の見直しのため、5月29日から8月31日まで受付を中断した。 ・農業振興地域整備促進協議会委員報償費 208,900 円</p>	協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積	6月22日	—	—	12月21日	5件	12,239	3月23日	3件	3,079	合計	8件	15,318
協議会開催日	計画変更件数	計画変更面積														
6月22日	—	—														
12月21日	5件	12,239														
3月23日	3件	3,079														
合計	8件	15,318														

負担金、補助及び交付金 (104頁)	<p>農業者の農業施設・機械等の近代化や経営の安定のために利子負担の軽減を図った。</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金 720,620 円 利用補給件数 69件 農業経営基盤強化資金利子補給補助金 17,025 円 利用補給件数 3件</p> <p>経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗る間を支援。 新規就農総合支援事業費補助金 2,265,582 円 補助件数 2件</p> <p>耕作が深刻な問題になっている畑地の振興を図るため担い手を支援。 畑作振興補助金 525,400 円 補助件数 2件</p> <p>水田農業対策事業の円滑な推進を図った。 生産調整助成金(麦・大豆) 19,992,316 円 交付対象面積 麦:2,252,273㎡、大豆:24,757㎡ 合計:2,277,030㎡</p> <p>農畜産業振興の為、情報誌を活用し、特産品の野菜を紹介。 市内の公共施設(小中学校・保育園等)に花きを配布。 農畜産業振興会交付金 1,656,390 円</p>
-----------------------	--

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農業施設管理事業(道の駅・旧農村環境改善センター)					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	20,705,884	0	0	1,118,050	19,587,834	21,424,000	96.6%
元年度	13,359,323	0	0	250,942	13,108,381	13,778,000	97.0%
30年度	15,036,026	0	0	418,860	14,617,166	17,711,000	84.9%
事業の概要							
目的	道の駅(立田ふれあいの里)の適正な維持管理						
手段	道の駅(立田ふれあいの里)の維持管理をし、適正に運営する。						
事業活動と成果							
農業施設管理費 (106頁)	施設を有効・安全かつ快適に使用していただくため、維持管理に努めた。 道の駅(立田ふれあいの里)管理事業 10,869,051 円 延べレジ客数 204,402人 道の駅再整備基本設計業務 6,600,000 円 旧農村環境改善センター解体工事設計業務等 ※令和元年度より休館 2,839,650 円						

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	排水路改修事業					補助事業+市単独事業																			
事業費	(単位:円)																								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																		
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																				
2年度	25,423,200	4,702,000	0	16,293,564	4,427,636	27,328,000	93.0%																		
元年度	12,817,120	683,000	0	9,966,736	2,167,384	16,583,000	77.3%																		
30年度	20,063,160	11,194,000	0	592,189	8,276,971	21,571,000	93.0%																		
事業の概要																									
目的	排水路等土地改良施設の整備。																								
手段	国・県補助を活用し改修を行う。																								
事業活動と成果																									
実施設計等委託料 (104頁)	単独土地改良事業の排水路改修工事等の設計業務を委託した。 南河田(2)地区 排水路改修工事 実施・出来高設計書積算業務 330,000 円 見越地区 排水路改修工事 実施・出来高設計書積算業務 341,000 円 佐屋川排水路 排水路補修工事 実施・出来高設計書積算業務 1,540,000 円 合計 2,211,000 円																								
排水路改修工事 (104頁)	単独土地改良事業等で排水路改修工事等を実施した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>工 事 名</th> <th>事業費(円)</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独土地改良事業 南河田(2)地区 排水路改修工事【県60%】</td> <td>3,757,600</td> <td>現場打水路 L=62.7m</td> </tr> <tr> <td>単独土地改良事業 見越地区 排水路改修工事【県60%】</td> <td>3,410,000</td> <td>U型側溝工 L=82.3m</td> </tr> <tr> <td>土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】</td> <td>15,460,500</td> <td>現場打水路 L=154.6m</td> </tr> <tr> <td>排水路緊急修繕工事 大野山町地内他3件</td> <td>584,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,212,200</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							工 事 名	事業費(円)	事業量	単独土地改良事業 南河田(2)地区 排水路改修工事【県60%】	3,757,600	現場打水路 L=62.7m	単独土地改良事業 見越地区 排水路改修工事【県60%】	3,410,000	U型側溝工 L=82.3m	土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】	15,460,500	現場打水路 L=154.6m	排水路緊急修繕工事 大野山町地内他3件	584,100		合計	23,212,200	
工 事 名	事業費(円)	事業量																							
単独土地改良事業 南河田(2)地区 排水路改修工事【県60%】	3,757,600	現場打水路 L=62.7m																							
単独土地改良事業 見越地区 排水路改修工事【県60%】	3,410,000	U型側溝工 L=82.3m																							
土地改良施設維持管理適正化事業 佐屋川排水路 排水路補修工事【交付金90%】	15,460,500	現場打水路 L=154.6m																							
排水路緊急修繕工事 大野山町地内他3件	584,100																								
合計	23,212,200																								

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	57,242,392	0	53,500,000	3,690,974	51,418	57,337,000	99.8%
元年度	51,866,671	0	0	1,864,284	50,002,387	55,213,000	93.9%
30年度	83,579,828	0	0	3,753,610	79,826,218	83,580,000	99.9%
事業の概要							
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。						
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。						
事業活動と成果							
湛水防除事業負担金	県が施工した湛水防除事業費を受益面積割により負担した。						
(104頁)							(単位:円)
	善太新地区						108,537
	領内川左岸2期地区						10,240,792
	鷹場地区						1,412,565
	領内川右岸北部地区						10,121,163
	新十三沖永地区						47,340
	新立田輪中地区						35,311,995
	合計						57,242,392

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	55,660,683	0	55,600,000	0	60,683	55,809,000	99.7%
元年度	33,414,374	0	0	0	33,414,374	33,415,000	99.9%
30年度	31,987,082	0	0	0	31,987,082	31,988,000	99.9%
事業の概要							
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。						
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。						
事業活動と成果							
地盤沈下対策事業負担金	県が施工した地盤沈下対策事業費を受益面積割により負担した。						
(104頁)							(単位:円)
	日光川中一色ゲノタ落地区						2,370,533
	木曾川用水地区						10,289,198
	八開地区						7,416,670
	鶴戸川北部地区						31,484,322
	落合地区						4,099,960
	合計						55,660,683

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業															
事業費 (単位:円)																					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率														
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																
2年度	117,088,864	0	117,000,000	0	88,864	117,090,000	99.9%														
元年度	72,470,217	0	0	0	72,470,217	73,396,000	98.7%														
30年度	94,724,474	0	0	0	94,724,474	94,726,000	99.9%														
事業の概要																					
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。																				
手段	県営事業により整備し、県に負担金を払う。																				
事業活動と成果																					
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金	県が施工した石綿管更新事業費を受益面積割により負担した。 (単位:円)																				
(106頁)	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>光西地区</td> <td>19,818,600</td> </tr> <tr> <td>中一色地区</td> <td>3,184,337</td> </tr> <tr> <td>東條西條地区</td> <td>23,659,883</td> </tr> <tr> <td>立田地区</td> <td>29,119,909</td> </tr> <tr> <td>諸桑地区</td> <td>23,475,934</td> </tr> <tr> <td>大井地区</td> <td>17,830,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,088,864</td> </tr> </tbody> </table>						光西地区	19,818,600	中一色地区	3,184,337	東條西條地区	23,659,883	立田地区	29,119,909	諸桑地区	23,475,934	大井地区	17,830,201	合計	117,088,864	
光西地区	19,818,600																				
中一色地区	3,184,337																				
東條西條地区	23,659,883																				
立田地区	29,119,909																				
諸桑地区	23,475,934																				
大井地区	17,830,201																				
合計	117,088,864																				

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	153,625,376	0	0	0	153,625,376	170,238,000	90.2%
元年度	165,061,391	0	0	0	165,061,391	173,915,000	94.9%
30年度	140,187,329	0	0	0	140,187,329	165,124,000	84.9%
事業の概要							
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。						
手段	補助金要綱に基づき補助金を交付する。						
事業活動と成果							
土地改良区補助金 (106頁)	愛西市内土地改良区(佐屋町土地改良区、立田村土地改良区、八開村土地改良区、佐織土地改良区)の運営費等を助成し、組合員の負担軽減に資した。						30,131,077 円
土地改良施設整備 事業補助金 (106頁)	土地改良区が施工した単独土地改良事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						13,032,206
	立田村土地改良区						13,716,025
	八開村土地改良区						1,673,437
	佐織土地改良区						8,391,826
	合計						36,813,494
	土地改良区が施工した適正化事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						12,797,849
	立田村土地改良区						7,048,380
	八開村土地改良区						1,397,740
	佐織土地改良区						11,387,320
	合計						32,631,289
	土地改良区が施工した単独事業費の一部を補助した。(単位:円)						
	佐屋町土地改良区						5,119,200
	立田村土地改良区						6,624,000
	八開村土地改良区						3,954,600
	佐織土地改良区						2,302,200
	合計						18,000,000
	佐屋町土地改良区に緊急農地防災事業茨塚地区の事業費の一部を補助した。						14,245,000 円
	八開村土地改良区に経営体育成基盤整備事業開輪地区の負担金の一部を補助した。						20,355,580 円
	その他土地改良区が施工した単独土地改良事業費等の一部を補助した。(単位:円)						
	孫宝排水土地改良区						308,936
	海部土地改良区						1,140,000
	合計						1,448,936

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																						
事業費 (単位:円)																																																																																																																																																																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																																																																																					
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																							
2年度	105,689,630	74,362,972	0	0	31,326,658	106,573,000	99.2%																																																																																																																																																																																					
元年度	95,270,000	65,825,250	0	0	29,444,750	95,430,000	99.8%																																																																																																																																																																																					
30年度	95,158,800	65,737,100	0	0	29,421,700	95,428,000	99.9%																																																																																																																																																																																					
事業の概要																																																																																																																																																																																												
目的	農地や農業用施設などの農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																											
手段	農地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																											
事業活動と成果																																																																																																																																																																																												
多面的機能支払検証委託料 (104頁)	多面的機能支払交付金事業の履行確認及び活動組織支援業務を委託した。 (農地維持・資源向上共同)運営指導及び履行確認業務 4,697,000 円 (長寿命化)履行確認業務 2,728,000 円 合計 7,425,000 円																																																																																																																																																																																											
多面的機能支払交付金 (106頁)	市内23地区の団体に対し、多面的機能支払交付金を交付した。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動組織名</th> <th colspan="3">農地面積(ha)</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合保全隊</td><td>54</td><td>4</td><td>0</td><td>2,546,000</td><td>1,867,400</td><td>4,413,400</td></tr> <tr><td>甘村井地域資源保全会</td><td>18</td><td>1</td><td>0</td><td>839,000</td><td>741,000</td><td>1,580,000</td></tr> <tr><td>須依地域環境保全会</td><td>22</td><td>2</td><td>0</td><td>1,048,000</td><td>919,900</td><td>1,967,900</td></tr> <tr><td>西保地域資源保全会</td><td>57</td><td>5</td><td>0</td><td>2,575,000</td><td>1,825,200</td><td>4,400,200</td></tr> <tr><td>鶯多須町保全隊</td><td>56</td><td>31</td><td>0</td><td>3,419,000</td><td>1,825,200</td><td>5,244,200</td></tr> <tr><td>川北保全会</td><td>16</td><td>17</td><td>0</td><td>1,213,000</td><td>793,730</td><td>2,006,730</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬環境保全会</td><td>12</td><td>5</td><td>0</td><td>685,000</td><td>477,500</td><td>1,162,500</td></tr> <tr><td>赤目立石環境保全会</td><td>78</td><td>19</td><td>0</td><td>4,329,200</td><td>2,898,400</td><td>7,227,600</td></tr> <tr><td>塩田地域資源保全会</td><td>27</td><td>3</td><td>0</td><td>1,302,000</td><td>948,900</td><td>2,250,900</td></tr> <tr><td>見越環境保全グループ</td><td>4</td><td>2</td><td>0</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平地域環境保全隊</td><td>37</td><td>18</td><td>0</td><td>2,187,000</td><td>1,511,500</td><td>3,698,500</td></tr> <tr><td>内佐屋保全会</td><td>19</td><td>3</td><td>0</td><td>1,004,400</td><td>681,300</td><td>1,685,700</td></tr> <tr><td>金棒保全会</td><td>28</td><td>1</td><td>0</td><td>1,289,000</td><td>952,000</td><td>2,241,000</td></tr> <tr><td>下東川地域環境保全会</td><td>22</td><td>14</td><td>0</td><td>1,487,200</td><td>948,900</td><td>2,436,100</td></tr> <tr><td>定納環境保全会</td><td>17</td><td>16</td><td>0</td><td>1,229,000</td><td>812,000</td><td>2,041,000</td></tr> <tr><td>小判山環境保全会</td><td>7</td><td>3</td><td>0</td><td>428,400</td><td>279,800</td><td>708,200</td></tr> <tr><td>江西町農地・水保全会</td><td>21</td><td>11</td><td>0</td><td>1,264,000</td><td>869,800</td><td>2,133,800</td></tr> <tr><td>本部田保全会</td><td>34</td><td>4</td><td>0</td><td>1,646,000</td><td>1,198,300</td><td>2,844,300</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬保全会</td><td>10</td><td>16</td><td>0</td><td>914,000</td><td>0</td><td>914,000</td></tr> <tr><td>鯛江保全会</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>450,000</td><td>0</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>大井保全会</td><td>50</td><td>0</td><td>0</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保町地域資源保全会</td><td>25</td><td>2</td><td>0</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>立田広域委員会(11組織)</td><td>485</td><td>44</td><td>8</td><td>24,749,600</td><td>20,307,000</td><td>45,056,600</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,109</td><td>221</td><td>8</td><td>58,406,800</td><td>39,857,830</td><td>98,264,630</td></tr> </tbody> </table>							活動組織名	農地面積(ha)			交付金(円)			田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,867,400	4,413,400	甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	741,000	1,580,000	須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	919,900	1,967,900	西保地域資源保全会	57	5	0	2,575,000	1,825,200	4,400,200	鶯多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,825,200	5,244,200	川北保全会	16	17	0	1,213,000	793,730	2,006,730	東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	477,500	1,162,500	赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	2,898,400	7,227,600	塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	948,900	2,250,900	見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000	草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,511,500	3,698,500	内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	681,300	1,685,700	金棒保全会	28	1	0	1,289,000	952,000	2,241,000	下東川地域環境保全会	22	14	0	1,487,200	948,900	2,436,100	定納環境保全会	17	16	0	1,229,000	812,000	2,041,000	小判山環境保全会	7	3	0	428,400	279,800	708,200	江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	869,800	2,133,800	本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,198,300	2,844,300	西藤ヶ瀬保全会	10	16	0	914,000	0	914,000	鯛江保全会	10	0	0	450,000	0	450,000	大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000	東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000	立田広域委員会(11組織)	485	44	8	24,749,600	20,307,000	45,056,600	合計	1,109	221	8	58,406,800	39,857,830	98,264,630
活動組織名	農地面積(ha)			交付金(円)																																																																																																																																																																																								
	田	畑	草地	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																						
落合保全隊	54	4	0	2,546,000	1,867,400	4,413,400																																																																																																																																																																																						
甘村井地域資源保全会	18	1	0	839,000	741,000	1,580,000																																																																																																																																																																																						
須依地域環境保全会	22	2	0	1,048,000	919,900	1,967,900																																																																																																																																																																																						
西保地域資源保全会	57	5	0	2,575,000	1,825,200	4,400,200																																																																																																																																																																																						
鶯多須町保全隊	56	31	0	3,419,000	1,825,200	5,244,200																																																																																																																																																																																						
川北保全会	16	17	0	1,213,000	793,730	2,006,730																																																																																																																																																																																						
東藤ヶ瀬環境保全会	12	5	0	685,000	477,500	1,162,500																																																																																																																																																																																						
赤目立石環境保全会	78	19	0	4,329,200	2,898,400	7,227,600																																																																																																																																																																																						
塩田地域資源保全会	27	3	0	1,302,000	948,900	2,250,900																																																																																																																																																																																						
見越環境保全グループ	4	2	0	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																						
草平地域環境保全隊	37	18	0	2,187,000	1,511,500	3,698,500																																																																																																																																																																																						
内佐屋保全会	19	3	0	1,004,400	681,300	1,685,700																																																																																																																																																																																						
金棒保全会	28	1	0	1,289,000	952,000	2,241,000																																																																																																																																																																																						
下東川地域環境保全会	22	14	0	1,487,200	948,900	2,436,100																																																																																																																																																																																						
定納環境保全会	17	16	0	1,229,000	812,000	2,041,000																																																																																																																																																																																						
小判山環境保全会	7	3	0	428,400	279,800	708,200																																																																																																																																																																																						
江西町農地・水保全会	21	11	0	1,264,000	869,800	2,133,800																																																																																																																																																																																						
本部田保全会	34	4	0	1,646,000	1,198,300	2,844,300																																																																																																																																																																																						
西藤ヶ瀬保全会	10	16	0	914,000	0	914,000																																																																																																																																																																																						
鯛江保全会	10	0	0	450,000	0	450,000																																																																																																																																																																																						
大井保全会	50	0	0	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																						
東保町地域資源保全会	25	2	0	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																						
立田広域委員会(11組織)	485	44	8	24,749,600	20,307,000	45,056,600																																																																																																																																																																																						
合計	1,109	221	8	58,406,800	39,857,830	98,264,630																																																																																																																																																																																						

【下水道課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	7目	農業集落排水費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金(農業集落排水)					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	330,161,000	0	0	0	330,161,000	334,811,000	98.6%
元年度	329,055,000	0	0	0	329,055,000	329,055,000	100.0%
30年度	319,944,000	0	0	0	319,944,000	319,944,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市下水道事業会計(農業集落排水)に対して繰出金を交付する。						
事業活動と成果							
愛西市下水道事業会計繰出金 (106頁)	児童手当、公債費に要する費用を負担した。 (平成30年度は農業集落事業等特別会計)						



## 7款 商 工 費

最終予算額101,593,000円に対し、支出額は98,726,807円となり残額は2,866,193円となった。  
前年度決算額148,260,388円と比較すると、49,533,581円の支出減(△33.4%)となった。

### 【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費		
事業名	商工振興事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	97,002,160	0	0	41,058,653	55,943,507	99,797,000	97.2%
元年度	111,417,504	358,000	0	40,427,040	70,632,464	114,428,000	97.4%
30年度	106,306,927	0	0	40,721,883	65,585,044	111,286,000	95.5%
事業の概要							
目 的	商工業の振興						
手 段	商工業・観光団体や小規模企業者に補助し、商工業・観光の育成と発展を図る。						
事業活動と成果							
負担金、補助及び 交付金 (108頁)	<p>商工会の事業費並びに給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図った。 商工会補助金 39,039,450 円 会員数:1,117 (R3.3.31現在)</p> <p>小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与するとともに負担の軽減を図った。 小規模企業等振興資金保証料補助金 506,300 円 6件</p> <p>観光協会の事業費の一部並びに給与費を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図った。 観光船運航及びその他観光事業に対して補助 観光協会補助金 17,081,410 円 会員数:324 (R3.3.31現在)</p>						
貸付金 (108頁)	<p>中小企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図った。 小規模企業等振興資金融資預託金 預託先 三菱UFJ銀行 他7行 40,000,000 円 融資額 39,800,000 円 7件</p>						

## 8款 土木費

最終予算額 1,184,539,000円に対し、支出額は 1,076,463,660円となり、残額は 61,057,340円(47,018,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額1,094,214,101円と比較すると、17,750,441円の支出減(△1.6%)となった。

### 【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費		
事業名	道路台帳更新業務				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	10,670,000	0	0	0	10,670,000	10,758,000	99.2%
元年度	10,439,000	0	0	0	10,439,000	10,560,000	98.9%
30年度	9,288,000	0	0	0	9,288,000	9,720,000	95.6%
事業の概要							
目的	道路法第28条により、管理する道路の台帳調製のため、市道の台帳図・調書の更新を行う。境界確定した箇所を明確にする。						
手段	道路形態等が改良された路線箇所の現地調査を実施。						
事業活動と成果							
道路台帳整備委託料 (108頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 更新内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規認定 延長 3,490.0 m</li> <li>・ 道路改良・側溝工事による変更 延長 3,480.0 m</li> <li>・ 舗装工事による変更 延長 1,970.0 m</li> <li>・ 道路台帳調書更新 一式</li> <li>・ 路線網図修正 一式</li> <li>・ 境界立会データ更新 231 件</li> </ul> </li> <li>○ 更新結果 道路管理 「道路施設現況調査台帳」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市道実延長 998,255 m</li> <li>・ 市道路線数 3,346 本</li> <li>・ 市道道路敷 4,689,659 m<sup>2</sup> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歩道等設置道路延長 44,194 m (歩道率 4.43%)</li> <li>・ 市道未舗装道延長 74,080 m (未舗装率 7.42%)</li> <li>・ 市道舗装道延長 924,175 m (舗装率 92.58%)</li> </ul> </li> <li>・ 橋梁延長 3,768 m</li> <li>・ 橋梁箇所数 584 橋</li> </ul> </li> <li>○ 市道路線別更新結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1級路線 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 70,561 m</li> <li>・ 路線数 32 本</li> </ul> </li> <li>・ 2級路線 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 92,615 m</li> <li>・ 路線数 69 本</li> </ul> </li> <li>・ その他路線 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実延長 835,078 m</li> <li>・ 路線数 3,245 本</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
	事業費 10,670,000 円						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事				補助事業+市単独事業
-----	---------	--	--	--	------------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	169,033,700	9,459,000	18,200,000	0	141,374,700	173,000,000	97.7%
元年度	168,562,580	8,113,000	10,800,000	0	149,649,580	169,160,000	99.6%
30年度	147,814,200	9,741,000	0	0	138,073,200	158,305,000	93.4%

事業の概要

目的 側溝・舗装工事を実施することにより、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。

手段 国庫交付金事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。(安全で快適な生活道路の整備) 地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施。

事業活動と成果

側溝・舗装工事 (110頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幹線道路の側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舗装修繕工事 (防災・安全社会資本整備交付金) 50% <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 39,648,400 円</li> <li>工事延長 827.1 m</li> </ul> </li> <li>・ 側溝工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 11,233,200 円</li> <li>工事延長 215.7 m</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
-------------------	---

地域内側溝・舗装工事 (110頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域総代の要望により、側溝工事・舗装工事を実施した。</li> <li>○ 要望数量 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 202 本</li> <li>・ 舗装工事 241 本</li> </ul> </li> <li>○ 施工分 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 34 本 (実施率 16.8%)</li> <li>・ 舗装工事 34 本 (実施率 14.1%)</li> </ul> </li> <li>○ 施工明細 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 側溝工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 52,077,300 円</li> <li>工事延長 1,164.5 m</li> </ul> </li> <li>・ 舗装工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 62,258,900 円</li> <li>工事延長 3,034.8 m</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 下水道工事等に伴う舗装修繕工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 3,815,900 円</li> </ul> </li> </ul>
----------------------	--

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路改良事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,490,000	0	0	0	6,490,000	9,878,000	65.7%
元年度	53,726,860	11,835,000	0	0	41,891,860	67,233,000	79.9%
30年度	46,947,663	3,119,000	0	617,000	43,211,663	47,354,034	99.1%
事業の概要							
目的	市道の拡幅等により、通行車両・歩行者の安全を図る。						
手段	水路用地を道路として利用し、道路改良工事を行う。						
事業活動と成果							
測量設計等委託料 (110頁)	○ 市道108号線道路改良工事発注に必要なため委託した。 ・ 道路改良測量設計業務委託 事業費 6,490,000 円						

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	30,051,542	2,750,000	0	371,000	26,930,542	33,081,000	90.8%
元年度	29,671,093	1,650,000	0	397,227	27,623,866	29,952,000	99.1%
30年度	41,695,360	11,161,000	0	200,000	30,334,360	42,943,000	97.1%
事業の概要							
目的	交通安全対策施設を設置し、通行者の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。						
事業活動と成果							
工事請負費 (110頁)	○ 交通安全対策施設を設置し、交通の安全を図った。 ・ カラー塗装工事 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全対策工事」 事業費 6,710,000 円 区画線設置工 718.0 m (防災・安全社会資本整備交付金) 55% カラー塗装工 516.0 m <sup>2</sup> (1,639.5m) ・ 道路反射鏡工事 事業費 4,341,700 円 反射鏡工 73 基 ・ 街路灯工事 事業費 2,448,370 円						

安全灯工	14 基
・ 防護柵設置工事	
事業費	6,624,747
安全施設工	103.5 m
安全施設工	37 箇所
・ 白線工事・カラー塗装(警察協議)	
事業費	3,184,380 円
区画線設置工	7,645.45 m
カラー塗装工	10.0 m <sup>2</sup>
・ 点滅鋏設置工事	
事業費	884,180 円
設置工	8 基
・ その他・看板設置工事	
事業費	3,108,053 円
設置工	19 箇所
・ LED道路照明灯リース料	
	2,750,112 円
	1,080 基

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	36,672,113	16,115,000	0	0	20,557,113	41,800,000	87.7%
元年度	28,581,124	9,900,000	0	0	18,681,124	29,900,000	95.6%
30年度	36,498,567	16,500,000	0	0	19,998,567	40,000,000	91.2%
事業の概要							
目的	橋梁の点検・修繕工事を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。						
手段	国庫交付金事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用						
事業活動と成果							
委託料 (110頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 橋梁の点検・補修設計業務等を実施し、橋梁の長寿命化と通行の安全を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁定期点検業務委託 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 14,216,807 円</li> <li>橋梁数 47 橋</li> </ul> </li> <li>・ 橋梁補修設計業務委託 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 4,730,000 円</li> <li>橋梁数 2 橋</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
工事請負費 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 橋梁の長寿命化と通行の安全を図るため、橋梁修繕工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁修繕工事 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 9,324,700 円</li> <li>橋梁数 2 橋</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						
負担金、補助及び交付金 (112頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 稲沢市境の橋梁について、協定書に基づき補修工事の負担金を稲沢市へ支払った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 橋梁補修工事負担金 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 8,400,606 円</li> <li>橋梁数 1 橋</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>						

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費		
事業名	駅前広場等維持管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	8,732,890	0	0	0	8,732,890	9,179,300	95.1%
元年度	7,837,329	0	0	0	7,837,329	8,958,000	87.5%
30年度	10,235,711	0	0	0	10,235,711	11,703,000	87.5%
事業の概要							
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的とする。						
手段	清掃等の日常作業はシルバー人材センターに、機械等のメンテナンスについては専門業者に委託をして維持管理に努める。						
事業活動と成果							
駅前広場等維持管理費 (112頁)	<p>駅前広場等を安心安全かつ快適に使用していただくため維持管理に努めた。</p> <p>光熱水費 826,802円 修繕料 740,036円</p> <p>澁高駅前にある公衆便所の浄化槽保守点検等を行った。</p> <p>浄化槽維持管理委託料 443,905円</p> <p>公衆便所汚泥汲取り手数料 32,868円</p> <p>シルバー人材センターに委託し、駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃等、維持管理を行った。</p> <p>駅前広場等維持管理委託料 4,408,979円</p> <p>勝幡駅前広場照明設備の改修工事、藤浪駅前広場シェルターの漏水補修工事を行った。</p> <p>駅前広場等維持工事 2,280,300円</p>						

事業名	民間木造住宅等耐震事業					補助事業									
事業費							(単位:円)								
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率								
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
2年度	7,345,000	3,667,000	0	0	3,678,000	7,951,000	92.4%								
元年度	7,439,308	5,545,318	0	0	1,893,990	13,030,000	57.1%								
30年度	9,084,000	5,968,750	0	0	3,115,250	11,065,000	82.1%								
事業の概要															
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、令和7年度までの耐震化率の目標を95%と設定している。														
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。														
事業活動と成果															
民間木造住宅耐震診断委託料 (112頁)	大規模地震に備え、旧基準木造住宅の耐震化を促進するために、市内の対象となる木造住宅の耐震診断を行った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>棟数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">2,360,000円</p>								棟数	2年度	50	元年度	50	30年度	50
	棟数														
2年度	50														
元年度	50														
30年度	50														
民間木造住宅耐震改修費補助金 (114頁)	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施した者に対し、補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">1,000,000円</p>								戸数	2年度	1	元年度	4	30年度	5
	戸数														
2年度	1														
元年度	4														
30年度	5														
民間木造住宅除却費補助金 (114頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>棟数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">714,000円</p>								棟数	2年度	4	元年度	1	30年度	4
	棟数														
2年度	4														
元年度	1														
30年度	4														
ブロック塀等撤去費補助金 (114頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">741,000円</p>								件数	2年度	9	元年度	14	30年度	16
	件数														
2年度	9														
元年度	14														
30年度	16														
建築物耐震改修促進計画策定委託料 (112頁)	地震発生時における木造住宅の倒壊による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進することを目的に策定した建築物耐震改修促進計画を全面改訂した。 <p style="text-align: right;">2,530,000円</p>														



事業名	都市計画マスタープラン策定事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,273,300	0	0	0	7,273,300	7,300,000	99.6%
元年度	7,143,600	0	0	0	7,143,600	7,177,000	99.5%
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	長期的な視点から都市の具体的な将来像を把握し、魅力的なまちづくりを進めるために、土地利用や都市施設をどの様に整備していくかを明らかにするための計画を策定する。						
手段	上位関連計画との整合を図りつつ、土地利用・都市基盤整備などに関する基本的な方針を立てるとともに、アンケート等を用いて市民の意見を反映し、市の将来のまちづくりの課題・方策等を整理する。						
事業活動と成果							
都市計画マスタープラン策定委託料 (112頁)	令和元年度に策定した全体構想素案に基づき市民意向を反映した内容を取りまとめ、それぞれの地区ごとに地域づくりの目標や方針をとりまとめた地域別構想を策定した。						

事業名	「刈高地区」地区施設整備事業(調整池)					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	15,268,000	0	0	0	15,268,000	15,620,000	97.7%
元年度	4,290,000	0	0	0	4,290,000	6,500,000	66.0%
30年度	5,562,000	0	0	0	5,562,000	6,500,000	85.6%
事業の概要							
目的	「刈高地区」に調整池を整備することにより、良好な居住環境を確保することを目的とする。						
手段	調整池の整備に必要な測量、設計等を行い、用地買収、整備工事に向けて計画的に都市基盤施設整備を行う。						
事業活動と成果							
地区施設整備基本設計等委託料 (112頁)	調整池の整備に必要な測量・設計等を行った。						

事業名	佐屋駅周辺整備事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,105,000	0	0	0	6,105,000	6,105,000	100.0%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	佐屋駅利用者の安心・安全な利用及び利便性の向上を目的とする。						
手段	誰もが安全で快適に利用できる交通空間の整備を推進するため、市及び鉄道事業者、地域住民等と意見交換、協議を行い、利便性の向上のための整備を行う。						
事業活動と成果							
佐屋駅周辺整備事業化調査委託料 (112頁)	佐屋駅周辺整備に向けて現況整理及び課題整理を行い、事業手法の検討を行った。						

事業名	空家等対策推進事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	489,000	150,000	0	0	339,000	1,591,000	30.7%
元年度	1,157,415	600,000	0	0	557,415	1,464,000	79.1%
30年度	2,818,620	1,317,000	0	0	1,501,620	2,820,000	99.9%
事業の概要							
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。						
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。						
事業活動と成果							
空家等対策協議会 委員報酬 (112頁)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、空家等対策について協議した。 協議会開催数 2回 91,000円						
緊急安全措置委託料 (112頁)	空家等により人の生命、財産等に重大な損害を及ぼす危険な状態が切迫している場合に、その状態を回避するための最小限度の措置を行った。 198,000円						
危険空き家 除却費 (114頁)	危険な空き家の除却に対して、補助金を交付した。 補助金交付件数 1件 200,000円						

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	32,558,987	0	0	0	32,558,987	34,305,000	94.9%
元年度	8,195,416	0	0	0	8,195,416	9,104,000	90.0%
30年度	7,390,560	0	0	0	7,390,560	8,317,000	88.9%
事業の概要							
目的	市民の日常的な健康増進、憩いの場、子供の遊び場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に使用することができることを目的とする。						
手段	都市公園、農村公園、児童遊園、ちびっこ広場、その他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センター等に委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。						
事業活動と成果							
公園等維持管理費 (112頁)	都市公園等を安心安全かつ快適に使用していただくため維持管理に努めた。 光熱水費 913,989円 修繕料 4,762,340円 二子ふれあい公園等、管理公園に設置された便所の浄化槽保守点検を行った。 浄化槽法定検査手数料 34,000円 浄化槽維持管理委託料 128,975円 シルバー人材センター等に委託して、都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定・消毒等を行った。また、専門業者に委託し、遊具施設等の点検を行った。 公園等維持管理委託料 10,152,256円 農業集落排水処理施設を使用し、農村公園等に設置された便所の排水処理を行った。 農業集落排水処理施設使用料 91,080円 落合ちびっこ広場の公共下水道切替工事等を行った。 公園維持工事費 2,459,600円 (管理公園数) ※児童遊園、ちびっこ広場は、令和2年度より都市計画課に事務移管された。 ・ 都市公園・緑地 4箇所 ・ 農村公園 4箇所 ・ 児童公園 18箇所 ・ ちびっこ広場 50箇所 ・ その他公園 13箇所						

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	35,750,000	0	0	500,000	35,250,000	35,750,000	100.0%
元年度	8,998,000	0	0	0	8,998,000	9,000,000	99.9%
30年度	7,192,800	0	0	0	7,192,800	7,800,000	92.2%
事業の概要							
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。						
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地取得、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。						
事業活動と成果							
道の駅周辺整備基本設計等委託料 (112頁)	公園整備に必要な現況測量、基本設計等を行った。						

事業名	都市緑化推進事業					補助事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	901,000	901,000	0	0	0	1,500,000	60.1%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	民有地の緑化、市民参加で実施する緑化活動や都市緑化の普及啓発活動などを推進する。						
手段	「あいち森と緑づくり税」を活用し、当該事業の実施者(市民・市民団体等)へ補助金を交付する。						
事業活動と成果							
都市緑化推進事業補助金 (114頁)	当該事業の実施者となる市民及び市民団体等へ補助金を交付した。						

**【企業誘致課】**

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	南河田交差点モニタリング事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	3,223,000	0	0	0	3,223,000	3,454,000	93.3%
元年度	2,268,000	0	0	0	2,268,000	2,640,000	85.9%
30年度	2,246,400	0	0	0	2,246,400	2,592,000	86.7%
事業の概要							
目的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握することにより、改善の要否を確認する。また、車両が安全に通行できているかの状況を把握する。						
手段	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。						
事業活動と成果							
モニタリング業務委託料 (112頁)	南河田交差点を通行する車両、歩行者の通行状況調査を8月までは週1回、9月以降は週2回行った。 調査回数 75回						

事業名	「瀏高地区」地区施設整備事業(調整池)					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	4,125,000	0	0	0	4,125,000	4,422,000	93.3%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	「瀏高地区」に調整池を整備することにより良好な居住環境を確保することを目的とする。						
手段	調整池の整備に必要となる測量等を行い、用地買収、整備工事に向けて計画的に都市基盤施設整備を行う。						
事業活動と成果							
地区施設整備基本設計等委託料 (112頁)	調整池整備に必要となる事業用地の確定測量等を行った。 測量面積 5,600㎡ 不動産鑑定 2箇所						

【下水道課】

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	下水道費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	愛西市下水道事業会計繰出金(公共下水道)					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	393,943,000	0	0	0	393,943,000	407,475,000	96.7%
元年度	377,702,000	0	0	0	377,702,000	377,702,000	100.0%
30年度	361,390,000	0	0	0	361,390,000	361,390,000	100.0%
事業の概要							
目的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
手段	愛西市下水道事業会計(公共下水道)に対して繰出金を交付する。						
事業活動と成果							
愛西市下水道事業会計繰出金 (114頁)	人件費、公債費等に要する費用を負担した。 (平成30年度は公共下水道事業特別会計)						

## 9款 消 防 費

最終予算額 936,361,000円に対し、支出額は 905,929,725円となり、残額は 30,431,275円となった。  
前年度決算額 860,329,536円と比較すると、45,600,189円の支出増(+5.3%)となった。

### 【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費																																		
事業名	非常備消防事業				補助事業+市単独事業																																		
事業費	(単位:円)																																						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																		
2年度	58,642,485	1,628,000	0	5,153,000	51,861,485	61,568,000	95.2%																																
元年度	64,254,056	1,332,000	0	6,268,981	56,653,075	65,454,000	98.2%																																
30年度	56,910,423	653,000	0	5,913,300	50,344,123	58,719,000	96.9%																																
事業の概要																																							
目的	非常時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。																																						
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。																																						
事業活動と成果																																							
非常備消防団員報酬 (116頁)	条例に定める報酬額を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>階級</th> <th>金額(円)</th> <th>人員(人)</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>320,000</td> <td>1</td> <td>320,000</td> </tr> <tr> <td>副団長</td> <td>260,000</td> <td>4</td> <td>1,040,000</td> </tr> <tr> <td>分団長</td> <td>120,000</td> <td>17</td> <td>2,040,000</td> </tr> <tr> <td>副分団長</td> <td>65,000</td> <td>17</td> <td>1,105,000</td> </tr> <tr> <td>班長</td> <td>55,000</td> <td>17</td> <td>935,000</td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>45,000</td> <td>(※1) 329</td> <td>14,793,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>385</td> <td>20,233,750</td> </tr> </tbody> </table> ※1 途中入団(令和2年7月1日付け)の団員 1名 … 9か月分33,750円を支給							階級	金額(円)	人員(人)	合計(円)	団長	320,000	1	320,000	副団長	260,000	4	1,040,000	分団長	120,000	17	2,040,000	副分団長	65,000	17	1,105,000	班長	55,000	17	935,000	団員	45,000	(※1) 329	14,793,750	合計		385	20,233,750
階級	金額(円)	人員(人)	合計(円)																																				
団長	320,000	1	320,000																																				
副団長	260,000	4	1,040,000																																				
分団長	120,000	17	2,040,000																																				
副分団長	65,000	17	1,105,000																																				
班長	55,000	17	935,000																																				
団員	45,000	(※1) 329	14,793,750																																				
合計		385	20,233,750																																				
報償費 (116頁)	条例等に定める報償金等を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰記念品</td> <td>14</td> <td>26,180</td> </tr> <tr> <td>消防団員退職報償金</td> <td>17</td> <td>5,153,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	人数	合計(円)	表彰記念品	14	26,180	消防団員退職報償金	17	5,153,000																							
区分	人数	合計(円)																																					
表彰記念品	14	26,180																																					
消防団員退職報償金	17	5,153,000																																					
各種訓練及び出動手当 (116頁)	団員が水火災、訓練等の職務に従事する場合において、1回につき3,000円の費用弁償を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>合計(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般訓練等</td> <td>675</td> <td>2,025,000</td> </tr> <tr> <td>年末夜警</td> <td>385</td> <td>1,155,000</td> </tr> <tr> <td>災害出動</td> <td>78</td> <td>234,000</td> </tr> </tbody> </table>							区分	延べ人数	合計(円)	一般訓練等	675	2,025,000	年末夜警	385	1,155,000	災害出動	78	234,000																				
区分	延べ人数	合計(円)																																					
一般訓練等	675	2,025,000																																					
年末夜警	385	1,155,000																																					
災害出動	78	234,000																																					
防火啓発広報 (116頁)	火災が発生しやすい時期を迎えるにあたり、市民一人ひとりの火災予防思想の一層の普及を図った。 11月 9日～11月15日      消防団員      357人																																						
年末夜警 (116頁)	夜間パトロールを市内全域で実施し、災害のない愛西市を目指すべく、市民の防火意識の高揚を図った。 12月28日～12月30日      消防団員      385人																																						

備品購入費 (118頁)	分団に配備している車両の更新を図った。				
	配備先	車両種別	台数(台)	金額(円)	
	佐織第2分団	小型動力ポンプ付積載車	1	7,607,630	
負担金、補助及び 交付金 (118頁)	消防団員福祉共済制度規約、海部地方消防連合会規約及び消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令に基づき適切に支出した。(抜粋)				
	業務名	団体名	金額(円)	備考	
	福祉共済負担金	愛知県消防協会	1,155,000	団員割 1人 3,000円 ×実員数385人	
	海部地方消防連合会 負担金	海部地方消防 連合会	1,243,000	世帯割数	115,000円
				団員割	98,000円
				平等割	55,000円
操法負担金				975,000円	
公務員災害補償等共 済基金損害補償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	952,308	団員割 1人 1,900円 ×条例定数385人 731,500円  損害補償費 (消防作業従事者等) 2円 ×人口63,088人 126,176円  損害補償費 (水防従事者) 1.5円 ×人口63,088人 94,632円		
公務員災害補償等共 済基金退職報償負担 金	消防団員等公 務員災害補償 等共済基金	7,392,000	団員割 1人 19,200円 ×条例定数385人		

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	38,177,247	0	0	9,000,000	29,177,247	39,233,000	97.3%
元年度	19,760,927	0	0	0	19,760,927	20,579,000	96.0%
30年度	62,271,417	0	0	0	62,271,417	64,028,000	97.3%
事業の概要							
目的	災害時における即時対応能力の向上を目指す。						
手段	資機材及び設備等の充実を図る。						
事業活動と成果							
庁舎修繕工事 (118頁)	消防署及び消防分署庁舎の修繕を図った。 修繕箇所:分署車庫シャッター・分署2階トイレ・本署1階事務室エアコン・本署浴室給水管 分署屋外40mm消火栓					2,744,035円	
消火栓新設工事 (118頁)	市内2箇所に消火栓(65mm)を設置し消防水利の確保を図った。 設置場所:千引町・落合町					1,292,500円	
防火水槽解体工事 (118頁)	地権者の返還要望により解体した。 解体場所:千引町					2,164,800円	
高規格救急自動車 (118頁)	高規格救急自動車の更新を図った。					25,578,930円	

【消防本部消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防署事業費				市単独事業
事業費	(単位:円)				

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	87,048,601	0	0	0	87,048,601	90,884,000	95.8%
元年度	41,718,087	0	0	0	41,718,087	44,701,000	93.3%
30年度	71,278,289	0	0	334,500	70,943,789	74,479,000	95.7%

事業の概要

目的	災害発生時における即時対応能力の向上を図る。
手段	各種講習等にて職員の資質の充実を図るとともに、老朽化及び更新時により良い性能を備えた資器材の整備と充実を図る。

事業活動と成果

救命講習 (114頁)	市民、事業所等798人を対象として講習を実施し、応急手当の普及啓発を図った。 167,758円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>講習名</th> <th>回数</th> <th>受講者数(人)</th> <th>名称別受講者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通救命講習等</td> <td>48</td> <td>798</td> <td>学校231・事業所184・市民等383</td> </tr> </tbody> </table>	講習名	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)	普通救命講習等	48	798	学校231・事業所184・市民等383
講習名	回数	受講者数(人)	名称別受講者数(人)						
普通救命講習等	48	798	学校231・事業所184・市民等383						

消防機器維持管理等 (116頁)	各種消防機器を常時正常に作動できる等点検整備し、有事に対する機能の万全を図った。 消防機器 41,432,710円												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救助資器材</td> <td>830,720</td> </tr> <tr> <td>潜水資器材</td> <td>168,300</td> </tr> <tr> <td>はしご車(オーバーホール)</td> <td>39,600,000</td> </tr> <tr> <td>救急資器材</td> <td>327,690</td> </tr> <tr> <td>消防用通信設備</td> <td>506,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(円)	救助資器材	830,720	潜水資器材	168,300	はしご車(オーバーホール)	39,600,000	救急資器材	327,690	消防用通信設備	506,000
区分	金額(円)												
救助資器材	830,720												
潜水資器材	168,300												
はしご車(オーバーホール)	39,600,000												
救急資器材	327,690												
消防用通信設備	506,000												

使用料及び賃借料 (116頁)	緊急通報システム使用料及び救急車積載AED、消防署・消防分署の施設設置用AEDの賃借料を支払った。 緊急通報システム使用料 667,044円 運用状況																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th rowspan="3">設置台数(台)</th> <th colspan="2">緊急通報</th> <th colspan="4">緊急外通報</th> </tr> <tr> <th colspan="2">救急出動(件)</th> <th rowspan="2">電池切れ(件)</th> <th rowspan="2">誤報(件)</th> <th rowspan="2">その他(件)</th> <th rowspan="2">テスト(件)</th> </tr> <tr> <th>搬送</th> <th>不搬送</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区</td> <td>146</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>立田地区</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>八開地区</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>佐織地区</td> <td>144</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>42</td> <td>16</td> <td>27</td> <td>38</td> <td>10</td> <td>941</td> </tr> </tbody> </table>		設置台数(台)	緊急通報		緊急外通報				救急出動(件)		電池切れ(件)	誤報(件)	その他(件)	テスト(件)	搬送	不搬送	佐屋地区	146	22	6	13	16	3	417	立田地区	27	2	1	0	6	1	83	八開地区	13	0	0	1	0	0	37	佐織地区	144	18	9	13	16	6	404	合計	330	42	16	27	38	10	941
	設置台数(台)			緊急通報		緊急外通報																																																			
				救急出動(件)		電池切れ(件)	誤報(件)	その他(件)	テスト(件)																																																
		搬送	不搬送																																																						
佐屋地区	146	22	6	13	16	3	417																																																		
立田地区	27	2	1	0	6	1	83																																																		
八開地区	13	0	0	1	0	0	37																																																		
佐織地区	144	18	9	13	16	6	404																																																		
合計	330	42	16	27	38	10	941																																																		
	AED借上料 523,584円 消防署・消防分署救急車積載AED賃借 各1台 消防署・消防分署施設設置用AED賃借 各1台																																																								
	災害情報システム使用料 171,755円																																																								



<p>備品購入費 (116頁)</p>	<p>更新又は新規資器材の導入により、災害現場にて迅速かつ的確に救助救命活動に努めた。</p> <p style="text-align: right;">2,690,160円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品名</th> <th style="text-align: center;">数量</th> <th style="text-align: center;">単価(円)</th> <th style="text-align: center;">金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急車用AED</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1,179,860</td> <td style="text-align: right;">1,179,860</td> </tr> <tr> <td>血糖値測定器</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">17,600</td> <td style="text-align: right;">52,800</td> </tr> <tr> <td>空気ボンベ</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: right;">60,500</td> <td style="text-align: right;">302,500</td> </tr> <tr> <td>ウェットスーツ</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">104,500</td> <td style="text-align: right;">209,000</td> </tr> <tr> <td>訓練人形</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">126,500</td> <td style="text-align: right;">126,500</td> </tr> <tr> <td>ドライブレコーダー</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> <td style="text-align: right;">83,600</td> </tr> <tr> <td>ドライブレコーダー</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: right;">19,800</td> <td style="text-align: right;">39,600</td> </tr> <tr> <td>無停電電源装置(高度情報通信ネット)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">352,000</td> <td style="text-align: right;">352,000</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">71,500</td> <td style="text-align: right;">71,500</td> </tr> <tr> <td>エンジンカッター</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">272,800</td> <td style="text-align: right;">272,800</td> </tr> </tbody> </table>	品名	数量	単価(円)	金額(円)	救急車用AED	1	1,179,860	1,179,860	血糖値測定器	3	17,600	52,800	空気ボンベ	5	60,500	302,500	ウェットスーツ	2	104,500	209,000	訓練人形	1	126,500	126,500	ドライブレコーダー	4	20,900	83,600	ドライブレコーダー	2	19,800	39,600	無停電電源装置(高度情報通信ネット)	1	352,000	352,000	FAX	1	71,500	71,500	エンジンカッター	1	272,800	272,800
品名	数量	単価(円)	金額(円)																																										
救急車用AED	1	1,179,860	1,179,860																																										
血糖値測定器	3	17,600	52,800																																										
空気ボンベ	5	60,500	302,500																																										
ウェットスーツ	2	104,500	209,000																																										
訓練人形	1	126,500	126,500																																										
ドライブレコーダー	4	20,900	83,600																																										
ドライブレコーダー	2	19,800	39,600																																										
無停電電源装置(高度情報通信ネット)	1	352,000	352,000																																										
FAX	1	71,500	71,500																																										
エンジンカッター	1	272,800	272,800																																										
<p>教育及び資格取得 (116頁)</p>	<p>消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得させた。</p> <p style="text-align: right;">548,100円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資格区分</th> <th style="text-align: center;">令和2年度 養成者数 (人)</th> <th style="text-align: center;">令和2年度末 取得者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型移動式クレーン</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>潜水士</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>酸素欠乏危険作業主任者</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>小型船舶免許(湖・川)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>	資格区分	令和2年度 養成者数 (人)	令和2年度末 取得者数 (人)	小型移動式クレーン	2	47	潜水士	2	48	酸素欠乏危険作業主任者	1	17	小型船舶免許(湖・川)	2	19																													
資格区分	令和2年度 養成者数 (人)	令和2年度末 取得者数 (人)																																											
小型移動式クレーン	2	47																																											
潜水士	2	48																																											
酸素欠乏危険作業主任者	1	17																																											
小型船舶免許(湖・川)	2	19																																											
<p>消防学校等教育 (116頁)</p>	<p>消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質向上に努めた。</p> <p style="text-align: right;">1,718,307円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">令和2年度 受講者数 (人)</th> <th style="text-align: center;">令和2年度末 修了者数 (人)</th> <th style="text-align: center;">教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初任科</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">6ヶ月</td> </tr> <tr> <td>救急科(標準課程)</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">2ヶ月</td> </tr> <tr> <td>火災調査科</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2週間</td> </tr> <tr> <td>地震防災科</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2日間</td> </tr> <tr> <td>消防大学校幹部科</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2ヶ月</td> </tr> <tr> <td>消防大学校上級幹部科</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2週間</td> </tr> </tbody> </table>	科目	令和2年度 受講者数 (人)	令和2年度末 修了者数 (人)	教育期間	初任科	4	102	6ヶ月	救急科(標準課程)	3	61	2ヶ月	火災調査科	1	3	2週間	地震防災科	1	8	2日間	消防大学校幹部科	1	5	2ヶ月	消防大学校上級幹部科	1	2	2週間																
科目	令和2年度 受講者数 (人)	令和2年度末 修了者数 (人)	教育期間																																										
初任科	4	102	6ヶ月																																										
救急科(標準課程)	3	61	2ヶ月																																										
火災調査科	1	3	2週間																																										
地震防災科	1	8	2日間																																										
消防大学校幹部科	1	5	2ヶ月																																										
消防大学校上級幹部科	1	2	2週間																																										
<p>救急救命士養成 (116頁)</p>	<p>救命処置の高度な知識・技術を修得させるため東京研修所において救急救命士を養成し救急体制の充実を図った。</p> <p style="text-align: right;">2,037,070円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">令和2年度 養成者数 (人)</th> <th style="text-align: center;">令和2年度末 修了者数 (人)</th> <th style="text-align: center;">教育期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">6ヶ月</td> </tr> </tbody> </table>	科目	令和2年度 養成者数 (人)	令和2年度末 修了者数 (人)	教育期間	救急救命士	1	25	6ヶ月																																				
科目	令和2年度 養成者数 (人)	令和2年度末 修了者数 (人)	教育期間																																										
救急救命士	1	25	6ヶ月																																										
<p>海部地方消防指令センター (116頁)</p>	<p>海部地方消防指令センターで通信指令業務を共同運用するため経費を負担した。</p> <p style="text-align: right;">21,279,398円</p>																																												

【消防本部予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費													
事業名	予防事業				市単独事業													
事業費	(単位:円)																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率											
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源													
2年度	488,896	0	0	0	488,896	662,000	73.9%											
元年度	553,689	0	0	0	553,689	577,000	96.0%											
30年度	644,000	0	0	0	644,000	649,000	99.2%											
事業の概要																		
目的	市民及び市内事業所に対し、防火防災意識の高揚を図るとともに、住宅用火災警報器の普及等を図る。																	
手段	各種行事において、火災予防の啓発及び防火防災の教育を実施する。																	
事業活動と成果																		
全国火災予防運動 (114～116頁)	秋季・春季火災予防運動において、市内事業所へポスターを配布、航空機及び消防車両による防火宣伝、特別防火対象物の立入検査を実施して、火災予防の啓発を図った。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>秋季</td> <td>11月 9日～11月15日</td> </tr> <tr> <td>春季</td> <td>3月 1日～ 3月 7日</td> </tr> </table> 航空宣伝 年2回(11月9日、3月1日) <span style="float: right;">143,000円</span>							秋季	11月 9日～11月15日	春季	3月 1日～ 3月 7日							
秋季	11月 9日～11月15日																	
春季	3月 1日～ 3月 7日																	
地震体験 (114～116頁)	地震体験車(なまず号)で疑似体験をすることにより、防災能力の向上を図った。 <table style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>通年(年間2回県地震体験車借用)</td> <td>8施設</td> <td>体験者数</td> <td>920人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>自動車損害保険料</td> <td>29,580円</td> </tr> </table>							通年(年間2回県地震体験車借用)	8施設	体験者数	920人			自動車損害保険料	29,580円			
通年(年間2回県地震体験車借用)	8施設	体験者数	920人															
		自動車損害保険料	29,580円															
防火教室・署内見学 (114頁)	市内の園児、児童等に対して、防火思想の啓発及び防火防災の理解を図った。 <table style="margin: 10px auto;"> <tr> <td>防火教室</td> <td>7施設</td> <td>10回</td> <td>参加者</td> <td>323人</td> </tr> <tr> <td>署内見学</td> <td>2施設</td> <td>2回</td> <td>見学者</td> <td>53人</td> <td>6,158円</td> </tr> </table>							防火教室	7施設	10回	参加者	323人	署内見学	2施設	2回	見学者	53人	6,158円
防火教室	7施設	10回	参加者	323人														
署内見学	2施設	2回	見学者	53人	6,158円													
備品購入費 (116頁)	防火啓発用DVDを整備し、防火思想の啓発を図った。 <table style="margin: 10px auto;"> <tr> <td colspan="3">防火啓発用DVD</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">品名(題名)</td> <td style="text-align: center;">数量</td> <td style="text-align: center;">金額(円)</td> </tr> <tr> <td>ズッコケ三人組のぼうさい教室 地しんから身を守ろう</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">64,350</td> </tr> </table>							防火啓発用DVD			品名(題名)	数量	金額(円)	ズッコケ三人組のぼうさい教室 地しんから身を守ろう	1	64,350		
防火啓発用DVD																		
品名(題名)	数量	金額(円)																
ズッコケ三人組のぼうさい教室 地しんから身を守ろう	1	64,350																

## 10款 教育費

最終予算額 3,586,863,000円に対し、支出額は 3,126,336,590円となり、残額は 205,949,410円(254,577,000円は翌年度繰越)となった。前年度決算額 2,697,444,326円と比較すると、428,892,264円の支出増(+15.9%)となった。

### 【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	小中学校施設老朽化対策検討事業					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	124,400	0	0	0	124,400	450,000	27.6%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	愛西市立小中学校の老朽化が進行していく中で、学校施設に関する諸問題を調査し、学校の老朽化対策について検討する。						
手段	学校施設に関する基本的な考え方と老朽化対策に向けた具体的な方策について、学識経験者や有識者などの委員を中心に検討し、愛西市教育委員会へ提言する。						
事業活動と成果							
報償費 (118頁)	委員長1名・委員9名 3回開催			124,400円			

事業名	外国語指導助手派遣委託事業					市単独事業																				
事業費 (単位:円)																										
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																			
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																					
2年度	29,744,000	0	0	1,134,134	28,609,866	29,744,000	100.0%																			
元年度	26,323,500	0	0	550,000	25,773,500	26,324,000	99.9%																			
30年度	26,082,000	0	0	400,000	25,682,000	26,129,000	99.8%																			
事業の概要																										
目的	小中学校において児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上や国際感覚を養成する。																									
手段	小中学校に外国語指導助手を派遣する。																									
事業活動と成果																										
外国語指導助手派遣委託料 (120頁)	外国語指導助手を小中学校に派遣し、児童、生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>永和小学校</td> <td rowspan="16" style="text-align: center; vertical-align: middle;">外国語指導助手 8人</td> </tr> <tr><td>市江小学校</td></tr> <tr><td>佐屋小学校</td></tr> <tr><td>佐屋西小学校</td></tr> <tr><td>立田南部小学校</td></tr> <tr><td>立田北部小学校</td></tr> <tr><td>八輪小学校</td></tr> <tr><td>開治小学校</td></tr> <tr><td>北河田小学校</td></tr> <tr><td>勝幡小学校</td></tr> <tr><td>草平小学校</td></tr> <tr><td>西川端小学校</td></tr> <tr><td>永和中学校</td></tr> <tr><td>佐屋中学校</td></tr> <tr><td>立田中学校</td></tr> <tr><td>八開中学校</td></tr> <tr><td>佐織中学校</td></tr> <tr><td>佐織西中学校</td></tr> </table>							永和小学校	外国語指導助手 8人	市江小学校	佐屋小学校	佐屋西小学校	立田南部小学校	立田北部小学校	八輪小学校	開治小学校	北河田小学校	勝幡小学校	草平小学校	西川端小学校	永和中学校	佐屋中学校	立田中学校	八開中学校	佐織中学校	佐織西中学校
永和小学校	外国語指導助手 8人																									
市江小学校																										
佐屋小学校																										
佐屋西小学校																										
立田南部小学校																										
立田北部小学校																										
八輪小学校																										
開治小学校																										
北河田小学校																										
勝幡小学校																										
草平小学校																										
西川端小学校																										
永和中学校																										
佐屋中学校																										
立田中学校																										
八開中学校																										
佐織中学校																										
佐織西中学校																										

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	特別非常勤講師配置事業	市単独事業
-----	-------------	-------

事業費		(単位:円)					
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	13,776,986	0	0	0	13,776,986	15,638,000	88.1%
元年度	14,055,730	0	0	0	14,055,730	14,753,000	95.3%
30年度	12,690,710	0	0	0	12,690,710	13,777,000	92.1%

事業の概要	
目的	第2次愛西市総合計画の取り組みである「少人数指導の充実」に期するため、児童生徒一人ひとりに対して、きめ細やかな指導を充実させ、基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るため非常勤講師を各校に配置する。
手段	市小中学校へ非常勤講師を配置しチームティーチング及び習熟度別・少人数指導を行う。児童生徒一人ひとりに応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともに指導を行う。

事業活動と成果

報酬 (120頁)	算数・数学・理科等でチームティーチングを行うことで、児童生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな指導を行った。また、理解度・習熟度別による小人数指導や免許所有者による専門教科の指導を行った。
--------------	---

永和小学校	1人
市江小学校	1人
佐屋小学校	2人
佐屋西小学校	1人
立田南部小学校	1人
立田北部小学校	1人
八輪小学校	1人
開治小学校	1人
北河田小学校	1人
勝幡小学校	1人
草平小学校	1人
西川端小学校	1人
永和中学校	1人
佐屋中学校	4人
立田中学校	1人
八開中学校	1人
佐織中学校	1人
佐織西中学校	1人

事業名	適応指導教室事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	15,378,059	0	0	0	15,378,059	18,043,000	85.2%
元年度	10,468,933	0	0	0	10,468,933	10,650,000	98.3%
30年度	5,398,679	0	0	0	5,398,679	6,740,000	80.1%
事業の概要							
目的	不登校児童生徒への指導や、学校生活への復帰支援を行う。						
手段	佐屋地区と佐織地区に適応指導教室を開設し、知識や経験が豊富な指導員を配置する。						
報酬 (120頁)	市内の小中学校に在籍する学校になじめない児童生徒が、少しでも早く学校復帰できるよう専任指導員による個々の実態に応じた指導を行った。  適応指導員(臨時職員) 9人 15,081,781円 所長 1名、室長 2名、主任 2名、指導員 4名						

事業名	特別支援教育支援員配置事業					市単独事業	
事業費							(単位:円)
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	32,891,413	0	0	0	32,891,413	33,720,000	97.5%
元年度	21,734,400	0	0	0	21,734,400	22,893,000	94.9%
30年度	17,493,230	0	0	0	17,493,230	18,193,000	96.2%
事業の概要							
目的	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
手段	特別支援教育支援員を配置し、障害等のある児童生徒の介助・支援をする。						
事業活動と成果							
報酬 (120頁)	市内の小中学校に在籍する障害等のある児童生徒に対し、学校における日常生活等の介助・支援が行えるよう特別支援教育支援員を配置し、合理的配慮の提供を行った。  特別支援教育支援員配置実績 小学校 12校 中学校 5校 38名						

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校ICT事業					市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	61,053,852	0	0	0	61,053,852	61,535,000	99.2%
元年度	86,593,896	0	0	0	86,593,896	88,771,000	97.5%
30年度	51,740,976	0	0	0	51,740,976	51,847,000	99.8%
事業の概要							
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校での生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。						
手段	コンピュータ関連機器や学習用ソフト等の整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						
事業活動と成果							
使用料及び賃借料 (124頁)	サーバ、ネットワーク機器、教材作成提示用ノートパソコン、コンピュータ室児童用ノートパソコン、図書室コンピュータ機器、ソフトウェア、授業支援システム、図書管理ソフト、プリンタ、実物投影機、無線LANアクセスポイント等のICTを活用できる学習環境を整備した。  ICT事業の機器類賃借料 49,858,536 円						
システム保守 (124頁)	学校に導入されているICT機器類のシステムの保守、学校ヘルプデスクサービス及びICT支援員の派遣等を行った。  ICT事業の機器類保守委託料 11,195,316 円						

事業名	小学校GIGAスクール事業					補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	304,878,575	223,654,310	56,800,000	0	24,424,265	377,200,000	80.8%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要 <span style="float:right">(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 73,303,310円</span>							
目的	Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、全ての児童へ「1人1台端末」等のICT環境を整備する。						
手段	児童1人1台のタブレット端末を配備、普通教室及び特別教室内の高速大容量通信ネットワークの整備、プロジェクタ等の導入を行う。						
事業活動と成果							
ネットワーク整備 (124頁)	市内全小学校の高速大容量通信ネットワーク整備のため、校舎内にLAN配線、ルータ、アクセスポイント、タブレット充電保管庫等の設置工事を行った。  131,263,000 円						
タブレット等購入 (122～124頁)	児童への1人1台タブレット端末を配備し、ICT環境を整備するため、iPad端末、プロジェクタ等を購入した。  173,615,575 円						

事業名	小学校施設耐震化・環境整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	335,434,924	99,416,000	210,800,000	1,046,000	24,172,924	440,191,000	76.2%
元年度	587,332,680	138,760,000	381,100,000	39,786,000	27,686,680	1,024,572,000	57.3%
30年度	347,555,680	43,875,000	247,697,000	37,130,000	18,853,680	990,206,000	35.1%
事業の概要							
目的	市立小学校の校舎・屋内運動場ほか学校施設全般を対象に、緊急性に応じた改修や修繕、経年劣化の状態回復、さらに時代のニーズに対応した施設への転換も考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。						
手段	施設の耐震化及び環境の整備・充実を図り、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。						
事業活動と成果							
設計委託料 (124頁)	佐屋西・八輪・開治小学校トイレ改修工事実施設計業務委託					4,620,000円	
監理委託料 (124頁)	屋内運動場非構造部材耐震改修(繰越明許)						
	八輪小学校					1,980,000円	
	開治小学校					2,090,000円	
	立田南部小学校					1,870,000円	
	立田北部小学校					1,870,000円	
	佐屋西小学校					2,035,000円	
	トイレ改修工事(繰越明許)						
	草平小学校					1,485,000円	
	北河田小学校					1,485,000円	
工事請負費 (124頁)	屋内運動場非構造部材耐震改修(繰越明許)						
	八輪小学校					43,397,200円	
	開治小学校					44,484,000円	
	立田南部小学校					37,360,400円	
	立田北部小学校					37,940,100円	
	佐屋西小学校					44,341,000円	
	トイレ改修工事(繰越明許)						
	草平小学校					46,046,000円	
	北河田小学校					57,431,000円	

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費(小学校)				補助事業+市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	5,248,212	226,000	0	0	5,022,212	6,240,000	84.1%
元年度	17,745,175	901,000	0	0	16,844,175	19,647,000	90.3%
30年度	18,877,397	964,000	0	0	17,913,397	20,343,000	92.8%

事業の概要							
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。</li> <li>・特別支援学級に在籍する児童を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。</li> </ul>						
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助を実施する。</li> <li>・特別支援学級に在籍する児童に対する就学支援を行う。</li> </ul>						

事業活動と成果							
扶助費 (124頁)	支給費目別内訳表 (単位:円)						
	新入学		修学旅行		校外学習		
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
	67(6)	1,623,359	48(5)	307,332	0(0)	0	
	学用品		給食費				
	人数	金額	人数	金額			
	333(57)	3,317,521	0(0)	0			
※( )は特別支援教育認定者分で内数							

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校ICT事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	31,020,755	0	0	0	31,020,755	31,150,000	99.6%
元年度	31,188,497	0	0	0	31,188,497	31,493,000	99.0%
30年度	40,668,953	0	0	0	40,668,953	41,518,000	98.0%

事業の概要							
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校での生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備する。						
手段	コンピュータ関連機器や学習用ソフト等の整備及びシステムの円滑な運用のための保守を行う。						

事業活動と成果							
使用料及び賃借料 (126頁)	ICTを活用できる学習環境を整備した。 ※小学校参照 ICT事業の機器類賃借料 24,142,488 円						
システム保守 (126頁)	円滑な運用のために、ICT機器類のシステムの保守を行った。 ※小学校参照 ICT事業の機器類保守委託料 6,878,267 円						



事業名	中学校GIGAスクール事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	170,366,569	128,302,802	26,900,000	0	15,163,767	206,785,000	82.4%
元年度	—	—	—	—	—	—	—
30年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要 <small>(※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 49,142,802円</small>							
目的	Society 5.0時代を生きる子供たちに相応しい、誰一人取り残すことのない公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するため、全ての生徒へ「1人1台端末」等のICT環境を整備する。						
手段	生徒1人1台のタブレット端末を配備、普通教室及び特別教室内の高速大容量通信ネットワークの整備、プロジェクタ等の導入を行う。						
事業活動と成果							
ネットワーク整備 (126頁)	市内全中学校の高速大容量通信ネットワーク整備のため、校舎内にLAN配線、ルータ、アクセスポイント、タブレット充電保管庫等の設置工事を行った。  66,341,000 円						
タブレット等購入 (126～128頁)	生徒への1人1台タブレット端末を配備し、ICT環境を整備するため、iPad端末、プロジェクタ等を購入した。  104,025,569 円						

事業名	中学校施設耐震化・環境整備事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	103,411,176	34,126,000	57,300,000	434,809	11,550,367	266,018,000	38.9%
元年度	146,661,640	26,905,000	112,100,000	0	7,656,640	260,689,000	56.3%
30年度	153,780,400	26,625,000	102,803,000	17,431,000	6,921,400	328,880,000	46.8%
事業の概要							
目的	市立中学校の校舎・屋内運動場ほか学校施設全般を対象に、緊急性に応じた改修や修繕、経年劣化の状態回復、さらに時代のニーズに対応した施設への転換も考慮し、子どもたちの安全で快適な学習・生活環境を確保する。						
手段	施設の耐震化及び環境の整備・充実を図り、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。						
事業活動と成果							
設計委託料 (126頁)	佐屋中学校トイレ改修工事实施設計業務委託 立田・八開中学校校舎トイレ改修工事实施設計業務委託 佐織西中学校トイレ改修工事实施設計業務委託					1,540,000円 1,980,000円 1,540,000円	
監理委託料 (126頁)	武道場非構造部材耐震改修(繰越明許) 佐織中学校 トイレ改修工事(繰越明許) 永和中学校					1,518,000円 1,837,000円	
工事請負費 (126頁)	武道場非構造部材耐震改修(繰越明許) 佐織中学校 トイレ改修工事(繰越明許) 永和中学校					29,700,000円 61,578,000円	

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護就学援助費・要保護就学援助費及び特別支援教育就学奨励費(中学校)	補助事業+市単独事業
-----	--------------------------------------	------------

事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	6,850,100	225,000	0	0	6,625,100	7,716,000	88.8%
元年度	18,157,113	656,000	0	0	17,501,113	21,582,000	84.1%
30年度	18,582,866	413,000	0	0	18,169,866	20,886,000	89.0%

事業の概要

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対して必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。</li> <li>・特別支援学級に在籍する生徒を対象に、その保護者の経済的な負担を軽減して特別支援教育の普及奨励を図る。</li> </ul>
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助を実施する。</li> <li>・特別支援学級に在籍する生徒に対する就学支援を行う。</li> </ul>

事業活動と成果

扶助費 (128頁)	支給費目別内訳表 (単位:円)					
	新入学		修学旅行		校外学習	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	93(7)	3,039,430	47(5)	414,788	1(0)	3,023
	学用品		給食費			
	人数	金額	人数	金額		
	189(28)	3,367,339	1(0)	25,520		

※( )は特別支援教育認定者分で内数

【給食センター】

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業	市単独事業
-----	--------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 <sup>(※)</sup> 支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	610,071,715	214,562,060	0	27,241,891	368,267,764	617,916,000	98.7%
元年度	608,890,257	0	0	259,699,783	349,190,474	640,543,000	95.1%
30年度	611,998,792	0	0	268,670,042	343,328,750	619,464,000	98.8%

事業の概要 (※)令和2年度国県支出金のうち地方創生臨時交付金 214,562,060円

目的 児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、また、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。

手段 児童生徒にバランスのとれた食事を提供し、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図る。

事業活動と成果

需用費 (134～136頁) 児童生徒にバランスのとれた食事を提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図ることができ、これらを通じて日常生活において正しい食習慣が身についた。

賄材料費 260,240,409円

学校名	児童・生徒食数	教職員等食数	食数合計
永和小学校	67,771	5,685	73,456
市江小学校	40,494	4,723	45,217
佐屋小学校	103,822	7,670	111,492
佐屋西小学校	41,685	4,539	46,224
立田南部小学校	30,338	3,677	34,015
立田北部小学校	28,806	3,072	31,878
八輪小学校	18,064	3,153	21,217
開治小学校	14,184	2,348	16,532
北河田小学校	60,278	5,215	65,493
勝幡小学校	38,385	4,006	42,391
草平小学校	52,967	5,484	58,451
西川端小学校	40,448	4,407	44,855
永和中学校	36,896	4,248	41,144
佐屋中学校	93,773	7,329	101,102
立田中学校	29,769	3,730	33,499
八開中学校	18,424	3,338	21,762
佐織中学校	50,056	4,850	54,906
佐織西中学校	48,892	5,010	53,902
合計	815,052	82,484	897,536

修繕料

給食室入口ドア修繕(北河田小、横引き折りたたみ戸設置)	550,000円
配膳室修繕(市江小、配膳室出入口にエアカーテン設置)	627,000円
ガス機器修繕(学校給食八開センター、ペーパーライザー取替)	2,673,000円

委託料 (136頁) 学校給食センター維持管理運営委託料 208,622,007円  
学校給食調理等委託料 102,583,800円

備品購入費 (136頁) 検食用冷蔵庫(1台)及び冷凍冷蔵庫(1台) 1,870,000円  
ドライ式三槽シンク(1台) 1,012,000円  
ドライ式移動台(1台)及び移動式シンク(1台) 382,800円

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育一般事業					市単独事業													
事業費	(単位:円)																		
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	2,056,682	0	0	0	2,056,682	2,740,000	75.1%												
元年度	7,012,972	0	0	0	7,012,972	7,186,000	97.6%												
30年度	7,986,529	0	0	0	7,986,529	8,355,000	95.6%												
事業の概要																			
目的	各種団体の育成推進を図る。																		
手段	研修会等への参加、事業の開催運営をする。																		
事業活動と成果																			
報酬 (128頁)	社会教育委員(16人) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努めた。 社会教育に関する諸活動について教育委員会に助言した。																		
報償費 (128頁)	成人式 令和3年1月10日(日)文化会館、佐織公民館の2会場で2部に振り分け、式典を縮小して開催した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>文化会館</td> <td>佐織公民館</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td>433</td> <td>302</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>出席者</td> <td>372</td> <td>257</td> <td>629</td> </tr> </table>								文化会館	佐織公民館	計	対象者	433	302	735	出席者	372	257	629
	文化会館	佐織公民館	計																
対象者	433	302	735																
出席者	372	257	629																
補助金 (128頁)	婦人会 840,000円 女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助した。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>2年度</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td>283</td> <td>456</td> <td>493</td> </tr> </table>								2年度	元年度	30年度	会員数	283	456	493				
	2年度	元年度	30年度																
会員数	283	456	493																

事業名	土曜日の教育活動推進事業					補助事業																					
事業費 (単位:円)																											
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																				
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
2年度	174,826	79,000	0	3,800	92,026	521,000	33.6%																				
元年度	1,287,832	749,000	0	55,200	483,632	1,432,000	89.9%																				
30年度	1,201,635	766,000	0	54,200	381,435	1,469,000	81.8%																				
事業の概要																											
目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会を作ることを目的とする。																										
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。																										
事業活動と成果																											
報償費 (128頁)	あいさい土曜キラリ☆学習(内 チャレンジ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>全児童数</th> <th>登録人数</th> <th>参加者数</th> <th>教室数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>2,986</td> <td>19</td> <td>19(19)</td> <td>2(2)</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>3,023</td> <td>315</td> <td>344(36)</td> <td>20(2)</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>3,177</td> <td>271</td> <td>321(25)</td> <td>19(2)</td> </tr> </tbody> </table> チャレンジ教室では、清林館高校の学習ボランティアの参加があった。 ※令和2年度は緊急事態宣言による学校の休校等により、後期のチャレンジ教室のみを開催した。								全児童数	登録人数	参加者数	教室数	2年度	2,986	19	19(19)	2(2)	元年度	3,023	315	344(36)	20(2)	30年度	3,177	271	321(25)	19(2)
	全児童数	登録人数	参加者数	教室数																							
2年度	2,986	19	19(19)	2(2)																							
元年度	3,023	315	344(36)	20(2)																							
30年度	3,177	271	321(25)	19(2)																							

事業名	文化芸術推進事業					市単独事業													
事業費 (単位:円)																			
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率												
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
2年度	2,700,000	0	0	0	2,700,000	2,700,000	100.0%												
元年度	1,199,642	0	0	646,000	553,642	1,234,000	97.2%												
30年度	1,026,592	317,000	0	392,000	317,592	1,028,000	99.9%												
事業の概要																			
目的	文化芸術の振興を図る。																		
手段	文化芸術の振興を図るために、補助金を交付する。																		
事業活動と成果																			
補助金 (128頁)	文化協会 2,700,000円 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員数</td> <td>1,339</td> <td>1,410</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>89</td> <td>91</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>								2年度	元年度	30年度	会員数	1,339	1,410	1,536	団体数	89	91	101
	2年度	元年度	30年度																
会員数	1,339	1,410	1,536																
団体数	89	91	101																

事業名	社会教育活動費					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	980,140	0	0	37,500	942,640	2,028,000	48.3%
元年度	1,224,471	0	0	23,200	1,201,271	1,489,000	82.2%
30年度	2,541,057	0	0	21,000	2,520,057	2,850,000	89.2%
事業の概要							
目的	生涯学習の推進を図る。						
手段	教室や講座及び事業の開催運営をする。						
事業活動と成果							
報償費 (128頁)	生涯学習講座						
	後 期		回数	延べ人数			
ハロウィン飾り巻き寿司		1	5				
身体と心のセラピーヨガ		4	44				
おいしいパンづくり		1	13				
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため前期講座は後期へ延期した。							
愛西deカレッジ(3回講座)		身の回りの数学		延べ人数		54人	
		色の心理効果					
		生命誕生の謎に挑戦する「はやぶさ2」					
愛西deカレッジ公開講座		ベートーベンと第9番		18人			
生涯学習地域連携講座		3Dプリンターって何だろう?		18人			
委託料 (128頁)	高校連携講座 4講座 26人						
	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 2講座						
家庭教育推進事業							
○家庭教育学級							
市内4の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、美化活動、講習等家庭教育に関する事業を実施した。							
幼児期家庭教育推進事業							
○幼児期教室							
市内12の児童館、子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施した。							

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費																																																								
事業名	永和地区公民館管理運営事業				市単独事業																																																								
事業費	(単位:円)																																																												
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																						
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																								
2年度	5,997,640	0	0	147,723	5,849,917	5,999,000	99.9%																																																						
元年度	5,922,716	0	0	192,033	5,730,683	5,951,000	99.5%																																																						
30年度	6,421,056	0	0	205,531	6,215,525	6,423,000	99.9%																																																						
事業の概要																																																													
目的	地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や、情操の向上をめざして、地域生活に根ざした学習または集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。																																																												
手段	指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や公民館運営の向上を図る。																																																												
事業活動と成果																																																													
修繕料 (130頁)	街路灯(2基)修繕					195,800円																																																							
委託料 (130頁)	指定管理料 指定管理者 公益社団法人 愛西市シルバー人材センター 5,689,444円  指定管理者(自主事業)開催講座 5講座 延べ人数 49人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため前期分は後期に延期した。																																																												
	参考 公民館利用状況 市民の教育・文化等に関する各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>講堂</td> <td></td> <td>175</td> <td>2,640</td> <td>254</td> <td>4,271</td> <td>346</td> <td>6,161</td> </tr> <tr> <td>会議室</td> <td></td> <td>102</td> <td>1,448</td> <td>169</td> <td>1,424</td> <td>227</td> <td>3,863</td> </tr> <tr> <td>実習室</td> <td></td> <td>48</td> <td>344</td> <td>103</td> <td>2,055</td> <td>132</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>和室</td> <td></td> <td>20</td> <td>118</td> <td>37</td> <td>324</td> <td>53</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>345</td> <td>4,550</td> <td>563</td> <td>8,074</td> <td>758</td> <td>12,781</td> </tr> </tbody> </table> ※利用者数は使用報告書の数字							区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	講堂		175	2,640	254	4,271	346	6,161	会議室		102	1,448	169	1,424	227	3,863	実習室		48	344	103	2,055	132	1,906	和室		20	118	37	324	53	851	合計		345	4,550	563	8,074	758	12,781
区分	年度	令和2年度		令和元年度		平成30年度																																																							
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数																																																						
講堂		175	2,640	254	4,271	346	6,161																																																						
会議室		102	1,448	169	1,424	227	3,863																																																						
実習室		48	344	103	2,055	132	1,906																																																						
和室		20	118	37	324	53	851																																																						
合計		345	4,550	563	8,074	758	12,781																																																						

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館管理運営事業					市単独事業																																																																																																		
事業費	(単位:円)																																																																																																							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																	
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																			
2年度	99,529,806	0	0	58,300,000	41,229,806	99,985,000	99.5%																																																																																																	
元年度	39,178,118	0	0	77,800	39,100,318	39,664,000	98.8%																																																																																																	
30年度	32,974,770	0	0	7,334,030	25,640,740	34,117,000	96.7%																																																																																																	
事業の概要																																																																																																								
目的	民間事業者の能力を活用しつつ、地域住民等(利用者)に対するサービス提供の効果及び効率を向上させ、市民の文化、教養の向上及び福祉の一層の増進を図る。																																																																																																							
手段	指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上や文化会館運営の向上を図る。																																																																																																							
事業活動と成果																																																																																																								
修繕料 (130頁)	空調機配管等修繕					1,082,400円																																																																																																		
委託料 (130頁)	指定管理料 指定管理者 ホームックス株式会社 名古屋支店					37,791,910円																																																																																																		
	指定管理者(自主事業)開催講座 6講座 延べ人数 232人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 10講座																																																																																																							
工事請負費 (132頁)	外壁等修繕工事					58,256,000円																																																																																																		
	<p>&lt;参考&gt; 文化会館利用状況</p> <p>市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健活動等を推進し、広く市民に利用された。また、企業等営利団体の展示販売、相談会、説明会、研修会、総会などにも利用された。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和2年度</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> <th>回数</th> <th>利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホール</td> <td>114</td> <td>7,478</td> <td>211</td> <td>25,933</td> <td>221</td> <td>30,641</td> </tr> <tr> <td>第1会議室</td> <td>237</td> <td>1,368</td> <td>417</td> <td>4,431</td> <td>383</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>料理実習室</td> <td>88</td> <td>1,017</td> <td>196</td> <td>3,752</td> <td>212</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>第1和室</td> <td>79</td> <td>412</td> <td>214</td> <td>2,104</td> <td>139</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td>第2和室</td> <td>130</td> <td>806</td> <td>236</td> <td>2,856</td> <td>255</td> <td>2,355</td> </tr> <tr> <td>美術実習室</td> <td>166</td> <td>1,621</td> <td>243</td> <td>3,640</td> <td>257</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>53</td> <td>676</td> <td>49</td> <td>818</td> <td>50</td> <td>737</td> </tr> <tr> <td>研修室</td> <td>73</td> <td>799</td> <td>147</td> <td>1,629</td> <td>123</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>第2会議室</td> <td>205</td> <td>2,458</td> <td>332</td> <td>7,756</td> <td>248</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>視聴覚室</td> <td>229</td> <td>2,067</td> <td>356</td> <td>5,405</td> <td>372</td> <td>5,192</td> </tr> <tr> <td>大研修室</td> <td>276</td> <td>5,119</td> <td>375</td> <td>12,992</td> <td>424</td> <td>12,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650</td> <td>23,821</td> <td>2,776</td> <td>71,316</td> <td>2,684</td> <td>69,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者数は使用報告書の数字</p>							区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	ホール	114	7,478	211	25,933	221	30,641	第1会議室	237	1,368	417	4,431	383	3,463	料理実習室	88	1,017	196	3,752	212	2,899	第1和室	79	412	214	2,104	139	1,107	第2和室	130	806	236	2,856	255	2,355	美術実習室	166	1,621	243	3,640	257	3,392	陶芸教室	53	676	49	818	50	737	研修室	73	799	147	1,629	123	1,294	第2会議室	205	2,458	332	7,756	248	5,390	視聴覚室	229	2,067	356	5,405	372	5,192	大研修室	276	5,119	375	12,992	424	12,847	合計	1,650	23,821	2,776	71,316	2,684	69,317
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度																																																																																																			
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数																																																																																																		
ホール	114	7,478	211	25,933	221	30,641																																																																																																		
第1会議室	237	1,368	417	4,431	383	3,463																																																																																																		
料理実習室	88	1,017	196	3,752	212	2,899																																																																																																		
第1和室	79	412	214	2,104	139	1,107																																																																																																		
第2和室	130	806	236	2,856	255	2,355																																																																																																		
美術実習室	166	1,621	243	3,640	257	3,392																																																																																																		
陶芸教室	53	676	49	818	50	737																																																																																																		
研修室	73	799	147	1,629	123	1,294																																																																																																		
第2会議室	205	2,458	332	7,756	248	5,390																																																																																																		
視聴覚室	229	2,067	356	5,405	372	5,192																																																																																																		
大研修室	276	5,119	375	12,992	424	12,847																																																																																																		
合計	1,650	23,821	2,776	71,316	2,684	69,317																																																																																																		



10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館管理運営事業					市単独事業	
事業費						(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	64,193,722	0	0	920	64,192,802	65,310,000	98.3%
元年度	55,271,490	0	0	2,270	55,269,220	55,666,000	99.3%
30年度	57,350,759	0	0	110,910	57,239,849	58,077,000	98.7%
事業の概要							
目的	図書館の管理と図書館サービスの充実。						
手段	指定管理者制度を導入し、図書館運営や市民サービスの向上を図る。図書館の資料・システムを充実させる。						
事業活動と成果							
消耗品費 (132頁)	消耗品 :新聞・雑誌を購入し、利用者の閲覧・貸出に供した。 新聞 中央図書館 10紙 佐織図書館 6紙 663,810円 雑誌 中央図書館 59誌 佐織図書館 21誌 741,116円						
修繕料 (132頁)	空調機修繕 528,000円						
図書館資料マーク等委託料 (132頁)	購入した図書資料の情報データの整理及び装備を委託し、図書館業務を省力化して新刊を迅速に整備し、貸出した。 発注管理データ作成委託料 275,000円 資料マーク作成委託料 259,182円 資料装備委託料 1,195,052円						
指定管理料 (132頁)	指定管理者 特定非営利活動法人 まちづくり津島 44,020,000円						
設計委託料 (132頁)	外壁等修繕工事実施設計委託 1,287,000円						
工事請負費 (132頁)	受変電設備改修工事 1,485,000円						
図書電算システム 役務・保守・賃借 (132頁)	図書館資料の収集・整理・貸出・返却・予約・利用者登録事務等の情報管理において効率化を図った。 専用回線通信料 673,200円 システム保守委託料 976,800円 図書データ借上料 290,400円 システム借上料 3,534,156円						

図書館資料購入  
(132頁)

図書館資料・視聴覚資料の収集に努めた。

図書館資料購入費	4,401冊	6,789,279円
内訳		
中央図書館	3,947冊	6,057,020円
佐織図書館	454冊	732,259円
視聴覚資料購入費	106点	624,663円
内訳		
中央図書館	81点	558,994円
佐織図書館	25点	65,669円

資料所蔵状況

令和2年度	図書館資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌(冊)
中央図書館	144,530	5,978	2,194
立田図書館	14,967	0	0
佐織図書館	37,797	1,399	644
計	197,294	7,377	2,838

令和元年度	図書館資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌(冊)
中央図書館	141,331	6,109	2,320
立田図書館	17,604	26	0
佐織図書館	47,907	1,779	822
計	206,842	7,914	3,142

平成30年度	図書館資料(冊)	視聴覚資料(点)	雑誌(冊)
中央図書館	140,691	6,346	2,486
立田図書館	17,638	26	0
佐織図書館	47,232	1,783	785
計	205,561	8,155	3,271

年間利用状況

令和2年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	224	20,497	102,421
立田図書館	227	57	253
佐織図書館	225	7,095	31,152
計	—	27,649	133,826

令和元年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	262	38,418	166,700
立田図書館	250	81	259
佐織図書館	247	12,890	52,688
計	—	51,389	219,647

平成30年度	開館日数(日)	貸出人数(人)	貸出点数(点)
中央図書館	285	42,749	180,426
立田図書館	280	88	322
佐織図書館	278	15,741	63,869
計	—	58,578	244,617

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財保護一般事業					市単独事業	
事業費						(単位:円)	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
2年度	5,383,449	0	0	22,800	5,360,649	6,854,000	78.5%
元年度	5,541,474	0	0	64,000	5,477,474	5,841,000	94.9%
30年度	5,870,528	0	0	63,000	5,807,528	6,211,000	94.5%
事業の概要							
目的	市内に伝来する文化財資料の保存および保護意識の啓発、文化財施設の管理につとめる。						
手段	資料の収集、調査、保存、施設管理、教育普及						
事業活動と成果							
報償費 (132頁)	文化財講座 市民に学習機会を提供していただくため、下記の講座を実施した。 ○あいさい物語 講師 若山聡 6回 延べ人数 93人 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため前期分は中止した。 ※尾張津島天王祭中止のため、関連する事業はすべて中止した。						
印刷製本費 (132頁)	佐屋宿ガイドマップ「佐屋宿をゆく」 900冊 99,990円						
委託料 (132頁)	くん蒸 八開郷土資料室(仮)、佐織歴史民俗資料室 立田文化財資料倉庫解体工事設計委託 1,309,000円						
補助金 (132頁)	勝幡おこわまつり保存会 定納元服・オビシヤ 東保八幡社クロマツ 円空作木造薬師如来坐像 市江車保存会 } 文化財の保存管理と継承を図るため補助を行った。						
負担金 (132頁)	あいち山車まつり日本一協議会市町村会費 あいち山車まつり日本一協議会に参加・協力した。						

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	佐織公民館管理運営事業	市単独事業
-----	-------------	-------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	25,733,505	0	0	1,893,537	23,839,968	29,361,000	87.6%
元年度	37,611,109	0	0	2,806,570	34,804,539	40,521,000	92.8%
30年度	24,934,161	0	0	3,530,570	21,403,591	27,263,000	91.5%

事業の概要

目的 地域住民の多様な学習意欲の高まりの中、生涯学習としての教育や情操の向上をめざして、地域生活に根ざした事業を行い、また集会の場を提供し、生活文化の振興、社会福祉の増進を図る。

手段 多種多様な講座の開催、年齢層に応じたイベントの開催を図る。公民館を安全かつ適切に管理運営し、市民の学習の場を提供する。

事業活動と成果

報償費 (130頁)	佐織公民館講座 講師謝礼 437,000円																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>後期</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初めてのピラティス</td> <td>6</td> <td>53</td> <td>パンづくり</td> <td>6</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>古文書講座</td> <td>6</td> <td>93</td> <td>季節を楽しむ本格的創作和菓子</td> <td>3</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>フランスってこんな国!?</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>リズム体操</td> <td>4</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>おいしそう!本物そっくり食品サンプル</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>手ぶらで水彩画</td> <td>5</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>リンパケアで健康に!</td> <td>3</td> <td>25</td> <td>時短調理で簡単おせち</td> <td>1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>親子でクリスマスケーキづくり</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>内臓脂肪を減らそう!</td> <td>3</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>お酒落な植物標本ハーバリウムづくり</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>親子でつくろう!バレンタイン♡ドーナツ</td> <td>1</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 4講座</p>	前期	回数	延べ人数	後期	回数	延べ人数	初めてのピラティス	6	53	パンづくり	6	83	古文書講座	6	93	季節を楽しむ本格的創作和菓子	3	21	フランスってこんな国!?	1	9	リズム体操	4	55	おいしそう!本物そっくり食品サンプル	1	18	手ぶらで水彩画	5	58	リンパケアで健康に!	3	25	時短調理で簡単おせち	1	14				親子でクリスマスケーキづくり	1	15				内臓脂肪を減らそう!	3	41				お酒落な植物標本ハーバリウムづくり	1	11				親子でつくろう!バレンタイン♡ドーナツ	1	16
前期	回数	延べ人数	後期	回数	延べ人数																																																								
初めてのピラティス	6	53	パンづくり	6	83																																																								
古文書講座	6	93	季節を楽しむ本格的創作和菓子	3	21																																																								
フランスってこんな国!?	1	9	リズム体操	4	55																																																								
おいしそう!本物そっくり食品サンプル	1	18	手ぶらで水彩画	5	58																																																								
リンパケアで健康に!	3	25	時短調理で簡単おせち	1	14																																																								
			親子でクリスマスケーキづくり	1	15																																																								
			内臓脂肪を減らそう!	3	41																																																								
			お酒落な植物標本ハーバリウムづくり	1	11																																																								
			親子でつくろう!バレンタイン♡ドーナツ	1	16																																																								

修繕料 (130頁)	空調設備修繕工事 898,700円
------------	-------------------

委託料 (130頁)	空調設備保守委託・エレベーター保守委託・舞台装置保守委託・公民館管理委託・警備委託・清掃委託等 14,474,711円 屋上防水改修工事設計委託料 1,210,000円
------------	---

備品購入費 (130頁)	ホール・会議室用ワイヤレスマイク及び周辺機器 880,000円
--------------	---------------------------------

<p>&lt;参考&gt;公民館利用状況</p> <p>市民の教育・文化等に関する事業の実施及び各種団体の集会・学習活動・文化発表・生活文化の振興、社会福祉の増進、保健事業等を推進し、広く市民に利用された。</p>							
	令和2年度		令和元年度		平成30年度		
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数	
ホール	37	2,638	134	12,664	207	17,188	
練習室	98	572	192	1,339	179	1,071	
和室	70	513	133	1,721	154	1,702	
視聴覚室	184	2,299	436	6,295	399	6,558	
美術実習室	177	1,769	264	3,609	259	3,314	
料理実習室	33	354	132	1,749	74	975	
会議室	234	2,811	451	4,994	325	5,474	
研修室	97	1,563	279	6,358	259	7,025	
合計	930	12,519	2,021	38,729	1,856	43,307	
※利用者数は使用報告書の数字							

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%
元年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	1,950,000	100.0%
30年度	1,950,000	0	0	0	1,950,000	2,028,000	96.2%
事業の概要							
目的	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う。 委員25名(男性13名・女性12名)						
手段	スポーツイベント等を通じて住民にスポーツを親しむ機会を与える。						
事業活動と成果							
ニュースポーツフェスティバル (132頁)	ジュニアから高齢者まで、手軽に参加できるニュースポーツの啓発と市民の交流を図れるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。 開催予定日 8月16日(日) 開催場所 親水公園総合体育館						
いきいきジョギング (132頁)	走ることで参加者それぞれの健康維持・増進を図り、さらには自己の体力、持久力を確かめることによって、スポーツライフの一助となれるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。 開催予定日 1月17日(日) 開催場所 国営木曾三川公園東海広場						
さわやかウォーキング (132頁)	「あるく」ことにより、日頃の運動不足の解消はもとより、心と心のふれあいの大切さ、健康づくりの大切さを学べるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。 開催予定日 3月7日(日) 開催場所 日本ラインうぬまの森						

事業名	保健体育事業(負担金、補助及び交付金)					市単独事業	
事業費 (単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	20,004,500	0	0	325,000	19,679,500	20,570,000	97.3%
元年度	20,304,866	0	0	0	20,304,866	20,611,000	98.5%
30年度	20,386,458	0	0	0	20,386,458	20,573,000	99.1%
事業の概要							
目的	市民スポーツ活動の活性化を図る。						
手段	各競技団体等に負担金、補助金及び交付金を支給し、市民スポーツの振興に寄与する。						
事業活動と成果							
木曾三川交流レガッタ負担金 (134頁)	長良川国際レガッタコースにおいて開催されるボート競技を通じて地域の活性化を図れるよう計画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため中止となった。						

<p>スポーツ協会補助金 (134頁)</p>	<p>スポーツ団体の組織を総括し、各市民大会を開催しスポーツの振興に寄与している市スポーツ協会へ運営・活動経費を助成した。</p> <p>14,914,000円</p> <p>◎スポーツ団体の加盟状況</p> <table border="1" data-bbox="448 230 1227 584"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th></th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">一般</td> <td>団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> <td>22団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2,549人</td> <td>2,729人</td> <td>2,900人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">スポーツ少年団</td> <td>団体</td> <td>10団体</td> <td>11団体</td> <td>11団体</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>762人</td> <td>800人</td> <td>855人</td> </tr> <tr> <td>中学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>6校</td> <td>6校</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>小学校体育連盟</td> <td>学校数</td> <td>12校</td> <td>12校</td> <td>12校</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎市民大会の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="448 636 1383 1032"> <thead> <tr> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> <th>市民大会名</th> <th colspan="2">参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軟式野球大会</td> <td>19チーム</td> <td>372人</td> <td>ボウリング大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>ソフトボール大会</td> <td colspan="2">中止</td> <td>バスケットボール大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>バレーボール大会</td> <td>4チーム</td> <td>33人</td> <td>バドミントン大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>ゲートボール大会</td> <td>3チーム</td> <td>14人</td> <td>ビーチボール大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>テニス大会</td> <td colspan="2">中止</td> <td>剣道大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス大会</td> <td>79組</td> <td>158人</td> <td>柔道大会</td> <td>6部門</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>卓球大会</td> <td colspan="2">中止</td> <td>空手道大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>グラウンド・ゴルフ大会</td> <td colspan="2">中止</td> <td>弓道大会</td> <td colspan="2">中止</td> </tr> <tr> <td>ソフトバレーボール大会</td> <td colspan="2">中止</td> <td>合計</td> <td colspan="2">596人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 各項目における中止理由は、新型コロナウイルス感染拡大予防のため</p>	区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	一般	団体	22団体	22団体	22団体	人数	2,549人	2,729人	2,900人	スポーツ少年団	団体	10団体	11団体	11団体	人数	762人	800人	855人	中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校	小学校体育連盟	学校数	12校	12校	12校	市民大会名	参加者		市民大会名	参加者		軟式野球大会	19チーム	372人	ボウリング大会	中止		ソフトボール大会	中止		バスケットボール大会	中止		バレーボール大会	4チーム	33人	バドミントン大会	中止		ゲートボール大会	3チーム	14人	ビーチボール大会	中止		テニス大会	中止		剣道大会	中止		ソフトテニス大会	79組	158人	柔道大会	6部門	19人	卓球大会	中止		空手道大会	中止		グラウンド・ゴルフ大会	中止		弓道大会	中止		ソフトバレーボール大会	中止		合計	596人	
区分		令和2年度	令和元年度	平成30年度																																																																																										
一般	団体	22団体	22団体	22団体																																																																																										
	人数	2,549人	2,729人	2,900人																																																																																										
スポーツ少年団	団体	10団体	11団体	11団体																																																																																										
	人数	762人	800人	855人																																																																																										
中学校体育連盟	学校数	6校	6校	6校																																																																																										
小学校体育連盟	学校数	12校	12校	12校																																																																																										
市民大会名	参加者		市民大会名	参加者																																																																																										
軟式野球大会	19チーム	372人	ボウリング大会	中止																																																																																										
ソフトボール大会	中止		バスケットボール大会	中止																																																																																										
バレーボール大会	4チーム	33人	バドミントン大会	中止																																																																																										
ゲートボール大会	3チーム	14人	ビーチボール大会	中止																																																																																										
テニス大会	中止		剣道大会	中止																																																																																										
ソフトテニス大会	79組	158人	柔道大会	6部門	19人																																																																																									
卓球大会	中止		空手道大会	中止																																																																																										
グラウンド・ゴルフ大会	中止		弓道大会	中止																																																																																										
ソフトバレーボール大会	中止		合計	596人																																																																																										
<p>総合型地域スポーツクラブ補助金 (134頁)</p>	<p>幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的・継続的な活動を行い、地域における活動の拠点又は地域住民の交流の場となるあいさいスポーツクラブへ運営・活動経費を助成した。</p> <p>3,900,000円</p> <p>◎あいさいスポーツクラブ会員数 357人</p> <p>◎講座の開催状況</p> <table border="1" data-bbox="448 1339 1383 1771"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ショートテニス</td> <td>年21回</td> <td>184人</td> <td>EMIBOXY</td> <td>年20回</td> <td>346人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操A</td> <td>年20回</td> <td>357人</td> <td>ZUMBA</td> <td>年20回</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操B</td> <td>年21回</td> <td>317人</td> <td>卓球</td> <td>年21回</td> <td>326人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操C</td> <td>年21回</td> <td>333人</td> <td>スナッグゴルフ</td> <td>年14回</td> <td>88人</td> </tr> <tr> <td>ストレッチ体操D</td> <td>年20回</td> <td>350人</td> <td>ニュースポーツ</td> <td>年11回</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>ウォーキング</td> <td>年12回</td> <td>88人</td> <td>子供体育スクール</td> <td>年20回</td> <td>511人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスA</td> <td>年20回</td> <td>321人</td> <td>フットサル</td> <td>年20回</td> <td>775人</td> </tr> <tr> <td>ピラティスB</td> <td>年20回</td> <td>289人</td> <td>マラソン</td> <td>年10回</td> <td>153人</td> </tr> <tr> <td>エクササイズ</td> <td>年21回</td> <td>197人</td> <td>ボート教室</td> <td>年12回</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>リズム体操</td> <td>年20回</td> <td>99人</td> <td>合計</td> <td>年344回</td> <td>5,000人</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数	ショートテニス	年21回	184人	EMIBOXY	年20回	346人	ストレッチ体操A	年20回	357人	ZUMBA	年20回	145人	ストレッチ体操B	年21回	317人	卓球	年21回	326人	ストレッチ体操C	年21回	333人	スナッグゴルフ	年14回	88人	ストレッチ体操D	年20回	350人	ニュースポーツ	年11回	55人	ウォーキング	年12回	88人	子供体育スクール	年20回	511人	ピラティスA	年20回	321人	フットサル	年20回	775人	ピラティスB	年20回	289人	マラソン	年10回	153人	エクササイズ	年21回	197人	ボート教室	年12回	66人	リズム体操	年20回	99人	合計	年344回	5,000人																											
講座名	回数	延べ人数	講座名	回数	延べ人数																																																																																									
ショートテニス	年21回	184人	EMIBOXY	年20回	346人																																																																																									
ストレッチ体操A	年20回	357人	ZUMBA	年20回	145人																																																																																									
ストレッチ体操B	年21回	317人	卓球	年21回	326人																																																																																									
ストレッチ体操C	年21回	333人	スナッグゴルフ	年14回	88人																																																																																									
ストレッチ体操D	年20回	350人	ニュースポーツ	年11回	55人																																																																																									
ウォーキング	年12回	88人	子供体育スクール	年20回	511人																																																																																									
ピラティスA	年20回	321人	フットサル	年20回	775人																																																																																									
ピラティスB	年20回	289人	マラソン	年10回	153人																																																																																									
エクササイズ	年21回	197人	ボート教室	年12回	66人																																																																																									
リズム体操	年20回	99人	合計	年344回	5,000人																																																																																									

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費		
事業名	体育施設整備事業				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	200,162,600	0	152,958,000	41,859,000	5,345,600	201,180,000	99.5%
元年度	25,768,704	0	0	15,304,000	10,464,704	26,986,000	95.5%
30年度	16,362,540	66,000	0	0	16,296,540	18,044,000	90.7%
事業の概要							
目的	体育施設がいつでも安心安全で快適に利用できる。						
手段	体育施設が安全・快適に利用できるよう施設整備を図る。						
事業活動と成果							
修繕料 (134頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう修繕工事を行った。 親水公園総合体育館防火設備修繕工事						913,000円
委託料 (134頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう改修工事の設計・監理を委託した。 親水公園総合運動場テニスコート改修工事設計業務委託 立田総合運動場引込及びキュービクル改修工事設計業務委託 親水公園総合体育館トレーニングルーム東側空調設備改修工事監理業務委託 佐屋プール解体工事監理業務委託 佐屋総合運動場管理室等設置工事監理業務委託						599,500円 491,700円 457,050円 2,255,000円 869,000円
工事請負費 (134頁)	体育施設が安全・快適に利用できるよう工事を行った。 親水公園総合体育館トレーニングルーム東側空調設備改修工事 佐屋プール解体工事 佐屋総合運動場管理室等設置工事 佐織体育館防火ダンパー取付修繕工事 佐織体育館北面ガラス取替工事 立田体育館防火設備修繕工事						6,369,000円 85,811,000円 96,404,000円 1,480,600円 1,870,000円 1,370,600円

事業名	体育施設指定管理委託事業					市単独事業																																																																																																																																																																																																											
事業費 (単位:円)																																																																																																																																																																																																																	
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率																																																																																																																																																																																																										
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																																												
2年度	153,121,018	0	0	998,247	152,122,771	153,203,000	99.9%																																																																																																																																																																																																										
元年度	151,539,819	0	0	12,135,293	139,404,526	151,540,000	99.9%																																																																																																																																																																																																										
30年度	153,909,966	0	0	13,027,140	140,882,826	153,910,000	99.9%																																																																																																																																																																																																										
事業の概要																																																																																																																																																																																																																	
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校体育施設等の有効利用や住民サービスの向上を図る。																																																																																																																																																																																																																
手段	指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力を活用する。																																																																																																																																																																																																																
事業活動と成果																																																																																																																																																																																																																	
体育施設指定管理委託事業 (134頁)	<p>体育施設の運営を民間方式の導入により、更なる業務の効率化・利用率の向上を図った。</p> <p>◎親水公園総合体育館 6,710 m<sup>2</sup> H15.7.15竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>メインアリーナ</th> <th>サブアリーナ</th> <th>弓道場</th> <th>ミーティングルーム</th> <th>役員控室</th> <th>会議室1・2</th> <th>会議室3</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R2</td> <td>1,062</td> <td>653</td> <td>368</td> <td>0</td> <td>129</td> <td>799</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,102</td> <td>712</td> <td>481</td> <td>0</td> <td>202</td> <td>858</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,144</td> <td>760</td> <td>528</td> <td>0</td> <td>197</td> <td>917</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R2</td> <td>23,742</td> <td>13,942</td> <td>2,076</td> <td>0</td> <td>617</td> <td>5,702</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>42,152</td> <td>20,604</td> <td>3,303</td> <td>0</td> <td>1,018</td> <td>8,630</td> <td>1,877</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>46,446</td> <td>22,595</td> <td>3,867</td> <td>0</td> <td>857</td> <td>9,216</td> <td>2,012</td> </tr> </tbody> </table> <p>※メインアリーナの回数は、半面単位を集計</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>午前</th> <th>午後</th> <th>夜間</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">トレーニングルーム</td> <td>R2</td> <td>4,648</td> <td>5,876</td> <td>4,548</td> <td>15,072</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>15,878</td> <td>15,002</td> <td>13,944</td> <td>44,824</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>17,014</td> <td>16,034</td> <td>14,414</td> <td>47,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎立田体育館 3,377 m<sup>2</sup> S50.3.25竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>競技場</th> <th>剣道場</th> <th>柔道場</th> <th>料実習室</th> <th>和室</th> <th>視聴覚室</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R2</td> <td>1,201</td> <td>177</td> <td>307</td> <td>8</td> <td>37</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,445</td> <td>211</td> <td>300</td> <td>25</td> <td>117</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,356</td> <td>183</td> <td>295</td> <td>32</td> <td>124</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R2</td> <td>18,185</td> <td>2,837</td> <td>3,971</td> <td>158</td> <td>341</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>21,945</td> <td>2,117</td> <td>3,214</td> <td>718</td> <td>1,171</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22,114</td> <td>2,416</td> <td>3,642</td> <td>975</td> <td>1,508</td> <td>2,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎佐織体育館 3,660 m<sup>2</sup> S50.4.1竣工            (利用状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">施設名</th> <th>競技場</th> <th>剣道場</th> <th>柔道場</th> <th>会議室</th> <th>トレーニング室</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">回数</td> <td>R2</td> <td>1,310</td> <td>484</td> <td>282</td> <td>26</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,414</td> <td>622</td> <td>361</td> <td>48</td> <td>792</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,481</td> <td>682</td> <td>351</td> <td>64</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人数</td> <td>R2</td> <td>20,244</td> <td>3,991</td> <td>2,651</td> <td>604</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>26,569</td> <td>6,715</td> <td>2,714</td> <td>957</td> <td>4,169</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>29,981</td> <td>6,672</td> <td>3,523</td> <td>1,263</td> <td>3,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>※競技場の回数は、半面単位を集計            ※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字</p>							施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティングルーム	役員控室	会議室1・2	会議室3	区分	年度								回数	R2	1,062	653	368	0	129	799	70	R1	1,102	712	481	0	202	858	132	H30	1,144	760	528	0	197	917	154	人数	R2	23,742	13,942	2,076	0	617	5,702	680	R1	42,152	20,604	3,303	0	1,018	8,630	1,877	H30	46,446	22,595	3,867	0	857	9,216	2,012		年度	午前	午後	夜間	合計	トレーニングルーム	R2	4,648	5,876	4,548	15,072	R1	15,878	15,002	13,944	44,824	H30	17,014	16,034	14,414	47,462	施設名		競技場	剣道場	柔道場	料実習室	和室	視聴覚室	区分	年度							回数	R2	1,201	177	307	8	37	64	R1	1,445	211	300	25	117	101	H30	1,356	183	295	32	124	66	人数	R2	18,185	2,837	3,971	158	341	1,055	R1	21,945	2,117	3,214	718	1,171	2,301	H30	22,114	2,416	3,642	975	1,508	2,453	施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室	区分	年度						回数	R2	1,310	484	282	26	631	R1	1,414	622	361	48	792	H30	1,481	682	351	64	832	人数	R2	20,244	3,991	2,651	604	2,167	R1	26,569	6,715	2,714	957	4,169	H30	29,981	6,672	3,523	1,263	3,544
施設名		メインアリーナ	サブアリーナ	弓道場	ミーティングルーム	役員控室	会議室1・2	会議室3																																																																																																																																																																																																									
区分	年度																																																																																																																																																																																																																
回数	R2	1,062	653	368	0	129	799	70																																																																																																																																																																																																									
	R1	1,102	712	481	0	202	858	132																																																																																																																																																																																																									
	H30	1,144	760	528	0	197	917	154																																																																																																																																																																																																									
人数	R2	23,742	13,942	2,076	0	617	5,702	680																																																																																																																																																																																																									
	R1	42,152	20,604	3,303	0	1,018	8,630	1,877																																																																																																																																																																																																									
	H30	46,446	22,595	3,867	0	857	9,216	2,012																																																																																																																																																																																																									
	年度	午前	午後	夜間	合計																																																																																																																																																																																																												
トレーニングルーム	R2	4,648	5,876	4,548	15,072																																																																																																																																																																																																												
	R1	15,878	15,002	13,944	44,824																																																																																																																																																																																																												
	H30	17,014	16,034	14,414	47,462																																																																																																																																																																																																												
施設名		競技場	剣道場	柔道場	料実習室	和室	視聴覚室																																																																																																																																																																																																										
区分	年度																																																																																																																																																																																																																
回数	R2	1,201	177	307	8	37	64																																																																																																																																																																																																										
	R1	1,445	211	300	25	117	101																																																																																																																																																																																																										
	H30	1,356	183	295	32	124	66																																																																																																																																																																																																										
人数	R2	18,185	2,837	3,971	158	341	1,055																																																																																																																																																																																																										
	R1	21,945	2,117	3,214	718	1,171	2,301																																																																																																																																																																																																										
	H30	22,114	2,416	3,642	975	1,508	2,453																																																																																																																																																																																																										
施設名		競技場	剣道場	柔道場	会議室	トレーニング室																																																																																																																																																																																																											
区分	年度																																																																																																																																																																																																																
回数	R2	1,310	484	282	26	631																																																																																																																																																																																																											
	R1	1,414	622	361	48	792																																																																																																																																																																																																											
	H30	1,481	682	351	64	832																																																																																																																																																																																																											
人数	R2	20,244	3,991	2,651	604	2,167																																																																																																																																																																																																											
	R1	26,569	6,715	2,714	957	4,169																																																																																																																																																																																																											
	H30	29,981	6,672	3,523	1,263	3,544																																																																																																																																																																																																											



- ◎佐屋スポーツセンター 8,068 m<sup>2</sup> S42.8.1竣工 (S53.4.1ナイター竣工)
- ◎佐屋総合運動場(グラウンド) 11,617 m<sup>2</sup> S56.11.7竣工 (S62.9.1ナイター竣工)  
(テニスコート) 2,128 m<sup>2</sup> S57.7.3竣工 (S62.9.1ナイター竣工)
- ◎親水公園総合運動場(テニスコート) 2,280 m<sup>2</sup> H17.4.1竣工 (H17.4.1ナイター竣工)  
(多目的広場) 8,464 m<sup>2</sup> H18.4.1竣工 (H18.4.1ナイター竣工)  
(フットサル場) 2,218 m<sup>2</sup> H30.2.26竣工 (H30.2.26ナイター竣工)

〈利用状況〉

(単位:2時間)

施設名		佐屋スポーツセンター		佐屋総合運動場			
		グラウンド		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R2	233	7,575	65	4,915	260	4,089
	R1	294	10,978	93	7,058	413	5,645
	H30	329	12,740	101	7,791	434	7,119
夜間	R2	7	182	14	728	0	0
	R1	4	2,650	20	835	57	368
	H30	5	3,230	17	610	26	214

〈利用状況〉

(単位:2時間)

施設名		親水公園総合運動場					
		多目的広場		テニスコート(3面)		フットサル場(2面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R2	147	7,132	1,293	6,828	211	3,724
	R1	153	10,400	1,480	8,362	165	2,501
	H30	143	9,675	1,681	9,163	98	1,794
夜間	R2	127	3,035	332	1,684	284	3,186
	R1	118	3,810	396	2,388	342	4,531
	H30	76	2,910	564	3,846	237	3,081

- ◎立田総合運動場 12,065 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工 (H2.4.1ナイター竣工)  
(テニスコート) 2,578 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工  
(ゲートボール場) 2,422 m<sup>2</sup> H2.3.15竣工

〈利用状況〉

(単位:2時間)

施設名		立田総合運動場					
		グラウンド		テニスコート(3面)		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数
昼間	R2	175	5,023	179	2,265	9	162
	R1	162	6,629	162	1,782	50	643
	H30	175	7,488	160	1,722	45	679
夜間	R2	28	375				
	R1	17	357				
	H30	27	481				

- ◎八開運動場(ゲートボール場) 3,922 m<sup>2</sup> S57.9.1竣工

〈利用状況〉

(単位:2時間)

施設名		八開運動場	
		ゲートボール場	
区分	年度	回数	人数
昼間	R2	1	20
	R1	43	541
	H30	77	683

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

◎佐織総合運動場 26,614 m<sup>2</sup> S55.8.10竣工  
 (テニスコート) 2,561 m<sup>2</sup> S55.8.10竣工

〈利用状況〉 (単位:2時間)

施設名		佐織総合運動場			
		グラウンド		テニスコート(3面)	
区分	年度	回数	人数	回数	人数
昼間	R2	442	14,453	1,146	5,056
	R1	447	18,743	1,213	6,482
	H30	509	25,831	1,267	6,607
夜間	R2	39	976	93	460
	R1	11	223	171	1,047
	H30	10	244	154	689

◎学校体育施設利用状況

〈利用状況〉 (単位:2時間)

学校名		佐屋小学校		佐屋西小学校		市江小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R2	56	1,218	24	597	40	2,276	
	R1	63	1,653	20	890	114	7,050	
	H30	62	1,558	29	1,420	149	9,050	
体育館	昼間	R2	46	672	47	493	153	1,436
		R1	92	1,204	255	3,139	84	1,119
		H30	125	1,849	202	2,667	181	2,876
	夜間	R2	255	3,816	40	604	115	1,199
		R1	297	3,639	317	4,478	165	2,032
		H30	398	4,873	331	4,991	340	3,607

(単位:2時間)

学校名		永和小学校		佐屋中学校		永和中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R2	55	2,144	1	30	1	60	
	R1	83	4,880	7	250	4	210	
	H30	95	5,225	0	0	26	1,218	
体育館	昼間	R2	124	1,399	31	381	10	74
		R1	183	2,395	17	212	16	214
		H30	107	1,326	31	497	11	130
	夜間	R2	113	1,299	309	3,242	170	1,890
		R1	155	2,229	486	6,554	271	4,391
		H30	126	1,368	453	7,362	285	4,909
武道場	昼間	R2			0	0	28	688
		R1			3	40	42	935
		H30			2	100	47	1,087
	夜間	R2			136	3,146	108	1,496
		R1			277	8,327	169	1,983
		H30			243	7,484	191	2,881

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

(単位:2時間)

学校名		立田南部小学校		立田北部小学校		立田中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R2	21	598	29	930	0	0	
	R1	63	2,207	37	1,320	0	0	
	H30	70	2,250	50	1,873	0	0	
体育館	昼間	R2	20	438	46	2,137	50	404
		R1	40	616	55	2,242	40	986
		H30	28	666	56	2,030	56	1,340
	夜間	R2	7	219	101	3,382	369	4,709
		R1	121	1,328	170	4,376	485	9,895
		H30	41	854	142	3,619	579	13,040
剣道場	昼間	R2	/	/	/	/	0	0
		R1	/	/	/	/	0	0
		H30	/	/	/	/	0	0
	夜間	R2	/	/	/	/	0	0
		R1	/	/	/	/	49	1,449
		H30	/	/	/	/	42	1,176

(単位:2時間)

学校名		八輪小学校		開治小学校		八開中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	R2	56	2,657	0	0	2	55
		R1	75	3,243	4	230	4	250
		H30	99	4,500	1	10	8	380
	夜間	R2	/	/	/	/	9	231
		R1	/	/	/	/	25	337
		H30	/	/	/	/	19	203
体育館	昼間	R2	29	631	0	0	0	0
		R1	29	507	17	108	13	516
		H30	25	675	7	87	25	551
	夜間	R2	39	495	0	0	113	1,315
		R1	69	1,004	17	275	249	3,659
		H30	71	1,086	41	564	199	2,898
テニスコート	昼間	R2	/	/	/	/	0	0
		R1	/	/	/	/	3	19
		H30	/	/	/	/	0	0
	夜間	R2	/	/	/	/	1	6
		R1	/	/	/	/	0	0
		H30	/	/	/	/	0	0
体育館卓球室	昼間	R2	/	/	/	/	2	14
		R1	/	/	/	/	7	58
		H30	/	/	/	/	0	0
	夜間	R2	/	/	/	/	12	84
		R1	/	/	/	/	1	10
		H30	/	/	/	/	1	10

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

(単位:2時間)

学校名		北河田小学校		勝幡小学校		草平小学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	R2	108	2,881	159	3,850	9	313	
	R1	167	4,420	194	5,173	89	3,580	
	H30	169	4,558	197	6,356	100	3,980	
体育館	昼間	R2	114	2,127	147	1,613	156	1,492
		R1	190	3,194	183	3,021	152	3,018
		H30	166	3,459	170	3,021	150	2,602
	夜間	R2	242	3,298	144	1,309	158	1,934
		R1	357	4,317	262	2,916	179	1,874
		H30	319	4,311	258	2,592	161	1,948

※回数は、使用回数の集計

(単位:2時間)

学校名		西川端小学校		佐織中学校		佐織西中学校		
区分	年度	回数	人数	回数	人数	回数	人数	
運動場	昼間	R2	97	4,011	31	590	20	626
		R1	116	3,906	44	1,017	42	1,070
		H30	113	3,887	20	420	40	872
	夜間	R2	/	/	126	4,473	/	/
		R1	/	/	134	7,311	/	/
		H30	/	/	144	6,645	/	/
体育館	昼間	R2	144	2,106	81	1,040	54	730
		R1	176	2,862	129	1,544	56	699
		H30	136	1,926	68	1,078	32	318
	夜間	R2	248	3,274	216	2,335	209	3,335
		R1	370	4,953	380	4,738	473	6,063
		H30	348	4,520	376	4,843	427	4,904

※回数は、使用回数の集計

※利用状況における人数は、各種団体の施設利用報告書の数字

## ◎夏休み学校プール開放事業 施設利用状況

夏休み期間中(17日間)実施できるよう計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止となった。

午前9時～午後4時(正午～午後1時 休憩)

〈利用状況〉

年度	開放施設名	付添人(大人)	小人	合計
R2	佐屋小プール	—	—	—
R1	佐屋小プール	36	427	463
H30	佐屋小プール	26	463	489

【子育て支援課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	保育所等副食代補助事業				補助事業+市単独事業	
-----	-------------	--	--	--	------------	--

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	13,042,109	769,000	0	615,000	11,658,109	17,640,000	73.9%
元年度	6,926,788	429,000	0	0	6,497,788	8,820,000	78.5%
30年度	—	—	—	—	—	—	—

事業の概要

目的	保護者の経済的負担を軽減し、子どもを安心して育てることができる環境の整備を行う。
手段	私立幼稚園を利用している3歳から5歳の児童の給食費のうち、副食代(おかず代等)の一部又は全部を補助する。補助額は児童1人につき月額3,500円上限。

事業活動と成果

保育所等副食代補助  (136頁)	施設名	補助額(円)	補助園児数(人)
	天王幼稚園	6,104,000	176
	諏訪幼稚園	4,557,875	122
	とみよし幼稚園	966,720	32
	六輪幼稚園	362,000	9
	津島幼稚園	689,554	20
	明和幼稚園	81,500	2
	百島幼稚園	112,000	2
	津田大山田幼稚園	19,260	1
	須成東幼稚園	35,000	1
	双葉幼稚園	32,000	1
	祖父江幼稚園	35,000	1
	青山幼稚園	22,800	1
	太閤幼稚園	18,240	1
	たつみ第二幼稚園	2,660	1
	はばたき幼稚園	3,500	1
合計	13,042,109	371	

## 11款 公債費

最終予算額 2,159,856,000円に対し、支出額は 2,149,655,633円、残額は 10,200,367円となった。前年度決算額2,123,297,617円と比較すると、26,358,016円の支出増(+1.2%)となった。

### 【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
-----	-----	----	-----	------	-------

事業名	市債の償還				市単独事業		
事業費	(単位:円)						
決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
2年度	2,149,655,633	0	0	0	2,149,655,633	2,159,856,000	99.5%
元年度	2,123,297,617	0	0	0	2,123,297,617	2,130,628,000	99.7%
30年度	2,136,032,436	0	0	0	2,136,032,436	2,143,463,000	99.7%
事業の概要							
目的	市債の適正な管理を図る。						
手段	過去に借りた市債の償還を行う。						
事業活動と成果							
元金償還 (136～138頁)	定期償還 (単位:円)						
	区分	令和2年度		令和元年度			
	財務省	885,997,602		857,284,054			
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	243,493,140		251,971,457			
	銀行等引受	865,828,091		850,226,788			
	市町村職員共済組合	25,596,000		25,576,000			
	(公財)市町村振興協会	28,774,000		17,250,000			
	計	2,049,688,833		2,002,308,299			
利子償還 (138頁)	定期償還 (単位:円)						
	区分	令和2年度		令和元年度			
	財務省	38,900,512		51,728,912			
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	6,743,868		8,421,940			
	銀行等引受	52,871,357		59,137,067			
	市町村職員共済組合	532,028		941,980			
	(公財)市町村振興協会	93,378		108,407			
	前年度借入分	825,657		651,012			
	計	99,966,800		120,989,318			

## 12款 予備費

当初予算額20,000,000円のうち、7,542,000円の予備費充用を行い、予算残額12,458,000円となった。

### 【財政課】

12款	予備費	1項	予備費	1目	予備費
-----	-----	----	-----	----	-----

事業名	予備費				市単独事業		
事業費 (単位:円)							
	予備費充用額	財源内訳				予備費残額	執行率
		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,542,000	0	0	0	7,542,000	12,458,000	—
元年度	6,673,000	0	0	0	6,673,000	13,327,000	—
30年度	17,801,000	0	0	0	17,801,000	2,199,000	—
事業活動と成果							
予備費充用の内訳 (138頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2款 総務費・1項 総務管理費・12目 コミュニティ費へ充用                  コミュニティ施設管理事業 工事請負費(市民協働課) 充用額 3,839,000円</li> <li>・ 3款 民生費・2項 児童福祉費・4目 児童館費へ充用                  児童館総務費事業 修繕料(子育て支援課) 充用額 582,000円                  佐屋児童館事業 修繕料(子育て支援課) 充用額 301,000円</li> <li>・ 4款 衛生費・1項 保健衛生費・6目 保健衛生施設費へ充用                  佐屋保健センター施設事業 修繕料(健康推進課) 充用額 479,000円</li> <li>・ 9款 消防費・1項 消防費・3目 消防施設費へ充用                  消防施設事業 修繕料(消防本部総務課) 充用額 22,000円</li> <li>・ 10款 教育費・2項 小学校費・1目 学校管理費へ充用                  小学校管理事業 工事請負費(学校教育課) 充用額 1,686,000円</li> <li>・ 10款 教育費・4項 社会教育費・2目 公民館費へ充用                  佐織公民館管理運営事業 修繕料(生涯学習課) 充用額 255,000円                  佐織公民館管理運営事業 備品購入費(生涯学習課) 充用額 378,000円</li> </ul>						

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳入決算額 6,362,948,274円、歳出決算額 6,261,556,526円、歳入歳出差引額は 101,391,748円となり、全額翌年度へ繰り越した。  
 歳入のうち国民健康保険税は、予算額 1,285,040,000円、調定額 1,506,251,009円、収入額 1,312,143,974円、不納欠損額 15,821,228円  
 収入未済額 178,285,807円となった。

一般会計からの繰入金は、本年度は 410,439,343円、そのうち保険基盤安定繰入金 259,807,793円、財政安定化支援事業繰入金  
 20,941,000円を繰り入れた。

歳出のうち保険給付費は、4,152,581,278円で総支出額に対する割合は、66.32%となった。

歳入の状況

(単位:円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
国民健康保険税	1,312,143,974	20.6%	95.4%	1,375,453,054	19.7%	94.8%
県支出金	4,238,455,230	66.6%	92.5%	4,581,765,747	65.6%	98.9%
財産収入	1,963,000	0.0%	80.7%	2,432,000	0.0%	82.4%
繰入金	535,439,343	8.4%	80.9%	662,184,481	9.5%	97.1%
繰越金	237,114,064	3.7%	72.6%	326,452,248	4.7%	67.9%
諸収入	37,832,663	0.6%	95.2%	39,725,244	0.6%	85.8%
国庫支出金	0	0.0%	皆減	957,000	0.0%	皆増
合計	6,362,948,274	100.0%	91.0%	6,988,969,774	100.0%	95.8%

歳出の状況

(単位:円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	86,997,440	1.4%	94.2%	92,396,784	1.4%	89.6%
保険給付費	4,152,581,278	66.3%	92.4%	4,495,080,938	66.6%	98.2%
国民健康保険事業費納付金	1,851,282,159	29.6%	95.6%	1,936,329,808	28.7%	99.8%
保健事業費	45,216,149	0.7%	76.1%	59,403,780	0.9%	109.4%
基金積立金	119,000,000	1.9%	71.8%	165,732,000	2.5%	85.3%
諸支出金	6,479,500	0.1%	222.5%	2,912,400	0.0%	2.9%
合計	6,261,556,526	100.0%	92.7%	6,751,855,710	100.0%	96.9%

#### ① 一般状況

区分	総世帯数	総人口	世帯数			被保険者数		
			年度末		年度平均	年度末		年度平均
			世帯数	加入率		人数	加入率	
年度	(世帯)	(人)	(世帯)	(%)	(世帯)	(人)	(%)	(人)
2年度	23,825	62,426	8,117	34.1	8,168	13,439	21.5	13,682
元年度	23,602	62,849	8,160	34.6	8,337	13,781	21.9	14,161
30年度	23,327	63,057	8,428	36.1	8,665	14,425	22.9	14,993

区分	被保険者数の内訳(再掲)					被保険者数の内訳(再掲)				
	年度末					年度平均				
年度	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者	未就学児	前期高齢者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者	介護保険2号被保険者
2年度	303	6,521	3,833	289	4,152	292	6,596	3,742	288	4,245
元年度	317	6,614	3,652	300	4,256	298	6,782	3,631	299	4,426
30年度	321	6,883	3,576	298	4,517	305	7,121	3,540	283	4,710

※ 世帯数、人口 令和3年4月1日現在 ※ 国民健康保険事業年報 様式13 A表より

<退職者医療の加入状況>

区分	世帯数				被保険者数					
	年度末		年度平均		年度末			年度平均		
	単独世帯	混合世帯	単独世帯	混合世帯	退職被保険者	被扶養者	合計	退職被保険者	被扶養者	合計
年度	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(世帯)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元年度	1	0	4	8	1	0	1	11	1	12
30年度	9	15	30	38	24	5	29	69	17	86

※ 国民健康保険事業年報E(1)表より



## ② 保険税の賦課徴収状況

### ○ 医療給費分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
2年度	47.55	8.84	28.12	15.49	5.0	18.7	22,000	22,000	630
元年度	47.53	8.84	28.32	15.31	5.0	18.7	22,000	22,000	610
30年度	47.40	8.75	28.61	15.24	5.0	18.7	22,000	22,000	580

※ 国民健康保険事業年報 様式14-2 B(2)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
2年度	921,812,276	889,265,031	96.38	921,812,276	889,265,031	96.38	0	0	0.00
元年度	954,689,200	920,329,712	96.38	954,034,345	919,674,857	96.37	654,855	654,855	100.00
30年度	1,000,805,000	963,852,341	96.27	995,016,227	958,075,663	96.25	5,788,773	5,776,678	99.79

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免 減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
2年度	106	1,730	2,344	1,344	2,310	1,198	2,227	4,272	6,881	53
元年度	113	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179	
30年度	149	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

### ○ 後期高齢者支援金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
2年度	48.36	5.71	32.50	13.43	1.6	3.8	8,000	6,000	190
元年度	48.30	5.71	32.72	13.27	1.6	3.8	8,000	6,000	190
30年度	48.14	5.64	33.02	13.20	1.6	3.8	8,000	6,000	190

※ 国民健康保険事業 様式14-3 年報B(3)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
2年度	286,819,945	276,197,162	96.28	286,819,945	276,197,162	96.28	0	0	0.00
元年度	297,980,200	286,794,352	96.24	297,777,734	286,591,886	96.24	202,466	202,466	100.00
30年度	313,872,000	302,030,052	96.21	312,050,917	300,212,845	96.19	1,821,083	1,817,207	99.79

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免 減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
2年度	110	1,730	2,344	1,344	2,310	1,198	2,227	4,272	6,881	53
元年度	116	1,812	2,529	1,356	2,437	1,186	2,213	4,354	7,179	
30年度	132	1,894	2,666	1,417	2,613	1,254	2,353	4,565	7,632	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

### ○ 介護納付金分

・応能応益割合、税率等

区分 年度	算定割合				税率				賦課限度額 (千円)
	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (%)	平等割 (%)	所得割 (%)	資産割 (%)	均等割 (円)	平等割 (円)	
2年度	47.45	3.44	30.57	18.54	1.20	2.50	8,000	6,000	170
元年度	47.51	3.41	30.70	18.38	1.20	2.50	8,000	6,000	160
30年度	47.31	3.40	30.85	18.44	1.20	2.50	8,000	6,000	160

※ 国民健康保険事業 様式14-4 年報B(4)表より

・収納状況

区分 年度	医療			一般			退職		
	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率 (%)
2年度	96,639,079	91,908,658	95.07	96,639,079	91,908,658	95.07	0	0	0.00
元年度	100,658,500	95,508,606	94.81	100,479,025	95,329,131	94.80	179,475	179,475	100.00
30年度	106,859,600	101,254,524	94.74	105,348,348	99,744,438	94.67	1,511,252	1,510,086	99.92

※ 還付未済額を調整後の収納率

・限度額・軽減の世帯、被保険者状況

区分 年度	限度額 超過世帯数	7割軽減		5割軽減		2割軽減		軽減総数		新型コロナ減免 減免決定件数
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	
2年度	30	727	826	466	552	436	550	1,629	1,928	31
元年度	34	769	859	461	570	436	545	1,666	1,974	
30年度	42	780	894	545	676	467	581	1,792	2,151	

※各年度、年度末出納整理期間5月31日現在を表記

## ③ 国民健康保険支払準備基金残高表

(単位:円)

区分	29年度 末現在	30年度 取崩額	30年度 積立金	30年度 末現在	元年度 取崩額	元年度 積立金	元年度 末現在	2年度 取崩額	2年度 積立金	2年度 末現在
基金残高	400,379,234	192,000,000	194,351,301	402,730,535	225,000,000	165,732,000	343,462,535	125,000,000	119,000,000	337,462,535

【保険年金課】

款	項	目												
事業名	国民健康保険事業													
事業費	補助事業 (単位:円)													
	決算額	財源内訳												
		国県支出金 地方債 他会計繰入金 その他特定財源 一般財源												
		最終予算額 執行率												
2年度	6,261,556,526	4,238,455,230 0 410,439,343 15,173,768 1,597,488,185 6,472,851,000 96.7%												
元年度	6,751,855,710	4,581,765,747 0 437,184,481 8,402,597 1,724,502,885 6,836,761,000 98.8%												
30年度	6,919,035,866	4,612,187,500 0 511,800,388 17,410,996 1,777,636,982 7,097,682,000 97.5%												
事業の概要														
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、適切な保険給付を行うと共に、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。													
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。													
事業活動と成果														
レセプト点検業務委託料 (156頁)	<p>診療報酬明細書(レセプト)について、資格及び診療報酬の請求内容が適切か点検を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>レセプト点検枚数</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>244,429枚</td> <td>2,375,926円</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>221,239枚</td> <td>2,131,772円</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>276,670枚</td> <td>4,030,560円</td> </tr> </tbody> </table>		年度	レセプト点検枚数	委託料	2年度	244,429枚	2,375,926円	元年度	221,239枚	2,131,772円	30年度	276,670枚	4,030,560円
年度	レセプト点検枚数	委託料												
2年度	244,429枚	2,375,926円												
元年度	221,239枚	2,131,772円												
30年度	276,670枚	4,030,560円												
徴収嘱託員報酬等 (156頁)	<p>国民健康保険税の訪問徴収・納税の相談及び指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給額</td> <td>1,324,987円</td> <td>7,155,355円</td> <td>7,485,818円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 徴収嘱託員4名            ※ 令和2年度より報酬及び通勤費は収納課で予算計上し、能率給のみ保険年金課で計上</p>		年度	2年度	元年度	30年度	支給額	1,324,987円	7,155,355円	7,485,818円				
年度	2年度	元年度	30年度											
支給額	1,324,987円	7,155,355円	7,485,818円											
電算業務委託料 (156頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるよう業務委託を行った。</p> <p>○一般管理費 (資格関係)            国民健康保険被保険者証作成及び封入業務委託 件数 13,045件 777,232円</p> <p>○賦課徴収費 (賦課関係)            国民健康保険被保険者証作成・本算定納税通知書委託業務(作成及び封入)            ・本算定 一般分 2,892件 口座分 5,363件 合計 8,255件 993,773円</p>													
システム改修委託料 (156頁)	<p>国保事業の事務遂行が適正に行われるようシステム改修を行った。</p> <p>制度改正関係</p> <p>・国民健康保険オンライン資格確認制度改正に伴うシステム改修 5,456,000円</p>													

保険給付費  
(158～160頁)

被保険者に対して、適切な医療保険給付を行った。

◎一般被保険者の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
2年度	3,579,679,826円	44,884,448円	501,467,411円	257,922円	268,595円
元年度	3,894,661,186円	50,640,474円	509,868,565円	620,332円	0円
30年度	3,941,565,065円	48,326,802円	515,100,730円	17,595円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
2年度	4,126,558,202円
元年度	4,455,790,557円
30年度	4,505,010,192円

<1人当たりの一般被保険者の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
2年度	261,634円	3,281円	36,652円	301,605円
元年度	275,261円	3,579円	36,036円	314,919円
30年度	264,410円	3,242円	34,554円	302,208円

◎退職被保険者等の支払状況

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算 療養費	移送費
2年度	0円	6,789円	57,600円	0円	0円
元年度	4,426,313円	25,609円	1,214,850円	0円	0円
30年度	27,128,129円	346,814円	5,627,610円	0円	0円

区分 年度	保険給付費 合計
2年度	64,389円
元年度	5,666,772円
30年度	33,102,553円

<1人当たりの退職被保険者等の保険給付費>

区分 年度	療養給付費	療養費	高額療養費	保険給付費 合計
2年度	0円	0円	0円	0円
元年度	368,859円	2,134円	101,238円	472,231円
30年度	315,443円	4,033円	65,437円	384,913円

◎その他の支払状況

区分 年度	出産育児 一時金	葬 祭 費	新型コロナ感染 症等傷病手当金
2年度	10,500,000円	3,600,000円	190,880円
元年度	16,800,000円	4,150,000円	
30年度	21,000,000円	4,650,000円	

※ 出産育児一時金：1件・420,000円  
 ※ 葬祭費：1件・50,000円  
 ※ 直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×支給対象となる日数

国民健康保険事業  
費納付金  
(160頁)

県が医療給付費の見込み等をもとに保険料必要収納額(医療給付費—公費等による収入額)を推計し、県の運営方針で定めた算定方式に基づき市町村ごとに算定された国民健康保険事業費納付金を納めた。

	総額	医療分	支援分	介護分
納付金額	1,851,282,159円	1,288,527,295円	410,606,399円	152,148,465円

納付金のうち保険税収納額

	総額	医療分	支援分	介護分
保険税収納額	1,311,931,358円	927,404,522円	287,591,986円	96,934,850円

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査等事業						補助事業																																																							
事業費 (単位:円)																																																														
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																						
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																								
2年度	42,525,021	39,059,000	0	0	0	3,466,021	45,496,000	93.5%																																																						
元年度	56,575,167	47,113,000	0	0	0	9,462,167	59,482,000	95.1%																																																						
30年度	51,328,504	21,436,000	0	0	200,000	29,692,504	53,692,000	95.6%																																																						
事業の概要																																																														
目的	内臓脂肪肥満(メタボリックシンドローム)に着目した検査を行い、生活習慣病の早期発見と重症化を予防する。																																																													
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査と特定保健指導を実施する。																																																													
事業活動と成果																																																														
特定健康診査等委託料 (162頁)	<p>(1) 特定健康診査</p> <p>① 集団健診: 市内公共施設(保健センター等)で実施</p> <p>② 個別健診: 愛西市・津島市・弥富市・あま市及び海部郡内医療機関に委託し実施</p> <p>*R2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として集団健診を中止とした。</p> <p>特定健康診査受診者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">受診者数</th> <th rowspan="2">集団健診</th> <th rowspan="2">個別健診</th> </tr> <tr> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>10,721人</td> <td>3,596人</td> <td>33.5%</td> <td>0人</td> <td>3,596人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>10,283人</td> <td>5,016人</td> <td>48.8%</td> <td>1,020人</td> <td>3,996人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>10,754人</td> <td>4,873人</td> <td>45.3%</td> <td>1,035人</td> <td>3,838人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特定保健指導</p> <p>特定健康診査の結果メタボリックシンドロームまたは予備軍に該当した人を対象に、生活習慣の改善に向けた指導を行う。</p> <p>保健センター等市の施設および委託医療機関にて、個別指導を中心に支援する。</p> <p>特定保健指導(動機づけ支援・初回面接)利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">対象者数</th> <th colspan="2">利用者数</th> <th colspan="2">利用場所内訳</th> </tr> <tr> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> <th>保健センター等</th> <th>医療機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年度</td> <td>271人</td> <td>52人</td> <td>19.2%</td> <td>36人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>元年度</td> <td>425人</td> <td>63人</td> <td>14.8%</td> <td>50人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>402人</td> <td>93人</td> <td>23.1%</td> <td>75人</td> <td>18人</td> </tr> </tbody> </table>								年度	対象者数	受診者数		集団健診	個別健診	受診者数	受診率	2年度	10,721人	3,596人	33.5%	0人	3,596人	元年度	10,283人	5,016人	48.8%	1,020人	3,996人	30年度	10,754人	4,873人	45.3%	1,035人	3,838人	年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳		利用者数	利用率	保健センター等	医療機関	2年度	271人	52人	19.2%	36人	16人	元年度	425人	63人	14.8%	50人	13人	30年度	402人	93人	23.1%	75人	18人
年度	対象者数	受診者数		集団健診	個別健診																																																									
		受診者数	受診率																																																											
2年度	10,721人	3,596人	33.5%	0人	3,596人																																																									
元年度	10,283人	5,016人	48.8%	1,020人	3,996人																																																									
30年度	10,754人	4,873人	45.3%	1,035人	3,838人																																																									
年度	対象者数	利用者数		利用場所内訳																																																										
		利用者数	利用率	保健センター等	医療機関																																																									
2年度	271人	52人	19.2%	36人	16人																																																									
元年度	425人	63人	14.8%	50人	13人																																																									
30年度	402人	93人	23.1%	75人	18人																																																									

(2) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

歳入決算額116,703,814円、歳出決算額109,411,389円、実質収支額7,292,425円となり、全額を翌年度に繰り越した。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
診 療 収 入	85,302,952	76.8%	89.4%	95,426,204	76.8%	98.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	151,818	0.3%	36.7%	414,104	0.3%	80.7%
財 産 収 入	538,000	0.5%	90.3%	596,000	0.5%	78.5%
寄 付 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰 入 金	12,000,000	6.4%	150.0%	8,000,000	6.4%	69.0%
繰 越 金	13,080,314	11.8%	89.6%	14,602,180	11.8%	82.1%
諸 収 入	5,630,730	4.2%	108.3%	5,197,159	4.2%	95.2%
合 計	116,703,814	100%	93.9%	124,235,647	100%	93.1%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
総 務 費	61,335,230	56.1%	103.6%	59,187,788	53.2%	95.6%
医 業 費	47,538,159	43.4%	96.5%	49,280,545	44.3%	93.0%
施 設 整 備 費	0	0.0%	0.0%	66,000	0.1%	47.0%
基 金 費	538,000	0.5%	20.5%	2,621,000	2.4%	69.7%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	109,411,389	100%	98.4%	111,155,333	100%	93.6%

① 診療収入の内訳

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
国 民 健 康 保 険	16,797,397	19.7%	82.8%	20,294,673	21.3%	93.2%
社 会 保 険 等	7,452,449	8.7%	81.0%	9,206,127	9.6%	86.8%
後 期 高 齢 者	33,615,892	39.4%	92.7%	36,271,187	38.0%	104.8%
退 職 者 医 療	0	0.0%	0.0%	2,968	0.0%	48.5%
一 部 負 担 金	12,474,237	14.6%	83.8%	14,877,677	15.6%	94.8%
そ の 他	1,449,839	1.8%	80.1%	1,809,756	1.8%	101.8%
受 託 検 診 等	13,513,138	15.8%	104.2%	12,963,816	13.6%	101.2%
合 計	85,302,952	100%	89.4%	95,426,204	100%	98.1%

② 診療件数等の状況

(単位:件、日)

		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
		国民健康保険診療	件数
	日数	1,929	2,420
社会保険診療	件数	799	1,085
	日数	902	1,274
後期高齢者診療	件数	2,398	2,549
	日数	2,708	3,051
退職者医療診療	件数	0	1
	日数	0	1
合計	件数	4,943	5,734
	日数	5,539	6,746

③ 診療所運営準備基金残高表

(単位:円)

基金現在高	令和2年4月1日	令和2年度末
	100,825,226	89,363,226

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費				
事業名	管理事業				市単独事業				
事業費	(単位:円)								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源			
2年度	61,325,230	0	0	0	0	61,325,230	66,682,000	92.0%	
元年度	59,187,788	0	0	0	0	59,187,788	64,132,000	92.3%	
30年度	61,896,393	0	0	0	0	61,896,393	63,942,000	96.8%	
事業の概要									
目的	医療施設管理								
手段	施設維持管理等のために必要な支出								
事業活動と成果									
報酬 (178頁)	・看護師、医療事務業務の会計年度任用職員を雇用了。 会計年度任用職員 (8人)						9,610,660 円		
報償費 (178頁)	・代診医師の派遣を名古屋大学医学部・海南病院へ依頼した。 (第2・4土曜日+夏季休代診医師+医師入院のため代診) (年58回)						3,770,000 円		
交際費 (178頁)	海南病院、名古屋大学医学部と地域医療関係で 交流や医師派遣等の交渉をした。						16,200 円		
需用費 (178頁)	窓口事務並びに施設需用費 ・コピー用紙・トイレトペーパー・ファイル等事務用消耗品 ・往診車両の燃料(ガソリン) ・印刷製本費 ・電気料 ・水道料 ・ガス料 ・修繕料 公用車車検・整備費						115,118 円 17,712 円 19,800 円 1,110,438 円 35,390 円 20,520 円 44,770 円	計 1,363,748 円	
委託料 (178頁)	施設に係る管理及び業務委託 ・医療廃棄物処理・消防設備・空調設備保守業務を委託 ・電気設備保守業務・浄化槽維持管理業務・警備業務を委託 ・施設清掃業務を委託 ・樹木維持管理(剪定・消毒作業)を委託 ・複写機保守委託料						435,215 円 481,382 円 947,100 円 34,223 円 25,934 円	計 1,923,854 円	

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業						市単独事業	
事業費 (単位:円)								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	47,538,159	0	0	0	0	47,538,159	58,561,000	81.2%
元年度	49,280,545	0	0	0	0	49,280,545	54,752,000	90.0%
30年度	52,978,095	0	0	0	0	52,978,095	55,674,000	95.2%
事業の概要								
目的	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)							
手段	地域を通じた地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力							
事業活動と成果								
需用費 (180頁)	医療用の機械器具の修繕料 ・コンピューテッドラジオグラフィティシステム修繕 (X線透過画像)						4,400,000 円	
	医療用消耗器材費 ・レントゲンフィルム・ラミネートコップ・ゴム手袋などの消耗品						716,125 円	
	医療用衛生材料関係 ・医薬品(麻疹・風疹・インフルエンザワクチン含む) ・注射器・点滴機器・カットバン・ガーゼ等						39,785,436 円 26,257 円 計 39,811,693 円	
委託料 (180頁)	医療用の機械器具の保守 ・医療用事務機器保守(診療報酬請求用)						660,000 円	
	委託検査 ・血液・検便・細胞等検査委託						1,950,341 円	

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 1. 事業の概要

後期高齢者医療制度は平成20年度から施行され、被保険者は75歳以上の方と65歳以上75歳未満の一定の障害がある方である。制度の運営は都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、広域連合と市は、運営に係る事務を分担して行う。広域連合が保険料の決定、医療給付等を担い、市は資格の取得・喪失や給付申請などの窓口業務及び保険料の徴収事務等を行う。

医療給付に要する財源については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料である。

#### 2. 決算の状況

歳入決算額 1,018,587,774円、歳出決算額 990,491,676円、歳入歳出差引額は 28,096,098円となり、全額翌年度へ繰り越した。歳入のうち保険料については、予算額 845,587,000円、調定額 834,279,734円、収入額 829,009,400円、不納欠損額 450,200円、収入未済額 4,820,134円となった。一般会計からの繰入金は、本年度は 183,761,425円となった。歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合の納付金は、975,794,023円となった。

#### 歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
後期高齢者医療保険料	829,009,400	81.4%	112.8%	734,755,366	80.9%	106.2%
使用料及び手数料	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰入金	183,761,425	18.1%	111.0%	165,617,895	18.2%	92.6%
諸収入	1,417,146	0.1%	176.8%	801,611	0.1%	52.3%
雑収入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
繰越金	4,399,803	0.4%	61.7%	7,128,067	0.8%	49.0%
合 計	1,018,587,774	100.0%	112.1%	908,302,939	100.0%	102.4%

#### 歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
総務費	12,360,748	1.3%	94.7%	13,056,706	1.4%	55.5%
後期高齢者医療広域連合納付金	975,794,023	98.5%	109.9%	888,125,363	98.3%	103.9%
諸支出金	2,336,905	0.2%	85.9%	2,721,067	0.3%	103.9%
合 計	990,491,676	100.0%	109.6%	903,903,136	100.0%	102.8%

#### ① 被保険者数の推移(3月31日現在)

年 度	人 口 (A)	被 保 険 者 数			加入率 (B)/(A)
		75歳以上	65～74歳	計 (B)	
2年度	62,426	10,277	404	10,681	17.1%
元年度	62,849	10,205	434	10,639	16.9%
30年度	63,057	9,838	461	10,299	16.3%

#### ② 医療給付費の状況(愛知県後期高齢者医療広域連合5月末提供)

年 度	年度平均 被保険者数 (人)	受診件数 (件)	1人あたりの 受診件数 (件)	医療給付額 (円)	1人あたりの 医療費 (円)
2年度	10,695	300,345	28.08	9,550,575,424	892,994
元年度	10,466	331,392	31.66	9,566,704,506	914,075
30年度	10,055	317,049	31.53	8,360,991,492	831,526



【保険年金課】

款	項	目	
事業名	後期高齢者医療保険事業		補助事業
事業費			(単位:円)
	決算額	財源内訳	最終予算額 執行率
		国県支出金 地方債 他会計繰入金 その他特定財源 一般財源	
2年度	990,491,676	0 0 183,761,425 0 806,730,251	1,035,234,000 95.7%
元年度	903,903,136	0 0 165,617,895 0 738,285,241	927,172,000 97.5%
30年度	879,692,168	0 0 178,940,771 0 700,751,397	924,987,000 95.1%
事業の概要			
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。		
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。		
事業活動と成果			
総務費 (194頁)	総務管理費	被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料 後期高齢者医療システム保守委託料	4,151,393円 1,920,600円
	徴税費	納付書、封筒等印刷製本費 納付書、督促状等郵送料 納入通知書封入委託料	668,800円 1,502,268円 486,660円
後期高齢者医療 広域連合納付金 (194頁)	後期高齢者医療広域連合納付金	保険料、延滞金分 保険料軽減分	806,006,598円 169,787,425円

#### (4) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

##### 1. 事業の概要

高齢化の進行により介護が必要な人たちが増える一方、核家族化の進展などで家族だけで介護をすることが困難となるような状況を踏まえ、介護が必要となっても、家族や地域で安心して生活が送れるよう高齢者の介護を社会全体で支える介護保険制度が平成12年4月に始まった。

介護給付等に必要となる費用は、サービス利用時の利用者負担を除いて、50%は公費負担(国25%、都道府県12.5%、市町村12.5%)、残りの50%は保険料(第1号被保険者(65歳以上)23%、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)27%)で負担する。

##### 2. 決算の状況

歳入決算額 5,594,519,671円、歳出決算額 5,302,104,358円、差引額 292,415,313円を令和3年度へ繰り越した。

歳入のうち介護保険料については、最終予算額 1,168,740,000円に対し、収入済額は 1,183,859,776円となり、不納欠損額は 2,747,581円となった。また、現年度分徴収率は 99.8%、過年度分徴収率は36.1%となった。

なお、一般会計繰入金のうち介護給付費分については、最終予算額 625,721,000円に対し、収入済額は 611,108,050円、地域支援事業費分(介護予防)については、最終予算額 23,033,000円に対し、収入済額は 21,404,369円となった。地域支援事業費分(包括的支援・任意)については、最終予算額 18,882,000円に対し、収入済額は 17,826,843円となった。

歳出のうち、保険給付費については、4,889,825,862円で、総支出額に対する割合は 92.2%となった。

##### ①歳入の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
保 険 料	1,183,859,776	21.2%	98.4%	1,202,597,858	22.1%	98.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	7,111	0.0%	162.5%	4,376	0.0%	67.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	70,000	0.0%	70.0%	100,000	0.0%	0.0%
国 庫 支 出 金	1,252,590,913	22.4%	120.6%	1,038,526,205	19.1%	96.1%
支 払 基 金 交 付 金	1,372,627,000	24.5%	101.9%	1,346,880,893	24.7%	106.2%
県 支 出 金	771,254,111	13.8%	102.8%	750,402,156	13.8%	106.6%
財 産 収 入	2,748,000	0.0%	77.0%	3,567,000	0.0%	95.1%
繰 入 金	799,936,831	14.3%	89.6%	892,742,523	16.4%	125.7%
繰 越 金	210,088,021	3.8%	104.4%	201,307,519	3.7%	79.1%
諸 収 入	1,337,908	0.0%	13.8%	9,666,938	0.2%	103.4%
合 計	5,594,519,671	100.0%	102.7%	5,445,795,468	100.0%	103.8%

##### ②歳出の状況

(単位:円)

区 分	令和2年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
総 務 費	103,655,149	2.0%	97.8%	105,967,529	2.0%	103.5%
保 険 給 付 費	4,889,825,862	92.2%	102.6%	4,766,325,470	91.0%	105.6%
地 域 支 援 事 業 費	263,759,267	5.0%	98.4%	267,998,589	5.1%	104.7%
基 金 積 立 金	2,748,000	0.0%	77.0%	3,567,000	0.1%	4.3%
公 債 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸 支 出 金	42,116,080	0.8%	45.9%	91,848,859	1.8%	104.6%
予 備 費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	5,302,104,358	100.0%	101.3%	5,235,707,447	100.0%	103.8%

③被保険者数 (単位:人、%)

	第1号被保険者	第2号被保険者	計	高齢化率
2年度末	19,416	78	19,494	31.10
元年度末	19,409	51	19,460	30.88
30年度末	19,335	56	19,391	30.66

(第2号被保険者数は、40～64歳の内、要介護(要支援)認定を受けた者)

④認定審査会の状況

(1) 認定申請件数

(単位:人)

	在 宅				施 設				合 計
	新 規	更 新	変 更	小 計	新 規	更 新	変 更	小 計	
2年度末	870	1,059	343	2,272	9	348	76	433	2,705
元年度末	813	1,313	332	2,458	10	455	57	522	2,980
30年度末	793	1,176	299	2,268	2	492	107	601	2,869

(4月1日から翌年3月31日に認定申請をした内訳)

(2) 認定審査結果状況

(単位:人)

年 度	自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
2年度末	72	286	174	367	267	206	212	182	1,766
元年度末	97	377	340	597	463	340	398	257	2,869
30年度末	110	423	256	625	456	330	338	280	2,818

(4月1日から翌年3月31日に開催された認定審査会での審査結果の内訳)

⑤認定審査会開催状況

年 度	回 数
2年度末	59
元年度末	96
30年度末	94

⑥要介護(要支援)認定者数

(単位:人)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2年度末	第1号被保険者	416	338	642	549	413	395	244	2,997
	第2号被保険者	3	9	10	6	8	6	11	53
元年度末	第1号被保険者	378	336	621	525	384	395	254	2,893
	第2号被保険者	2	11	7	10	6	8	7	51
30年度末	第1号被保険者	412	315	611	493	367	353	290	2,841
	第2号被保険者	7	7	8	13	5	8	8	56

⑦基金状況

(単位:円)

基 金 名	令和2年4月1日 現在高	令和2年度積立額			令和2年度 取崩額	令和2年度末 現在高
		利息分	積立分	計		
介 護 給 付 費 準 備 基 金	469,998,690	2,748,000	0	2,748,000	0	472,746,690

【高齢福祉課】

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	4,642,835,435	1,723,669,773	0	580,240,317	1,256,057,993	1,082,867,352	4,737,194,000	98.0%
元年度	4,542,391,894	1,570,291,807	0	567,686,627	1,348,299,708	1,056,113,752	4,660,526,000	97.5%
30年度	4,299,911,283	1,562,809,304	0	537,392,369	1,208,211,261	991,498,349	4,409,021,000	97.5%

事業の概要

目的 介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

手段 介護サービスの保険給付を行う。

事業活動と成果

保険給付費 (224頁) 要介護1～5の認定者が利用した介護サービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
訪問介護	5,505件	450,535,986円	5,001件	396,025,925円	4,642件	364,617,325円
訪問入浴介護	427件	32,672,514円	425件	32,145,867円	459件	33,771,952円
訪問看護	1,895件	87,523,715円	1,664件	71,614,420円	1,570件	69,734,722円
訪問リハビリテーション	317件	10,390,853円	342件	11,681,050円	276件	10,572,184円
居宅療養管理指導	7,646件	47,180,841円	6,652件	40,621,337円	5,988件	36,363,565円
通所介護	10,264件	846,447,060円	10,162件	836,403,910円	9,492件	780,634,222円
通所リハビリテーション	3,188件	249,901,010円	3,328件	252,760,217円	3,249件	240,649,848円
短期入所生活介護	1,852件	149,758,882円	2,218件	152,166,726円	2,291件	170,976,763円
短期入所療養介護	42件	2,918,926円	48件	3,559,765円	60件	3,980,777円
福祉用具貸与	10,911件	136,734,255円	10,147件	126,632,944円	9,905件	120,922,286円
特定福祉用具購入費	167件	4,767,388円	138件	4,078,741円	150件	4,599,779円
住宅改修費	151件	14,191,742円	179件	15,721,477円	149件	14,651,748円
特定施設入居者生活介護	679件	127,806,260円	649件	114,285,874円	577件	105,017,988円
居宅介護支援	16,174件	223,622,398円	15,512件	214,702,506円	14,906件	203,634,362円
特定入所者介護サービス費	4,102件	150,271,596円	4,251件	151,726,652円	4,161件	142,335,274円
合計	63,320件	2,534,723,426円	60,716件	2,424,127,411円	57,875件	2,302,462,795円

◎施設サービス

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護老人福祉施設	3,858件	998,515,752円	3,886件	993,910,535円	3,635件	895,512,061円
介護老人保健施設	2,151件	591,414,905円	2,225件	603,472,047円	2,198件	578,129,813円
介護療養型医療施設	19件	6,451,193円	237件	85,568,547円	572件	201,778,141円
介護医療院	456件	176,674,695円	288件	115,037,718円		
合計	6,484件	1,773,056,545円	6,636件	1,797,988,847円	6,405件	1,675,420,015円

◎地域密着型サービス

(住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
認知症対応型共同生活介護	640件	158,924,854円	629件	157,200,870円	616件	152,094,147円
認知症対応型通所介護					7件	1,685,054円
小規模多機能型居宅介護	433件	70,814,585円	435件	71,495,638円	434件	69,874,640円
地域密着型通所介護	1,114件	103,230,418円	1,012件	89,822,870円	1,043件	98,374,632円
地域密着型介護老人福祉施設	12件	2,085,607円	10件	1,756,258円		
合計	2,199件	335,055,464円	2,086件	320,275,636円	2,100件	322,028,473円

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業					補助事業
-----	----------	--	--	--	--	------

事業費 (単位:円)

	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	121,380,487	45,062,953	0	15,169,578	32,837,892	28,310,064	142,754,000	85.0%
元年度	115,672,641	39,987,700	0	14,456,219	34,334,639	26,894,083	119,177,000	97.1%
30年度	115,484,993	41,973,197	0	14,433,031	32,449,569	26,629,196	115,485,000	99.9%

事業の概要

目的 介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度の下、社会全体で支える。

手段 介護予防サービスの保険給付を行う。

事業活動と成果

予防給付費 (224頁) 要支援1及び2の認定者が状態改善・悪化の予防や、利用者本人ができることを増やしたりする目的で利用したサービスに対し保険給付を行った。

◎居宅サービス

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護予防訪問入浴介護	3件	157,690円			2件	20,836円
介護予防訪問看護	159件	4,590,713円	124件	3,439,231円	199件	5,646,958円
介護予防訪問リハビリテーション	34件	1,277,248円	32件	932,515円	57件	1,600,006円
介護予防居宅療養管理指導	548件	3,422,057円	697件	4,364,652円	602件	3,920,598円
介護予防通所リハビリテーション	1,305件	42,538,074円	1,229件	40,322,072円	1,060件	33,275,010円
介護予防短期入所生活介護	79件	2,846,020円	44件	1,492,801円	46件	1,702,588円
介護予防短期入所療養介護			2件	88,916円	8件	323,854円
介護予防福祉用具貸与	3,222件	20,114,439円	3,007件	17,277,480円	2,870件	16,775,545円
特定介護予防福祉用具購入費	66件	1,841,017円	63件	1,584,156円	73件	1,776,743円
介護予防住宅改修費	105件	10,652,564円	91件	9,775,665円	105件	10,965,191円
介護予防特定施設入居者生活介護	158件	10,207,266円	236件	14,596,019円	225件	13,871,734円
介護予防支援	3,920件	17,982,928円	3,690件	16,901,924円	3,603件	16,614,158円
特定入所者介護予防サービス費	10件	90,139円	9件	75,394円	6件	32,420円
合計	9,609件	115,720,155円	9,224件	110,850,825円	8,856件	106,525,641円

◎地域密着型サービス (住み慣れた地域を離れずに利用でき、きめ細やかなニーズに対応できるよう平成18年度から創設)

	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
介護予防小規模多機能型居宅介護	65件	4,576,597円	41件	2,508,885円	38件	2,128,082円
介護予防認知症対応型共同生活介護	5件	1,083,735円	10件	2,312,931円	32件	6,831,270円
合計	70件	5,660,332円	51件	4,821,816円	70件	8,959,352円

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業	
事業費								(単位:円)
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	122,945,193	45,643,856	0	15,365,127	33,261,203	28,675,007	123,132,000	99.8%
元年度	105,728,292	36,549,967	0	13,213,421	31,382,899	24,582,005	112,472,000	94.0%
30年度	97,858,872	35,566,956	0	12,230,162	27,496,891	22,564,863	98,207,000	99.6%
事業の概要								
目的	利用者の介護サービス負担額を軽減する。							
手段	高額介護サービス等費の保険給付を行う。							
事業活動と成果								
高額介護サービス等費 (224頁)	要介護者等が支払った利用者負担額が上限額を超えたとき、その超えた分を払い戻した。							
	◎高額介護(予防)サービス費							
		保険給付費		予防給付費		合計		
	令和2年度	8,509件	107,739,827円	115件	411,268円	8,624件	108,151,095円	
	令和元年度	7,803件	91,383,075円	88件	109,222円	7,891件	91,492,297円	
	平成30年度	7,739件	86,321,034円	96件	231,634円	7,835件	86,552,668円	
	◎高額医療合算介護(予防)サービス費							
		保険給付費		予防給付費		合計		
	令和2年度	503件	14,745,965円	6件	48,133円	509件	14,794,098円	
	令和元年度	472件	14,169,314円	12件	66,681円	484件	14,235,995円	
	平成30年度	381件	11,266,227円	12件	39,977円	393件	11,306,204円	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業	
事業費								(単位:円)
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,664,747	989,297	0	333,028	720,912	621,510	2,682,000	99.4%
元年度	2,532,643	875,528	0	316,518	751,754	588,843	2,607,000	97.1%
30年度	2,385,166	866,892	0	298,092	670,196	549,986	2,605,000	91.6%
事業の概要								
目的	介護給付費等の審査及び支払を適正に行う。							
手段	愛知県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。							
事業活動と成果								
審査支払手数料 (224~226頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払った。							
		令和2年度	76,905件	単価 34.65円	2,664,747円			
		令和元年度	73,750件	単価34.02円/34.65円	2,532,643円			
		平成30年度	70,111件	単価 34.02円	2,385,166円			

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業						補助事業		
事業費								(単位:円)	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率	
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源			
2年度	142,679,102	53,504,663	0	17,834,888	38,523,358	32,816,193	154,557,000	92.3%	
元年度	144,889,716	61,915,643	0	18,111,215	39,120,223	25,742,635	152,312,000	95.1%	
30年度	143,197,333	60,528,999	0	17,899,667	38,663,280	26,105,387	147,638,000	97.0%	
事業の概要									
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活を送ることができるように支援する。								
手段	訪問型サービスにて、入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援、移動の支援を提供する。 通所型サービスにて、入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、ひとり暮らしの高齢者等への見守りを行う。								
事業活動と成果									
介護予防・生活支援サービス事業	訪問介護相当サービス、訪問型サービスA、通所介護相当サービス、通所型サービスA サービス事業費 112,009,351円 訪問サービス 1,746件 通所サービス 3,820件								
(226頁)	訪問型サービスB、訪問型サービスD、通所型サービスB 補助金 2,183,453円 訪問型サービスB 補助団体 3件 利用 266件 訪問型サービスD 補助団体 1件 利用 14件 通所型サービスB 補助団体 9件 利用 2,742件 通所型サービスC(健食健口教室) 栄養改善・口腔機能向上事業委託料 550,000円 65件 配食サービス 委託料 1,445,710円 利用者数 66人 年間利用食数 7,609食 高額介護予防サービス費 347,245円 84件 高額医療合算介護予防サービス費 199,079円 12件								

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業																	
事業費 (単位:円)																								
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																		
2年度	7,588,799	2,845,799	0	948,600	2,048,976	1,745,424	7,743,000	98.0%																
元年度	9,809,034	3,678,387	0	1,226,130	2,648,439	2,256,078	9,878,000	99.3%																
30年度	9,624,395	3,609,148	0	1,203,049	2,598,587	2,213,611	9,687,000	99.4%																
事業の概要																								
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。																							
手段	相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、一般介護予防事業を提供する。																							
事業活動と成果																								
一般介護予防事業 (226～228頁)	<p>高齢者に生活機能の維持又は向上を図るため健康づくりや介護予防事業を行った。</p> <p>介護予防普及啓発事業 7,286,048円</p> <p>愛西おでかけサロン</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>延人数(人)</th> <th>方法</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>144</td> <td>1,506</td> <td>9カ所 月2回</td> <td>レクリエーション、工芸、体操、交流会</td> </tr> </tbody> </table> <p>脳若トレーニング教室</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>延人数(人)</th> <th>方法</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48</td> <td>513</td> <td>6カ所 月1回</td> <td>タブレット端末を利用したゲーム等</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護予防把握事業 242,751円</p> <p>地域リハビリテーション活動支援事業 60,000円</p>								実施回数	延人数(人)	方法	内容	144	1,506	9カ所 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会	実施回数	延人数(人)	方法	内容	48	513	6カ所 月1回	タブレット端末を利用したゲーム等
実施回数	延人数(人)	方法	内容																					
144	1,506	9カ所 月2回	レクリエーション、工芸、体操、交流会																					
実施回数	延人数(人)	方法	内容																					
48	513	6カ所 月1回	タブレット端末を利用したゲーム等																					



3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業																																																																																						
事業費 (単位:円)																																																																																													
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																																																					
		国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																																																																																							
2年度	72,501,986	41,857,537	0	13,973,913	0	16,670,536	75,760,000	95.7%																																																																																					
元年度	64,512,797	37,251,403	0	12,425,337	0	14,836,057	65,833,000	98.0%																																																																																					
30年度	58,932,438	34,021,123	0	11,361,775	0	13,549,540	61,572,000	95.7%																																																																																					
事業の概要																																																																																													
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。																																																																																												
手段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、介護、福祉、医療、虐待防止など必要な支援を継続的に提供する。																																																																																												
事業活動と成果																																																																																													
包括的支援事業 (228頁)	<p>介護保険法第115条の46に規定する地域包括支援センターの事業を実施した。</p> <p>直営 佐屋地区(佐屋小学校区・佐屋西小学校区) 佐織地区</p> <p>委託 佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区) 愛知県厚生事業団(佐屋苑) 立田・八開地区 愛西市社会福祉協議会 佐織地区(開設準備等のため令和2年3月より) 愛西市社会福祉協議会</p> <p>地域包括支援センター事業委託(3か所) 46,098,817円</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">内 容</th> <th colspan="2">愛西市包括</th> <th colspan="2">佐屋苑包括</th> <th colspan="2">社協包括</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> <th>件数</th> <th>延件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">介護予防ケア マネジメント</td> <td>予防給付</td> <td>73</td> <td>237</td> <td>32</td> <td>121</td> <td>13</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>総合事業</td> <td>108</td> <td>364</td> <td>59</td> <td>132</td> <td>27</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合相談・支援</td> <td>942</td> <td>2,664</td> <td>404</td> <td>1,598</td> <td>235</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td colspan="2">高齢者虐待</td> <td>10</td> <td>33</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>8</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td colspan="2">権利擁護</td> <td>15</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">包括的・継続的ケアマネジメント</td> <td>13</td> <td>39</td> <td>10</td> <td>82</td> <td>21</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td colspan="2">住宅改修</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,168</td> <td>3,403</td> <td>529</td> <td>2,010</td> <td>313</td> <td>1,330</td> </tr> </tbody> </table>								内 容		愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数	介護予防ケア マネジメント	予防給付	73	237	32	121	13	25	総合事業	108	364	59	132	27	81	総合相談・支援		942	2,664	404	1,598	235	1,129	高齢者虐待		10	33	11	26	8	28	権利擁護		15	51	8	35	5	15	包括的・継続的ケアマネジメント		13	39	10	82	21	33	住宅改修		6	14	5	16	3	12	その他		1	1	0	0	1	7	計		1,168	3,403	529	2,010	313	1,330
内 容		愛西市包括		佐屋苑包括		社協包括																																																																																							
		件数	延件数	件数	延件数	件数	延件数																																																																																						
介護予防ケア マネジメント	予防給付	73	237	32	121	13	25																																																																																						
	総合事業	108	364	59	132	27	81																																																																																						
総合相談・支援		942	2,664	404	1,598	235	1,129																																																																																						
高齢者虐待		10	33	11	26	8	28																																																																																						
権利擁護		15	51	8	35	5	15																																																																																						
包括的・継続的ケアマネジメント		13	39	10	82	21	33																																																																																						
住宅改修		6	14	5	16	3	12																																																																																						
その他		1	1	0	0	1	7																																																																																						
計		1,168	3,403	529	2,010	313	1,330																																																																																						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名		生活支援整備体制事業					補助事業	
事業費		財源内訳					(単位:円)	
	決算額	国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	最終予算額	執行率
2年度	6,627,092	3,827,145	0	1,275,715	0	1,524,232	7,429,000	89.2%
元年度	6,649,476	3,840,072	0	1,280,024	0	1,529,380	7,039,000	94.5%
30年度	5,872,638	3,391,448	0	1,130,483	0	1,350,707	7,801,000	75.3%
事業の概要								
目的	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活を継続していくために既存の取組・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等コーディネート業務を実施する。また協議体にて多様な主体間の情報共有及び連携・協働により資源開発等を推進する。							
手段	生活支援コーディネーター(第1層及び第2層)の配置及び協議体の設置を行い、生活課題・ニーズの把握、住民主体型サービスや高齢者サロンの運営・立ち上げを支援する。生活支援サポーター養成講座を開催し、生活支援サービスの担い手の育成と活動を支援する。							
事業活動と成果								
生活支援体制整備事業 (230頁)	<p>多様な生活支援サービスの担い手を確保するため、生活支援サポーター養成講座、運転ボランティア養成講座を実施した。</p> <p>第1層生活支援コーディネーター事業委託 2,544,000円 生活支援サポーター養成講座委託 185,000円 第2層生活支援コーディネーター報償費 1,275,000円 第2層連絡会(第1層協議体)回数 1回 第2層協議体回数 40回 生活支援サポーター養成講座修了者数 4人 運転ボランティア養成講座修了者数 3人</p>							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名		認知症初期集中支援推進事業					補助事業	
事業費		財源内訳					(単位:円)	
	決算額	国県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	最終予算額	執行率
2年度	4,908,500	2,834,658	0	944,886	0	1,128,956	4,909,000	99.9%
元年度	4,903,500	2,831,771	0	943,924	0	1,127,805	4,904,000	99.9%
30年度	4,898,500	2,828,883	0	942,961	0	1,126,656	4,899,000	99.9%
事業の概要								
目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。							
手段	認知症初期集中支援チームと地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。							
事業活動と成果								
認知症初期集中支援推進事業 (230頁)	<p>複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行った。</p> <p>認知症初期集中支援チーム委託料 4,908,500円 認知症初期集中支援チーム年間訪問回数 22回 訪問支援者数 9人 相談支援のみ 1人 認知症初期集中支援チーム員会議開催数 6回</p>							

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	---------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業	
事業費	(単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	7,660,984	4,424,218	0	1,474,740	0	1,762,026	8,132,000	94.2%
元年度	16,252,362	9,385,739	0	3,128,580	0	3,738,043	17,995,000	90.3%
30年度	15,777,062	9,111,253	0	3,037,084	0	3,628,725	18,152,000	86.9%
事業の概要								
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。							
手段	海部医療圏7市町村で設置した海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターにて、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。							
事業活動と成果								
在宅医療・介護連携推進事業 (230頁)	<p>各種相談業務、会議及びワーキンググループを開催し、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。</p> <p>在宅医療・介護連携支援センター負担金 7,658,824円</p> <p>相談件数 232件            会議ワーキンググループ活動 29回            講演会、研修会 7回 537人</p>							

### (5) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額18,396,175円、歳出決算額18,396,175円で、収支残額0円となった。

歳入の状況

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
サ ー ビ ス 収 入	2,639,190	14.3%	121.4%	2,173,852	12.3%	105.6%
繰 入 金	15,756,821	85.7%	101.9%	15,466,648	87.7%	107.6%
繰 越 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
諸 収 入	164	0.0%	21.2%	774	0.0%	203.7%
合 計	18,396,175	100.0%	104.3%	17,641,274	100.0%	107.4%

歳出の状況

(単位:円)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
介 護 予 防 事 業 費	18,396,175	100.0%	104.3%	17,641,274	100.0%	107.4%
諸 支 出 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	18,396,175	100.0%	104.3%	17,641,274	100.0%	107.4%

【高齢福祉課】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	介護予防支援事業						市単独事業																																											
事業費	(単位:円)																																																	
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																										
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																												
2年度	18,396,175	0	0	15,756,821	2,639,354	0	19,138,000	96.1%																																										
元年度	17,641,274	0	0	15,466,648	2,174,626	0	18,140,000	97.3%																																										
30年度	16,428,935	0	0	14,370,746	2,058,189	0	16,737,000	98.2%																																										
事業の概要																																																		
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、自立した生活を送ることができるように支援する。																																																	
手段	対象者の意向を勘案したサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。																																																	
事業活動と成果																																																		
介護予防支援事業費 (244頁)	<p>要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。</p> <p>介護認定審査会で、要支援1・要支援2と判定された者(年度末)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要支援1</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>要支援2</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>460</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護区分別利用者延人数(委託分) ※包括直接支払利用者延人数(委託)を除く</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単価(円)</th> <th>事業対象者</th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th>人数(人)</th> <th>人数(人)</th> <th>人数(人)</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防給付</td> <td>4,040</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td>999</td> <td>1,347</td> <td>2,346</td> </tr> <tr> <td>初回加算</td> <td>3,000</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> <td>46</td> <td>36</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>ケアマネジメントA</td> <td>4,040</td> <td>506</td> <td>594</td> <td>563</td> <td>1,663</td> </tr> <tr> <td>初回加算</td> <td>3,000</td> <td>26</td> <td>29</td> <td>19</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>								区分	人数(人)	要支援1	286	要支援2	174	計	460	区分	単価(円)	事業対象者	要支援1	要支援2	計	人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)	介護予防給付	4,040		999	1,347	2,346	初回加算	3,000		46	36	82	ケアマネジメントA	4,040	506	594	563	1,663	初回加算	3,000	26	29	19	74
区分	人数(人)																																																	
要支援1	286																																																	
要支援2	174																																																	
計	460																																																	
区分	単価(円)	事業対象者	要支援1	要支援2	計																																													
		人数(人)	人数(人)	人数(人)	人数(人)																																													
介護予防給付	4,040		999	1,347	2,346																																													
初回加算	3,000		46	36	82																																													
ケアマネジメントA	4,040	506	594	563	1,663																																													
初回加算	3,000	26	29	19	74																																													

#### 4. 企業会計 (1) 水道事業会計

##### 1. 会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道使用料を主な収入源とした独立採算制で運営している。

##### 2. 業務量

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比
年度末給水人口 (人)	26,087	26,390	△ 303	98.9
配水量 年間 (m <sup>3</sup> )	2,965,977	2,930,226	35,751	101.2
1日最大 (m <sup>3</sup> )	8,665	8,939	△ 274	96.9
1日平均 (m <sup>3</sup> )	8,126	8,006	120	101.5
有収水量 年間 (m <sup>3</sup> )	2,680,310	2,604,305	76,005	102.9
有収率 (%)	90.37	88.88	1.49	101.7

##### 【参考】

	区分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
愛西市 水道事業	八開地区	1,490戸	488,798m <sup>3</sup>	1,339m <sup>3</sup>
	佐織地区	8,780戸	2,477,179m <sup>3</sup>	6,787m <sup>3</sup>
	合計	10,270戸	2,965,977m <sup>3</sup>	8,126m <sup>3</sup>
海部南部 水道企業団	佐屋地区	12,781戸	2,902,974m <sup>3</sup>	7,953m <sup>3</sup>
	立田地区	2,738戸	711,758m <sup>3</sup>	1,950m <sup>3</sup>
	合計	15,519戸	3,614,732m <sup>3</sup>	9,903m <sup>3</sup>

##### 3. 決算額概要

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比	
収益的 収支 【3条】	収入	492,897,274	473,705,177	19,192,097	104.1
	支出	476,222,725	478,396,694	△ 2,173,969	99.5
	差引	16,674,549	△ 4,691,517	21,366,066	355.4

資本的 収支 【4条】	収入	61,859,600	53,165,420	8,694,180	116.4
	支出	179,464,470	165,874,425	13,590,045	108.2
	差引収入 不足額	△ 117,604,870	△ 112,709,005	△ 4,895,865	104.3

資本的収入額が資本的支出額に不足する額117,604,870円は、過年度分損益勘定留保資金109,371,559円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,233,311円で補てんした。

##### 4. 損益勘定

(消費税及び地方消費税抜 単位:円)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比	
損益勘定	収益合計	457,959,784	438,860,525	19,099,259	104.4
	費用合計	449,760,842	451,434,845	△ 1,674,003	99.6
	当年度純利益	8,198,942	△ 12,574,320	20,773,262	△ 65.2
	前年度繰越 利益剰余金	342,385,256	354,959,576	△ 12,574,320	96.5
	その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	-
	当年度未処分 利益剰余金	350,584,198	342,385,256	8,198,942	102.4

【上水道課】

1款	水道事業収益	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的収入			市単独事業
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)			
	決算額	最終予算額	執行率	
2年度	492,897,274	497,745,000	99.0%	
元年度	473,705,177	492,241,000	96.2%	
30年度	478,395,164	491,304,000	97.4%	
事業の概要				
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。			
手段	企業会計方式における収益的収入として、営業活動により生じた供給上水道の対価としての使用料を賦課・徴収し、営業外活動から生じた補助金等を収納した。			
事業活動と成果				
営業収益 給水収益 (265頁)	水道使用料 水道使用料を徴収した。			
	年度	八開地区	佐織地区	合計
	2年度	70,486,761円	309,318,560円	379,805,321円
	元年度	84,239,126円	363,170,336円	447,409,462円
	30年度	86,472,201円	367,214,066円	453,686,267円
営業外収益 他会計補助金 (265頁)	一般会計繰入金 一般会計から、繰入基準に基づく児童手当に要する費用及び愛西市が行う新型コロナウイルス感染症対策事業施行に伴い実施した、基本料金免除額を繰り入れた。			
	・児童手当			720,000 円
	・上水道料金免除補助金			
	八開地区	佐織地区	合計	
	15,806,835円	70,734,180円	86,541,015円	

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出					市単独事業		
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
	決算額	財源内訳				最終予算額	執行率	
		国庫・県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源			一般財源
2年度	476,222,725	0	0	87,261,015	0	388,961,710	517,134,000	92.1%
元年度	478,396,694	0	0	720,000	0	477,676,694	512,589,000	93.3%
30年度	435,901,288	0	0	600,000	0	435,301,288	484,317,000	90.0%
事業の概要								
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。							
手段	企業会計方式における収益的支出として、年度内に発生する全ての収益を得る上で必要な事業を実施し、費用を支払った。ただし、一般会計から繰り入れた児童手当に要する費用は含む。							
事業活動と成果								
営業費用 原水及び浄水費 (266頁)	委託料 浄水場の健全運転のために、点検を実施した。 ・八開浄水場:配水ポンプ盤(インバーター、警報測定器、直流入力変換器、アナログ出力ユニット) 2,090,000 円							

原水及び浄水費 (266頁)	・佐織西部浄水場:配水ポンプ、薬注ポンプ、水位計	477,400 円
	・佐織中部浄水場:ろ過ポンプ、電動弁(配水ポンプ用吐出弁、県水流入電動弁)、緊急遮断弁設備(緊急遮断弁、遮断弁盤、地震計)	1,062,600 円
	手数料 安全な水を供給するために、水質検査を実施した。	4,285,500 円
	修繕費 浄水場の設備を修繕した。	
	・八開浄水場:地震計用無停電電源装置修繕	748,000 円
	・八開浄水場:残留塩素計修繕	715,000 円
	・佐織中部浄水場:県水流入電動弁現場操作盤開度指示計修繕	275,000 円
・佐織中部浄水場:逆洗槽排水管修繕	693,000 円	
動力費 浄水場及び井戸において、電気を使用した。		
・八開浄水場:121,608kwh	2,151,157 円	
・佐織西部浄水場:89,287kwh	1,653,161 円	
・佐織中部浄水場、井戸:548,148kwh、134,339kwh	11,534,551 円	
薬品費 原水の滅菌、除鉄及び除マンガン等に使用する薬品を購入した。 次亜塩素酸ソーダ:21,300kg	1,449,249 円	
受水費 愛知県企業庁から浄水を購入した。		
・基礎水量料金	3,974 m <sup>3</sup> /日	47,211,120 円
・その他水量料金	4,006 m <sup>3</sup> /日	67,685,376 円
・使用料金	2,160,576 m <sup>3</sup> /年	61,792,468 円
配水及び給水費 (266頁)	修繕費 水道管及び付随する施設の修繕等を実施した。 ・漏水、破損に伴う修繕及び引込管等撤去(61件)	16,411,931 円
	・量水器取替:1,491個	5,172,420 円
総係費 (266～267頁)	委託料 水道料金の調定に係る業務を委託した。 ・水道料金調定運營業務	2,513,280 円
	・水道料金調定業務	808,497 円
	公営企業会計に係る業務を委託した。 ・企業会計、固定資産台帳、起債管理システム保守業務	1,188,000 円
	経営戦略策定業務を委託した。 ・水道事業経営戦略策定業務	2,970,000 円
	手数料 検針員に検針手数料を支払った。 ・検針手数料	5,217,797 円
	取扱金融機関に口座振替手数料を支払った。 ・口座振替手数料	457,567 円
	賃借料 水道料金の調定等に係る機器等を借り上げた。 ・水道料金調定収納システム等賃借	9,099,048 円
減価償却費 (267頁)	有形固定資産減価償却費 ・建物	1,151,382 円
	・構築物	88,795,123 円
	・機械及び装置	41,527,154 円
	・車両運搬具	190,800 円
	・工具、器具及び備品	236,250 円



営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (267頁)	企業債利息 企業債に対する利息を支払った。 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	2,320,579 円 1,516,474 円
--------------------------------------	---	----------------------------

1款	資本的収入	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的収入				市単独事業		
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)						
	決算額	最終予算額	執行率				
2年度	61,859,600	56,047,000	110.4%				
元年度	53,165,420	39,003,000	136.3%				
30年度	50,733,868	72,405,000	70.1%				
事業の概要							
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給する。						
手段	企業会計方式における資本的収入として、加入者分担金及び他事業からの工事負担金を収納した。						
事業活動と成果							
分担金 加入者分担金 (268頁)	加入者分担金						
		φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 40mm	φ 13mm ⇒ φ 20mm	加入者分担金
	申込口径	26件	43件	5件	1件	7件	11,631,400円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出				市単独事業			
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国庫・県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源		
2年度	179,464,470	0	0	0	50,228,200	129,236,270	209,911,000	85.5%
元年度	165,874,425	0	0	0	35,896,540	129,977,885	220,704,000	75.2%
30年度	157,470,411	0	0	0	33,834,028	123,636,383	198,822,000	79.2%
事業の概要								
目的	将来にわたり、安全で快適なおいしい水を安定して供給するための施設整備を行う。							
手段	企業会計方式における資本的支出として、支出の効果が次年度以降に及ぶ事業や企業債の元金償還等に係る費用を支払った。							
事業活動と成果								
建設改良費 建設改良費 (268頁)	委託料 下水道工事に伴う水道移設等工事实施設設計業務を委託した。 ・水道移設等設計(根高工区他) ・配水管布設替等工事实施設設計(下大牧町他)							
							13,278,100 円 4,951,100 円	

	<p>工事請負費</p> <p>配水管布設及び浄水場の設備工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高R2-1工区) :L=346m 36,961,100 円</li> <li>・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高R2-2工区) :L=355m 13,406,800 円</li> <li>・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪R2-1工区) :L=592m 34,346,400 円</li> <li>・配水管布設替等工事(下大牧町他) :L=185m 17,587,900 円</li> <li>・佐織中部浄水場入出力装置他更新工事 29,700,000 円</li> </ul>
<p>営業設備費 (268頁)</p>	<p>量水器</p> <p>量水器を払い出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・量水器(φ13mm:1,289個、φ20mm:239個、φ25mm:41個、φ40mm:7個、φ75mm:2個) 2,500,055 円</li> </ul>
<p>固定資産購入費 (268頁)</p>	<p>車両及び運搬具</p> <p>車両を1台購入した。 987,758 円</p> <hr/> <p>工具、器具及び備品</p> <p>応急給水設備を1式購入した。 354,860 円</p> <p>携帯型濁色計を1台購入した。 146,300 円</p>
<p>企業債償還金 企業債償還金 (268頁)</p>	<p>元金償還金</p> <p>企業債に対する元金を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財務省 15,877,161 円</li> <li>・地方公共団体金融機構 8,941,236 円</li> </ul>

## (2) 下水道事業会計

### 1. 会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行った。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

### 2. 業務量

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比
排水区域内人口(人)	36,964	37,009	△ 45	99.9%
水洗化人口(人)	28,077	27,334	743	102.7%
年間排出量(m <sup>3</sup> )	2,636,233	2,474,334	161,899	106.5%
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	2,454,053	2,372,803	81,250	103.4%
有収率(%)	93.1	95.9	△ 2.8	97.1%

#### 【参考 事業別接続状況】

区 分	対象戸数	接続戸数	接続率	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	6,917戸	3,994戸	57.7%	1,109,072m <sup>3</sup>	3,038m <sup>3</sup>
農業集落排水	5,176戸	4,752戸	91.8%	1,227,442m <sup>3</sup>	3,362m <sup>3</sup>
コミュニティ・プラント	1,030戸	983戸	95.4%	299,719m <sup>3</sup>	821m <sup>3</sup>
合 計	13,123戸	9,729戸	74.1%	2,636,233m <sup>3</sup>	7,221m <sup>3</sup>

### 3. 決算額概要

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比
収益的収支 【3条】	収入	1,961,791,008	1,917,150,393	44,640,615	102.3%
	支出	1,770,831,615	1,758,290,876	12,540,739	100.7%
	差引	190,959,393	158,859,517	32,099,876	120.2%
資本的収支 【4条】	収入	1,551,142,716	1,740,782,536	△ 189,639,820	89.1%
	支出	2,000,475,309	1,838,415,581	162,059,728	108.8%
	差引収入 不足額	△ 449,332,593	△ 97,633,045	△ 351,699,548	460.2%
資本的収入額が資本的支出額に不足する額449,332,593円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,824,516円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,876,410円引継金182,889,458円及び過年度分損益勘定留保資金203,742,209円で補てんした。					

### 4. 損益勘定

(消費税及び地方消費税抜 単位:円)

区 分		令和2年度決算	令和元年度決算	比較増減	前年度比
損益勘定	収益合計	1,854,978,670	1,829,555,379	25,423,291	101.4%
	費用合計	1,738,044,809	1,734,013,997	4,030,812	100.2%
	当年度純利益	116,933,861	95,541,382	21,392,479	122.4%
	前年度繰越 利益剰余金	1,382	0	1,382	皆増
	その他未処分 利益剰余金変動額	—	—	—	—
	当年度未処分 利益剰余金	116,935,243	95,541,382	21,393,861	122.4%

【下水道課】

1款	下水道事業収益	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的収入			市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)				
	決算額	最終予算額	執行率		
2年度	1,961,791,008	1,912,516,000	102.6%		
元年度	1,917,150,393	1,870,474,000	102.5%		
30年度	—	—	—		
事業の概要					
目的	将来にわたり、下水道施設を安定的にサービスの提供をする。				
手段	企業会計方式における収益的収入として、営業活動により生じた汚水処理の対価としての使用料等を賦課・徴収し営業外活動から生じた補助金等を収納した。				
事業活動と成果					
営業収益 (299頁)	下水道使用料等 下水道使用料等を徴収した。				
	年度	公共下水道使用料	農業集落排水使用料等	コミュニティ・プラント使用料等	合計
	令和2年度	176,917,453円	217,423,044円	31,013,686円	425,354,183円
	令和元年度	155,553,416円	211,334,177円	29,955,582円	396,843,175円
	平成30年度	—	—	—	—
営業外収益 (299頁)	他会計補助金 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。				
	676,719,000 円				

1款	下水道事業費用	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的支出					市単独事業																																																														
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)																																																																			
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率																																																												
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																														
2年度	1,770,831,615	0	0	676,719,000	1,207,143,216	77,928,792	1,870,100,000	94.7%																																																												
元年度	1,758,290,876	15,595,000	0	660,595,000	1,173,146,097	67,814,296	1,847,835,000	95.2%																																																												
30年度	—	—	—	—	—	—	—	—																																																												
事業の概要																																																																				
目的	将来にわたり、下水道施設を安定的にサービスの提供をする。																																																																			
手段	企業会計方式における収益的支出として、年度内に発生する全ての収益を得る上で必要な事業を実施し、費用を支払った。ただし、一般会計から繰り入れた人件費、公債費等に要する費用は含む。																																																																			
事業内容																																																																				
営業費用 管渠費 (301頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行った。 1,210,000円 ----- 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託した。 451,000円																																																																			
処理場費 (301頁)	光熱水費 農業集落排水等 施設の稼働に必要な光熱水費を支払った。 ・電気料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>19,275,132円</td> <td>21,166,472円</td> <td>16,174,731円</td> <td>8,159,044円</td> <td>64,775,379円</td> </tr> </table> ・水道料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>545,536円</td> <td>122,056円</td> <td>939,745円</td> <td>99,398円</td> <td>1,706,735円</td> </tr> </table> ----- 修繕費 農業集落排水等 施設の機能を維持するため、機器修繕を行った。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>16,806,179円</td> <td>11,945,450円</td> <td>6,850,547円</td> <td>5,820,512円</td> <td>41,422,688円</td> </tr> </table> ----- 委託料 農業集落排水等 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する汚泥の清掃業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>2,500,973円</td> <td>23,599,048円</td> <td>8,580,616円</td> <td>1,277,505円</td> <td>35,958,142円</td> </tr> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>24,560,600円</td> <td>38,991,700円</td> <td>27,258,000円</td> <td>12,668,900円</td> <td>103,479,200円</td> </tr> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安全管理業務を委託した。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>808,588円</td> <td>1,038,840円</td> <td>1,320,000円</td> <td>350,372円</td> <td>3,517,800円</td> </tr> </table>								佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	19,275,132円	21,166,472円	16,174,731円	8,159,044円	64,775,379円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	545,536円	122,056円	939,745円	99,398円	1,706,735円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	16,806,179円	11,945,450円	6,850,547円	5,820,512円	41,422,688円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	2,500,973円	23,599,048円	8,580,616円	1,277,505円	35,958,142円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	24,560,600円	38,991,700円	27,258,000円	12,668,900円	103,479,200円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	808,588円	1,038,840円	1,320,000円	350,372円	3,517,800円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
19,275,132円	21,166,472円	16,174,731円	8,159,044円	64,775,379円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
545,536円	122,056円	939,745円	99,398円	1,706,735円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
16,806,179円	11,945,450円	6,850,547円	5,820,512円	41,422,688円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
2,500,973円	23,599,048円	8,580,616円	1,277,505円	35,958,142円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
24,560,600円	38,991,700円	27,258,000円	12,668,900円	103,479,200円																																																																
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計																																																																
808,588円	1,038,840円	1,320,000円	350,372円	3,517,800円																																																																

業務費  
(301頁)

印刷製本費

使用料、分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
農業集落排水	853,402円
コミュニティ・プラント	145,090円
合 計	998,492円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	41,396円
農業集落排水	2,431,686円
コミュニティ・プラント	273,466円
合 計	2,746,548円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料

名 称	単価(税抜)	件数	金 額
愛西市水道事業	372円	10,486件	4,290,868円
海部南部水道企業団	387円	14,299件	6,087,077円
合 計	-	24,785件	10,377,945円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	352,482円
コミュニティ・プラント	32,508円
合 計	384,990円

委託料

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,320,000円
農業集落排水	1,320,000円
合 計	2,640,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,232,780円
コミュニティ・プラント	462,000円
合 計	2,694,780円

総係費 (302頁)	委託料 ・下水道台帳等作成委託料										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>6,930,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>166,100円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,106,000円</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	金 額	公共下水道	6,930,000円	農業集落排水	166,100円	コミュニティ・プラント	9,900円	合 計	7,106,000円
	名 称	金 額									
	公共下水道	6,930,000円									
農業集落排水	166,100円										
コミュニティ・プラント	9,900円										
合 計	7,106,000円										
公共下水道 ・特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託した。	244,068円										
負担金 公共下水道 ・日光川下流流域下水道資本費 県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払った。	2,515,435円										
補助交付金	公共下水道 ・水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給した。										
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元利均等月払い</td> </tr> </tbody> </table>	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い		
	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)									
	返済期間	5年以内									
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率										
返済方法	元利均等月払い										
取扱金融機関											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関名</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大垣共立銀行(佐織支店)</td> <td>1</td> <td>525円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>525円</td> </tr> </tbody> </table>	金融機関名	件数	補給利息額	大垣共立銀行(佐織支店)	1	525円	合 計		525円		
金融機関名	件数	補給利息額									
大垣共立銀行(佐織支店)	1	525円									
合 計		525円									
・浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助した。	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当たり10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">3件×100,000円=300,000円</p>	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円						
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内										
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円										
流域下水道維持管理負担金 (302頁)	流域下水道維持管理負担金 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に係る負担金を支払った。										
	117,894,351円										

減価償却費 (303頁)	有形固定資産 減価償却費			
	名 称	建物	構築物	機械及び装置
	公共下水道	—	308,066,940円	—
	農業集落排水	38,266,091円	426,438,445円	258,392,536円
	コミュニティ・プラント	14,718,988円	16,632,448円	50,301,156円
	合 計	52,985,079円	751,137,833円	308,693,692円
	名 称	車両運搬具	工具、器具及び備品	
	公共下水道	52,945円	62,340円	
	農業集落排水	18,101円	3,330円	
	合 計	71,046円	65,670円	
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (303頁)	無形固定資産 減価償却費			
	名 称	施設利権	その他	
	公共下水道	29,355,582円	911,920円	
	農業集落排水	—	866,140円	
	コミュニティ・プラント	—	54,600円	
	合 計	29,355,582円	1,832,660円	
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (303頁)	企業債利息			
	公共下水道			
	財務省	54,940,528円		
	簡易生命保険管理機構	9,180,064円		
	地方公共団体金融機構	31,743,783円		
	銀行等引受	71,541円		
	前年度借入分	1,759,698円		
	合 計	97,695,614円		
	農業集落排水			
	財務省	33,446,173円		
	地方公共団体金融機構	21,812,052円		
	銀行等引受	126,520円		
	前年度借入分	10,922円		
	合 計	55,395,667円		



1款	下水道事業資本的収入	項		目	
----	------------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的収入			市単独事業
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)			
	決算額	最終予算額	執行率	
2年度	1,551,142,716	1,906,310,000	81.4%	
元年度	1,740,782,536	2,256,416,000	77.2%	
30年度	—	—	—	
事業の概要				
目的	将来にわたり、下水道施設を安定的にサービスの提供をする。			
手段	企業会計方式における資本的収入として、企業債、他会計からの補助金、国・県補助金及び負担金等を収納した。			
事業活動と成果				
企業債	建設改良債			
(305頁)		公共下水道事業債	流域下水道事業債	農業集落排水事業債
	建設改良債	736,300,000円	25,600,000円	19,800,000円
				合計 781,700,000円
他会計補助金	他会計補助金			
(305頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、一般会計から愛西市下水道事業会計へ繰り入れた。</li> </ul>			
				47,385,000円
補助金	国庫補助金			
(305頁)	公共下水道			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備総合交付金</li> </ul>			
				440,000,000円
	県補助金			
	公共下水道			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共下水道事業県補助金</li> </ul>			
				401,000円
	農業集落排水			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水事業県補助金</li> </ul>			
				83,232,216円
負担金及び分担金	受益者負担金・分担金			
(305頁)	公共下水道			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者負担金</li> </ul>			
				19,643,200円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業受益者分担金</li> </ul>			
				31,852,200円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道事業区域外流入分担金</li> </ul>			
				4,116,600円
	農業集落排水			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水事業加入分担金</li> </ul>			
				9,812,500円
	コミュニティ・プラント			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティ・プラント事業加入分担金</li> </ul>			
				3,000,000円
基金取崩収入	農業集落排水			
(306頁)	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業集落排水事業基金取崩収入</li> </ul>			
				130,000,000円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的支出						補助事業+市単独事業	
事業費	(消費税及び地方消費税込 単位:円)							
	決算額	財源内訳					最終予算額	執行率
		国県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源		
2年度	2,000,475,309	523,633,216	781,700,000	47,385,000	198,424,500	0	2,278,829,000	87.8%
元年度	1,838,415,581	525,069,936	663,900,000	46,162,000	505,650,600	0	2,290,989,000	80.2%
30年度	—	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要								
目的	将来にわたり、下水道施設を安定的にサービスの提供をする。							
手段	企業会計方式における資本的支出として、支出の効果が次年度以降に及ぶ事業や企業債の元金償還等に係る費用を支払った。							
事業内容								
建設改良費	委託料							
管路建設費 (307頁)	公共下水道							
	・管路施設実施設計等委託料 管路施設等工事に伴う業務を委託した。						142,039,700円	
	農業集落排水							
	・機能強化設計委託料 西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託した。						1,980,000円	
	本部田・東條地区の機能強化対策工事に係る計画調査業務を委託した。						7,150,000円	
	-----							
	工事請負費							
	・工事請負費							
	公共下水道							
	管路施設等工事							
	推進工 L= 711.8m							
	開削工 L= 8,162.2m						1,042,550,740円	
	農業集落排水							
	管布設等工事							
	新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存管路施設の移設等雑工事を行った。							
	新規加入工事						8,346,800円	
	その他雑工事						2,371,600円	
	-----							
	コミュニティ・プラント							
	管布設等工事							
	新規加入に伴う下水管への接続工事を行った。							
	新規加入工事						1,188,000円	
	・機能強化工事請負費							
	農業集落排水							
	西保地区の管路及び真空弁ユニット更新と処理場のばっ気攪拌装置更新の機能強化対策工事を行った。						49,999,400円	
	-----							
	補償費							
	公共下水道							
	水道管移設等補償費							
	水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をした。						83,407,786円	

処理場建設 改良費 (307頁)	委託料 農業集落排水等 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託した。	<table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>1,760,000円</td> <td>1,485,000円</td> <td>1,144,000円</td> <td>0円</td> <td>4,389,000円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	1,760,000円	1,485,000円	1,144,000円	0円	4,389,000円				
	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計											
1,760,000円	1,485,000円	1,144,000円	0円	4,389,000円												
工事請負費 農業集落排水等 ・工事請負費 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。	<table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>36,795,000円</td> <td>28,116,000円</td> <td>24,064,700円</td> <td>0円</td> <td>88,975,700円</td> </tr> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計	36,795,000円	28,116,000円	24,064,700円	0円	88,975,700円					
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	合計												
36,795,000円	28,116,000円	24,064,700円	0円	88,975,700円												
流域下水道 建設負担金 (307頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流域下水道事業の建設事業に伴う負担金を支払った。	25,665,222円														
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (307頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1"> <tr> <td>財務省</td> <td>107,415,290円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>22,581,126円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>82,680,691円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,677,107円</td> </tr> </table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1"> <tr> <td>財務省</td> <td>157,468,585円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>111,941,926円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,410,511円</td> </tr> </table>	財務省	107,415,290円	簡易生命保険管理機構	22,581,126円	地方公共団体金融機構	82,680,691円	合計	212,677,107円	財務省	157,468,585円	地方公共団体金融機構	111,941,926円	合計	269,410,511円	
財務省	107,415,290円															
簡易生命保険管理機構	22,581,126円															
地方公共団体金融機構	82,680,691円															
合計	212,677,107円															
財務省	157,468,585円															
地方公共団体金融機構	111,941,926円															
合計	269,410,511円															
準建設改良債 元金償還金 (307頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,624,666円</td> </tr> </table> 農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1"> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>4,691,776円</td> </tr> </table>	銀行等引受	2,624,666円	銀行等引受	4,691,776円											
銀行等引受	2,624,666円															
銀行等引受	4,691,776円															